

満鉄調査関係者人名録

1. この人名録には、満鉄調査組織の関係者を中心に、本書で言及されている人物を収録した。調査組織関係者以外、たとえば、満鉄の他部局、満洲国、関東軍など他の組織に所属した人物であっても、満鉄調査組織に密接に関係する場合には収録した。なお経歴及び著作は、本書に収録したヒアリングの報告者以外は、原則として、満鉄社員の場合には満鉄入社後1945年以前について、それ以外の人物の場合には「満洲国」期に限った。典拠とした2.に掲げる資料だけでは、正確な異動を調査することは不可能であった。経歴に不明な点がある人物も多い。その意味では、不完全な人名録であり、いわば予備版である。

2. この人名録の経歴を作成するにあたって、主に依拠したのは次の文献である。

南満洲鉄道株式会社『社員録』各年版。ただし大正14年版から昭和6年版は南満洲鉄道株式会社『職員録』。現在確認できる最終年次は昭和19年10月30日発行の奥付をもつものである。

南満洲鉄道株式会社「会社職制、箇所長、次長、箇所長次席（箇所長代理、参事）及箇所長代理一覧」（編纂箇所、編纂年月の記入なし）。

満鉄会監修「南満洲鉄道株式会社課級以上組織機構変遷並に人事異動一覧表」龍溪書舎 1992年。

なお、元の資料は、前掲の「会社職制、箇所長……」である。

満蒙資料協会『満洲国紳士録』第2版 1940年。

満洲重工業開発株式会社『社報』。

『中華全国中日実業家興信録（上海の部）』上海 上海興信所 1940年。

3. 主要著作目録は、単行書及び文書については、アジア経済研究所図書資料部編『旧植民地関係機関刊行物総合目録——南満洲鉄道株式会社編——』（アジア経済研究所 1979年）に主に依拠した。また収録対象とした雑誌は、主に『満鉄調査月報』『満鉄資料彙報』『東亜』『新亜細亜』『満鉄支那月誌』および『満洲評論』である。なお、米国議会図書館所蔵文献でも確認を行った。

4. 人名の配列はABC順である。

5. 主要著作は、単行書の場合には二重かっこ（『 』）、社内報告書、論文の場合には一重かっこ（「 」）で示した。

6. 主要著作の排列は、刊行または掲載年月順である。同じ年に刊行または掲載されたものは、単行書を先に掲げた。

7. 南満洲鉄道株式会社の刊行物については、機関名はすべて満鉄とした。

A

阿部 勇 明治31（1898）年生まれ。大正12（1923）年東京帝国大学経済学部卒業、満鉄入社。庶務部調査課。昭和5（1930）年総務部調査課。昭和6（1931）年上海事務所調査係、昭和8（1933）年経済調査会第二部第五班主任、昭和9（1934）年経済調査会新京在勤幹事。同年欧米留学をへて、昭和11（1936）年天津事務所調査課、昭和12（1937）年4月天津事務所調査課長兼経済調査委員会天津在勤幹事。同年8月北支事務局調査班班長兼北京事務所企画班班長。昭和13（1938）年1月北支事務局調査部調査役。企画院調査官ののち、昭和14（1939）年11月調査部総合課長。昭和16（1941）年4月調査部次長兼新京支社調査役、昭和17（1942）年調査部次長（新京在勤）兼新京支社調査役、同年2月新京支社調査室主事事務取扱、9月新京支社調査局長兼第一調査室主査事務取扱、昭和18年総務局（大連在勤）、昭和19（1944）年北京事務所長、総務局参事大連在勤。昭和20（1945）年東亜経済調査局長。

満鉄における主要著作は、満鉄庶務部調査課『我国に於ける木材の需給と満洲材』野中時雄・阿部勇執筆 1923年(満鉄調査資料 第24編)／同『撫順炭の販路』阿部勇執筆 1925年(調査報告書 第24巻)／同『南満洲工業事情』阿部勇編 1926年(パンフレット 第29号)／同『本邦の工業と満洲の原料 2. 満蒙の石炭と本邦燃料問題』阿部勇 1928年(パンフレット 第52号)／同『続南満洲工業事情』阿部勇 1928年(パンフレット 第41号)／South Manchuria Railway Company, Research Committee of Pacific Relations, *The Economic Development of Manchuria: Japan's Contribution*, Pamphlets 3, by Isamu Abe, 1931／満鉄経済調査会『『公司法一部改正ニ関スル件』聯合研究会議事報告ノ件』幹事阿部勇執筆 1934年5月(新京経調 第33号)／同『新京及近郊自動車運輸業統制ニ関スル打合会報告ノ件』阿部勇 1934年9月(新京経調 第122号), など。

阿部良之助 大正12(1923)年京都帝国大学工学部工業化学科卒業, 理化学研究所喜多研究室助手, 京都帝国大学副手をへて, 昭和3(1928)年6月満鉄入社, 技術研究所。液体燃料調査委員会委員, 工業標準規格委員会委員, 中央試験所石炭研究室主任, 燃料科長をへて, 昭和15(1940)年4月中央試験所研究員兼燃料課長兼高压化学研究室主任。昭和17(1942)年鉄道潤滑油工場長兼務。昭和19(1944)年奉天満鉄青年学校分室主事, 昭和20(1945)年研究監, 燃料化学第一・第二研究室研究員。阿部良之助『招かれざる国賓』ダイヤモンド社中小工業指導部 1949年／同『中共に科学ありや』ダイヤモンド社 1950年参照。

阿部良之助『石炭液化工業の諸問題』満鉄弘報課編 中央公論社 1941年(東亜新書)がある。

阿部真言 明治41(1908)年早稲田大学専門部政治経済科卒業後, 大連, 北京に滞在。中野正剛とともに東方会を興し, 『東方時論』を発行経営。大正11(1922)年金子雪斎の招きで大連にわたり, 大正14(1925)年金子雪斎の没後, 泰東日報社長, 振東学社総理を継ぐ。昭和10(1935)年死去。

アーネルト, E・フォン (Eduard Eduarudovich von Ahnert) 明治28(1895)年からシベリア鉄道沿線の鉱山地質探検隊長として活動, 東清鉄道管理局鉱山部の支援によって, 北満の地質調査を行った。昭和8(1933)年から満鉄地質調査所嘱託。昭和19(1944)年10月現在北満経済調査所嘱託。主要著作は, E・アーネルト『北満鉱産誌』(北平地質調査所『地質専報』甲種第7号 1929年12月)／満鉄経済調査会『ソ連極東の産金地』全2冊 E・アーネルト執筆 1936年(露文翻訳ソ連極東及外蒙調査資料 第33編)／同『ゼーヤ河上流地域地質調査書』E・アーネルト執筆 1936年(露文翻訳ソ連極東及外蒙調査資料別輯 第2編)／満鉄産業部資料室『シベリア湿地に就て』E・アーネルト執筆 大形孝平訳 1938年(産業調査資料 第39編)／アーネルト, E・フォン『満洲の探検と歴史』満鉄北満経済調査所訳編 学芸社・興亜書院 1939年／同『地質竝に鉱物資源』(満鉄北満経済調査所『極東ソ聯要覧』1939年[北経調査刊行書 第45号]), など。

愛甲勝矢 大正15(1926)年九州帝国大学を放學。昭和3(1928)年治安維持法違反で検挙。後満洲国に入り, 康德元(1934)年満洲国臨時産業調査局が行った農村実態調査に参加。康德10(1943)年満洲国治安維持法違反で検挙。ペンネームは筑柴二郎。愛甲勝矢『満洲農村実態調査の原点と展望』農林経済学会 1981年総会要旨 1981年参照。

主要著作は, 満洲国國務院実業部臨時産業調査局『雇傭関係並に慣行篇——康德元年度農村実態調査報告書』愛甲勝矢執筆 1937年(産調資料 45-5)／愛甲勝矢『満洲農村雑話 4・様々の聚落』(『満洲評論』第13巻第9号 1937年8月28日)／同『満洲農家経済収支に現れたる小作の諸問題』上・完(『満鉄調査月報』第18巻第8, 11号 1938年8, 11月)／筑柴二郎『満洲に於ける土地制度の沿革及び各沿革的土地に発生せる小作関係の発展』上・下(『満洲評論』第16巻第15, 18-19号 1939年4月14日, 5月6, 13日)／愛甲勝矢『独逸に於ける糧穀統制の法的根拠に関する覚書』(『満洲評論』第18巻第12号 1940年3月23日)／筑柴二郎『興農政策発展の主体的条件』(『満洲評論』第20巻第18号 1941年5月3日)。

赤瀬川安彦 明治34(1901)年生まれ。大正12(1923)年旅順工科学堂採鉱学科卒業, 満鉄地質調査所入所。大正13(1924)年北京大学留學。大正15(1926)年地質調査所。昭和6(1931)年関東軍

嘱託、昭和7（1932）年満洲国実業部鉱務司に移り、実業部鉱業科長、奉天鉱業監督署長、鉱業監督署庶務科長、康德6（1939）年産業部鉱工司技正などをへて、昭和14（1939）年3月満洲採金株式会社常務理事、満洲鉱業協会常務理事などを歴任。

赤塚正朝 昭和4（1929）年満鉄東亜経済調査局。昭和5（1930）年交渉部渉外課。昭和6（1931）年奉天公所調査係、昭和7（1932）年経済調査会第五部外事班、昭和9（1934）年東京支社業務課地方係主任、昭和12（1937）年同産業係主任兼務。昭和13（1938）年上海事務所調査役。その後興亜院調査官、大東亜省調査官。支那慣行調査の興亜院、大東亜省の担当官であり、また満鉄との連絡事務などにあたった。

満鉄における主要著作は、満鉄社長室人事課『在満鮮人圧迫事情』1928年／赤塚正朝『在満鮮人論策』1930年 出版地不明／満鉄交渉部渉外課『韓蒙関係紀要』赤塚正朝 1930年／満鉄経済調査会第五部第二班「日満陸接関税制度ニ就テ」外事班赤塚正朝執筆 1932年11月／赤塚正朝「日満通商条約概説」（『新天地』第13年第1号 1933年1月）／満鉄経済調査会『機会均等主義関係資料』第五部外事班赤塚正朝・村田久一 1935年（経調資料 第84編）、など。

秋永月三 大正4（1915）年陸軍士官学校卒業。大正13（1924）年陸軍大学校卒業。昭和2（1927）年から昭和5（1930）年まで東京帝国大学経済学部派遣。昭和7（1932）年陸軍省軍務局。昭和10（1935）年3月から同11（1936）年12月まで関東軍参謀部第三課（政策担当）。昭和13（1938）年臨時物資調査局計画課長、昭和14（1939）年企画院調査官、昭和16（1941）年少将、企画院第一部長。昭和20（1945）年4月から7月まで総合計画局長官。経済調査会が永年計画案を立案した際の、関東軍参謀部の担当者。

秋山炭六 昭和9（1934）年満鉄哈爾濱事務所産業課、のち鉄道総局哈爾濱鉄道局総務処資料科長。昭和19（1944）年東京支社福岡事務所長。昭和19（1944）年10月現在東京支社副参事。

芥川光蔵 明治40（1907）年同志社大学卒業。明治43（1910）年満鉄入社、庶務課、のち運輸課。大正6（1917）年退社、東和公司支配人。満洲起業会社常務、満洲日日新聞社整理部長、社会部長。昭和3（1928）年満鉄社長室情報課嘱託、昭和5（1930）年総務部庶務課嘱託、昭和11（1936）年満鉄映画製作所主任。昭和14（1939）年総裁室弘報課映画製作所主任。満鉄の弘報宣伝映画を製作した。

天海謙三郎 明治39（1906）年東亜同文書院卒業、関東都督府通訳嘱託。明治41（1908）年満鉄入社、調査部。満洲旧慣調査に参加。大正7（1918）年総務部調査課を最後に満鉄を退社、三菱合資会社入社。昭和9（1934）年満鉄に復帰、経済調査会第五部法制班主任、嘱託（調査役待遇）。昭和11（1936）年産業部資料室嘱託、昭和14（1939）年調査部第二調査室嘱託、その後嘱託のまま調査部第二調査室主査代理、昭和17（1942）年4月調査局民族調査室主査、調査局法制調査室調査役などを歴任。満洲における旧慣調査、土地制度調査に携わった。戦後中国長春鉄路公司科学研究所経済調査局研究員。昭和22（1947）年引揚げ、日本鑄物協会勤務。昭和37（1962）年死去。天海謙三郎『中国土地文書の研究』勁草書房 1966年の巻末の著作目録／「中国旧慣の調査について——天海謙三郎氏をめぐる座談会」（『東洋文化』第25号 1958年3月＜同上書にも収録＞）参照。

満鉄における主要著作は、満鉄調査課『安奉沿線旧慣調査資料』1909年／同『満洲旧慣調査報告書 前篇ノ内 内務府官荘』天海謙三郎担当 1914年／関東都督府臨時土地調査部『関東州土地旧慣一斑』1915年／満鉄調査課『満洲旧慣調査報告書 前篇ノ内 皇産』天海謙三郎担当 1915年／満鉄総務部事務局調査課『第二松花江ノ水運調査資料』天海謙三郎編 1917年／満洲国土地制度調査会『皇産の現状に関する調査報告』天海謙三郎担当 新京 1936年／天海謙三郎「北支土地慣行資料」（其1）-（其2）（満鉄調査部『支那土地問題に関する調査資料』産業部資料室調査班法制係編 1937年）／満鉄産業部資料室調査班法制係「熱・錦蒙地整理事業ノ近状」天海謙三郎記録 1937年9月／天海謙三郎「同族間に於ける不立売契の慣習」（『満鉄調査月報』第18巻第6号 1938年6月）／巖仁廣「陝西省の田賦問題」天海謙三郎訳（『満鉄調査月報』第21巻第6号 1941年6月）／天海謙三郎「満洲土地制度理解に関する一関鍵」（『資料彙報』第1号 1942年4月）。満鉄調査部『満洲土地問題関係文献目録』1943年（満鉄調

査研究資料 第72編)および天海謙三郎『中国土地文書の研究』勁草書房 1966年に収録／満鉄調査部『清代食貨志訳稿 一 戸口 付:清史稿の成立と其の性格』天海謙三郎 1943年(満鉄調査研究資料 第70編)。『満鉄調査月報』第22巻第9号, 第23巻第3, 6号 1942年9月, 1943年3, 6月に掲載の論文の別刷／満鉄調査部資料課『旧熱河蒙地の開墾資料二則』天海謙三郎 1943年(特輯資料 第8号)。『資料彙報』第10号 1943年3月掲載の論文の別刷, その他多数。

甘柏正彦 明治24(1891)年生まれ。明治45(1912)年陸軍士官学校卒業。大正7(1918)年憲兵, 大正12(1923)年麹町憲兵分隊長当時, 関東大震災の際に大杉栄を殺害したため停職。昭和2(1927)年7月からフランス滞在, 昭和4(1929)年秋から満洲に在。昭和7(1932)年満洲国民政部警務司長。康德4(1937)年から康德5(1938)年まで満洲帝国協和会中央本部総務部長, 康德6(1939)年満洲映画協会理事長。満洲国通信社理事, 満洲帝国協和会中央本部審査役, 大東協会会長など。昭和20(1945)年8月自決。武藤富男『満洲国の断面——甘柏正彦の生涯』近代社 1956年／角田房子『甘柏大尉』中央公論社 1975年／山口猛『幻のキネマ満映——甘柏正彦と活動屋群像』平凡社 1989年参照。

甘柏四郎 明治35(1902)年生まれ。大正12(1923)年東亜同文書院商務科卒業。大正13(1924)年満鉄入社, 社長室人事課。興業部, 大新大興公司派遣, 長春地方事務所, 公主嶺地方事務所などをへて, 昭和7(1932)年経済調査会, 昭和11(1936)年北満経済調査所第二班主任, 昭和12(1937)年同商工係主任, 昭和14(1939)年新京支社調査室第五係主任。昭和15(1940)年新京支社調査室第三係主任などをへて, 昭和18(1943)年5月上海事務所調査役。昭和19(1944)年から敗戦時まで上海事務所業務課長。

天野元之助 明治34(1901)年生まれ。大正15(1926)年京都帝国大学経済学部卒業, 満鉄入社, 大連図書館。昭和2(1927)年庶務部調査課, 昭和4(1929)年審査役室, 昭和5(1930)年計画部能率課, 昭和6(1931)年監理部考査課, 昭和7(1932)年経済調査会第一部第五班主任, 昭和10(1935)年「支那留学」, 昭和11(1936)年11月上海事務所調査課産業係主任, 昭和13(1938)年上海事務所調査役。上海事務所調査室の華中の農村調査の中心的指導者であった。昭和17(1942)年4月調査部調査役。満鉄調査部事件後, 昭和18(1943)年5月調査局第二満洲調査室主査。大連図書館研究室。昭和21(1946)年中国長春鉄路公司科学研究所経済調査局に勤務。

天野の執筆した論文著書は天野元之助『支那農業経済論』上 改造社 1940年の序文に掲げられている。また天野元之助「南山書屋雑筆——満鉄時代の中国農村調査随想」I-II(『季刊人類学』第13巻第1-2号 1982年3, 6月)参照。

満鉄における主要著作は, 天野元之助「満洲農村の貸借制度 付 支那農村の貸借制度」(『北京満鉄月報』第5巻第2号 1928年12月)／同「間島に於ける朝鮮人問題に就いて」中日文化協会 1931年(満蒙パンフレット 第17号)／朱其華「中国におけるブルジョア・イデオロギーの史的展開」(1)-(6)天野元之助訳(『満鉄支那月誌』第8年第8号-第9年第1号 1931年8月-32年1月)／天野元之助「懷徳県大泉眼農業経済調査中間報告書」1932年／満鉄総務部調査課「満洲に於ける日本の権益小史」天野元之助・小泉吉雄 1932年(満鉄国際叢書 第1編)／South Manchuria Railway Co., Research Office, *Brief History of Japan's Rights and Interests in Manchuria*, Chosaka Pamphlets, no. 2, by Motonosuke Amano, and Yoshio Koizumi. Dairen, 1932.『満洲に於ける日本の権益小史』の訳／満鉄経済調査会「満洲経済の発達」天野元之助執筆 1932年／天野元之助「満洲に於ける小作様式と其の性質」(『満鉄調査月報』第12巻第11号 1932年11月)／同「満洲経済の機構」(満鉄経済調査会編『満洲経済年報 一九三三年版』改造社 1933年 第1部第2章)／満鉄経済調査会「熱河省経済の現状と其の将来——主として赤峰, 建平, 凌源県を中心にして」天野元之助担当 1933年(経調資料 第30編)／天野元之助「満洲農村の貸借制度」(『満鉄調査月報』第13巻第1号 1933年1月)／同「満洲農業近代化の過程」(満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三四年版』改造社 1934年 第1部第2章)／同「支那に於ける『田賦』の一考察——『支那農業経済と其の崩壊過程』の一節」(『満鉄調査月報』第14巻第2号 1934年2月)／天野生(天野元之助)「魯

省観感」1-6(『満洲評論』第7巻8号-16号 1934年8月25日-10月20日)／満鉄経済調査会『山東農業経済論』天野元之助著 1935年(経調資料 第97編)(山東省経済調査資料 第3輯)／同『苛捐雑税下の河北農村——河北省農業経済論の一餉』天野元之助著 1936年(経調資料 第117編)、『満鉄調査月報』第16巻第4-5号 1936年4-5月掲載の論文の別刷／天野元之助「支那に於ける典当(當舖)について——支那に於ける農村金融の一餉」(『満鉄調査月報』第16巻第9号 1936年9月)／満鉄上海事務所調査課「茶 其の一 徽州茶」天野元之助・今井長二郎執筆 1939年(支那商品叢書 第11輯)(上海満鉄調査資料 第26編)／満鉄上海事務所調査室第五係「支那ニ於ケル農村合作社ノ検討」天野元之助担当 1939年(興亜華中資料 第40号)(中調聯資料 第5号)／東亜研究所「東亜農業経済論の一餉——支那に於ける土地問題」天野元之助 1939年(資料外甲第6号D)．京都帝国大学昭和14年度講義録をプリント／天野元之助「中支農業金融について」(『満鉄調査月報』第19巻第8号 1939年8月)／満鉄上海事務所調査室「江蘇省松江県農村実態調査報告書」天野元之助等執筆 1940年(上海満鉄調査資料 第48編)(満鉄調査研究資料 第31編)／天野元之助「支那農業経済論」上・中 改造社 1940, 42年.『中国農業経済論』として1984年不二出版から覆刻／満鉄上海事務所調査室第五係「堰橋鎮事情」天野元之助・新居芳郎・原多計志担当 1941年／天野元之助「支那農村襟記」生活社 1942年／同「支那に於ける水稻栽培」(『満鉄調査月報』第22巻第5号 1942年5月)／同「支那農業における水の意義」(一) - (二)(『満鉄調査月報』第22巻第8, 10号 1942年8, 10月)／満鉄調査部『中支の民船業——蘇州民船業実態調査報告』2冊 博文館 1943年, など多数.

安藤鎮正 昭和14(1939)年満鉄調査部第二調査室, 昭和15(1940)年北支経済調査所第三班. 昭和19(1944)年10月現在北支経済調査所燕京支所. 華北の農村慣行調査の担当者之一人.

満鉄における主要な著作は, 満鉄北支経済調査所「山東省各県県志土地関係事項目録」塩見金五郎・安藤鎮正担当 1940年／同「山東省各県県志土地目録」塩見金五郎・安藤鎮正担当 1940年／満鉄北支経済調査所慣行班「東研関係者トノ懇談会記録(昭和十五年九月)」慣行班安藤鎮正筆記 1941年／塩見金五郎・安藤鎮正「膠済・津浦鉄道沿線(主として山東省内)土地慣行概況」(『満鉄調査月報』第21巻第4号 1941年4月), その他慣行調査関係報告書多数.

安斎庫治 昭和6(1931)年東亜同文書院卒業. 在学中, 中西功らと共に左翼運動を行った. 昭和14(1939)年満鉄調査部嘱託, 同年包頭駐在員, 昭和15(1940)年張家口経済調査所. 昭和17(1942)年いわゆる中共諜報団事件で中西功, 尾崎庄太郎らと共に検挙されたが, 約一カ月後に釈放.

満鉄における主要な著作は, 安斎庫治「復興途上の内蒙古」(『支那問題研究所所報』第11号 1937年11月)／同「内蒙社会経済の特質とその発展への道」(『支那問題研究所所報』第11号 1937年11月)／同「綏遠に関する墾務資料に就いて」(『満鉄資料彙報』第3巻第11号 1938年11月)／同「清末に於ける綏遠の開墾」(1) - (完)(『満鉄調査月報』第18巻第12号 - 第19巻第2号 1938年12月 - 39年2月)／満鉄包頭公所「包頭に於ける絨毯業」安斎庫治担当 1939年／安斎庫治「包頭に於ける絨毯業」(『満鉄調査月報』第19巻第5号 1939年5月)／同「包頭に於ける黒皮房」(1) - (2)(『満鉄調査月報』第19巻第10-11号 1939年10-11月)／同「清末に於ける土黙特の土地整理——付・土黙特に於ける土地関係の発展」(『満鉄調査月報』第19巻第12号 1939年12月)／蒙古自治邦政府興蒙委員会民政処「清末に於ける綏遠の開墾」安斎庫治 張家口 1942年.『満鉄調査月報』第18巻第12号 - 第19巻第2号 1938年12月 - 39年2月掲載の論文を抄録／満鉄北支経済調査所『蒙疆に於ける土地分割所有制の一類型』張家口経済調査所安斎庫治執筆 1942年(北支経済資料 第33輯)(満鉄調査研究資料 第65編)／同「蒙疆に於ける土地分割所有制の一類型——伊克昭盟準噶爾旗河套地に於ける土地関係の特質」(『満鉄調査月報』第22巻第5号 1942年5月), など.

青木源之助 明治25(1892)年生まれ. 陸軍弘報業務に従事したあと, 大正12(1923)年満鉄入社. 昭和3(1928)社長室情報課, 昭和5(1930)年総務部庶務課, 昭和12(1937)年総裁室弘報課, 昭和14(1939)年門司鮮満支案内所弘報係主任.

有馬勝良 大正8(1919)年満鉄入社、鉄道部遼陽駅駅手。昭和7(1932)年鉄道建設局庶務課、昭和10(1935)年鉄道総局総務処人事課、昭和17(1942)年総裁室人事課、昭和18(1943)年錦州鉄道局審査統計室。戦後、満鉄会において満鉄関係資料の収集にあたった。昭和60(1985)年死去。満鉄会編『満鉄資料を求めて——有馬勝良遺稿集』1986年がある。

有賀庫吉 明治29(1896)年生まれ。大正11(1922)年東京帝国大学経済学部卒業、満鉄入社。鞍山地方事務所地方係長、奉天地方事務所地方係長、昭和5(1930)年欧米留学、昭和6(1931)年地方部庶務課長、昭和7(1932)年地方部学務課長、昭和10(1935)年北平事務所長兼経済調査会委員、鉄道総局庶務課長、総裁室防衛班、昭和12(1937)年総裁室庶務課長、総裁室勤務、昭和14(1939)年鉄道総局庶務課長、同年鉄道総局附業局長兼総裁室防衛班長(在奉天)、昭和17(1942)年総裁室人事課長兼鉄道総局人事局長、昭和18(1943)年本社総務局次長、大連鉄道学院長兼務、昭和20(1945)年理事兼東京支社社長兼東亜経済調査局長。

綾川武治 大正10(1921)年満鉄東亜経済調査局編輯課、大正14(1925)年まで東亜経済調査局調査課。のち日本新聞社。主要著作は、綾川武治『共産党運動の害悪』全日本興国同志会出版部 1930年/同『不穩思想の真相と其対策』兵書出版部 1933年/同『我が大陸経営失敗の真相』兵書出版部 1935年、など。

鮎川義介 明治36(1903)年東京帝国大学工科大学機械工学科卒業。芝浦製作所をへて渡米。戸畑鋳物を設立。のち日本産業株式会社社長。昭和12(1937)年12月満洲重工業開発株式会社総裁。昭和17(1942)年満洲重工業開発株式会社相談役。

C

千種達夫 明治34(1901)年生まれ。大正15(1926)年早稲田大学法学部卒業。同大学院卒業、昭和4(1929)年東京外国語学校専修科独語部終了。早稲田大学法学部助手、東京地方裁判所予審判事、長野地方裁判所松本支部などをへて、康德5(1938)年満洲国司法部大臣官房参事官。康德9(1942)年満洲国最高検察庁検察官兼司法部参事官。千種達夫『満洲家族制度の慣習』I-III 一粒社 1964、65年。第3巻は満洲国司法部『満洲家族制度慣習調査』新京 1944年に加筆したもの。

チース、カール 明治41(1908)年満鉄東京支社内に東亜経済調査局が設立された際にダンチック工科大学教授から招聘されて東亜経済調査局の組織作りを行った。のちにワイマール共和国の社会民主党政府の外務大臣。

満鉄東亜経済調査局における主要な著作は、満鉄東亜経済調査局『撫順炭輸出先トシテノ亜米利加西海岸』チース博士稿 1909年(東亜経済調査局雑纂甲 第9号)/同『植民会社ニ関スル研究』チース博士 1910年/同『広軌改築問題ニ関スル後藤男爵ノ意見ニ就テ』チース博士稿 刊行年の記入なし/同『満洲ニ於ケル金融機関ニ就テ』チース博士稿 刊行年の記入なし、など。

長 守善 大正15(1926)年東京帝国大学法学部政治学科卒業後、経済学部大学院入学。のち東京帝国大学経済学部助手。藤本ビルブローカー、神戸市商工課などをへて、昭和9(1934)年満鉄経済調査会囑託(東京在勤)、日満財政経済研究会に参加。昭和11(1936)年産業部資料室資料班資料係主任、昭和13(1938)年調査部資料課資料係主任、調査部調査役付外国経済係主任、外国経済第一係主任、昭和14(1939)年調査部第一調査室など。昭和19(1944)年10月現在ベルリンの満鉄欧州事務所勤務。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会『日本経済の現態及び日満経済の聯関に関する研究』内ヶ崎虔二郎・戒能通孝・長守善・仲矢虎夫・斉藤征生担当 1935年(経調資料 第93編)/同『日満軍需工業に関する研究』長守善(東京出張所) 1936年(経調資料 第105編)/満鉄経済調査会東京出張所「液体燃料ニ関スル研究」長守善担当 1936年/同『独仏ノ石油事業及ヒ石油政策(未定稿)』長守

善担当 1936年／長守善「戦争経済に関する若干の文献」(『満鉄資料彙報』第2巻第9号 1937年9月)／同『ナチス——ヒットラー運動, 思想, 政策』日本評論社 1938年／同「会社資料の統制と連絡」(『満鉄資料彙報』第3巻第5号 1938年5月)／同『ナチス経済建設』日本評論社 1939年／同「ドイツ製鉄業の立地移動」(『満鉄調査月報』第19巻第9号 1939年9月)／同『英国経済の衰頹過程』日本評論社 1940年／同「イギリスの海外投資」(1) - (2) (『満鉄調査月報』第20巻第2-3号 1940年2-3月)／満鉄調査部『独逸占領地域の経済経営』長守善著 日本評論社 1941年／満鉄欧州事務所「ドイツの戦争経済組織 (未定稿)」参事長守善担当 ベルリン 1944年, など.

D

太宰 (中村) 松三郎 明治29 (1896) 年生まれ. 大正7 (1918) 年東亜同文書院卒業. 大正8 (1919) 年満鉄総務部調査課, 大正11 (1922) 年社長室調査課, 大正12 (1923) 年庶務部調査課, 大正14 (1925) 年哈爾浜事務所調査課, 昭和3 (1928) 年哈爾浜事務所付, 昭和4 (1929) 年社長室人事課, 昭和5 (1930) 年総務部労務課, 昭和6 (1931) 年吉林公所, 昭和8 (1933) 年総務部資料課情報係主任, 昭和9 (1934) 年総務部付, 承德在勤, 昭和10 (1935) 年天津事務所付, 昭和12 (1937) 年9月北支事務局付, 昭和14 (1939) 年まで調査部付, 包頭在勤, のち張家口在勤. 昭和15 (1940) 年調査部付, 昭和16 (1941) 年2月調査部調査役. 昭和17 (1942) 年参与. 同年退社. 康德9 (1942) 年満洲日日新聞社理事, 大連支社長. 昭和20 (1945) 年満鉄上海事務所南京支所.

満鉄における主要著作は, 満鉄庶務部調査課『中華民国第十年史』中村松三郎 1922年 (満鉄調査資料 第6編)／太宰松三郎「香港海員罷業と広東政府」(『調査時報』第2巻第3号 1922年5月)／満鉄庶務部調査課『中華民国十一年史』太宰松三郎 1923年 (満鉄調査資料 第15編)／同『支那回教徒の研究』太宰松三郎 1924年 (満鉄調査資料 第26編)／同『中華民国政治組織綱領』太宰松三郎 1924年 (満鉄調査資料 第37編)／同『奉直関係論』太宰松三郎 1925年 (パンフレット 第12号)／同『満洲現代史』太宰松三郎 1925年 (満鉄調査資料 第47編)／同『中国共産党中央執行委員会第二次全体会議全文』太宰松三郎訳 1930年 (満鉄調査資料 第134編)／満鉄総務部調査課『所謂「紅軍問題」——ソウェート中国と赤軍』太宰松三郎 1930年 (満鉄調査資料 第144編)／太宰松三郎「満洲最近の匪勢——四月上旬に於ける形勢」(『満鉄調査月報』第12巻第5号 1932年5月), など.

土井 章 明治38 (1905) 年生まれ. 昭和2 (1927) 年大阪外国語学校支那語科卒業, 大阪市産業部調査課, 昭和8 (1933) 年大阪市の天津調査所から満鉄入社. 昭和10 (1935) 年総務部東亜課嘱託. 昭和12 (1937) 年総裁室東亜課兼産業部付, 昭和13 (1938) 年9月東亜研究所出向, 同研究所第三部政治班主事. 昭和15 (1940) 年9月上海事務所南京支所, 昭和16 (1941) 年4月東京支社調査室綜合班, 昭和17 (1942) 年ジャカルタ海軍武官府, 昭和18 (1943) 年南京海軍武官府. 昭和19 (1944) 年10月現在調査局副参事 (東京在勤). 中国統一化論争の参加者の一人. 土井章「中国と私の五十年の生活」(『東洋研究 土井章名誉教授記念論文集』第56号 1980年)／同「上海事務所南京支所の和平工作」(上海満鉄回想録編集委員会『長江の流れと共に——上海満鉄回想録』1980年) 参照.

満鉄における主な著作は, 土井章「苛捐雑税廃止の側面とその効果」(『東亜』第7巻第10号 1934年10月)／満鉄総務部資料課『北支事情綜覧』土井章・殿生文男執筆 河野正直編 1935年 (満鉄調査資料 第167編)／土井章「支那資本の農村関与とその再植民地化」(『満洲評論』第8巻第10号 1935年3月9日)／同「支那の農業開発の諸傾向と上海資本」(『東亜』第8巻第5号 1935年5月)／同「支那の産業組合政策と銀行資本——買弁的機能の独占過程」(『満鉄調査月報』第16巻第7号 1936年7月)／同「支那に於ける公債政策転換と遊休資本による経済的变化」(『満鉄調査月報』第16巻第10号 1936年10月)／不動太文 (土井章)「西安クーデターと支那政局の動向」(『満洲評論』第11巻第25号 1936年12月19日)／土井章「幣革後の支那の経済的發展とその統一性」(『満鉄調査月報』第17巻第2号 1937年2月)／同

「支那の統一コースと分裂コース」(『満洲評論』第12巻第18号 1937年5月8日)／同「支那事変とその次への途」(『満鉄調査月報』第17巻第10号 1937年10月)／同「大陸経営の諸問題」(『満鉄調査月報』第18巻第5号 1938年5月)／同「支那再建問題」(『満洲評論』第15巻第13号 1938年9月24日), など多数。

土肥武雄 昭和10(1935)年満鉄経済調査会第五部法制班。昭和11(1936)年産業部資料室, 昭和12(1937)年天津事務所調査課第四係をへて, 北支事務局調査班第四係。昭和19(1944)年10月現在哈爾濱鉄道局哈爾濱審査統計事務所。

満鉄における主要著作は, 満鉄経済調査会『熱河省凌源県十五里堡に於ける土地慣行』土肥武雄 1935年(経調資料 第101編)。『満鉄調査月報』第15巻第9, 10号 1935年9, 10月の別刷／同『合夥股東の責任に関する研究——民法第六八一条を中心として』土肥武雄執筆 1936年(経調資料 第111編)。『満鉄調査月報』第16巻第1-3号 1936年1-3月の別刷／満鉄北支事務局調査室『綏遠省金融事情』土肥武雄執筆 満鉄産業部 1937年／満鉄産業部資料室『満洲国に於ける商工団体の法制的地位——在満邦人商工会議所及び満人商会に就て』土肥武雄・浜野正福 1937年(産業調査資料 第12編)／土肥武雄「合会の北支農村金融機構上に於ける地位並機能」(『満鉄調査月報』第18巻第6号 1938年6月), など

土居原賢二 明治37(1904)年陸軍士官学校卒業。昭和3(1928)年支那政府応聘(奉天督軍顧問), 昭和6(1931)年から昭和7(1932)年関東軍司令部付(奉天特務機関長), 政治謀略担当。昭和8(1933)年関東軍司令部付(奉天特務機関長), 昭和13(1938)年参謀本部付(土肥原機関), 呉佩孚擁立工作を行ったが失敗。

ドーリア, マリア 昭和15(1940)年調査部第三調査室嘱託。資料班でロシア語タイピストであった。

E

枝吉 勇 明治37(1904)年生まれ。昭和2(1927)年東京帝国大学経済学部を卒業。在学中石堂清倫らとともに東京帝国大学新人会会員。同大学院をへて, 昭和5(1930)年東亜経済調査局。昭和10(1935)年満鉄総務部資料課, 総務部資料課において満鉄資料業務の再編成を行った。昭和11(1936)年総務部東亜課資料係主任, 同年10月産業部資料室。昭和12(1937)年4月産業部資料室調査班東亜経済係主任, 同年8月北支事務局調査室。昭和13(1938)年秋東亜研究所に出向, 第五部印度班主事。昭和17(1942)年1月調査部調査役, 同年2月調査部総務課長。同年12月調査部調査役・南方総軍軍政監部総務部調査室主事, マレー, スマトラ派遣。同年11月満鉄調査部事件で検挙された。昭和19(1944)年10月現在調査局参事(大連在勤)。枝吉勇「調査屋流転」1981年 私家版参照。

満鉄における主要著作は, 東亜経済調査局『ファシスト政府の経済政策』枝吉勇調査 1932年(経済統制に関する資料 第1)／同『我国木材需給と米材, 満洲材』枝吉勇調査 1932年(経済資料 通巻第178)／同『本邦鉄鋼業の現勢』佐藤貞次郎著 枝吉勇編 1933年(経済資料 通巻第182)／枝吉勇「印度に於ける農民の負債と其対策」(『東亜』第7巻第3号 1934年3月)／東亜経済調査局『イギリスの印度統治——其経済諸政策の研究』枝吉勇著 1935年(経済資料 通巻第194), など。

江間江守 大正13(1924)年慶応大学理財科卒業, 満鉄入社。大正15(1926)年社長室人事課, 昭和4(1929)年社長室付, 修学中。昭和5(1930)年総務部人事課, 海外留学をへて齊々哈爾濱鉄道局人事科長, 昭和14(1939)年上海事務所調査役, 同年上海事務所庶務課長兼調査室幹事, 興亜院華中連絡部政務局嘱託。昭和15(1940)年上海事務所庶務課長。昭和17(1942)年調査部社業調査室主査, 南方調査団の一員としてビルマ派遣。昭和18(1943)年調査部調査役(大連在勤)。昭和19(1944)年東亜経済調査局次長, ビルマ派遣中に飛行機事故で死亡。

江夏美千穂 大正5(1916)年生まれ。昭和14(1939)年東京商科大学卒業, 日満商事株式会社入

社。昭和16(1941)年満鉄入社、新京支社調査室第五係。昭和19(1944)年1月調査局満洲第二調査室、同年3月在職のまま応召。昭和22(1947)年復員。公正取引委員会事務局をへて、昭和39(1964)年東京経済大学教授。江夏美千穂『『満洲』における企業形態『合夥』——『満洲土着資本実態調査報告書』』(『アジア経済』第27巻第3号 1986年3月<本書所収>)参照。

満鉄における主要著作は、満鉄調査部『満洲土着資本実態調査報告書<統計篇>』新京支社調査室編 第五係江夏美千穂 1942年(満鉄調査研究資料 第61編)(新京調査室資料 第11編)／満洲調査機関聯合会国民所得調査委員会「康德八年度 満洲国国民所得調査書」[1944年?], など。

遠藤隆次 大正13(1924)年東北帝国大学理学部地質学科卒業。満鉄入社、満洲教育専門学校教授、総裁室奉天在勤。のち満洲国に入り、総務庁参事官兼民生部教育司、中央博物館学芸官をへて、康德6(1939)年10月満洲国立中央博物館自然科学部長兼地質調査所研究官。

衛藤利夫 明治16(1883)年生まれ。明治45(1912)年東京帝国大学文科大学選科(美学専攻)終了。大正4(1915)年東京帝国大学図書館司書。大正8(1919)年満鉄入社、大連図書館司書。大正9(1920)年奉天簡易図書館主事、大正11(1922)年満鉄奉天図書館長。「満洲事変」後自治指導部、資政局訓練所嘱託。昭和15(1940)年奉天図書館長を辞任、同年から昭和17(1942)年1月まで奉天図書館長事務嘱託。昭和19(1944)年10月現在東京支社調査室嘱託、日本図書館協会理事。

満鉄における主要著作は、衛藤利夫『図書分類ノ論理的原則』大阪 間宮書店 1926年／満鉄奉天図書館『乾隆御製「盛京賦」に就いて』衛藤利夫 1931年(奉天図書館叢刊 第1冊)。満鉄鉄道総局営業局旅客課から1939年にも刊行／同、*Explanatory Notes on Some Books and Mss. of the Mukden Library*,..... by Toshiwo Eto, Librarian of the Mukden Library, S.M.R. Co., 1932年／同『辺疆異聞抄』衛藤利夫 1933年(奉天図書館叢刊 第7冊)／満鉄社員会『韃靼』衛藤利夫著 大連 1938年(社員会叢書 第27集)／衛藤利夫『韃靼』東京朝日新聞社 1938年, など。

江崎重吉 大正9(1920)年東京帝国大学法科大学卒業。満鉄入社、運輸部庶務課。鉄道部聯運課第二係主任、大連鉄道事務所長などをへて、昭和9(1934)年鉄道部貨物課長。昭和11(1936)年鉄道総局産業課長兼経済調査委員会奉天在勤幹事、昭和12(1937)年錦州鉄道局副局長、昭和14(1939)年吉林鉄道局副局長、昭和15(1940)年から昭和17(1942)年まで鉄道総局自動車局長兼輸送委員会委員、昭和17(1942)年鉄道総局営業局長、昭和18(1943)年首席監察役兼監察課長。昭和19(1944)年殖産局次長、満鉄社員会会長。昭和20(1945)年齊々哈爾鉄道局長。

F

藤井満洲男 東京帝国大学法学部卒業、昭和15(1940)年満鉄入社、調査部第二調査室。のち新京支社調査室。昭和19(1944)年10月現在調査局第一満洲調査室調査員。昭和20(1945)年調査局調査役。

藤川 清 昭和10(1935)年満鉄経済調査会、昭和11(1936)年産業部資料室調査班労務係、昭和15(1940)年鉄道総局業務課。

満鉄における主要著作は、藤川清「移民」(満鉄産業部編『満洲経済年報(昭和十二年・下)』改造社 1937年 第2部第8章), など。

藤沢正也 昭和14(1939)年慶応大学卒業、満鉄入社。調査部第一調査室、昭和15(1940)年新京支社調査室、のち東京支社調査室。昭和17(1942)年満鉄左翼グループとして飯淵敬太郎、中橋壽郎とともに検挙。

深谷 進 石川県の高等小学校卒業。昭和6(1931)年プロレタリア科学研究所中央委員、出版・組織部長、日本プロレタリア科学者同盟書記長。川崎巳三郎と共に『経済評論』の創刊に参加。昭和8(1933)年検挙。のち渡満。満洲帝国協和会中央本部嘱託、昭和14(1939)年興農合作社中央会副参

事。昭和16(1941)年合作社事件で検挙、昭和19(1944)年釈放。

満洲関係の主要著作は、深谷進「農村共同体について」(『興農』第2巻第2号 1941年2月)／同「満洲農村に於ける労働市場——日工労力需給慣行に就ての紹介」(『興農』第2巻第10号 1941年10月)、など。

福田 連 明治41(1908)年広島高等師範学校博物学科卒業。大正7(1928)年東北帝国大学地質学科卒業。三菱製鉄勤務兼成蹊高等学校教授。昭和12(1937)年11月満鉄入社、地質調査所長。地質調査所が満洲国に移管されたのち、満洲国地質調査所長。

福島正夫 明治39(1906)年生まれ。昭和4(1929)年東京帝国大学法学部卒業。日本不動産株式会社勤務、昭和7(1932)年弁護士登録、昭和9(1934)年治安維持法違反容疑で検挙、同年東京帝国大学大学院入学。昭和14(1939)年9月東亜研究所第六調査委員会学術部委員会幹事兼研究員。昭和15(1940)年8-9月中国農村慣行調査のため中国各地出張。昭和16(1941)年3-4月中国都市・土地・商事に関する法的慣行調査のため中国各地出張。昭和16(1941)年7月応召。昭和22(1947)年11月復員、昭和23(1948)年4月法務庁調査意見第四局資料課長、昭和27(1952)年東京大学東洋文化研究所講師、昭和36(1961)年東京大学教授、昭和37(1962)年法学博士、昭和38(1963)年『地租改正の研究』(有斐閣 1962年)により学士院賞受賞、昭和42(1967)年退官、昭和52(1977)年まで早稲田大学客員教授、昭和43(1978)年朝日文化賞受賞、昭和52(1977)年から59(1984)年まで東京都立大学講師、平成元年(1989)年死去。『福島正夫著作集』第6-7巻 勁草書房 1993、95年に中国慣行調査関連の著作が収録されている。

中国慣行調査に関係する主要な著作は、福島正夫「河北省順義及び牛欄山鎮その他四地点の法的慣行調査報告」(東亜研究所第六調査委員会学術部委員会『満洲北中支農村視察状況』1941年)、『福島正夫著作集』第7巻所収／同「M. van der Valk, An Outline of Modern Chinese Family Law (書評)」(東亜研究所第六調査委員会学術部委員会『支那慣行調査彙報』1941年)／同「中国農村慣行調査について」(『図書』第41号 1953年3月)、『福島正夫著作集』第6巻所収／同「中国農村慣行調査と法社会学——とくに末弘博士の法社会学理論を中心として」1957年 中国農村慣行研究会プリント。『福島正夫著作集』第6巻所収／同「法と調査」(『法と社会』[別冊『法律時報』] 1957年11月)／同「岡松参太郎博士の台湾旧慣調査と、華北農村慣行調査における末弘厳太郎博士」(『東洋文化』第25号 1958年3月)、『福島正夫著作集』第6巻所収／「中国農村慣行調査に関する座談会」(中国農村慣行調査刊行会編『中国農村慣行調査』第6巻 岩波書店 1958年)(参加)／福島正夫「解題」(天海謙三郎『中国土地文書の研究』勁草書房 1966年)(共著)／同「仁井田博士の中国研究」(『法律時報』第38巻第9号 1966年9月)／同「仁井田法史学の戦後の展開とわれわれの課題——博士没後10周年を記念して」(『思想』第629号 1976年11月)／「第一次北中支旅行日誌」「第二次北中支旅行日誌」(いずれも『福島正夫著作集』第7巻所収)／野間清・福島正夫「中国農村慣行調査」(『アジア経済』第27巻第4、6号 1985年4、6月)。本書所収。うち福島正夫「東亜研究所第六調査委員会と中国慣行調査」は、『福島正夫著作集』第7巻所収。

福島三好 明治42(1909)年生まれ。昭和9(1934)年3月九州帝国大学法文学部卒業、満鉄入社、総務部文書課。経済調査会第五部法制班をへて、昭和11(1936)年産業部資料室調査班法制係。昭和14(1939)年総務部文書課、のち鉄道総局土地課渉外係、総務局文書課主任兼企画局。昭和19(1944)年10月現在総務局文書課副参事。奉天鉄道局文書科長時に終戦。満鉄会編『満鉄第四次十年史』龍溪書舎 1986年の編者。福島三好『満鉄回想——実録・満鉄最後史』山手書房 1985年参照。

満鉄における主要著作は、福島三好「満洲国土地制度の現状と土地政策」(1)-(完)(『満鉄調査月報』第16巻第8-9、12号 1936年8-9、12月)／満鉄産業部資料室調査班法制係「商租権整理トニ伴フ在満邦人ノ土地権利取得ニ就テ」福島三好 1936年10月／福島三好「中華民國民法上の土地権利」(満鉄産業部資料室調査班法制係『支那土地問題に関する調査資料』1937年所収)／同「北京天津における外国人借地借家法」(満鉄産業部資料室調査班法制係『支那土地問題に関する調査資料』1937年所収)／満鉄経済調査委員会協同組合研究小委員会「奉天省ニ於ケル街村育成方針」福島三好 1937年5月／満鉄産業部資

料室調査班法制係「満洲国ノ現行政機構ニ就テ」福島三好 1937年11月／同「津浦鉄道ニ関スル外国權益」福島三好取纏 1938年／同「張多鉄道ニ関スル外国權益」福島三好調査 1938年。

福留邦雄 明治39（1906）年生まれ。昭和6（1931）年東京帝国大学農学部農学科卒業、読売新聞社をへて、満鉄経済調査会嘱託。昭和9（1934）年経済調査会第二部第一班、昭和12（1937）年新京支社業務課、昭和13（1938）年北支事務局調査部、昭和14（1939）年北支経済調査所農業班主任。昭和17（1942）年北支経済調査所調査役。昭和19（1944）年調査局調査役（北京在勤）、華北交通株式会社。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会『満洲に於ける落花生』福留邦雄 1934年（経調資料 第51編）。『満鉄調査月報』第14巻第8号 1934年8月掲載の論文の別刷／満鉄北支事務局調査室農産係「華北棉産協会ト系統合作社ノ関係」福留邦雄執筆 1938年5月／満鉄北支経済調査所『青島近郊に於ける農村実態調査報告——青島特別市李村区西韓哥荘』福留邦雄 1939年（北支調査資料 第7輯）／福留邦雄「事変下の北支農村と対策の動向」（満鉄調査部編『支那経済年報（昭和十五年版）』改造社 1940年 第1部第2章第1節）／満鉄北支経済調査所「山西省運城地区農村概況調査報告——安邑県第三区寺北曲部落ヲ中心トシテ」福留邦雄担当 1941年（事変下北支地方経済社会ノ現状 第一次報告書 第九班）、など。

船越寿雄 大正14（1925）年早稲田大学文学部中退。昭和2（1927）年上海毎日新聞記者、昭和6（1931）年新聞聯合社上海支局、漢口支局長、天津支局長をへて、昭和10（1935）年読売新聞天津支局長、同年天津で支那問題研究所を創設。昭和13（1938）年漢口軍特務部嘱託。ゾルゲ事件で検挙された。

古山勝夫 明治29（1896）年生まれ。大正10（1921）年東京帝国大学法学部卒業、満鉄入社。現業勤務ののち、奉天鉄路局派遣、総務処長。経済調査会委員兼第三部主査。昭和11（1936）年産業部交通課長、産業部資料室主事。昭和13（1938）年新京支社次長、昭和15（1940）年鉄道総局企画委員会幹事長兼輸送委員会委員、昭和15（1940）年東京支社長、同年理事兼新京支社長、昭和18（1943）年理事兼東京支社長兼東亜経済調査局長、昭和19（1944）年理事兼運輸局長、昭和20（1945）年理事兼総務局長。

満鉄における主要著作は、満鉄産業部資料室調査班北方係「革命二十周年ノソ連邦国民経済重要統計集」古山勝夫担当 1937年11月／満鉄産業部資料室『北支経済綜観』古山勝夫編 1938年（産業調査資料 第42編）、など。

G

呉振輝 京都帝国大学農学部農林経済学科卒業。満鉄経済調査会第五部植民班。昭和11（1936）年産業部農林課。昭和13（1938）年北満経済調査所、昭和15（1940）年新京支社調査室。昭和19（1944）年10月現在東亜経済調査局調査員。

満鉄における主要著作は、満鉄北満経済調査所「浜江省珠河県帽児山地区に於ける邦人第八次集団移民の農業経営計画面」呉振輝・ア・ア・ボグリユースキー担当 1938年（北経調査 特6号）／呉振輝「労力・畜力を中心とせる北満の農業経営について」（『満鉄調査月報』第18巻第3号 1938年3月）／満鉄新京支社調査室第二係「北満ニ於ケル鮮人及満人農家ノ農業経営形態」呉振輝・金任基 1940年／呉振輝・金任基「北満における鮮人農家の入植過程と鮮満農家の土地所有並利用事情」（『満鉄調査月報』第20巻第7号 1940年7月）／同「農業経営に於ける北満鮮満人部落の労力関係」（『満鉄調査月報』第20巻第8号 1940年8月）／満鉄調査部「三河露人農家の農業経営調査報告」北満経済調査所編 呉振輝・棚橋富三郎 1943年（満鉄調査研究資料 第60編）、など。

伍堂卓雄 明治34（1901）年東京帝国大学工科大学造兵学科卒業。大正13（1924）年海軍呉工廠長、昭和3（1928）年予備役。同年満鉄顧問（鞍山製鉄所）、昭和4（1929）年昭和製鋼所社長、昭和5

(1930) 年から昭和9 (1934) 年まで満鉄理事。昭和12 (1937) 年商工大臣兼鉄道大臣、昭和13 (1938) 年東京商工会議所会頭、昭和14 (1939) 年商工大臣などを歴任。

五條為正 明治40 (1907) 年生まれ。昭和8 (1933) 年早稲田大学政治科卒業、満鉄入社。昭和10 (1935) 年経済調査会、昭和11 (1936) 年産業部資料室調査班労務係、北支事務局調査室工業係、昭和14 (1939) 年北支経済調査所。昭和15 (1940) 年調査部付青島在勤、昭和17 (1942) 年北支経済調査所。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会『満洲鉱山労働事情』松山照・五條為正、他 1936年。「労務時報」第66号特輯／武居郷一・五條為正、他「工・鉱・交通労働者状態」(満鉄経済調査会『満洲労働事情総覧 昭和十一年版』1936年 第1部第1篇)／五條為正「婦人労働者状態」(満鉄経済調査会『満洲労働事情総覧 昭和十一年版』1936年 第1部第4篇)／満鉄産業部資料室調査班労務係「満洲ニ於ケル徒弟教育(主トシテ邦人徒弟教育ニ関シ)」五條為正担当 1937年／満鉄北支事務局調査室工業係「企業条件より見たる北支那酒精工業」五條為正調査 1938年／五條為正、他「紡織工業」(満鉄北支経済調査所「北支那工場実態調査——天津之部」満鉄調査部 1939年)／満鉄調査部「北支蒙疆主要工場及事業場一覧表」北支経済調査所五條為正・和泉伝蔵編 1942年、など。

後藤新平 明治31 (1898) 年台湾総督府民政長官。明治39 (1906) 年から41 (1908) 年まで満鉄初代総裁。鶴見祐輔編輯『後藤新平』全4巻 1937-38年参照。

具島兼三郎 昭和3 (1928) 年九州帝国大学法文学部卒業、九州帝国大学法文学部助手、同志社大学助教授をへて、昭和12 (1937) 年満鉄入社、産業部資料室嘱託、昭和13 (1938) 年調査部、昭和14 (1939) 年調査部総合課、昭和16 (1941) 年同第三調査室総合班、同第一調査室。支那抗戦力調査の発案者の一人であり、その中心的メンバーであった。昭和16 (1941) 年度は第三調査室「ソ聯国力ノ総合的判断ニ関スル調査」を担当。昭和17 (1942) 年満鉄調査部事件で検挙された。具島兼三郎『どん底のたたかい——わたしの満鉄時代』福岡 九州大学出版会 1980年／同『奔流——わたしの歩いた道』福岡 九州大学出版会 1981年参照。

戦前の主要著作は、具島兼三郎『ファシスト国家論』千倉書房 1933年／同『ファシズム独裁と労働統制』京都 政経書院 1934年／F. Ermarth『ナチス準戦時国家体制』具島兼三郎訳 千倉書房 1937年／具島兼三郎「イタリアー経済最近の動向」(『満鉄調査月報』第17巻第11号 1937年11月)／同「最近の英ソ関係」(『満鉄調査月報』第18巻第2号 1938年2月)／同「欧米諸国の対日牽制策」上-下(『満洲評論』第14巻第5-6号 1938年2月5日、12日)／同「欧州の不安と諸小国の動向」(『満洲評論』第14巻第15号 1938年4月16日)／同「支那事変を中心とする国際情勢の変遷」(『満鉄調査月報』第18巻第5号、19巻第3号 1938年5月、39年3月)／同「英国の外交と国内政局」上-下(『満洲評論』第15巻第15-16号 1938年10月8日、15日)／同「極東外交を中心として見た英国々内政局——特にイーデン外相辞職後の政情に就て」(『満鉄調査月報』第18巻第10号 1938年10月)／同「研究の仕方と資料の利用法」(『満鉄資料彙報』第3巻第11号 1938年11月)／同「興亜外交の進路」上-下(『満洲評論』第16巻第4、6号 1939年1月28日、2月11日)／同「英国外交と国際情勢」1-完(『満洲評論』第17巻第3-6号 1939年7月15日-8月5日)／同「物資戦略と外交政策——特に我国を中心として」(『満鉄調査月報』第19巻第10号 1939年10月)／同『世界政治と支那事変』白揚社 1940年／同「列国極東政策の動向」(満鉄調査部編『支那経済年報(昭和十五年版)』改造社 1940年 第3部第8章)／満鉄調査部支那抗戦力調査委員会『支那抗戦力調査委員会 昭和十四年度総括資料 外援篇』具島兼三郎執筆 1940年(〔第10分冊五・列国の対支援助〕)／具島兼三郎『物資戦略と外交政策』補遺(『満鉄調査月報』第20巻第1号 1940年1月)／同「支那事変とソ連邦」(『満洲評論』第18巻第18号 1940年5月4日)／満鉄調査部「『世界政治ノ現勢分析』要綱」具島兼三郎 刊行年の記入なし。

H

浜 正雄 明治38(1905)年生まれ。昭和3(1928)年九州帝国大学法文学部卒業、外務省文化事業部補給生として中国留学。昭和9(1934)年満鉄北平事務所青島在勤事務嘱託をへて、昭和10(1935)年満鉄入社、天津事務所(青島在勤)。昭和12(1937)年総裁室東亞課兼育成学校講師、昭和14(1939)年上海事務所調査役。昭和15(1940)年上海事務所調査室幹事、昭和17(1942)年4月上海事務所調査室主事、昭和19(1944)年企画室参与。加藤敬三『激流に生きる 浜正雄』福岡 西日本新聞社 1981年参照。

満鉄における主要著作は、満鉄天津事務所調査課『山東の棉作』水野薫・浜正雄担当 1936年(北支経済資料 第8輯)／同『山東紡績業の概況』浜正雄担当 1936年(北支経済資料 第12輯)／同『密雲県小営村・香河県後延寺農村実態調査報告』千田英二・浜正雄担当 1936年(北支経済資料 第29輯)(北支農村実態調査報告 第3号)、など。

浜本一人 明治38(1905)年生まれ。昭和2(1927)年東亜同文書院卒業。昭和10(1935)年満鉄北平事務所。昭和15(1940)年上海事務所調査役香港在勤。昭和18(1943)年総務局弘報課長(新京)、昭和20(1945)年2月整備局第四課長。

浜本憲治 明治44(1911)年生まれ。昭和9(1934)年東京帝国大学法学部卒業、満鉄入社。総裁室文書課、昭和11(1936)年満鉄天津事務所調査課第四係。のち鉄道総局附業局産業課、附業局兼企画委員会幹事室。昭和17(1942)年総務局庶務課。昭和19(1944)年総務局庶務課長代理(奉天)、総務局庶務課副参事。

満鉄における主要著作は、満鉄天津事務所調査課「河北省現行行政組織」浜本憲治執筆 1936年。

浜岡福松 大正14(1925)年満鉄哈爾濱事務所調査課、昭和5(1930)年総務部調査課、昭和8(1933)年総務部資料課、昭和10(1935)年経済調査会、昭和11(1936)年産業部資料室嘱託。昭和14(1939)年調査部第二調査室嘱託。昭和19(1944)年10月現在調査局民族調査室嘱託。

満鉄における主要著作は、満鉄哈爾濱事務所調査課『東支鉄道附属地及松黒両江航行に関する支那法権回収事情』浜岡福松訳 1923年(哈調資料 第7号)／同『中国人の見たる松黒両江沿岸地方事情』浜岡福松訳 1923年(哈調資料 第13号)／満鉄庶務部調査課『民国財政史』上・下編 賈士毅編 浜岡福松訳 1925年／満鉄哈爾濱事務所調査課『政治的方面より見たる呼蘭貝爾事情』浜岡福松著 1927年(哈調資料 第57号)／満鉄総務部調査課『事変前に於ける東北四省行政機構』浜岡福松稿 1932年。『満鉄調査月報』第12巻第1号 1937年1月掲載の論文の別刷／浜岡福松訳「東三省金融整理委員会報告書」1-3(『満鉄調査月報』第12巻第11号、第13巻第1-2号 1937年11月-38年2月)／満鉄産業部編『中華民国産業関係法規集』全7輯 浜岡福松編訳 1937-38年 第4-7輯は調査部編／浜岡福松編訳「支那民事慣習問題答案」1-5(『満鉄調査月報』第21巻第5-9号 1941年5-9月)、など多数。

花房 森 昭和3(1928)年早稲田第一高等学院露西亜語科中退、同年無産青年同盟に加盟。日本青年外交協会嘱託などをへて、昭和15(1940)年満鉄入社、北満経済調査所。のち調査部第三調査室。昭和16(1941)年合作社事件で検挙され、のち満鉄調査部事件に併合された。

花谷 正 大正3(1914)年陸軍士官学校卒業。大正11(1922)年陸軍大学校卒業。昭和3(1928)年関東軍参謀、昭和5(1930)年関東軍司令部付(奉天特務機関)、昭和8(1933)年済南駐在武官(特務機関)、昭和10(1935)年8月から昭和11(1936)年11月末まで関東軍参謀。昭和14(1939)年満洲国軍顧問など。

ハンジン、ミハイル・ワシリーエキッチ 昭和2(1927)年庶務部調査課嘱託、昭和15(1940)年調査部第三調査室嘱託。昭和19(1944)年10月現在調査局北方調査室嘱託。資料班で各種の地図を作成した。

原 覺天 大正13(1924)年法隆寺勸学院卒業。文部省維新史料編纂会、日本新聞社、報知新聞

社図書室などをへて、昭和14(1939)年満鉄嘱託、調査部資料課、のち調査部資料課第三編纂係。昭和17(1942)年東亜経済調査局資料課。原覺天『現代アジア研究成立史論』勁草書房 1984年／同『ある老学徒の遍歴』日経事業出版社 1984年／同『満鉄調査部とアジア』世界書院 1986年参照。

満鉄における主要著作は、原覺天『奉天古典資料攷』(『満鉄資料彙報』第5巻第1号 1940年1月)／同『清朝史学の性格』(『満鉄資料彙報』第5巻第11号 1940年4月)、など。

原田熊吉 明治43(1910)年陸軍士官学校卒業。大正5(1916)年陸軍大学校卒業。大正9(1920)年参謀本部支那課。昭和4(1929)年軍務局課員(支那班長)。昭和7(1932)年上海駐在武官代理。同年関東軍参謀。昭和12(1937)年中国大使館付武官。昭和13(1938)年伊集团(中支那派遣軍)特務部長。昭和14(1939)年中支那派遣軍司令部付(維新政府顧問)、同年11月興亜院華中連絡部長などを歴任。昭和22(1947)年シンガポールで刑死。

原口九萬 昭和3(1928)年京都帝国大学理学部地質学科卒業、同大学院終了。昭和7(1932)年1月満鉄入社、地質調査所哈爾濱在勤。昭和11(1936)年産業部鉱業課哈爾濱在勤兼北満経済調査所。北満経済調査所鉱業係主任、産業部鉱業課第三係主任などをへて、昭和14(1939)年調査部第四調査室勤務。のち北満経済調査所勤務。

長谷部照正 昭和9(1934)年東京帝国大学経済学部卒業、昭和10(1935)年満鉄入社。経済調査会第五部外事班、昭和11(1936)年産業部資料室調査班東亜経済係、昭和12(1937)年産業部庶務課業務係をへて、昭和13(1938)年上海事務所調査課勤務、昭和14(1939)年上海事務所調査室第三係、昭和15(1940)年上海事務所調査室第三係主任。昭和14(1939)年支那抗戦力調査、昭和16(1941)年世界情勢調査に参加した。昭和17(1942)年調査部庶務課。昭和19(1944)年10月現在大連埠頭局大連駅駅務員(副参事)。

満鉄における主要著作は、長谷部照正「満洲国成立後に於ける商租権」(『満鉄調査月報』第15巻第8号 1935年8月)／満鉄産業部「米国の中立維持法ニ就テ」長谷部照正担当 1937年／満鉄上海事務所調査室第三係「Finance & Commerce 誌記載会社営業報告索引(1935-1938)」長谷部照正 1939年／長谷部照正「上海政治・経済の特質」(満鉄調査部編『支那経済年報(昭和十五年版)』改造社 1940年 第2部第2章第6節)／満鉄上海事務所調査室「上海経済ノ支那抗戦体制中ニ占ムル地位」長谷部照正担当 1940年3月(支那抗戦力調査委員会報告書)／満鉄上海事務所調査室第三係「世界大戦ト重慶政権」安藤次郎・長谷部照正・河野新担当 1941年／同「東亜ニ於ケル国際経済」安藤次郎・長谷部照正・高山道利担当 1941年、など。

旗田 魏 昭和6(1931)年東京帝国大学文学部東洋史学科卒業。昭和15(1940)年北支経済調査所。昭和19(1944)年北支経済調査所燕京支所。華北の農村慣行調査に携わった。満鉄北支経済調査所「河北省順義県沙井村村落ニ関スル質問応答」(満鉄現地調査資料 第8号)など、農村慣行調査の報告書多数。

波多野鼎 大正9(1920)年東京帝国大学法学部卒業、満鉄入社。東亜経済調査局資料課、昭和10(1935)年まで。のち同志社大学教授をへて、九州帝国大学教授。波多野鼎『経済統制』改造社 1938年(戦時準戦時経済講座 第3編)／同『統制経済講話』日本評論社 1939年など、著書多数。

服部満江 昭和7(1932)年九州帝国大学農学部農芸化学科卒業、満鉄入社。昭和14(1939)年満鉄北支経済調査所。

満鉄における主要著作に、満鉄調査部『北支農村概況調査報告 第一回 惠民県第一区和平郷孫家廟』東出準一・服部満江 1939年(満鉄調査研究資料 第8編)(北支調査資料 第14輯)／同『北支農村概況調査報告——彰徳県第一区宋村及侯七里店』日本評論社 1940年の執筆者の一人／満鉄北支経済調査所第四班「彰徳県城付近ニ於ケル群小不在地主ニ就テ」服部満江執筆 1940年1月／服部満江「彰徳県城付近に於ける群小不在地主に就て」(『満鉄調査月報』第20巻第4号 1940年4月)／満鉄北支経済調査所「河北省塩山県第三区望樹鎮農村概要調査報告 占領地区農村ニ於ケル事変後ノ変化」第一班

服部満江担当 1941年(事変下北支地方経済社会ノ現状 第一次調査報告書)ノ満鉄北支経済調査所第一班「農民対話集——山東小麦地帯農村調査余録」服部満江・小島大吉担当 1941年12月ノ服部満江「北支に於ける葉煙草栽培普及以来の農業経営の変化」(『満鉄調査月報』第21巻第12号 1941年12月)ノ満鉄調査部『北支の葉煙草栽培地帯に於ける農業経営の変化』服部満江執筆 1942年(満鉄調査研究資料 第63編)(北支調査資料 第22輯)ノ服部満江「農業経営に関する一考察」(満鉄調査部『北支那の農業と経済』下 日本評論社 1942年 第3部第1章)ノ満鉄調査部『小麦の生産・消費・販売とその事変前後の変動——山東省高密県・青島市・膠県農村調査成績を中心として』服部満江 1942年(満鉄調査研究資料 第54編)(北支調査資料 第27輯)ノ服部満江「事変後に於ける北支の葉煙草栽培並に販売事情」(『満鉄調査月報』第22巻第2号 1942年2月)ノ同「北支に於ける葉煙草栽培普及事情」(『満鉄調査月報』第22巻第3号 1942年3月)ノ同「英米トラストの支那市場進出の様相」(『満鉄調査月報』第24巻第1号 1944年1月), など。

林田和夫 明治35(1902)年生まれ。昭和4(1929)年京都帝国大学文学部史学科(考古学専攻)。東方文化学院京都研究所嘱託, 税関官吏, 上海日報社などをへて, 昭和8(1933)年満鉄入社, 昭和11(1936)年産業部資料室調査班東亜経済係, 冀東農村実態調査に参加。昭和13(1938)年上海事務所調査課通商係。中支派遣軍特務部嘱託, 蘇州特務機関理財班長及財務主任。昭和14(1939)年上海事務所調査室第九係主任。東亜研究所嘱託, 中支派遣軍総軍司令部参謀部嘱託。昭和16(1941)年上海事務所調査室第六係主任, 昭和17(1942)年同調査室第一班主任。支那抗戦力調査の執筆者の一人。昭和19(1944)年10月現在調査局, 華北総合調査研究所出向。

満鉄における主要著作は, 満鉄経済調査委員会協同組合研究小委員会「冀東政府財政カ同地区内ノ住民ニ与フル諸影響」林田和夫執筆 1936年12月ノ満鉄産業部資料室調査班東亜経済係「冀東・冀察・其他北支諸省財政資料」林田和夫 1937年ノ同「国民政府国策ノ財政的構造——準戦時体制下ノ南京財政ニ於ケル経費構造ノ分析」林田和夫調査 1937年ノ林田和夫「支那の財政機構と其運営の特殊性——支那に於ける国家経済と社会経済の相克」(1)-(2)(『満鉄調査月報』第17巻第4, 6号 1937年4, 6月)ノ満鉄上海事務所調査室「支那塩税ノ研究(其ノ二)」林田和夫担当 1939年(上事, 調, 財政金融叢書 第8輯)ノ同「党国戦時財政論」林田和夫担当 1940年3月(支那抗戦力調査報告)ノ林田和男・加藤清「戦時財政の現段階的特質と奥地インフレーション」(満鉄調査部『支那経済年報(昭和十五年版)』改造社 1940年 第3部第6章)ノ林田和夫・中西功「財政」(満鉄調査部支那抗戦力調査委員会『支那抗戦力調査委員会総括資料 昭和十四年度(三のIV 財政)戦時経済政策篇(IV)四』1940年), など。

狭間源三 昭和7(1932)年大阪商科大学卒業, 大阪商工会議所をへて, 昭和13(1938)年満鉄入社。昭和14(1939)年新京支社調査室, のち東京支社調査室。日満支ブロック・インフレーション調査, 戦時経済調査に参加。昭和17(1942)年満鉄調査部事件で検挙。

逸見顕善 昭和11(1936)年満鉄産業部商工課関税係, 昭和12(1937)年上海事務所調査課, 昭和13(1938)年上海事務所調査課産業係, 昭和14(1939)年上海事務所調査室, 昭和15(1940)年同調査室統計係主任, 昭和17(1942)年同調査室第四班主任。

満鉄における主要著作は, 満鉄産業部商工課関税係「日本ニ於ケル輸出補償制度ト支那ニ於ケル独逸商品進出ニ対スル独逸ノ特殊貿易政策ノ調査」逸見顕善調査 1937年4月ノ満鉄調査部「事変後に於ける武漢を中心とせる長江沿岸政治経済事情」上海事務所調査室編 逸見顕善編纂 1940年, など。

東出隼一 ^{ひがしひつ} 京都帝国大学農学部農林経済学科卒業。昭和10(1935)年満鉄公主嶺農事試験場, 昭和12(1937)年農事試験場熊岳城分場, 昭和14(1939)年北支経済調査所。

満鉄における主要著作は, 満鉄北支経済調査所『農家経済調査報告 昭和十二年度 豊潤県宣莊鎮米廠村』東出隼一 1939年(北支調査資料 第5輯)ノ同『北支農村概況調査報告(一) 惠民県第一区和平郷孫家廟』東出隼一・服部満江 1939年(北支調査資料 第14輯)(満鉄調査研究資料 第8編)ノ同『農家経済調査報告 昭和十三年度 豊潤県宣莊鎮米廠村』東出隼一執筆 1940年(北支調査資料

第16輯) (満鉄調査研究資料 第12編) / 同『農家経済調査報告 昭和十四年度 獲鹿県第二区馬村』東出隼一・春原孝平 1941年 (満鉄調査研究資料 第32編) (北支調査資料 第18輯) / 東出隼一「農家経済の特徴」(満鉄調査部『北支那の農業と経済』下 日本評論社 1942年 第3部第2章), など

土方成美 大正4 (1915) 年東京帝国大学法科大学経済学科卒業, 大正10 (1921) 年東京帝国大学経済学部教授。宮崎正義の主宰した日満財政経済研究会の委員として, 満洲国の産業開発計画の立案などにあたった。

著作は, 土方成美『経済学総論』日本評論社 1928年 / 同『日本経済研究』日本評論社 1928年 / 同『日本経済政策』千倉書房 1932年 / 土方成美・長守善『統制経済政治機構』改造社 1933年 (日本統制経済全集 第7巻) / 土方成美『ファシズム——思想, 運動, 政策』岩波書店 1937年 / 同『日本経済学への道』日本評論社 1938年, など多数。

日森虎雄 大正11 (1922) 年春申社 (西本白川主宰, 『週刊上海』を發行)。上海日報社をへて, 大正15 (1926) 年山田純三郎と共に漢字紙『江南晩報』(西山会議派機関紙) を創刊, 年余で廃刊。昭和2 (1928) 年上海毎日新聞記者。同年末以来不定期の中共内部情報を「日森情報」として發行。昭和9 (1934) 年『満洲日報』上海特派員。同年11月『中国資料月報』を發行。昭和10 (1935) 年から満鉄上海事務所嘱託。昭和11 (1936) 年新京スパイ事件で川合貞吉と共に検挙, 新京に護送されたが釈放。昭和14 (1939) 年満鉄上海事務所, 日本領事館などの資金援助により日森研究所を設立, 「日森情報」を継続發行。昭和19 (1944) 年帰国。昭和20 (1945) 年5月の東京大空襲で直撃弾をうけて死亡。宮西義雄「満鉄調査部と尾崎秀実・中西功・日森虎雄」(『アジア経済』第28巻第7-8号 1987年7-8月<本書所収>) 参照。

満鉄における主要著作は, 日森虎雄「赤化発展の現勢と第四次討伐の意義」(『満鉄支那月誌』第9年第5/6/7号 1932年7月) / 同「支那赤軍及ソヴェート区域の発展情況」(上) - (下) (『満鉄調査月報』第12巻第8-9号 1932年8-9月) / 同「支那ファシショ運動」(『満鉄支那月誌』第9年第11・12号 1932年11・12月) / 陳賡雅「中国赤色区視察記」日森虎雄訳 [上海] 1934年 私家版 / 満鉄上海事務所調査課「支那ファシショの内幕」日森虎雄編 1935年 / 高柳虎雄 (日森虎雄) 編『抗日人民戦線運動の展望』中国資料月報社 1936年。『中国資料月報』臨時号 / 満鉄経済調査会「支那共產産最近ノ動向——主トシテ山西進攻後ノ情勢ニ就テ」在上海日森虎雄取纏 大塚令三担当 1936年4月 / 日森虎雄「抗日人民戦線の現動向」(『中央公論』第51年12月号 1936年12月) / 同「中国遊撃運動現勢」上海 日森研究所 1939年 / 同「赤色ルート論」(『支那問題講座』第3巻 創元社 1940年) / 同『現代支那の政党』生活社 1941年 / 同『中共二十年史 自一九二〇年至一九四〇年』上海 日森研究所 1942年 / 外務省調査部「中国革命と共産党」日森虎雄編纂 1942年, など。

ヒオーニン, アレクセイ・パウロウィチ (Хионин, Алексей Павлович) 日露戦争当時旅順領事。昭和9 (1934) 年満鉄哈爾濱事務所産業課嘱託, 昭和12 (1937) 年北満経済調査所嘱託, 昭和15 (1940) 年調査部第三調査室嘱託。昭和19 (1944) 年10月現在調査局北方調査室嘱託。

満鉄における主要著作は, 満鉄調査部『最新標音 蒙露日大辞典』ア・ベ・ヒオーニン・石田喜與司共著 学芸社 1941年。満鉄哈爾濱事務所「哈産露極東資料」1934-35年に著書多数あり。

平館利雄 昭和5 (1930) 年東京商科大学卒業。プロレタリア科学研究所農業部会などをへて, 昭和12 (1937) 年満鉄入社。産業部資料室北方班, 昭和14 (1939) 年調査部第三調査室綜合班, 昭和15 (1940) 年東京支社調査室外国経済係主任。東京支社調査室で昭和15 (1940) 年尾崎秀実らとともに世界情勢調査に携わった。世界情勢調査委員会幹事。昭和18 (1943) 年5月「横浜事件」で検挙された。昭和19 (1944) 年10月現在東京支社第四号非役。平館利雄「私のソ連研究史の一餉」(『専修大学社会科学研究所月報』No. 150 1976年3月) 参照。

主要著作は, Г. Захаров 『日本資本主義発達史』平館利夫訳 叢文閣 1935年 / 平館利雄「最近のソ連工業の状態」(『満鉄調査月報』第18巻第1号 1938年1月) / 同「上半期の世界経済」上 - 下

〔『満洲評論』第15巻第9-10号 1938年8月27日、9月3日〕／同「最近の世界経済」〔『満洲評論』第16巻第21号 1939年5月21日〕／同「転換期にある日ソ関係」〔『蒙古』第101号 1940年10月〕／満鉄東京支社世界情勢調査委員会「イギリスノ世界政策ニ於ケル極東政策ノ比重」平館利雄調査 1941年10月（世界情勢調査委員会報告 第2部資料篇（1）ノ第1）／同「世界情勢調査委員会 昭和十六年度第一回報告 第一部 総括編 欧州大戦ト極東情勢」平館利雄，等執筆 東京支社調査室・東亜経済調査局職員担当 1941年，など。

平井鎮夫 明治26（1893）年生まれ。大正8（1919）年東京帝国大学経済学部卒業，満鉄入社。地方部勸業課，大正10（1921）年総務部外事課，大正11（1922）年社長室交通課。大正12（1923）年欧州留学。のち宇都宮高等農林学校教授。昭和4（1929）年EPニュース事件で宇都宮高等農林学校教授を解職後，満鉄東亜経済調査局囑託。経済調査会第五部植民班主任，経済調査会満洲産業開発永年計画小委員会第三分科会（移民政策）委員兼幹事，同聯絡委員会委員。昭和11（1936）年産業部資料室資料班主査。康德4（1937）年満洲国奉天税関長。満洲国総務庁参事官をへて，康德10（1943）年審判局第一処長。

満鉄における主要著作は，東亜経済調査局『列国の対支投資』（上）-（下）C. F. Remer 著 平井鎮夫訳 1934年（経済資料 通巻第188-190）／平井鎮夫「産業部の資料統制及び刊行物統制」〔『満鉄資料彙報』第1巻第5号 1936年11月〕，など。

平井庄壺 昭和8（1933）年満鉄経済調査会第五部法制班。昭和12（1937）年産業部資料室。上海事務所をへて，興亜院華中連絡部。

満鉄における主要著作は，平井庄壺「満洲に於ける合併の概念に就て」〔『満鉄調査月報』第13巻第9号 1933年9月〕／満鉄経済調査会『支那法令に於ける外国投資の制限』平井庄壺執筆 1935年（経済資料 第104編）。『満鉄調査月報』第16巻第3号 1936年3月掲載のもの／同「支那の旧慣と関東州の裁判」〔『満鉄調査月報』第17巻第2号 1937年2月〕，など。

平井孝雄 昭和3（1928）年京都帝国大学法学部卒業，同大学院修了。東京地方裁判所判事をへて，昭和8（1933）年関東法院判官兼高等法院覆審部判官。

主な著作は，加納三郎（平井孝雄）「社会相——一九三七年満洲の回顧」〔『新天地』第17年第12号 1937年12月〕／同「映画雑誌」〔『新天地』第18年第10号 1938年10月〕／同「東亜思想の諸条件」〔『新天地』第19年第4号 1939年4月〕／同「満洲文化のために」〔『満洲評論』第21巻第5号 1941年8月2日〕／同「島の三日間——廣鹿島紀行」〔『新天地』第21年第9号 1941年9月〕。

平野 蕃 明治42（1909）年生まれ。昭和9（1934）年東京帝国大学農学部農業経済学科卒業，農学部農業経済学科研究室。昭和10（1935）年満鉄入社，経済調査会第五部植民班，昭和11（1936）年産業部農林課，昭和12（1937）年北満経済調査所，昭和14（1939）年新京支社調査室，昭和18（1943）年調査局第二満洲調査室（新京）在勤中，満鉄調査部事件第二次検挙で検挙，昭和19（1944）年釈放，昭和19（1944）年10月現在総務局第四号非役。同年満鉄を退社し，満洲農産公社参事。昭和21（1946）年帰国。国民経済研究協会，農林省調査局をへて，昭和26（1951）年東北大学農学部教授，昭和48（1973）年退官，岩手県立盛岡短期大学長，昭和53（1978）年退職。筆名は高原宏治，牧瀬孝一。平野蕃「満鉄の中国東北における農村・農業調査」〔『アジア経済』第26巻第6号 1985年6月＜本書所収＞〕参照。

満鉄における主要著作は，「呼倫貝爾の植民」（無署名）〔『満鉄調査月報』第16巻第3号 1936年3月〕／平野蕃「農家経済調査の集計方法に就て」〔『満鉄資料彙報』第1巻第5号 1936年11月〕／同「農業移民計画の完成と既住移民の経営状態」（満鉄産業部編『満洲経済年報（昭和十二年版・上）』改造社 1937年 第2編第2章）／満鉄産業部「康徳元年度北満ニ於ケル農家経済収支表」満洲国財政部共編 産業部資料室高山博・中熊文明・産業部農林課平野蕃担当 1937年／満鉄産業部農林課調査係「拓務省第三次移民団ニ於ケル諸規約」平野蕃担当 1937年／平野蕃「邦人移民の経営標準の決定に就て」〔『満鉄資料彙報』第2巻第10号 1937年10月〕／満鉄北満経済調査所「北満ニ於ケル産業五箇年計画農産部門初年度

ノ実績検討（浜江省内）」農林係平野蕃担当 1937 年 11 月（北経経済資料 第 79 号）／同「北満農業移民情報」其ノ 4、6-8 1937-38 年（北経経済情報 37 第 17、19、38 第 3-4 号）／同「昭和十二年度ニ於ケル第二次移民団農事施設ノ決算報告」平野蕃担当 1938 年（北経経済資料 第 104 号）／同「昭和十二年度ニ於ケル第二次移民団ノ予算及び決算報告書」平野蕃担当 1938 年（北経経済資料 第 102 号）／同「昭和十三年度ニ於ケル第二次移民団千振開拓組合ノ歳出予算書」平野蕃担当 1938 年（北経経済資料 第 103 号）／平野蕃「蒙古人の農業」（『満鉄調査月報』第 18 巻第 4 号 1938 年 4 月）／同「分郷移民と日本農村問題」（『新天地』第 18 巻第 8 号 1938 年 8 月）／高原恒治「満洲旗人の部落を訪ねて」（『満鉄調査月報』第 19 巻第 4 号 1939 年 4 月）／満鉄北満経済調査所『黒河省産業実態調査報告 第四篇 農家経済事情』平野蕃 1940 年（北経調査刊行書 第 55 号）／高原恒治「満洲農業に関する覚書」（『満洲評論』第 18 巻第 23 号 1940 年 6 月 8 日）／牧瀬孝一「農産物の供給価格と生産費に就て」（『満洲評論』第 19 巻第 4 号 1940 年 7 月 27 日）／平野蕃「満洲農村風景」（『南画鑑賞』第 9 巻第 7 号 1940 年 8 月）／同「満洲の農業経営」満鉄総裁室弘報課編 中央公論社 1941 年（東亜新書 10）／満鉄総裁室弘報課編「満洲農業図誌」非凡閣 1941 年 共著／高原恒治「農業近代化論の一性格」（『満洲評論』第 20 巻第 1 号 1941 年 1 月 1 日）／平野蕃「農村階級構成の変遷に関する一試論——大家族の解体過程との関連に於ける」（『興農』第 2 巻第 1 号 1941 年 1 月）／高原恒治「特設農場制度の問題」（『満洲評論』第 20 巻第 14 号 1941 年 4 月 5 日）／同「開拓農業の新たな展開」（『満洲評論』第 20 巻第 15 号 1941 年 4 月 12 日），など。

広瀬雄一 大阪商科大学卒業。昭和 15（1940）年満鉄入社。新京支社調査室。日満支ブロック・インフレーション調査，戦時経済調査に参加。

人見雄三郎 明治 28（1895）年生まれ。大正 12（1923）年東京帝国大学法学部卒業，満鉄入社。社長室文書課，撫順炭礦古城子採炭所庶務係主任などをへて，昭和 6（1931）年撫順炭礦運輸事務所長，昭和 10（1935）年鉄路総局総務処人事科長，昭和 11（1936）年鉄道総局文書課長，昭和 12（1937）年総裁室人事課長，昭和 13（1938）年総裁室人事課長兼鉄道総局人事局長心得，昭和 14（1939）年総裁室人事課長兼鉄道総局人事局長，昭和 15（1940）年輸送委員会委員，昭和 17（1942）年撫順炭礦次長兼総務局長，昭和 18（1943）年撫順炭礦次長。昭和 20（1945）年参与（大連在勤）。

発智善次郎 昭和 8（1933）年東京商科大学付属高等専門部卒業，満鉄入社。経済調査会，昭和 11（1936）年同青島在勤員，天津事務所調査課（青島在勤），昭和 12（1937）年北支事務局天津在勤，北支経済調査所，昭和 14（1939）年東京支社調査室，のち調査部総合課，調査部総務課，昭和 18（1943）年調査局総務課。同年満鉄調査部事件第二次検挙で検挙される。昭和 19（1944）年 10 月現在総務局第四号非役。獄死。

満鉄における主要著作は，発智善次郎「哈爾濱傳家甸（道外）に於ける同業公会の現状」（『満鉄調査月報』第 14 巻第 9 号 1934 年 9 月）／同「支那綿紡織業の現段階——日本対支資本輸出の現状及び将来性の紡織部門に於ける具体的検討」（『満鉄調査月報』第 15 巻第 12 号 1935 年 12 月）／同「商品流通を通じて見たる満支経済関係の現状」（『満鉄調査月報』第 16 巻第 12 号 1936 年 12 月）／同「支那経済研究の出発点——有沢広己編『支那工業論』を読む」（『満鉄調査月報』第 17 巻第 4 号 1937 年 4 月）／発智善次郎・和泉伝蔵「金属機械器具工業」（満鉄北支経済調査所「北支那工場実態調査——天津之部」満鉄調査部 1939 年）／発智善次郎「支那工業に関する一考察——支那研究のために」（『東亜問題』第 6 号 1939 年 9 月）／満鉄東京支社調査室「インフレーション調査二関スル基礎資料（中間報告）——最近ニ於ケル我国製鉄事情」発智善次郎担当 1940 年 9 月／呉知「郷村織布工業の一研究」発智善次郎，等訳 岩波書店 1942 年（東亜研究叢書 第 9 巻），ほか。

北条秀一 明治 37（1904）年生まれ。昭和 5（1930）年東京商科大学卒業，満鉄入社。鉄道部，昭和 7（1932）年経済調査会，経済調査会幹事室をへて，昭和 10（1935）年総務部東亜課主任。昭和 11（1936）年興中公司に出向，興中公司総務課長。昭和 14（1939）年鉄道総局附業局拓殖課長。昭和 15

(1940) 年新京支社庶務課長，同年大同炭礦勤務。昭和 17 (1942) 年鉄道総局人事局養成課長兼満鉄青年隊幹部訓練所長。昭和 18 (1943) 年 5 月企画局参与兼調査局参与 (満鉄調査部事件担当) 兼調査局総務課長，昭和 19 (1944) 年調査局参与をへて本社参与 (奉天在勤，調査局担当)。森功『竹橋の人 北条秀一——満洲行き帰り 道は六百八十里』加西 (兵庫県) 兵庫県青少年問題研究会 1988 年参照。

満鉄における主要著作に，北条秀一「建設期の経済政策」(『満洲評論』第 4 巻第 20 号 1933 年 5 月 20 日) / 満鉄青年同志会『満鉄改造論』北条秀一編 1934 年 (青同パンフレット 第 2 号) / 北条秀一「北支の資源と農業問題——対支政策の基調として」(『一橋論叢』第 2 巻第 2 号 1938 年 8 月)，など。

本多重雄 明治 34 (1901) 年生まれ。大正 15 (1926) 年東京帝国大学法学部卒業。昭和 3 (1928) 年満鉄入社，鉄道部勤務。長春駅，大連駅などをへて，総務部勤務。昭和 9 (1934) 年経済調査会第一部第一班主任，同世界経済班，昭和 10 (1935) 年経済調査会幹事室会務班主任。昭和 11 (1936) 年産業部資料室統計班主任，昭和 13 (1938) 年北支事務局調査室調査役，昭和 14 (1939) 年北支経済調査所調査役をへて，同年 10 月調査部第一調査室主査。昭和 16 (1941) 年 10 月まで調査部調査役，内閣総力戦研究所勤務。昭和 18 (1943) 年 3 月東亜経済調査局第一調査課長，同年 10 月北支経済調査所長。昭和 19 (1944) 年調査局参与兼調査局特別調査室。

満鉄における主要著作は，満鉄経済調査会『世界経済に於ける一連としての油房工業 独逸油房工業』本多重雄・高森芳 1933 年 (経調資料 第 32 編) / 同『世界に於ける「ブロック」経済の生成機縁と其の統制機構』本多重雄執筆 1933 年 (経調資料 第 37 編) / 同『金融外交史序説』本多重雄著 1934 年。『世界政治経済概説』(経調資料 第 47 編) の別刷 / 同『世界政治経済概説』前篇・後編本多重雄執筆 1934 年 (経調資料 第 47 編) / 同『(統) 世界政治経済概説 政治篇 (スタチュ・クォーとルヴィジオニズム)』本多重雄執筆 1935 年 / 本多重雄「満洲国の国際性について」(満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三五年版』改造社 1935 年 第 1 部第 1 章)，など。

本多 静 昭和 3 (1928) 年東京帝国大学法学部卒業。満鉄入社。大連駅，鉄道部聯運課，吉林事務所庶務主任，昭和 13 (1938) 年哈爾濱鉄道局総務課長兼鉄道総局北滿鉄路残務整理事務所長。昭和 14 (1939) 年 5 月まで哈爾濱鉄道局総務課長。同年同局人事課長兼鉄道総局北鉄残務整理事務所長兼同法務班長。昭和 17 (1942) 年総裁室文書課長代理兼哈爾濱鉄道局人事課長，昭和 17 (1942) 年参与兼北滿鉄路残務整理事務所長兼総裁室庶務課長代理・文書課長代理，昭和 18 (1943) 年 10 月大連本社主事。昭和 19 (1944) 年大連厚生事務所長兼務。

本庄 繁 昭和 6 (1931) 年 8 月から昭和 7 (1932) 年 8 月まで関東軍司令官。当時中将。本庄繁『本庄日記』原書房 1967 年 / 木村政春『満洲事変の関東軍司令官 本庄繁』堺 (大阪府) 大湊書房 1978 年など参照。

堀 勇記 大正 12 (1923) 年満鉄入社，社長室消費組合。北京留学，大連図書館をへて，昭和 2 (1927) 年社長室情報課，昭和 5 (1930) 年交渉部資料課，昭和 8 (1933) 年上海事務所，昭和 12 (1937) 年 4 月総裁室弘報課，同年 12 月支那駐屯軍司令部顧問。昭和 13 (1938) 年 10 月総裁室弘報課，昭和 14 (1939) 年上海事務所調査室第二資料係，昭和 17 (1942) 年上海事務所調査室情勢班，昭和 18 (1943) 年同班主任，昭和 19 (1944) 年上海事務所調査課主任。昭和 19 (1944) 年 10 月現在上海事務所調査室調査員。

堀江邑一 大正 11 (1923) 年京都帝国大学経済学部卒業。大正 13 (1924) 年高松高等商業学校教授。昭和 7 (1932) 年上海留学中，日本共産党の資金活動を行ったとして治安維持法違反容疑で検挙されて辞職。のち東洋協会嘱託，外務省企画委員をへて，昭和 13 (1938) 年東亜研究所設立委員。大上末広とともに東亜研究所の調査計画を立案した。東亜研究所への入所を予定されていたが左翼前歴のために忌避され，昭和 14 (1939) 年 4 月満鉄に嘱託として入社。検挙されたため大連赴任は昭和 15 (1940) 年 2 月。同年調査部総合課。のち調査部総務課。昭和 17 (1942) 年満鉄調査部事件で検挙。

主要な著作に，中国農村経済研究会編『現代支那の土地問題』堀江邑一訳 生活社 1938 年 / M・

E・カザニン『支那経済地理概論』堀江邑一訳 日本評論社 1938年／堀江邑一「三民主義論」(『アジア問題講座』第1巻 創元社 1939年)／同「支那経済の基本的特徴」(1)(『東亜問題』第1号 1939年4月)／同「英帝国ブロック最近の動向と東亜経済ブロックの結成」(『東亜学』第1号 1939年9月)／同「『支那経済年報』を読む」(『満鉄資料彙報』第5巻第10号 1940年10月)／満鉄調査部『レーニン著「資本主義の最高段階としての帝国主義」に対する新資料』増補改訂第2版 エ・ヴァルガ、エル・メンデリゾン、エ・フメリニチカ編 [堀江邑一訳] 刊行年の記入なし、など。

保科辰丙 昭和15(1940)年満鉄調査部付。昭和16(1941)年上海事務所調査室第二係、昭和17(1942)年同調査室第三班、昭和18(1943)年法制慣行班。昭和19(1944)年10月現在調査局民族調査室調査員。

満鉄上海事務所調査室「中支都市不動産慣行調査資料」に報告書多数あり。

細見健三 昭和2(1927)年京都帝国大学経済学部卒業。満鉄東亜経済調査局、経済調査会嘱託(東京在勤)をへて、昭和10(1935)年、経済調査会、昭和11(1936)年産業部商工課、昭和12(1937)年新京支社庶務課、昭和14(1939)年新京支社調査室第二係主任、同年新京支社調査室第六係主任。

満鉄における主要著作は、東亜経済調査局『日満関税政策の研究』細見健三調査 1933年(経調資料 第186編)／細見健三『北支那の外国貿易と列国の商勢』学芸社 1935年、など。

I

茨木 潔 明治38(1905)年生まれ。昭和4(1929)年東京帝国大学経済学部卒業。昭和6(1931)年天津銀行。天津銀行北京支店長をへて、昭和12(1937)年満鉄入社、天津事務所調査課、同年北支事務局調査班、昭和13(1938)年10月北支事務局調査部調査役付、昭和14(1939)年北支経済調査所第三班主任。昭和18(1943)年北支経済調査所調査役。昭和19(1944)年10月現在北支経済調査所調査役。のち調査局特別調査室主査。

満鉄における主要著作は、満鉄北支事務局調査班「天津金融事情」茨木潔担当 1937年(北支調査 32)／満鉄北支経済調査所『天津為替相場表』茨木潔・長島盛造担当 1939年(北支調査資料 第11輯)／茨木潔「国際収支より見たる北支貿易の動向」(満鉄調査部『支那経済年報(昭和十五年版)』改造社 1940年 第1部第2章第4節)／満鉄北支経済調査所現段階委員会第一分科会「事変後北支貿易ノ分析」茨木潔担当 1941年3月(北支インフレーション調査報告 第2篇 部門別分析篇 其ノ3)／満鉄北支経済調査所「山東省濰県調査概要報告——占領地区農村ノ変化ト我方ノ工作状況」茨木潔担当 1941年7月(事変下北支地方経済社会の現状 第一次調査報告書 第十三班ノ一)、など。

市川正義 昭和8(1933)年満鉄経済調査会。昭和13(1938)年調査部調査役付理財係、のち同外国経済係。昭和14(1939)年調査部第一調査室。昭和17(1942)年東亜経済調査局南洋班、昭和18(1943)年東亜経済調査局第二調査課。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会「朝鮮内地出張報告書 上巻 諸名士訪問録」市川正義担当 1934年(満洲国幣制問題研究資料)／市川正義「南部呼倫貝爾に於ける経済事情の考察」(『満鉄調査月報』第14巻第5号 1934年5月)／同「南部呼倫貝爾調査報告書」上・下(満鉄経済調査会『満洲一般資源調査報告』1935年 [資源調査書類 第4編第1巻続4])／同「日満金融統制に対する日本側の意嚮」(『満洲評論』第8巻第10-13号 1935年3月9日-30日)／満鉄調査部調査役付理財係「我カ中支幣制工作ノ現状ト民幣発行案——外資導入問題解決ヘノ示唆」市川正義担当 1938年10月／満鉄調査部調査役付外国経済係「法幣価値安定ノ原因ト其ノ対策——時局外交刷新ノ提唱」市川正義担当 1939年1月／満鉄調査部第一調査室「上海ニ於ケル通貨問題——上海出張報告書」市川正義担当 1939年11月／同「新支那中央政権ト支那幣制ノ将来」市川正義執筆 1940年1月／市川正義「大陸政策の先覚者後藤新平を語る」(『満鉄資料彙報』第5巻第2-3号 1940年2-3月)／満鉄調査部第一調査室「法幣対策ニ関スル支

那側ノ見解」市川正義執筆 1940年4月／市川正義「大東亜戦争と幣制対策」(『新亜細亜』第4巻第2号 1942年2月)／同「南方占領地域に於る軍票の流通促進策」(『新亜細亜』第4巻第11号 1942年11月)／同「南方現地通貨流通禁止論——カイザルのものはカイザルに、神の物は神に納めよ」上・下(『新亜細亜』第4巻第12号・第5巻第1号 1942年12月・1943年1月)／同「南方圏との為替比率決定問題」(『新亜細亜』第5巻第2号 1943年2月)／同「大東亜共栄圏指導通貨としての円の由来」(1) - (2) (『新亜細亜』第5巻第6・7号 1943年6・7月)／同「大東亜戦争と孫文主義の再検討」(『新亜細亜』第5巻第10号 1943年10月), など。

井田三郎 昭和12(1937)年満鉄産業部資料室, 昭和13(1938)年北支事務局調査室農政係, 昭和14(1939)年上海事務所調査室第五係, 昭和16(1941)年同調査室第四係, 昭和17(1942)年同第一班。

満鉄における主要著作は, 満鉄産業部『鮮人農家経済調査報告 第一編 昭和九年度——労働の部』岡川栄蔵・井田三郎 1937年(農家経済調査 第4輯)(産業調査資料 第2編)／満鉄北支事務局調査室農政係「災害ニヨル農民ノ離村・帰村状況調査(於静海県東五里庄)」春原孝平・井田三郎・趙徳春担当 1939年1月／井田三郎・春原孝平・趙徳春「災害に依る農民の離村帰村情况調査——於静海県東五里庄」(『満鉄調査月報』第19巻第7号 1939年7月)／満鉄上海事務所調査室『米——無錫米市場を中心として』岸本清三郎・井田三郎共訳 1939年(支那商品叢書 第9輯)(上海満鉄調査資料 第25編)／同「鳳陽県楊家崗村農業事情」井田三郎・市川英男担当 1939年11月／同『米——上海米市場調査』井田三郎訳 1940年(支那商品叢書 第16輯)(上海満鉄調査資料 第39編)／同『上海特別市嘉定区農村実態調査報告書』井田三郎, 等担当 1940年(上海満鉄調査資料 第33編)／井田三郎・市川英男「鳳陽県楊家崗村農業事情」(『満鉄調査月報』第20巻第4号 1940年4月)。

五十嵐保司 明治23(1890)年生まれ。大正3(1914)年東京高等商業学校専攻部卒業, 満鉄入社。地方部地方課, 同勧業課をへて, 大正11(1922)年満鉄興業部商工課長代理, 大正14(1925)年興業部商工課参事, 昭和3(1928)年臨時経済調査委員会委員兼第二部幹事。のち, 殖産部商工課長。昭和6(1931)年満鉄退社, 関東軍嘱託。統治部財政課長。満洲中央銀行創立委員長。満洲中央銀行理事兼総務部長。民国29(1940)年中江実業銀行(漢口)顧問。

飯淵敬太郎 昭和4(1929)年東京帝国大学経済学部卒業, 昭和14(1939)年4月満鉄入社。東京支社調査室。戦時経済調査の取纏め責任者であった。昭和17(1942)年満鉄左翼グループとして中樞寿郎, 藤沢正也とともに検挙。

満鉄における主要著作は, 満鉄東京支社調査室「日本における物価騰貴の状態と其の原因」飯淵敬太郎執筆 1940年10月。

池田純久 大正5(1916)年陸軍士官学校卒業, 大正13(1924)年陸軍大学校卒業。昭和4(1929)年東京帝国大学経済学部派遣。同年陸軍省軍務局軍事課, 昭和10(1935)年12月支那駐屯軍参謀(経済担当)。昭和12(1937)年12月企画院調査官, 東亜研究所設立の中心であった。東亜研究所設立準備委員会委員, 東亜研究所創設時の参与。昭和15(1940)年8月奉天特務機関長, 昭和16(1941)年9月関東軍参謀部第五課長, 昭和17(1942)年関東軍参謀副長, 昭和20(1945)年内閣総合計画局長官。

今城松二郎 昭和2(1927)年満鉄社長室人事課(修学中), 昭和5(1930)年哈爾濱学院卒業, 昭和7(1932)年経済調査会第一部。昭和12(1937)年東京支社鉄道課, 昭和17(1942)年運輸局調査役。昭和19(1944)年10月現在運輸局調査役・副参事(奉天在勤), 昭和20(1945)年哈爾濱鉄道局運輸部副部長。

満鉄経済調査会『満洲経済と日本及列国経済との関係』1932年(経調資料 第8編)の執筆者の一人。

稲葉四郎 昭和8(1933)年東京帝国大学経済学部卒業, 小島経済研究所をへて, 昭和9(1934)年満鉄入社, 経済調査会第一部東亜経済班, 同世界経済班。昭和11(1936)年産業部資料室, 昭和14(1939)年調査部総合課。のち調査部第二調査室。昭和17(1942)年満鉄調査部事件で検挙された。筆名は伊

勢静夫、伊勢達夫。

満鉄時期の主な著作は、稲葉四郎・佐々木義武「世界経済の現段階と満洲」(満鉄経済調査会編『満洲経済年報 一九三五年版』改造社 1935年 第1部第2章)／伊勢静夫「列強対支工作の現段階——支那を繞る列強の対立と支那政治経済の危機」(『満洲評論』第10巻第1号 1936年1月1日)／稲葉四郎「支那事変による日本財政経済の編成替」(『満鉄調査月報』第17巻第10号 1937年10月)／伊勢達夫「満洲産業統制轉換の基礎」(『満洲評論』第13巻第20号 1937年11月13日)／稲葉四郎「北支対日満経済関係」(満鉄産業部『北支那経済綜観』日本評論社 1938年 第1部第3章)／同「日満一体化の新段階と満洲経済の基本的動向」(満鉄調査部『満洲経済年報(昭和十三年版)』改造社 1938年 第1部第1章)／伊勢達夫「日本戦時体制の諸問題——戦時体制下の日本経済の再生産過程の特質」(『満洲評論』第14巻第1号 1938年1月1日)／稲葉四郎「『満洲経済年報』(昭和十二年・下)を読む」(『満鉄調査月報』第18巻第3号 1938年3月)／同「調査・政策・批判」(『満鉄資料彙報』第3巻第6号 1938年6月)／同「日満資金統制の戦時的方向」(『満鉄調査月報』第19巻第4号 1939年4月)、など。

井上沢介 明治39(1906)年生まれ。昭和3(1928)年東京帝国大学法学部卒業、満鉄入社。人事課、昭和7(1932)年経済調査会、昭和9(1934)年東京支社庶務課人事係主任、昭和11(1936)年欧米留学、昭和13(1938)年新京支社庶務課長、昭和15(1940)年9月東京支社庶務課長、病気休職。昭和18(1943)年東京支社業務室参与をへて同要員課長。昭和19(1944)年10月現在東京支社参与。

井上照九 東京帝国大学経済学部卒業。昭和7(1932)年満鉄入社、経済調査会。昭和9(1934)年経済調査会新京幹事室付、昭和10(1935)年経済調査会会務班、昭和11(1936)年10月天津事務所調査課第四係、北支事務局をへて、昭和12(1937)年産業部資料室調査班満洲経済係主任、昭和14(1939)年北支経済調査所。のち東京支社調査室に勤務のまま企画院に出向、南方派遣。満鉄調査部事件後徳山の日本製鐵株式会社に出向。昭和19(1944)年総務局参事(東京在勤)。

満鉄における主要著作は、井上照九「生産部門に於ける主要傾向」(満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三四年版』改造社 1934年 第3部第2章)／マジャール「支那農業経済」井上照九、他訳(『満鉄調査月報』第14巻第10号-第15巻第9号 1934年10月-35年8月)／マジャール『支那農業経済論』井上照九訳 学芸社 1935年／満鉄北支事務局調査部『河北省税制調査報告書』井上照九執筆 1938年(北支調査資料 第1輯)、など。

入江久夫 明治37(1904)年生まれ。昭和3(1928)年京都帝国大学文学部史学科地理学専攻卒業、満鉄入社、満洲教育専門学校教授。昭和10(1935)年経済調査会第五部植民班、昭和11(1936)年産業部農林課、昭和12(1937)年産業部農林課調査係主任。北支事務局調査部をへて、昭和14(1939)年調査部第一調査室。昭和16(1941)年華北交通株式会社資業局農畜林主幹、警務局愛路第三主幹。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会第五部植民班「農業自由移民取扱ニ関スル件」入江久夫担当 1936年／入江久夫「満蒙の開拓地域」(『地理論叢』第8号 1936年8月)／満鉄産業部資料室『満洲漢人植民地域』入江久夫執筆 1937年(産業調査資料 第9編)／入江久夫『開拓民問題』満鉄総裁室弘報課編 中央公論社 1941年(東亜新書 5)、など。

夷石隆壽 大正14(1925)年名古屋高等商業学校卒業、満鉄入社。庶務部調査課、昭和5(1930)年総務部調査課、昭和7(1932)年経済調査会第一部第三班主任、同統計班主任、昭和10(1935)年経済調査会東京在勤、昭和11(1936)年産業部東京在勤、昭和12(1937)年上海事務所調査課通商係主任、新京支社業務課第二係主任、同調査室第一係主任をへて、昭和14(1939)年新京支社調査室第一係主任、第四係主任、昭和15(1940)年同調査室第五係主任。昭和17(1942)年調査部調査役。

満鉄における主要著作は、満鉄庶務部調査課『支那の戎克と南満の三港』夷石隆壽 1927年(満鉄調査資料 第69編)／同『南満三港海運事情』夷石隆壽 1928年(満鉄調査資料 第88編)／同『大連港付近諸港(營口、天津、芝罘、秦皇島、青島)背後地欧米向商品事情』南郷龍音・夷石隆壽・斉藤征生担当 1929年(満鉄調査資料 第101編)／同『支那に於ける列国の海運勢力』夷石隆壽 1929年(満

鉄調査資料 第114編)／満鉄総務部調査課『海運より見たる浦塩斯德商港』夷石隆壽 1930年(満鉄調査資料 第139編)／同『支那航行権概論』夷石隆壽 1931年(満鉄調査資料 第150編)／満鉄経済調査会『対満経済政策に関する各種意見』夷石隆壽 1932年(経調資料 第7篇)／満鉄経済調査会第一部第一班『満洲事変ノ満洲経済ニ及セル影響』全2冊 夷石隆壽・斎藤征生担当 1933年, など。

石田喜與司 昭和3(1928)年モスクワ芸術科学アカデミー卒業, 満鉄入社。昭和12(1937)年北満経済調査所, 昭和15(1940)年調査部第三調査室, 昭和17(1942)年調査部北方調査室。

満鉄における主要著作は, 満鉄北満経済調査所「ソヴィエト連邦ノ外国貿易」成田精雄, エヌ・イ・ニキーフォロフ, 石田喜與司担当 1936年／同「外蒙ノ商業」其ノ1-2 石田喜與司担当 1938年(外蒙資料 第19, 21号)／石田喜與司「蒙古人民共和国の現勢」(『満鉄調査月報』第18巻第11号 1938年11月)／満鉄北満経済調査所『蒙古人民共和国の商業』石田喜與司 1939年(現代外蒙綜覧資料 第4輯)(北経調査 第43号)／石田喜與司『蒙古人民共和国』満鉄総裁室弘報課編 中央公論社 1941年(東亜新書 14)／満鉄調査部編『最新標音 蒙露日大辞典』ア・ペ・ヒオーニン・石田喜與司著 学芸社 1941年, など多数。

石田精一 明治39(1906)年生まれ。昭和5(1930)年九州帝国大学法文学部卒業, 九州帝国大学法文学部副手, プロレタリア科学研究所世界情勢研究会, 同日本資本主義研究会, 昭和6(1931)年産業労働調査所, 昭和7(1932)年プロレタリア文化連盟書記局, 同年検挙。昭和12(1937)年満鉄からの委嘱によりロシア語文献を翻訳。昭和13(1938)年7月平館利雄の紹介で満鉄入社, 北満経済調査所農林係, 昭和14(1939)年9月調査部第二調査室(法制, 社会調査), 昭和16(1941)年4月調査部第一調査室(経済), 昭和17(1942)年北支経済調査所, 同年9月満鉄調査部事件により検挙, 昭和18(1943)年3月退職。昭和20(1945)年5月判決, 6月満洲重工業開発株式会社入社。敗戦後中国政府の日本人関係部署に留用, 昭和31(1956)年帰国, 著述業など。石田精一「北『満洲』農村における雇農の性質」(『アジア経済』第26巻第7号 1985年7月および本書所収)参照。

満鉄における主要著作は, 満鉄北満経済調査所『ソ聯に於ける湿地利用法の研究』石田精一執筆 1938年(北経調査刊行書 第33号)／同「北満支那人農家ノ収支」イエ・イエ・ヤシノフ著 石田精一訳 1938年(北経調査 特第5号)／ペー・エフ・コンスタンチノフ「北満に於ける農業」石田精一訳(『満鉄調査月報』第18巻第10号 1938年10月)／満鉄調査部『ソ聯に於ける農業生産力と収益性』石田精一執筆 1939年(満鉄調査研究資料 第2編)／エー・エー・ヤシノフ「北満農家の収支」石田精一訳(『満鉄調査月報』第19巻第2号 1939年2月)／石田精一「ソ連に於ける湿地利用法の研究」(『満鉄調査月報』第19巻第3号 1939年3月)／同「北満農村の動態的考察——呼蘭県第二区孟家屯の例」(『満鉄調査月報』第19巻第10号 1939年10月)／満鉄調査部『東洋社会の奴隷制の特殊性——特に支那の奴隷所有者の社会に就て』調査部第二調査室編 石田精一担当 1940年(満鉄調査研究資料 第15編)／石田精一「北満に於ける雇農の性質」(満鉄調査部『満洲経済研究年報(昭和十六年版)』改造社 1941年)／満鉄調査部「南満の農村社会構成」石田精一 1941年(満鉄調査月報別刷 第45号)。(『満鉄調査月報』第21巻第9-10号 1941年9-10月の別刷)／石田精一「北満に於ける雇農の性質」(『満鉄調査月報』第21巻第3号 1941年3月)／同「南満の村落構成——特に旧官荘所在地を中心として」(『満鉄調査月報』第21巻第9号 1941年9月)／同「南満に於ける大農経営」(『満鉄調査月報』第21巻第10号 1941年10月)／満鉄調査部『北満農業機構動態調査報告 第一編 浜江省呼蘭県孟家村孟家区』石田精一執筆 博文館 1942年／同「北満に於ける雇農の研究」石田精一執筆 博文館 1942年／石田精一「『満洲経済研究年報』を読みて」(『満鉄調査月報』第22巻第3号 1942年3月), など。

石田七郎 明治42(1909)年生まれ。満鉄給費留学生として昭和5(1930)年東亜同文書院を卒業, 満鉄入社。鉄道部, 昭和7(1932)年経済調査会第一部, 昭和11(1936)年北平留学生。昭和13(1938)年北支事務局調査部, 昭和14(1939)年北支経済調査所第一班, 昭和16(1941)年同業務班主任, 北支那方面軍参謀部嘱託。昭和17(1942)年調査部総務課。同年満鉄調査部事件で検挙された。のち仮

釈放され、昭和20（1945）年6月応召、シベリア抑留中に死去。尾崎庄太郎の友人。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会『満洲経済と日本及列国経済との関係』1932年（経調資料 第8編）の執筆者の一人／石田七郎「満支経済関係の一考察」（『満鉄調査月報』第12巻第11号 1932年11月）／同「満洲工業生産に於ける動向」（満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三四年版』改造社 1934年 第2部第3章）／同「満洲工業恐慌の特質」（満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三五年版』改造社 1935年 第2部第3章）、など。

石堂清倫 明治37（1904）年生まれ。大正10（1911）年石川県小松中学校をへて、第四高等学校入学。昭和2（1927）年東京帝国大学文学部英文学科卒業。枝吉勇らと共に東京帝国大学新人会会員。同年日本共産党入党。4月関東電気労働組合本部をへて、同年11月無産者新聞社編集局員。昭和3（1928）年三・一五事件で検挙され、昭和5（1930）年保釈。昭和9（1934）年から昭和13（1938）年まで日本評論社。大上末広の勧誘に応じて昭和13（1938）年7月満鉄入社、調査部調査役付外国経済係、昭和14（1939）年4月調査部資料課第一編纂係、昭和15（1940）年4月調査部資料課第一資料係主任、昭和16（1941）年4月大連図書館書目係主任兼務。調査部資料課第一編纂係では『満鉄調査月報』の編集などを担当し、第一資料係では資料の購入、整理など資料室の管理業務を担当、また満鉄大連図書館の再編成を行った。昭和18（1943）年7月満鉄調査部事件第二次検挙で検挙。昭和19（1944）年10月現在総務局第四号非役。昭和21（1946）年1月大連日本人労働組合本部員。以降、消費組合事務局長、大連日本人労働組合委員長、大連日本人引揚協議会経済部長、邦字新聞『民主新聞』編集員を歴任、昭和24（1949）年10月帰国、日本共産党マルクス・レーニン主義研究所書記。ついで社会思想研究所、アジア問題研究所、国民文庫社、東京グラムシ研究会など、運動史研究会主宰。石堂清倫「満鉄調査部と『マルクス主義』」（『運動史研究』2 三一書房 1978年）。『異端の視点——変革と人間と』東京 勁草書房 1986年に収録／同『異端の視点——変革と人間と』勁草書房 1986年／同『わが異端の昭和史』勁草書房 1986年／石堂清倫・野間清・野々村一雄・小林庄一『十五年戦争と満鉄調査部』原書房 1986年／同「満鉄調査部は何であったか」（『アジア経済』第28巻第5-6号、第30巻第5号 1987年5-6月、89年5月〈本書所収〉）／同「満鉄の図書館」（『叢書月刊』第4巻第6号 1988年6月）／同「調査部資料室と大連図書館」（『アジア経済』第30巻第2号 1989年2月〈本書所収〉）参照。

満鉄における主要な著作は、満鉄調査部特別調査班「ユダヤ人種・分布・職業の問題」石堂清倫担当 1939年／石堂清倫「在北京露西亞伝道団の業績（満鉄図書館研究報告 2）」（『満鉄大連図書館報 書香』第132号 1941年6月）／同「ロシアに於ける支那研究」（『満鉄資料彙報』第7巻第3号 1942年3月）／同「資料的業務の一つの例——ハンブルグ世界経済アルヒーフ」（『資料彙報』第8号 1943年1月）／同「資料室の一つの型——図書館研究会への一報告」（『満鉄大連図書館報 書香』第142号 1943年1月）／同「満鉄の図書館」（『叢書月刊』第4巻第6号 1988年6月）、ほか。

石浜知行 大正9（1920）年東京帝国大学卒業、東京帝国大学新人会会員。大正9（1920）年満鉄入社、伊藤武雄と同期。大正10（1921）年総務部調査課（入営中）、大正11（1922）年ベルリン留学。のち九州帝国大学。昭和3（1928）年三・一五事件に関連して起きた九大事件で向坂逸郎、佐々弘雄とともに九州帝国大学法文学部教授を解職された。のち読売新聞論説委員。

主要著作は、石浜知行「朝鮮人労働者」（満鉄庶務部調査課『満蒙全書』第6巻 1923年）／同『闘争の跡を訪ねて』同人社 1926年／同『社会変革過程の諸問題』天人社 1930年／同『アメリカ資本主義発達史』千倉書房 1930年／同『マルクス伝』改造社 1931年／同『特殊金融機関史論』育生社 1937年（日本政治経済研究叢書 3）／同『国民党の経済建設方策』（『アジア問題講座』第5巻 創元社 1940年）／同『支那戦時経済論』慶応書房 1940年／同「中国戦時農業金融論」（『蒙古』第97号 1940年6月）／同「上海物価騰貴の問題」（『東亜問題』第16号 1940年7月）／同「奥地支那の経済動向」（『東亜問題』第29号 1941年8月）／同『重慶戦時体制論』中央公論社 1942年／同『風塵録』三省堂 1942年／同「大東亜戦争の発展と重慶」（『新亜細亜』第4巻第12号 1942年12月）／同「清郷地区」中央公論

社 1944 年, など多数。

石原秋朗 (嚴徹) 明治 31 (1898) 年生まれ。大正 9 (1920) 年拓殖大学卒業。外務省書記 (天津総領事館), 大正 14 (1925) 年国際運輸大連支社などをへて, 昭和 3 (1928) 年満鉄入社。昭和 4 (1929) 年社長室情報課, 昭和 5 (1930) 年総務部庶務課, 昭和 8 (1933) 年鉄路総局運輸処旅客科, 総裁室弘報課, 昭和 12 (1937) 年北支事務局, 運輸部旅客課などをへて, 昭和 13 (1938) 年華北交通株式会社運輸部旅客課, 昭和 15 (1940) 年華北交通株式会社営業局, 昭和 18 (1943) 年華北事情案内所長, 昭和 19 (1944) 年東亜交通公社北京支社弘報部長。

満鉄における主要著作は, 石原嚴徹「平行線を朱む日支の満蒙論——諸家の満蒙論策検討」(『東亜』第 4 巻第 10 号 1931 年 10 月) / 同「支那の自力更正運動と胡適」(『東亜』第 6 巻第 4 号 1933 年 4 月) / 同『雑談支那』撫順 月刊満州社 1939 年 / 満鉄鉄道総局営業局旅客課『支那芝居と寄席の話』石原嚴徹 1939 年 (観光叢書 第 7 輯) / 満鉄総裁室弘報課『副島次郎の中央亜細亜横断』石原嚴徹編 1940 年 (大陸開拓精神叢書 第 6 輯) / 石原嚴徹『民国綺聞』奉天 吐風書房 1941 年 / 同『支那劇の話』北京華北交通社員会 1943 年など。

石原莞爾 明治 42 (1909) 年陸軍士官学校卒業, 大正 7 (1918) 年陸軍大学校卒業。昭和 3 (1928) 年 10 月関東軍参謀となって満蒙占領統治計画の立案を進め, 「満洲事変」の指導を行なった。昭和 7 (1932) 年関東軍参謀部第一課長。昭和 7 (1932) 年 8 月陸軍兵器廠付。昭和 10 (1935) 年参謀本部作戰課長, 昭和 11 (1936) 年参謀本部戦争指導課長, 昭和 12 (1937) 年参謀本部第一部長, 昭和 12 (1937) 年関東軍参謀副長。昭和 13 (1938) 年舞鶴要塞司令官などをへて, 昭和 16 (1941) 年予備役。東亜連盟運動の指導者。また経済調査会東京在勤幹事であった宮崎正義に日満財政経済研究会を作らせた。角田順編『石原莞爾資料——国防論策篇』[増補版] 原書房 1971 年 / 『石原莞爾選集』10 巻 たまいらば 1985-86 年, など参照。

石原重高 大正 9 (1920) 年東京帝国大学法学部卒業, 満鉄入社。運輸部庶務課。その後鉄道部を中心に鉄道現業業務に勤務。大正 13 (1924) 年長春駅長, 大正 15 (1926) 年奉天鉄道事務所営業長などをへて, 同年哈爾濱事務所運輸課長, 昭和 5 (1930) 年交渉部 (吉敦铁路局派遣), 昭和 6 (1931) 年総務部付 (洮昂铁路局派遣員)。昭和 9 (1934) 年鉄道部庶務課長兼営業課長事務取扱, 同年総務部文書課長。昭和 10 (1935) 年総務部人事課長, 昭和 11 (1936) 年満鉄社員会幹事長, 総裁室人事課長。昭和 12 (1937) 年北支事務局次長兼同調査室長。昭和 13 (1938) 年 5 月 1 日北支事務局在職中に死去。

石井成一 大正 3 (1914) 年東京帝国大学法科大学経済学科卒業。大正 4 (1915) 年満鉄東亜経済調査局嘱託, 大正 7 (1918) 年東亜経済調査局。大正 8 (1919) 年欧米留学。大正 9 (1920) 年東京支社庶務課次席, 大正 10 (1921) 年東亜経済調査局編輯課次席兼東京支社庶務課次席, 大正 13 (1924) 年まで東京支社庶務課参事。大正 14 (1925) 年長春地方事務所長, 大正 15 (1926) 年庶務部庶務課長。昭和 5 (1930) 年交渉部資料課長, 昭和 6 (1931) 年 1 月同庶務課長。昭和 7 (1932) 年北平事務所長。昭和 8 (1933) 年から昭和 10 (1935) 年上海事務所長。昭和 11 (1936) 年退社, 上海特別市政府主席顧問。

満鉄における主要著作は, 満鉄東亜経済調査局『仏蘭西製鉄業』石井成一著 1919 年 (世界製鉄業 第 3 編)。

石井俊之 昭和 5 (1930) 年京都帝国大学法学部卒業, 同大学経済学部大学院から, 昭和 9 (1934) 年満鉄入社, 経済調査会第六部第二班, 昭和 12 (1937) 年北京留学。新民会顧問, 昭和 14 (1939) 年北支経済調査所第二班。昭和 17 (1942) 年満鉄調査部事件で検挙。筆名は榊利夫。石井俊之『私の回顧録』金沢 石川県時事と教育研究会 1983 年参照。

満鉄における主要著作は, 満鉄経済調査会『吉林省内三姓・勃利地方経済事情』石井俊之 1935 年 (経調資料 第 91 編)。『満鉄調査月報』第 15 巻第 4-7 号 1935 年 4-7 月の別刷 / 榊利夫「満洲農業の機械化——橘・佐藤氏の見解に寄せて」(『満洲評論』第 10 巻第 18 号 1936 年 5 月 2 日) / 同「植民地経済の発展と支那」(『満鉄調査月報』第 16 巻第 9, 11 号 1936 年 9, 11 月) / 榊俊夫「抗日渦中の上海・南京を行

く」(『満洲評論』第11巻25号-第12巻第6号 1936年12月19日-37年2月13日)／石井俊之「支那に於ける経済復興運動——協同組合=合作社運動を中心として」(『満鉄調査月報』第17巻第7-9号 1937年7-9月)／同「北支に於ける自作農——北支農村階級構成に関する一試論」(『満鉄調査月報』第20巻第12号 1940年12月)／満鉄北支経済調査所「治安肅正工作に伴つて現地調査報告(山東省)——政治及経済一般」石井俊之・倉田勇二担当 1939年4月／同『事变下の北支農村——河北省定県内一農村実態調査報告』石井俊之執筆 1942年(北支調査資料 第29輯)(満鉄調査研究資料 第56編), など。

石川正義 昭和12(1937)年東京帝国大学経済学部卒業。渋沢栄一伝記資料編纂所をへて、昭和14(1939)年満鉄入社、上海事務所調査室業務係。昭和15(1940)年同調査室第四係、昭和17(1942)年同調査室第一班。農業関係調査に携わり、支那抗戦力調査の執筆者の一人。また軍嘱託として上海の敵産管理委員会事務局に勤務。昭和17(1942)年満鉄調査部事件で検挙。

満鉄における主要著作は、満鉄上海事務所調査室第一資料係「中支ニ於ける農村ノ社会事情——中支・嘉定区石岡門鎮付近部落調査ノ一報告」石川正義執筆 1939年8月／満鉄調査部支那抗戦力調査委員会『支那抗戦力調査委員会 昭和十四年度総括資料 奥地経済篇(I)』石川正義執筆 1940年(第8分冊 四のI-農業)／同「奥地農業建設と農民の状態」(満鉄調査部編『支那経済年報(昭和十五年版)』改造社 1940年 第3部第2章)／石川正義訳編『近代支那民族運動史』生活社 1940年／満鉄上海事務所調査室「戦争ト支那農業社会」石川正義担当 1940年3月(支那抗戦力調査委員会報告)／満鉄上海事務所調査室第四係「奥地支那農業建設ト其ノ問題」第四係石川正義執筆 1940年6月／石川正義「中支に於ける農民の社会生活——中支・江蘇省・嘉定県・石岡門鎮付近部落踏査の一報告」(『満鉄調査月報』第20巻第6号 1940年6月)／同「重慶政府の戦時農業政策」(『満鉄調査月報』第20巻第11号 1940年11月)／同『支那の農業(その自然条件と地域的類型)』満鉄総裁室弘報課編 中央公論社 1941年(東亜新書 12)／満鉄上海事務所調査室第四係「支那農業ノ自然的条件ト其ノ地域的類型」石川正義担当 1941年1月／石川正義「支那農業の歴史的特質と支那社会」(『東亜問題』第25-26号 1941年4-5月)／満鉄上海事務所調査室第四係「第二期清郷工作下ノ農村問題——江陰県踏査報告」石川正義担当 1941年12月, など。

石川鉄雄 明治19(1886)年生まれ。明治43(1910)年東京帝国大学法科大学卒業後、第四高等学校講師。大正8(1919)年満鉄入社。東亜経済調査局をへて、同年本社調査課長、大正9(1920)年外事課長、欧米留学のち、大正11(1922)年社長室調査課長、「満蒙全書」を企画。大正12(1923)年東京支社参事、大正14(1925)年本社審査役。昭和2(1927)年臨時経済調査委員会委員長。昭和3(1928)年満鉄社員会幹事長。昭和5(1930)年総務部参事。昭和6(1931)年交渉部次長、総務部次長。昭和7(1932)年経済調査会副委員長、関東軍司令部嘱託。昭和8(1933)年審査役、同年10月待命。昭和9(1934)年死去。「石川鉄雄君の面影」(『新天地』第14年第9号 1934年9月)／伊藤武雄「満鉄の初期調査活動—石川鉄雄と野中時雄」(『アジア経済』第29巻第3号 1988年3月<本書所収>)参照。

主要著作は、満鉄東亜経済調査局『概篇』石川鉄雄著 1919年(世界製鉄業 第1編)／同『独逸製鉄業』石川鉄雄著 1919年(世界製鉄業 第2編)／石川鉄雄『音楽行脚』日本評論社 1925年, など。

石本憲治 大正4(1915)年東京帝国大学法科大学経済学科卒業、日本勧業銀行。のち満鉄入社、大正9(1920)年東京支社会計課、大正12(1923)年海外留学、大正15(1926)年社長室文書課長代理、昭和2(1937)年社長室情報課参事、臨時経済調査委員会第四部幹事。昭和4(1929)年社長室情報課長、昭和5(1930)年上海事務所長、昭和6(1931)年総務部人事課長、昭和7(1932)年1月奉天事務所次長、昭和8(1933)年本社総務部長、昭和10(1935)年理事。昭和11(1936)年死去。

石崎 釗 明治39(1906)年生まれ。昭和7(1932)年東京帝国大学法学部卒業、満鉄入社。昭和8(1933)年経済調査会兼務。昭和10(1935)年東京支社業務課、のち地方部地方課、奉天地方事務所、地方部残務整理委員会などをへて、昭和14(1939)年新京支社鉄道課総務係主任、昭和15(1940)年鉄道総局附業局拓殖課長。新京支社企画室参与をへて、昭和18(1943)年新京支社企画室参与、東京

支社庶務課長。昭和19(1944)年10月現在東京支社参与兼庶務課長。

磯村幸男 明治40(1907)年生まれ。昭和7(1932)九州帝国大学法文学部卒業。満洲国國務院法制局、九州帝国大学法文学部政治学研究室副手をへて、昭和10(1935)年満鉄に嘱託として入社、経済調査会第六部。同年11月総務部資料課嘱託。昭和11(1936)年総裁室弘報課、昭和12(1937)年総務部東亜課、昭和13(1938)年鉄道総局資料課、昭和14(1939)年鉄道総局弘報課、昭和17(1942)年新京支社調査役、昭和18(1943)年東京支社業務室参与、昭和18(1943)年東京支社弘報課長、昭和19(1944)年10月東京支社参与。昭和20(1945)年2月東京支社調査役、同年9月大阪事務所長。戦後国際基督教大学建設委員会、日本民間放送連盟、放送番組センターなどに勤務。磯村幸男「満鉄の情報・弘報活動」(『アジア経済』第29巻第4号 1988年4月<本書所収>)参照。

満鉄における主要著作は、満鉄総務部資料課長「北支自治運動ノ概観」磯村幸男担当 1936年1月11日(総合情報 10号外)／磯村幸男「対支工作機関として東亜課は何をしたか——使命を果たし解消」(『協和』第230号 1938年12月1日)、など。

板垣征四郎 明治37(1904)年陸軍士官学校卒業、大正5(1916)年陸軍大学校卒業。大正8(1919)支那派遣軍参謀。昭和4(1929)年5月関東軍参謀、昭和7(1932)年1月関東軍参謀部第二課長。同年8月関東軍司令部付、満洲国執政顧問。昭和9(1934)年関東軍参謀副長、昭和11(1936)年関東軍参謀長。昭和13(1938)年陸軍大臣、昭和14(1939)年支那派遣軍総参謀長、昭和16(1941)年7月から昭和19(1944)年4月まで朝鮮軍司令官。

板倉真五 大正15(1926)年東京帝国大学法学部卒業、満鉄入社。社長室人事課、地方部庶務課、昭和3(1928)年臨時経済調査委員会、昭和5(1930)年総務部文書課、昭和8(1933)年海外留学、昭和10(1935)年総務部渉外係主任、のち、経済調査会委員、経済調査会新京在勤、昭和12(1937)年新京支社業務課長兼経済調査委員会新京在勤幹事、昭和14(1939)年新京支社業務課長兼調査室主事。昭和15(1940)年11月総裁室文書課長(在奉天)兼鉄道総局企画委員会第一部主査兼総局文書課長、昭和17(1942)年鉄道実費調査準備委員会委員。昭和18(1943)年撫順炭礦総務局長。昭和19(1944)年撫順炭礦次長兼庶務課長兼撫順保健院長。敗戦直後消息不明。

満鉄における主要著作は、満鉄臨時経済調査委員会『吉林省ニ於ケル森林伐採ニ関スル法律関係』板倉真五 1929年(資料 第6編)／同『吉林省ニ於ケル土地整理ニ関スル法律』板倉真五 1929年(資料 第13編)／同『黒龍江省植民ニ関スル省単行土地法令』板倉真五 1930年(資料 第25編)／板倉真五「商租の本質と支那固有法」(『東亜』第3巻第5号 1930年5月)／同『満洲土地法論 第1巻 緒論・総論』大連 大阪屋書書店 1932年／同「満洲土地法論拾遺」(『地友会雑誌』第1巻第3号-第2巻第6号 1936年12月-37年12月)、など。

伊藤源蔵 昭和8(1933)年満鉄経済調査会第五部法制班。昭和12(1937)年産業部資料室調査班法制係、昭和13(1938)年調査部調査役付法制係、昭和14(1939)年調査部第二調査室、昭和15(1940)年上海事務所調査室第二係、昭和17(1942)年同調査室第三班、昭和18(1943)年同調査室法制慣行班、昭和19(1944)年10月現在上海事務所調査室調査員。上海事務所調査室の実施した華中の都市不動産慣行調査に参加した。伊藤源蔵「上海勤務の回顧」(上海満鉄回想録編集委員会『長江の流れと共に——上海満鉄回想録』1980年)参照。

満鉄における主要著作は、満鉄調査部調査役付法制係「中華民国臨時政府ノ成立過程ト現状ト現状」(未定稿)伊藤源蔵担当 1938年4月／満鉄調査部『満洲経済統制関係主要法令集 満洲及関東州』山本純愚・伊藤源蔵担当 1939年(産業調査資料 第49編)／満鉄調査部調査役付法制係「蒙疆政治組織ノ変革過程」伊藤源蔵担当 1939年／満鉄上海事務所調査室第二係「維新政府浙江省地方制度ノ綜合的觀察」伊藤源蔵・郡司弘担当 1940年5月／同「維新政府浙江省地方行政組織ノ諸機能」伊藤源蔵・郡司弘担当 1940年5月(中南支行政機構調査資料 第9輯)／同「中国ニ於ケル警察制度概説」伊藤源蔵・郡司弘 1940年(中国法制調査資料 第1輯)／同「中国ニ於ケル司法制度概説」伊藤源蔵担当 1940年

11月（中国法制調査資料 第2輯）／同「安徽省ニ於ケル治安ニ関スル特殊施設」伊藤源蔵・郡司弘
1940年（中南行政機構調査資料 第14輯）／同「清郷工作ニ於ケル行政機構ト其ノ運営」真鍋藤治・伊藤源蔵執筆 1942年（中南行政機構調査資料 第15輯），など多数。

伊藤 律 第一高等学校在学中に日本共産青年同盟に参加，昭和12（1937）年日本共産党再建準備委員会の活動に参加，昭和14（1939）年8月から昭和16（1941）年10月まで満鉄東京支社調査室嘱託。昭和14（1939）年11月検挙。伊藤律の自供が尾崎・ゾルゲ事件の発端になったとされる。

満鉄における主要著作は，満鉄東京支社調査室「日米通商条約廃棄ニ依ル我国蚕糸業ニ対スル影響竝対策」伊藤律執筆 1939年／伊藤律「戦時下ニ於ケル農業生産資材問題」（『東京時事資料月報』第2号 1939年9月）／満鉄東京支社調査室「大正七年ニ於ケル米需給問題ト最近ノ動向」伊藤律執筆 1939年9月／伊藤律「日本に於ける農家経済の最近の動向」（1）-（2）（『満鉄調査月報』第21巻第8-9号 1940年8-9月）／同「米穀政策ノ強化ニ就テ——本米穀年度ヲ中心トシタル」（『東京時事資料月報』第17号 1940年12月）／満鉄東京支社調査室「農家経済ノ最近ノ動向（農村構成ノ最近ニ於ケル変化ノ動向）」伊藤律担当 1941年（東調調査報告1）／伊藤律「経済革新諸法案撤回後ニ於ケル経済体制革新問題」（『東京時事資料月報』第19号 1941年2月）／満鉄東京支社調査室「肥料及各種農業生産資材の配給並逼迫状況」（1）伊藤律担当 刊行年の記入なし，など。

伊藤武雄 明治28（1895）年生まれ。大正9（1920）年東京帝国大学法科大学卒業，在学中新人会の結成に参加。同年7月満鉄入社。総務部調査課（東京在勤）（伊藤武雄によれば東亜経済調査局）。同年10月本社調査課。大正10（1921）年10月北京公所，『満鉄支那月誌』を発刊。大正15（1926）年8月欧米留学，昭和4（1929）年上海事務所付南京駐在員，昭和5（1930）年交渉部資料課，昭和6（1931）年8月交渉部資料課長，昭和7（1932）年1月総務部調査課長，国際連盟リットン調査団の来訪の際の満鉄側の接遇，資料提供を行なった。同年5月審査役。昭和8（1933）年4月満鉄社員会幹事長，昭和9（1934）年5月経済調査会第五部主査，同年10月経済調査会新京在勤幹事。昭和10（1935）年11月経済調査会天津在勤幹事兼支那駐屯軍司令部参謀部顧問（昭和12〔1937〕年3月まで）。昭和11（1936）年10月産業部天津駐在次長，昭和12（1937）年3月天津事務所長，同年8月上海事務所長，昭和13（1938）年上海事務所長兼調査課長事務取扱。昭和14（1939）年4月上海事務所長兼上海事務所調査室主事事務取扱。昭和17（1942）年2月総裁室参与（在大連）。昭和18（1943）年6月満鉄調査部事件第二次検挙で検挙。昭和19（1944）年5月起訴猶予。同年10月現在参与（大連在勤）。昭和20（1945）年5月東京へ。同年7月日華協会総務局長兼企画部長。同年9月日華協会解散。昭和21（1946）年中国研究所設立に参加。昭和25（1950）年7月日中友好協会理事長，昭和26（1951）年6月政治経済研究所設立，理事長，昭和31（1956）年日中文化交流協会設立，常任理事，昭和55（1970）年東方科学技術協力会設立に参加，会長。昭和59（1984）年9月死去。伊藤武雄『満鉄に生きて』勁草書房 1964年／同『黄龍と東風』国際日本協会 1964年／鈴江言一・伊藤武雄・加藤惟孝編『中江丑吉書簡集』みすず書房 1964年／伊藤武雄・荻原極・藤井満洲男編集・資料解説『満鉄』1-3 みすず書房 1966-68年（現代史資料）／伊藤武雄「陶然亭逸事——中共前史の一挿話」（『日中経済協会報』第104号 1982年3月）／伊藤武雄・岡崎嘉平太・松本重治『われらの生涯のなかの中国——六十年の回顧』阪谷芳直，戴國輝編 みすず書房 1983年／伊藤武雄，*Life along the South Manchurian Railway: The Memoires of Ito Takeo*, tr. Joshua A. Fogel. Armonk, N. Y.: M. E. Sharpe, 1988／同「初期調査活動——石川鉄雄と野中時雄」（『アジア経済』第29巻第3号 1988年3月〈本書所収〉）／同「調査課時代——大正期」（『アジア経済』第29巻第6号 1988年6月〈本書所収〉）参照。

満鉄における主要著作は，伊藤武雄「京奉線状態と英国の態度」（『調査時報』第2巻第7号 1922年9月）／同「軍事」（満鉄社長室調査課『満蒙全書』第2巻 1922年）／満鉄庶務部調査課「支那大陸の人口及面積統計並に北京の市勢調査研究」伊藤武雄 1923年（満鉄調査資料 第12編）／伊藤武雄「所謂二十一箇條廃止と学生運動に就て」（『調査時報』第3巻第4号 1923年4月）／同「植民運動」の情況と其

の主旨」(『調査時報』第4巻第2号 1924年2月)／同「北京に於ける貧窮問題と其救済」(『満鉄支那月誌』第1年第7号 1924年12月)／同「資本主義の発展と労働問題に関する一考察」(1) - (3) (『満鉄支那月誌』第1年第7号 - 第2年第2号 1924年12月 - 25年6月)／同『現代支那社会研究』同人社 1927年(社会思想叢書 第8編)／同「支那研究を科学的綜合へ——『満鉄支那月誌』改刊に際して」(『満鉄支那月誌』第6年第2号 1929年11月15日)／満鉄, *China's Challenge in Manchuria: Anti-Japanese Activities in Manchuria Prior to the Mukden Incident*, by Itoh, Takeo, 1932／伊藤武雄『満洲文化の発展』大連 満洲文化協会 刊行年不明(満蒙講座 No. 9)／満鉄上海事務所調査室第二資料係「事変下二箇年間ニ於ケル日本軍需輸入ノ実況」伊藤武雄担当 1939年／満鉄上海事務所調査室第九係「中支ニ於ケル財政事情」伊藤武雄担当 1939年6月／伊藤武雄『支那占領地域の現状』日本国際協会太平洋問題調査部 1940年／満鉄上海事務所調査室「支那軍政情況報告」主事伊藤武雄担当 1940年3月(支那抗戦力調査委員会報告)／満鉄調査部『極東に於ける伊太利の權益と政策』上海事務所調査室伊藤武雄担当 1941年(満鉄調査研究資料 第45編)(上海事務所満鉄調査資料 第53編)／伊藤武雄, *Problems in the Japanese Occupied Areas in China*, 東京: Japanese Council, Institute of Pacific Relations, 1941, など多数。

伊藤太郎 大正7(1918)年東京帝国大学法科大学経済学科卒業。翌8(1919)年満鉄入社, 東亜経済調査局。大正10(1921)年鉄道部貨物課, 大正13(1924)年汎太平洋会議参加。欧米留学。鉄道部涉外課第一係主任, 昭和2(1927)年太平洋会議に参加。昭和5(1930)年鉄道部聯運課長, 昭和7(1932)年経済調査会第三部主査, 昭和8(1933)年経済調査会第三部主査兼鉄路総局運輸処貨物科長, 新京鉄道出張所長, 昭和12(1937)年本社参与, 昭和13(1938)年北支事務局参与兼北支事務局調査部長, 昭和14(1939)年華北交通株式会社総裁室資業局長兼企画委員会幹事長, 昭和16(1941)年同社張家口鉄路局長。昭和19(1944)年10月現在華北交通派遣, 同社東京支社長。

伊藤好道 大正14(1925)年東京帝国大学法学部卒業, 東京帝国大学新人会会員。雑誌『労農』同人。中外商業新報社入社。昭和12(1937)年人民戦線事件で検挙。昭和14(1939)年満鉄東京支社調査室嘱託。昭和18(1943)年東亜経済調査局嘱託。昭和19(1944)年10月現在撫順炭礦総務局庶務課調査係副参事。

満鉄における主要著作は, 満鉄東亜経済調査局「生産増強ト工場分散問題ニ就テ」岸道三・伊藤好道・坪村正夫担当 1943年4月, など。

岩上 啓 昭和12(1937)年満鉄産業部農林課拓殖係, 昭和13(1938)年調査部調査役付農業第一係。昭和14(1939)年北支経済調査所。昭和16(1941)年張家口経済調査所。

満鉄における主要著作は, 満鉄産業部農林課拓殖係「移民団長会議議事報告」岩上啓・夏目清担当 1937年10月／満鉄調査部「北支農村概況調査報告 三 瀋陽第一区高家楼村」北支経済調査所編 渋谷恒喜・岩上啓担当 1940年(満鉄調査研究資料 第17編)(北支調査資料 第17輯)／満鉄張家口経済調査所「蒙疆察盟ノ農業」岩上啓担当 1941年9月, など。

岩井英一 大正10(1921)年東亜同文書院卒業, 外務省外務局通訳生, 中国各地に勤務。昭和7(1932)年新設の上海公使館情報部。特別調査班を設置, 主宰。興亜建国運動本部(岩井公館)総顧問。岩井英一「回想の上海」名古屋 回想の上海出版委員会 1983年参照。

岩城俊次 昭和15(1940)年満鉄上海事務所調査室第一係。昭和17(1942)年同調査室第二班主任, 昭和18(1943)年同調査室一般経済班。

満鉄における主要著作は, 満鉄調査部支那抗戦力調査委員会『支那抗戦力調査委員会 昭和十四年度総括資料 戦時経済政策篇 (I)』岩城俊次執筆 1940年(第4分冊 三ノ1 交通)／岩城俊次「中支交通再建の基本動向」(満鉄調査部編『支那経済年報 昭和十五年版』改造社 1940年 第2部第2章第4節)／手島正毅・岩城俊次「戦時交通建設の主要動向」(満鉄調査部編『支那経済年報 昭和十五年版』改造社 1940年 第3部第5章)／満鉄上海事務所調査室第一係「蒋政権下ノ交通事業——公路建設ヲ中心トシテ」岩城俊次担当 1940年2月／岩城俊次「重慶政府戦時交通建設の動向」上・下 (『満鉄調査月報』

第20巻第7-8号 1940年7-8月)／満鉄上海事務所調査室第一班「大東亞戦争カ奥地ニ与フル影響 第一部 交通」岩城俊次担当 1942年3月。無錫地区経済綜合実態調査報告の一部、など。

岩佐捨一 昭和12(1937)年満鉄哈爾濱鉄路局北満経済調査所。昭和14(1939)年北満経済調査所農林班。昭和15(1940)年新京支社調査室。昭和19(1944)年10月現在調査局第二満洲調査室調査員。

満鉄における主要著作は、満鉄北満経済調査所「北満ニ於ケル在来農具ノ価格並農具需要ノ推定」岩佐捨一担当 1937年(北経経済資料 第65号)／同「嫩江流域ニ於ケル木炭瓦斯ニ依ル製粉工場『徳東盛火磨』」農林係岩佐捨一担当 1937年9月(北経経済資料 第71号)(北満特殊地帯開発調査資料 其ノ4)／同「満洲国ニ於ケル土地一畝当租税公課賦率表——康德四年度(昭和一二年度)ニ於ケル実績」岩佐捨一担当(北経経済資料 第101号)／同「黒河省産業実態調査報告 第2篇 農村事情」岩佐捨一 1939年(北経調査刊行書 第52号)／岩佐捨一「北満に於ける大家族分家の一事例——綏化県蔡家窩堡屯」(『満鉄調査月報』第20巻第12号 1940年12月)／同「北満の土地所有配分と不在地主」上・下(『満鉄調査月報』第22巻第6,7号 1942年6,7月),ほか。

伊沢道雄 明治21(1888)年生まれ。明治45(1912)年東京帝国大学法科大学経済学科卒業,鉄道院。鉄道局参事,名古屋鉄道局運輸課長,鉄道省書記官などを歴任。昭和2(1927)年満鉄参事,鉄道部涉外課長,昭和5(1930)年同貨物課長,昭和6(1931)年上海事務所長,昭和8(1933)年鉄路総局次長兼運輸処長。昭和12(1937)年東京支社長,昭和13(1938)年から昭和17(1942)年まで満鉄理事。昭和15(1940)年北支事務局残務整理委員会委員長,昭和17(1942)年企画委員会委員,北支那開発株式会社嘱託兼調査局長。同年華北綜合調査研究所副理事長兼務。

満鉄における主要著作は、伊沢道雄『開拓鉄道論』全3冊 1937-38年(鉄道交通全書)／満鉄総裁室弘報課編『満洲交通の展望』伊沢道雄著 中央公論社 1942年(東亜新書 19)。

K

影佐禎昭 大正3(1914)年陸軍士官学校卒業。大正12(1923)年陸軍大学校卒業。大正14(1925)年から昭和3(1928)年まで東京帝国大学法学部政治学科派遣。昭和4(1929)年参謀本部付(中国駐在員,華北)。昭和6(1931)年参謀本部支那課,昭和7(1932)年支那駐屯軍司令部付。昭和9(1934)年上海駐在武官,昭和12(1937)年参謀本部支那課長,同年参謀本部謀略課長,昭和13(1938)年軍務課長,昭和14(1939)年参謀本部付(汪兆銘工作担当),同年支那派遣軍司令部付,昭和15(1940)年支那派遣阿部大使随員(汪政権軍事顧問)。主に中国に対する政治工作,汪兆銘工作进行を担当。昭和17(1942)年第七砲兵司令官となるまで梅機関を主宰した。影佐禎昭『曾走路我記』ラバウル 1943年がある。

甲斐政治 昭和4(1929)年九州帝国大学法文学部卒業,満鉄入社。昭和6(1931)年総務部人事課。笠木良明と親しかった。「満洲事変」後鉄嶺自治政府,自治指導部委員長。満洲国建国後総務庁人事処人事科長,民政部駐哈弁事処副長,安東省公署理事官,安東省総務庁総務科長,遼陽県,瀋陽県副県長などをへて,康德6(1939)年黒河省開拓庁長。のち山西省最高顧問,大政翼賛会錬成部長など。

海江田久孝 昭和8(1933)年明治大学卒業。共同通信社をへて,昭和8(1933)年満鉄社員会入社,機関誌『協和』を編集。昭和12(1937)年興中公司入社。昭和14(1939)年7月満鉄入社,東京支社調査室資料係。東京支社調査室嘱託であった伊藤好道などとともに情報,「東京時事資料月報」を担当。昭和16(1941)年ゾルゲ事件で取調べを受け,同年奉天鉄道総局総務局養成課に転勤。海江田久孝「ゾルゲ事件と特高——或る被害者の手記」1975年 私家版参照。

満鉄における主要著作は、海江田久孝編『満鉄遺芳録』満鉄社員会 1936年。

貝瀬謹吾 明治34(1901)年京都帝国大学工学部機械工学科卒業,鉄道院。鉄道技手,鉄道作業局神戸工場,明治37(1904)年野戦鉄道提理部運輸班車輜長等をへて,明治39(1906)年露国鉄道受領委員,明治40(1907)年満鉄入社,運輸部運転課,運輸課技師。明治42(1909)年調査課兼務,大

正3 (1914) 年運輸部運輸課長, 大正7 (1918) 年大連管理局運転課長兼庶務課長, 大正8 (1919) 年大連管理局長, 運転課長兼務, 大正9 (1920) 年欧米出張。大正11 (1922) 年埠頭事務所長, 同年技術委員長, 大正12 (1923) 年興業部長, 大正13 (1924) 年社長室審査役兼技術委員会委員兼技術研究所長, 大正14 (1925) 年社長室能率係長, 昭和2 (1927) 年石炭液化法研究委員会委員長, 昭和6 (1931) 年満鉄を退社, 嘱託。昭和14 (1939) 年満洲化学工業株式会社社長, 南満洲瓦斯株式会社・大連汽船株式会社・株式会社昭和製鋼所監査役。大連女子人文学院・南満洲科学院院長。貝瀬謹梧『佐渡丸遭難記念誌』大連 1929年／『小松台文存——貝瀬謹吾君還暦並に満三十五周年集録』大連 1938年参照。

嘉治隆一 大正8 (1919) 年東京帝国大学法科大学卒業, 満鉄東亜経済調査局入局。昭和8 (1933) 年東亜経済調査局を退職, 朝日新聞社入社。

戦前の主要著作は, 嘉治隆一『近代ロシア社会史研究』同人社 1925年／同, *Japan: Her Cultural Development*. 東京: 国際文化振興会 1939年／同『東方問題論』東宛書房 1939年／同『東邦研究』オリオン社 1940年など, 多数。

亀淵龍長 明治37 (1904) 年東亜同文書院第一期卒業。明治44 (1911) 年満鉄調査課, 大正3 (1914) 年総務部事務局調査課。のち満洲国国务院土地制度調査会委員。

主要著作は, 満鉄総務部事務局調査課『満洲旧慣調査報告書前篇ノ内 蒙地』亀淵龍長 1914年／同『満洲旧慣調査報告書前篇ノ内 一般民地』上・中・下 亀淵龍長 1914年／同『関東州土地旧慣一斑』眇田熊右衛門・天海謙三郎・亀淵龍長 1915年／満鉄総務部調査課『満蒙諸慣習概要・土地商租』亀淵龍長 1920年 (満鉄調査資料 第1編)／満鉄庶務部調査課『中華民国法令訳文』全2冊 亀淵龍長 大連 東亜興信公所 1925年／亀淵龍長「最近ニ於ケル蒙地」1936年8月, など。

上村哲彌 大正8 (1919) 年東京帝国大学法科大学卒業, 満鉄入社, 東亜経済調査局。大正9 (1920) 年総務部調査課, 大正10 (1921) 年社長室社会課, 同年6月大連女子人文学院創設。『新天地』を中村芳法とともに創刊。大正12 (1923) 年庶務部社会課, 大正14 (1925) 年欧米留学, 昭和2 (1927) 年庶務部付, 昭和3 (1928) 年庶務部社会課, 同年7月日本両親再教育協会を創立し, 「子供研究講座」を発刊。昭和7 (1932) 年総務部審査役, 満洲国文教部学務司長。昭和11 (1936) 年総裁室福祉課長。昭和13 (1938) 年から昭和14 (1939) 年7月まで総裁室参与。昭和19 (1944) 年10月現在総務局嘱託 (東京在勤)。

満鉄における主要著作は, 上村哲彌「満蒙之宗教」(満鉄社長室調査課『満蒙全書』第1巻 1922年)／同「教育」(満鉄社長室調査課『満蒙全書』第1巻 1922年)。

神守源一郎 明治33 (1900) 年生まれ。大正13 (1924) 年東京帝国大学法学部卒業, 満鉄入社。地方部地方課, 長春地方事務所地方係などをへて, 昭和6 (1931) 年海外留学。昭和12 (1937) 年地方部庶務課長, 同年参与, 地方部長事務取扱, 附業局長, 昭和14 (1939) 年新京支社次長兼新京支社企画室主事, 昭和17 (1942) 年新京支社長, 満洲映画協会理事。昭和18 (1943) 年10月東京支社次長。昭和20 (1945) 年東京支社次長兼本社参与。

満鉄における主要著作は, 神守源一郎「満洲経営策としての植民政策」1933年 謄写 私家版 外国留学報告。

韓濤 陸軍士官学校卒業。満鉄北支経済調査所。

金井 清 明治44 (1911) 年東京帝国大学法科大学卒業。鉄道院, 帝都復興局文書課長, 朝鮮総督府鉄道局をへて, 満鉄入社。リットン調査団との折衝にあたる。昭和8 (1933) 年哈爾濱事務所長, 昭和10 (1935) 年総務部審査役, 昭和11 (1936) 年監察役。

満洲に関する主要著作は, 金井清「国民党と共産派の離合」1927年／金井清訳編『支那鉄路の現状及其改革案』鉄道省北京弁公処 1928年／金井清「分離後の国民党と共産党」1928年／同, *Economic Development in Manchoukuo*. 東京: 日本太平洋問題調査会 1936年／同, *The South Manchurian Railway Company's Part in the Economic Development*. 東京: 日本太平洋問題調査会 1936年

金井章次 大正元（1912）年東京帝国大学医科大学卒業。東京帝国大学医科大学病理学研究室副手、内務省伝染病研究所、北里研究所病理部副部長をへて、大正11（1922）年国際連盟事務局保健部員。大正12（1923）年慶応大学医学部教授。大正13（1924）年4月満鉄入社、衛生課長兼衛生研究所長。昭和7（1932）年遼寧治安維持会最高顧問。のち満洲国入りし、奉天省公署総務庁長、民政部地方制度調査会幹事長、滨江省公署総務庁長、間島省長を歴任。昭和12（1937）年休職。昭和14（1939）年蒙古聯合自治政府最高顧問。金井章次『満蒙行政瑣談』田辺寿利編 創元社 1943年がある。

金子雪斎 本名金子平吉。『北門新報』（札幌）の記者をへて日清戦争、日露戦争に陸軍通訳として従軍。日露戦争後明治39（1906）年末永鉄巖と共に『遼東新報』を創刊、中国語版編集者。明治41（1908）年『遼東新報』から分離した中国語紙『泰東日報』を大連で創刊。また振東学社を興した。「支那人の立場から支那を見よ」として、王道主義と民族協和を主張した。大正14（1925）年死去。金子平吉『雪斎遺稿』大連 振東学社 1933年。

神崎 誠 東京帝国大学卒業。日満財政経済研究会をへて、昭和13（1938）年満鉄入社、東京支社調査室。参謀本部出向。昭和19（1944）年10月現在東亜経済調査局調査員。

満鉄における主要著作は、満鉄東京支社調査室「南方圏重要物資関係資料」神崎誠等執筆 1942年11月。

刈屋久太郎 昭和8（1933）年弘前高等学校を病気のため退学。昭和9（1934）年高等文官試験予備試験合格、昭和11（1936）年満鉄上海事務所調査課。昭和13（1938）年在上海大日本帝国総領事館特別調査班、昭和18（1943）年在上海大日本帝国大使館特別調査班主任。昭和21（1946）年引揚げ、同年死去。伊藤英男「刈屋久太郎書簡集」1974年 私家版参照。

主要著作は、刈屋久太郎「事变以来の上海工業情勢」（『上海満鉄季刊』第1巻第1号 1937年4月）／満鉄上海事務所「中支占領地区農業経済概観」刈谷久太郎執筆 1938年（上海満鉄時局資料 第1編）／刈屋久太郎『支那農村経済の新動向』生活社 1940年／同『支那工業合作社運動』畝傍書房 1941年／同『重慶戦時経済論』毎日新聞社 1944年、など。

笠木良明 大正8（1919）年東京帝国大学卒業、満鉄入社。大正9（1920）年東亜経済調査局資料課、大正12（1923）年東亜経済調査局庶務課。昭和4（1929）年総務部人事課主任、育成学校舎監兼講師。大雄峯会の中心メンバー。「満洲事变」後自治指導部の結成に重要な役割を果たし、満洲国建国後は資政局長となるが、資政局解散により失脚。以降興亜塾を拠点に満洲で活動が続けたが、昭和8（1933）年日本に引き揚げ、猶存社に参加、のち行地社を結成。笠木良明遺芳録出版委員会『笠木良明遺芳録』笠木良明遺芳録刊行会 1960年参照。

主要著作は、笠木良明『満洲国独立の精神』白鳳社 1932年／同「精神なき満洲国」（『東亜』第6巻第5号 1933年5月）／同『満洲国参事官制度の重要性』大亜細亜建設社 [1933年] 出版地不明／同『満洲国県旗参事官の永久的使命』大亜細亜建設社 1935年。

笠原英節 明治36（1903）年生まれ、第四高等学校をへて、東京帝国大学法学部法律学科卒業。満洲帝国協和会。昭和21（1946）年死去。NSクラブ編『東京帝大新入会の足跡』創造書房 1987年によれば、敗戦後行方不明。

片倉 衷 大正8（1918）年陸軍士官学校卒業。昭和5（1930）年関東軍参謀部付、昭和6（1931）年から昭和7（1932）年関東軍参謀。

満洲国に関する主要著作は、片倉衷『挫折した理想国』現代ブック社 1967年／同『回想の満洲国』経済往来社 1978年／日本近代史料研究会「片倉衷氏談話記録」1982-83年。片倉文書研究会「片倉衷関係文書目録」1989年／国立国会図書館憲政資料室「片倉衷関係文書」がある。

加藤新吉 明治29（1896）年生まれ。大正9（1920）年明治大学法学部卒業、満鉄入社。人事課、文書課をへて、昭和2（1927）年社長室情報課、昭和4（1929）年総裁室情報課弘報係主任。昭和11（1936）年鉄道総局資料課長、欧米留学。昭和13（1938）年北支事務局参与兼企画局委員兼総務部弘報課長、の

ち華北交通株式会社総裁室資業局次長兼企画委員会調査役、昭和16(1941)年同社資業局長。昭和19(1944)年10月現在華北交通派遣、参与、糧穀収買班幹事長。

勝家清勝 大正9(1920)年専修大学経済科卒業、満鉄入社。地方部図書館、大連図書館勤務。文部省図書館員講習所卒業。埠頭図書館主事、大連図書館司書、哈爾浜図書館主事、同館長、大連図書館運用係主任をへて、昭和15(1940)年5月調査部資料室。満洲読書同好会常務委員として『満洲読書新報』を創刊。総裁室勤務ののち、退社。嘱託として小村侯記念図書館長。

川合貞吉 ゾルゲ事件の関係者の一人。また支那問題研究所の創立にあたり船越寿雄を助けた。川合貞吉『ある革命家の回想』日本出版協同 1953年。新人物往来社から1973年覆刻、徳間文庫(徳間書店 1987年)参照。

戦前の著作に、川合貞吉『支那の民族性と社会』第二国民会出版部 1937年がある。

河上 清 上杉藩選抜の留学生として上京、法学院、国民英学会、慶応義塾、青山学院などをへて、黒岩派香の知遇を得て『萬朝報』記者として活躍した。その後片山潜の主宰する『労働世界』の編集を手伝い、労働組合期成会、社会主義研究会に参加。明治34(1901)年5月社会民主党結成に参加したが、ただちに禁止され、7月太平洋通信社から派遣されて渡米した。大正12(1923)年から東京日日新聞のワシントン駐在の客員。高田元三郎「河上清」(高田元三郎『記者の手帳から』時事通信社 1967年)／古森義久『嵐に書く——日米の半世紀を生きたジャーナリストの記録』毎日新聞社 1987年参照。

主要な著作は、河上清、*American-Japanese Relations*. New York: Fleming H. Revell, 1912 / Ibid, *Asia at the Door*. New York: Fleming H. Revell, 1914 / Ibid, *Japan's Pacific Policy*. New York: E. P. Dutton, 1922 / Ibid, *Japan Speaks on the Sino-Japanese Crises*. New York: MacMillan, 1932 / Ibid, *Manchoukuo: Child of Conflict*. New York: MacMillan, 1933 / Ibid, *Japan in China*. London: J. Murray, 1938. など、英文著作多数。

河野 新 昭和15(1940)年満鉄上海事務所調査室第三係。昭和19(1944)年10月現在上海事務所調査員。

満鉄における主要著作は、満鉄調査部『極東に於ける独逸の權益と政策』上海事務所調査室編 Kurt Bloch 編 河野新訳 生活社 1940年／満鉄上海事務所調査室第三係「世界大戦と重慶政権」安藤次郎・長谷部照正・河野新担当 1941年10月。

川崎巳三郎 昭和6(1931)年東京商科大学卒業。プロレタリア科学研究所中央委員、昭和7(1932)年検挙。釈放後プロレタリア科学研究所再建委員会責任者。深谷進と協力して『経済評論』を創刊、編集者をへて、昭和12(1937)年企画院。昭和14(1939)年平館利雄の推薦で満鉄入社、調査部第一調査室。インフレーション委員会の中心的メンバーとして日満支ブロック・インフレーション調査の理論的指導を行った。昭和16(1941)年総裁特命で鉄道総局調査局を中心として行われた「南方作戦の満鉄に及ぼす影響調査」での報告中に企画院事件で検挙された。「川崎巳三郎を偲ぶ」刊行委員会『川崎巳三郎を偲ぶ』1985年参照。

満鉄における主要著作は、満鉄調査部『国防経済の再生産構造(序説)』川崎巳三郎著 1940年(満鉄調査研究資料 第22編)／川崎巳三郎「インフレーション理論に関する若干の文献について(一)」(『満鉄資料彙報』第5巻第7号 1940年7月)／満鉄調査部インフレーション委員会「不等価交換ノ理論ニ就テ」第一調査室川崎巳三郎担当 1940年7月、など。

川瀬正三 昭和8(1933)年満鉄鄭家屯事務所、昭和9(1934)年同事務所通遼在勤。昭和10(1935)年支那留学。昭和12(1937)年上海事務所調査課、昭和14(1939)年上海事務所第一資料係、昭和15(1940)年上海事務所調査室通商係。昭和19(1944)年10月現在華北交通株式会社派遣、総務局。川瀬正三『歇後語彙編——中国の諧謔語』明善堂 1969年がある。

満鉄における主要著作は、満鉄上海事務所調査室第八係「重慶輸出貨物運輸ノ現状」川瀬正三

訳 1940年／同「支那戦時貿易政策ト其ノ効果——貿易国営化ノ過程」熊谷康・川瀬正三担当 1940年、など。

風見 章 明治42(1909)年早稲田大学卒業後、『大阪朝日新聞』『国際通信』記者、『信濃毎日新聞』主筆をへて、政界に転じ、昭和5(1930)年立憲民政党から代議士に当選。昭和11(1936)年設立の昭和研究会委員、また昭和研究会支那問題研究会委員長をつとめた。第一次近衛内閣書記官長、第二次近衛内閣司法大臣。風見章『近衛内閣』日本出版協同 1951年がある。須田禎一『風見章とその時代』みすず書房 1965年参照。

貴島克己 大正9(1920)年東京帝国大学英法科卒業、満鉄入社、東亜経済調査局。大正11(1922)年北京公所、大正14(1925)年安東地方事務所渉外係、大正15(1926)年同所庶務係長、昭和2(1927)年満鉄社長室人事課審査係主任。昭和5(1930)年海外留学、昭和7(1932)年から昭和8(1933)年経済調査会幹事。同年哈爾濱事務所産業課長。

満鉄における主要著作は、貴島克己(関東軍囑託)「満鉄経済調査会沿革史 昭和八年九月十五日迄」発行者、発行年の記入なし。

菊地 清 昭和3(1928)年東京帝国大学法学部政治学科卒業。昭和4(1929)年5月満鉄入社、社長室人事課、庶務部、奉天公所、総務部調査課、同資料課、吉林事務所、総務部資料課資料編纂係主任、同庶務係主任、東京支社庶務課調査係、同業務課第三係、総裁室弘報課情報第一係主任。昭和14(1939)年4月鉄道総局調査局資料課長。昭和16(1941)年大連図書館長、調査部資料課長。昭和20(1945)年調査局調査役。

菊地三郎 明治37(1904)年神田錦城商業学校卒業。関東大震災後、大正12(1923)年上海に渡り西本白川の主宰する春申社で『週報上海』の編集に従事。のち毎日新聞社上海支局勤務。大正13(1924)年帰国。昭和6(1931)年東京朝日新聞社に転じ、シンガポール、インドネシア、中国各地の特派員を務め、また『ジャワ新聞』の編集に携わった。上海で敗戦を迎え、日本語新聞『改造日報』の創刊に参加。

著書に、菊地三郎『中国現代文学史——革命と文学運動』青木書店 1953年／同『中国革命文学運動史』風間出版 1973年／同『声なき民のアジア学——現地体験四十年を語る』新人物往来社 1981年、などがある。

菊田直次 明治31(1898)年生まれ。大正11(1922)年京都帝国大学経済学部卒業、満鉄入社、社長室調査課。営口駅、大連列車区、鉄道部經理課、大連鉄道事務所經理長、大連鉄道事務所庶務長、昭和12(1937)年北支事務局人事班長、総務班長をへて、昭和13(1938)年鉄道総局經理局會計課長。昭和15(1940)年総裁室付、満洲鉱業株式会社出向、専務取締役。昭和19(1944)年参与(在奉天)。

満鉄における主要著作は、満鉄庶務部調査課『大連港背後地の研究』野中時雄・菊田直次・宮本通治 1923年(調査報告書 第19巻)／同『満洲に於ける外人経済勢力状況』菊田直次 1924年(満鉄調査資料 第34編)／菊田直次「満洲に於ける我商品陳列館に就て」(『調査時報』第4巻第2号 1924年2月)、など。

木村鋭一 外務省条約局長をへて、昭和5(1930)年8月25日から昭和7(1932)年7月8日まで満鉄理事。

著書に、木村鋭一『爪哇みやげ』日本海時代社 1935年／同『世界大戦と外交』日本電報通信社 1941年、など。

木村常次郎 東京高等師範学校卒業、青山師範学校教諭をへて、大正13(1924)年京都帝国大学経済学部卒業、満鉄入社。經理部會計課、主計課などをへて、昭和10(1935)年哈爾濱鐵路局經理課長、同年經理部主計課長、昭和13(1938)年經理部次長、北支事務局整理委員会常任委員などをへて、昭和14(1939)年經理部長兼鉄道総局經理局長、昭和15(1940)年輸送委員会委員、昭和18(1943)年經理局次長。

金顕益 経済調査会第五部植民班, 昭和11(1936)年産業部農林課。

キニー, ヘンリー・ワルスワース (Kinney, Henry Walsworth) ハワイ生まれ。コペンハーゲン大学卒業, ハワイ大学大学院終了。ハワイ, 東京で新聞記者を勤め, 1925年から35年まで満鉄総務部, 社長室嘱託。小説家。満鉄の海外弘報・情報活動を行い, とくに満洲事変前後と日本の国際連盟脱退前後には積極的に欧米情報の収集にあたった。井村哲郎「満洲事変後満鉄海外弘報・情報活動の一餉——ヘンリー・W・キニー覚書」(『アジア経済』第34巻第10号 1993年10月)参照。

満鉄に関する主要著書に, H. W. Kinney, *Manchuria and the South Manchuria Railway Company*. Dairen: SMR Co. 1927 / Ibid., *Manchuria Today*. Dairen: SMR Co., 1930 / Ibid., *Modern Manchuria*. Revised ed. Dairen: SMR Co., 1929, 他に情報多数。

岸川忠嘉 昭和8(1933)年京城高等商業学校卒業, 満鉄経済調査会調査員嘱託。昭和10(1935)年経済調査会第四部貿易班, 昭和11(1936)年産業部商工課, 同年支那駐屯軍乙嘱託経済班。昭和12(1937)年東京支社業務課, 昭和14(1939)年上海事務所調査室第八係。昭和16(1941)年同調査室第五係, 昭和17(1942)年同調査室第一班, 昭和18(1943)年同調査室一般経済係。昭和19(1944)年10月現在上海事務所調査室調査員。

満鉄における主要著作は, 満鉄経済調査会「主トシテ日本中小紡織ノ市場トシテ見タル満洲市場及之ニ関連シテ考察シタル満洲国関税率」岸川忠嘉 1936年9月/満鉄産業部商工課関税係「小清河航運事情及沿岸諸邑並羊角溝事情」岡崎弘文・岸川忠嘉担当 1936年1月。「関東州を中心とする対北支戎克貿易の現状」の各論の一/岸川忠嘉「本邦に於ける中小紡織業の重要性と満洲市場及其関税率」(1)-(2)(『満鉄調査月報』第16巻第11-12号 1936年11-12月)/同「満洲国貿易状態の好転」(満鉄産業部編『満洲経済年報(昭和十二年・上)』改造社 1937年 第2部第4章)/満鉄東京支社調査室業務課「本邦ニ於ケル物価政策ノ現段階——物資需給政策トノ関連ニ於テ」岸川忠嘉担当 1938年3月/岸川忠嘉「事変下上海貿易の特質」(満鉄調査部『支那経済年報(昭和十五年版)』改造社 1940年 第2部第2章第3節)/満鉄調査部支那抗戦力調査委員会『支那抗戦力調査委員会 昭和十四年度総括資料 戦時経済政策篇(II)』岸川忠嘉・熊谷康執筆 1940年(第5分冊 三のII 商業・貿易)/満鉄上海事務所調査室「西南封鎖ト其ノ影響」中西功・岸川忠嘉担当 1940年7月(支那抗戦力調査報告書)/岸川忠嘉・熊谷康「重慶政府の戦時商業・貿易政策」上・下(『満鉄調査月報』第20巻第9-10号 1940年9-10月)/満鉄上海事務所調査室第五係「貿易上ノ観点ヨリ見タル香港ノ援蔭性」岸川忠嘉担当 1941年10月, など多数。

岸本光男 昭和15(1940)年満鉄北支経済調査所。

満鉄における主要著作は, 満鉄北支経済調査所第四班「北支ニ於ケル主要食糧ノ需給ニ関スル調査報告」岸本光男執筆 1940年1月/同「北支大豆ニ関スル調査報告」岸本光男担当 1940年4月/同「北支ノ米穀ニ関スル調査報告」岸本光男 1940年8月/岸本光男「北支大豆概況」(『満鉄調査月報』第20巻第11号 1940年11月)/同「灌漑」(満鉄調査部『北支那の農業と経済』上 日本評論社 1942年 第1部第2章第1節4)/同「農業生産の地域的特相」(満鉄調査部『北支那の農業と経済』上 日本評論社 1942年 第1部第3章)/同「農業生産の自然的基礎」(満鉄調査部『北支那の農業と経済』上 日本評論社 1942年 第1部第1章)/同「農業生産の地域的特相」(満鉄調査部『北支那の農業と経済』上 日本評論社 1942年 第1部第3章)/満鉄北支経済調査所『河北省晉県農村実態調査報告書——晉県に於ける棉作事情調査を中心として』岸本光男執筆 満鉄調査部 1942年(北支調査資料 第26輯)(満鉄調査研究資料 第53編)/満鉄調査局『山東省臨清県農村実態調査報告書——臨清県第二区大三里荘に於ける棉作事情調査を中心として』岸本光男執筆 1944年(北支調査資料 第44輯)(満鉄調査研究資料 第86編)。『満鉄調査月報』第23巻第6-8号 1943年6-8月掲載の論文の別刷, など。

岸本清三郎 昭和11(1936)年満鉄産業部農林課農産係, 昭和13(1938)年北支事務局調査室農産係。昭和14(1939)年上海事務所調査室第五係。昭和16(1941)年同調査室第四係, 昭和17(1942)

年同調査室第一班，昭和18（1943）年同調査室一般経済班，昭和19（1944）年上海事務所南京支所。同年10月現在上海事務所調査室調査員。

満鉄における主要著作は，満鉄北支事務局調査室農産係「済南徐州間ニ於ケル戦後ノ農業調査報告書」内ヶ崎虔二郎・岸本清三郎調査 1938年7月／岸本清三郎「陰山山脉北部に於ける農業事情」（『満鉄調査月報』第18巻第12号 1938年12月）／満鉄上海事務所調査室第五係「事変前後ニ於ケル蕪湖米調査」岸本清三郎執筆 1939年10月／満鉄上海事務所『米——無錫米市場を中心として』岸本清三郎執筆 1939年（支那商品叢書 第10輯）（上海満鉄調査資料 25）／満鉄上海事務所調査室『江蘇省常熟県農村実態調査報告書』岸本清三郎，他執筆 1940年（上海満鉄調査資料 第34編）／同「中支ヲ主トシタル肥料問題」岸本清三郎担当 1940年1月／岸本清三郎「中支を主としたる肥料問題」（『満鉄調査月報』第20巻第5号 1940年5月）／同「中支水稻増産の基本的諸問題」（『満鉄調査月報』第21巻第7号 1941年7月）／満鉄上海事務所調査室「贛東経済事情」第一班岸本清三郎 1942年9月／満鉄東京支社調査室「中支ニ於ケル食糧事情」岸本清三郎担当 1942年10月／岸本清三郎「中南支の雙季稲に関する一考察——支那に於ける特徴的な水稻在来農法」（『満鉄調査月報』第24巻第2号 1944年2月），など多数。

小林英一 昭和5（1930）年満鉄交渉部資料課，昭和6（1931）年総務部調査課，昭和8（1933）年総務部資料課。

小林九郎 明治43（1910）年東京外国語学校卒業。大正3（1914）年満鉄入社。長春駅助役などを歴任，大正7（1918）年埠頭事務所船舶係。大正9（1920）年満鉄総務部調査課露西亞係主任，大正11（1922）年社長室調査課，大正12（1923）年哈爾濱事務所調査課，昭和3（1928）年哈爾濱事務所庶務課勧業係，昭和9（1934）年東京支社嘱託（大阪在勤）。満鉄退職後，清津商業会議所長。

満鉄における主要著作は，満鉄総務部調査課『浦塩斯德商港』小林九郎執筆 1921年（調査報告書 第10巻）／満鉄社長室調査課『露領沿海地方及北樺太』第1輯 小林九郎執筆 1922年（調査報告書 第12巻）／小林九郎「露国の飢饉とその救済に就て」1-2（『調査時報』第2巻第1-2号 1922年3-4月）／同訳「東支鉄道と燃料問題」（『調査時報』第2巻第3号 1922年5月）／同「呼倫貝爾に於ける露国コンセッションの権利に就て」（『調査時報』第5巻第10号 1925年10月）／満鉄庶務部調査課『吉会鉄道関係地方調査報告書 第二輯 東部満洲対策要論』小林九郎執筆 1929年（調査報告書 第31巻），など。

小泉吉雄 昭和3（1928）年哈爾濱の日露協会学校中退，昭和5（1930）年満鉄入社，昭和8（1933）年経済調査会第一部，昭和11（1936）年関東軍参謀部第四課嘱託，昭和13（1938）年産業部資料室調査班満洲経済係，昭和14（1939）年内地特別派遣員，同年末企画院出向，昭和16（1941）年新京支社業務課第三係主任。昭和17（1942）年満鉄調査部事件で検挙された。昭和19（1944）年釈放後満鮮杭木株式会社。小泉吉雄「愚かな者の歩み——ある満鉄社員の手記」横浜 1978年 私家版参照。ペンネームは野田仲夫。

満鉄における主要著作は，満鉄経済調査会『満洲経済と日本及列国経済との関係』1932年（経調資料 第8編）の執筆者の一人／満鉄総務部調査課『満洲に於ける日本の權益小史』天野元之助・小泉吉雄共著 1932年（満鉄国際叢書 第1編）／South Manchuria Railway Co. Research Office, *Brief History of Japan's Rights and Interests in Manchuria*, by Koizumi, Yoshio and Amano, Motonosuke, Chosaka Pamphlet no. 2. Dairen, 1932／小泉吉雄「満洲事変とソ連対外方針」（『満洲評論』第2巻第7号 1932年2月20日）／同「支那移民問題に就て」（『満洲評論』第2巻第22号 1932年6月4日）／同「冷かなる経済的事実」（『満洲評論』第3巻第8号 1932年8月20日）／同「列国の対満資本輸出に就て」（『満鉄調査月報』第12巻第10号 1932年10月）／同「日本人工業労働移民問題に就て」（『満洲評論』第3巻第14号 1932年10月1日）／同「最近に於ける満洲問題を繞つての日米関係」（『満洲評論』第3巻第16号 1932年10月15日）／同「満洲に於けるソ連の経済的活動」（『満洲評論』第4巻第1号 1933年1月1日）／同「満洲景気」（『満洲評論』第4巻第6号 1933年2月11日）／野田仲夫「世界経済恐慌の発展と二つの経済体制間の矛盾激化」

〔『満洲評論』第4巻第7号 1933年2月18日〕／小泉吉雄「自主的外交可能の物質的根拠とその限界性」〔『満洲評論』第4巻第16号 1933年4月22日〕／野田仲夫「民族協調主義と民族主義」〔『満洲評論』第4巻第18号 1933年5月6日〕／同「満洲経済建設の基礎的諸問題に就て」〔『満洲評論』第5巻第14号 1933年9月30日〕／小泉吉雄「日満経済ブロックの形成と満洲経済の発展」〔満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三四年版』改造社 1934年 第2部第1章〕／同「東部内蒙古社会の崩壊・停滞に就て」〔『満洲評論』第6巻第5号 1934年2月3日〕／野田仲夫「満洲恐慌対策批判」〔『満洲評論』第6巻第25号 1934年6月30日〕／小泉吉雄「停滞的東部内蒙古社会とその経済実情」〔満鉄調査月報 第14巻第8号 1934年8月〕／同「満洲経済恐慌の現段階」〔満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三五年版』改造社 1935年 第2部第1章〕／野田仲夫「日満経済関係の現段階」〔『満洲評論』第8巻第1号 1935年1月1日〕／小泉吉雄「満洲農業に於ける南満型と北満型に関する覚書」〔『満洲評論』第9巻第6号 1935年8月10日〕／同「満洲国内統治の根本原理に就て」〔『満洲評論』第15巻第1号 1938年7月2日〕／同『満洲国の政治と経済』日本国際協会太平洋問題調査部 1939年（太平洋問題資料 4）／同「満洲国経済統制の史的考察と今後の見透」〔『満洲評論』第16巻第1号 1939年1月1日〕／同「新情勢下の満洲国経済政策と若干の問題」〔『東亜問題』第3号 1939年6月〕／同「第二次五カ年計画の推進の為に」〔『満洲評論』第21巻第11号 1941年9月13日〕、など。

小島大吉 昭和14（1939）年満鉄北支経済調査所。昭和19（1944）年10月現在張家口経済調査所。

満鉄における主要著作は、満鉄調査部『北支農村概況調査報告——彰徳県第一区宋村及侯七里店』服部満江・小島大吉等執筆 日本評論社 1940年／満鉄北支経済調査所第一班「農民対話集——山東小麥地帯農村調査余録」服部満江・小島大吉 1941年／小島大吉「農地関係の特質」〔満鉄調査部『北支那の農業と経済』日本評論社 1942年 第2部第1章〕、など。

小森新一 大正15（1926）年法政大学文学部英文科卒業。昭和3（1928）年4月満鉄東亜経済調査局。昭和4（1929）年財団法人東亜経済調査局。東京支社事務嘱託。昭和14（1939）年8月東亜経済調査局資料班主査。

河本大作 明治36（1903）年陸軍士官学校卒業。大正3（1914）年陸軍大学校卒業。大正12（1923）年参謀本部支那班長。大正15（1926）年関東軍参謀。大佐。昭和4（1929）年張作霖爆殺事件で停職。昭和5（1930）年予備役。昭和6（1931）年西安煤礦公司総弁。昭和7（1932）年1月瀋海鉄路公司監事長。同年11月から昭和11（1936）年まで満鉄理事。昭和9（1934）年満鉄経済調査会委員長。昭和9（1934）年から昭和15（1940）年まで満洲炭礦株式会社理事長。昭和13（1938）年満洲重工業開発株式会社理事。東辺道開発株式会社取締役。昭和17（1942）年山西産業社長。昭和30（1955）年太原収容所で死亡。平野零児『満洲の陰謀者——河本大作の運命的な足あと』自由国民社 1961年／木村武雄『河本大作』土屋書店 1978年など参照。

河野正直 大正11（1922）年東京帝国大学経済学部卒業。満鉄入社。北京留学。昭和5（1930）年洮南公所長。昭和8（1933）年総務部付承德在勤。熱河省政府参事官。北平事務所。天津在勤。昭和9（1934）年総務部付。参事。総裁室をへて。昭和12（1937）年上海事務所参事。昭和13（1938）年上海事務所調査役。情報を担当。

満鉄における主要著作は、満鉄総務部資料課『北支事情綜覧』土井章・殿生文男執筆 河野正直編 1935年（満鉄調査資料 第167編）。

許斐浪子 昭和10（1935）年満鉄総務部資料課。昭和12（1937）年産業部資料室。昭和13（1938）年調査部資料課。昭和14（1939）年上海事務所香港在勤。抗日関係文献の収集整理にあたり。満鉄調査部資料課『支那抗戦関係文献目録』1941年の作成に参加した。昭和15（1940）年調査部資料課第一資料係。昭和19（1944）年10月現在調査局資料課。

満鉄における主要著作は、満鉄調査部資料課『支那関係青書目録』1943年。『資料彙報』第2-6号 1942年5-11月の別刷り。

郡 新一郎 明治26(1893)年生まれ。大正5(1916)年東京帝国大学工科大学土木学科卒業、満鉄入社、工務局保線課。遼陽保線区主任、奉天工事事務所線路長などをへて、昭和2(1927)年撫順炭礦土木課長、同年撫順炭礦工務事務所長、昭和5(1930)年満鉄工事部土木課長、昭和6(1931)年技術局審査役、昭和7(1932)年鉄道部工務課長、昭和11(1936)年哈爾濱鐵路局副局長をへて、昭和12(1937)年北支事務局張家口鐵道事務所長、昭和13(1938)年北支事務局張家口鐵路局長、昭和14(1939)年華北交通株式会社張家口鐵路局長、昭和15(1940)年同社工務局長、電気局長。

古田土創平 昭和14(1939)年満鉄調査部第一調査室第一班、昭和15(1940)年新京支社調査室。昭和18(1943)年調査局。昭和19(1944)年10月現在調査局第二満洲調査室調査員。

満鉄における主要著作は、古田土創平「農産物拡充計画と農業労働力——朝陽県七道泉子村七道泉子屯に於ける調査」(『満鉄調査月報』第20巻第6号 1940年6月)／古田土創平・鈴木平八・王吉恩「南満一農村の最近の動向——海城県大甲村記帳調査中間報告」(『満鉄調査月報』第22巻第9号 1942年9月)／古田土創平「農村駐在調査屯概要」(『満鉄調査月報』第23巻第11号 1943年11月)／同「経済的に見たる播種期の諸問題(農村経済調査報告 2)」(『満鉄調査月報』第23巻第12号 1943年12月)、など。

小山貞知 明治21(1888)年生まれ。明治38(1905)年長野県立上田中学校卒業。明治43(1910)年満鉄埠頭事務所勤務。大正4(1915)年満鉄を退社、華北に在住、済南駐在武官貴志大佐の下で働く。大正13(1924)年青島魯大公司。昭和3(1928)年以来大連に居住、満鉄嘱託。昭和6(1931)年『満洲評論』創刊、昭和7(1932)年協和会設立に尽力。協和会大連事務所、康德6(1939)年協和鉄山株式会社取締役、康德7(1940)年協和会中央本部審査役などを歴任。昭和16(1941)年新民会顧問、のち協和会参与、華北政務委員会顧問。昭和19(1944)年10月現在満鉄総務局嘱託。小山貞知『原子時代とベトナム戦争』青林書院新社 1968年がある。

主な著作は、小山貞知「張学良研究資料」1931年／小山貞知編『奉天事件の検討』大連 満洲評論社 1931年(満洲評論社パンフレット 第1号)／同編『天業・満洲国の建設』大連 満洲評論社 1932年／小山貞知編『満洲国と協和会』大連 満洲評論社 1935年／同編『九・一八事変を偲ぶ』大連 満洲評論社 1936年／同『第三組織論』大連 満洲評論社 1939年／同『第三文化時代』大連 満洲評論社 1940年／小山貞知『満洲協和会の発達』満鉄総裁室弘報課編 中央公論社 1941年(東亜新書 9)、など多数。

口田康信 明治26(1893)年生まれ、大正7(1918)年東京帝国大学卒業。大正9(1920)年満鉄入社、総務部調査課。のち広島高等師範学校教授。昭和12(1937)年満鉄北平事務所嘱託。昭和14(1939)年-昭和16(1941)年上海事務所嘱託。著作に、口田康信『新東洋建設論』建設社 1933年がある。

工藤武夫 明治33(1900)年生まれ。大正14(1925)年東京帝国大学法学部卒業。大正15(1926)年満鉄入社、昭和2(1927)年庶務部調査課、昭和5(1930)年東京支社庶務課調査係主任、昭和10(1935)年経済調査会兼務、天津事務所、支那駐屯軍嘱託、察哈爾省政府経済顧問。昭和12(1937)年北平事務所長、昭和13(1938)年上海事務所庶務課長、昭和14(1939)年上海事務所調査室幹事を兼務、同年調査部付、昭和15(1940)年調査部調査役(青島在勤)兼北支経済調査所調査役、同年調査部兼北支那開発株式会社張家口支社次長兼調査局張家口支局長。

満鉄における主要著作は、満鉄庶務部調査課『我国人口問題と満蒙』(満鉄調査資料 第75編)工藤武夫 1928年／同『満洲に於ける水産物の需給』工藤武夫 1929年(満鉄調査資料 第89編)／同『満洲に於ける莫大小工業』工藤武夫 1929年(満鉄調査資料 第103編)／同『満洲に於ける日支合併事業』工藤武夫 1930年(満鉄調査資料 第119編)、など。

工藤義男 明治39(1906)年生まれ。昭和5(1930)年東京帝国大学法学部卒業、昭和6(1931)年東亜同文書院講師、同教授をへて、昭和12(1937)年満鉄入社、産業部資料室、昭和14(1939)年調査部第二調査室、昭和15(1940)年調査部第二調査室兼綜合課、昭和16(1941)年調査部法制係。昭和18(1943)年調査局民族調査室。昭和19(1944)年調査局特別調査室主査兼満鉄高等学院講師、同

年10月現在調査局民族調査室調査員。

満鉄における主要著作は、満鉄産業部「宣戦布告ノ通商上ニ及ホス法制的影響」工藤義男担当 1937年／満鉄調査部第二調査室「隴海鉄道ニ関スル外国権益」工藤義男執筆 1940年／満鉄調査部支那都市不動産慣行調査委員会「青島ニ関スル第一次調査報告」工藤義男・竹内健担当 1941年（支那都市不動産慣行調査資料 第8輯其ノ1）／同「青島関係法令並ニ関係資料」工藤義男・竹内健担当 1941年（支那都市不動産慣行調査資料 第8輯其ノ2）／工藤義夫「借款契約（支那鉄道に関する）の研究」（『満鉄調査月報』第21巻第1号 1941年1月）／満鉄調査部付法制係「国防法制ニ就テ」工藤義男担当 1942年／満鉄調査部支那都市不動産慣行調査委員会「石門ニ関スル報告書」工藤義男担当 1943年（支那都市不動産慣行調査資料 第14輯），など。

熊谷 康 明治43（1910）年生まれ。昭和8（1933）年拓殖大学商学部支那語科卒業，在上海大日本帝国大使館付陸軍武官室勤務。昭和11（1936）年満鉄上海事務所嘱託，調査課勤務。昭和14（1939）年上海事務所調査室第八係。昭和16（1941）年同調査室第五係，昭和17（1942）年同調査室情勢班，昭和19（1944）年上海事務所調査課。昭和19（1944）年10月現在同調査室調査員。情報業務を担当。昭和21（1946）年引揚，昭和22（1947）年静岡県農政課。静岡県参事，東部開発事務所長を歴任，昭和40（1965）年豊田町農業協同組合長，昭和51（1976）年退職。昭和63（1988）年現在豊田町公民館で中国語講座講師。支那抗戦力調査の執筆者の一人。熊谷康「宣撫班回想録——中国農民への追憶」（上海満鉄回想録編集委員会『長江の流れと共に——上海満鉄回想録』1980年）／同「満鉄上海事務所の宣撫・情報活動」（『アジア経済』第29巻第12号 1988年12月＜本書所収＞）参照。

満鉄における主要著作は，熊谷康「支那に於ける公路建設の進展」（『上海満鉄季刊』第1巻第3号 1937年10月）／満鉄上海事務所調査課『アンチモニー及びタングステン』張家佑著 前島正道，熊谷康共訳 1938年（支那商品叢書 第2輯）（上海満鉄調査資料 第15編）／満鉄上海事務所調査室『禽毛』前島正道，熊谷康訳 1939年（支那商品叢書 第4輯）（上海満鉄資料 第17編）／同『卵及び卵製品』熊谷康 1939年（支那商品叢書 第8輯）（上海満鉄資料 第22編）／同『胡麻』熊谷康 1939年（支那商品叢書 第9輯）（上海満鉄資料 第24編）／同『葉煙草』熊谷康 1939年（支那商品叢書 第14輯）（上海満鉄資料 第29編）／西島三郎（熊谷康）「戦時下の支郷鎮雑話」（『評論』第4巻第9号・第5巻第5号 1939年9月・1940年5月，『東亜経済月報』第6巻第5-6号 1941年5-6月）／満鉄調査部支那抗戦力調査委員会『支那抗戦力調査委員会 昭和十四年度総括資料 戦時経済政策篇（II）』熊谷康・岸川忠嘉執筆 1940年（第5分冊 三ノII 商業・貿易）／前島正道・熊谷康「戦時貿易国営化より観たる商業機構の再編成」（満鉄調査部『支那経済年報（昭和十五年版）』改造社 1940年 第3部第4章）／満鉄上海事務所調査室『中支主要都市商品流通調査（蚌埠）』熊谷康，他 1940年（上海満鉄調査資料 第37編）／満鉄上海事務所調査室第八係「戦時貿易国営化ヨリ観タル商業機構再編成過程」熊谷康担当 1940年（支那抗戦力調査委員会報告）／同「支那戦時貿易政策ト其ノ効果——貿易国営化ノ過程」熊谷康・川瀬正三担当 1940年／熊谷康「戦時下中支那郷鎮瑣話——中国民衆の中に立ちて」（『協和』第259号 1940年2月15日）／熊谷康・岸川忠嘉「重慶政府の戦時商業・貿易政策」上・下（『満鉄調査月報』第20巻第9-10号 1940年9-10月）／満鉄上海事務所調査室「日支両勢力交錯地帯（蚌埠）ノ経済事情——占拠地区ト敵地トノ物資交流」熊谷康担当 1940年10月／同「桐油・茶・卵・豚毛・禽毛・豚腸」熊谷康執筆 1941年／満鉄上海事務所調査室第五係「国営輸出機構ノ諸問題」第五係熊谷康担当 1941年（抗戦力調査 昭和十五・十六年度「抗戦力」商業篇 5）／満鉄上海事務所調査室第八係「重慶ノ反封鎖」熊谷康担当 1941年1月／熊谷康「重慶の反封鎖」（『満鉄調査月報』第21巻第5号 1941年5月）／満鉄上海事務所調査室第五係「封鎖作戦下ノ重慶反封鎖問題」熊谷康担当 1941年11月（抗戦力調査 昭和十五・十六年度「抗戦力」商業篇 1）／同「商業の混乱ト再建方向——八中全会以降ノ動向」第五係熊谷康担当 1941年12月（抗戦力調査 昭和十五・十六年度抗戦力 商業篇 6）／満鉄上海事務所調査室業務係「大東亜戦争カ奥地ニ与フル影響 第二部 工鉱業，農業，商業，金融」1942年の執筆者の一人／

熊谷康『支那郷鎮雑話——長江宣撫記録』大連日日新聞社 1943年、など。

熊本政之 明治36(1903)年生まれ。昭和2(1927)年長崎高等商業学校卒業、満鉄入社。経理部主計課資金係主任、第一予算係主任、経理局調査役などを歴任。昭和15(1940)年鉄道総局経理局第一経理課長。昭和17(1942)年第二経理課長兼務。経理部主計課長兼鉄道総局経理課長などをへて、昭和18(1943)年経理局予算課長兼企画局参与。昭和20(1945)年経理局予算課長。

黒瀬勝美 岡山県久米郡書記、青島守備軍民政部鉄道属。のち満鉄入社。庶務部社会課、総務部労務課、人事課をへて、昭和11(1936)年産業部庶務課庶務係主任、昭和13年(1938)調査部庶務課人事係主任をへて、昭和14(1939)年7月北支経済調査所庶務課長。のち調査部調査役をへて、昭和17(1942)年5月大連都市交通株式会社総務部人事課長。

桑田敏郎 昭和9(1934)年京都帝国大学農学部農林経済学科卒業、満洲国実業部。産業部大臣官房資料科技士、農林技術員養成所兼大臣官房資料科、農務司農政科兼大臣官房資料科、総務庁企画処などをへて、康德7(1940)年興農部農政司。昭和18(1943)年満洲国治安維持法違反で検挙された。

主要著作は、満洲国国务院実業部臨時産業調査局『農業経営編——康德元年度農村実態調査報告書』桑田敏郎執筆 1937年(産調資料 45-3)／同『農業経営続編——康德元年度農村実態調査報告書』桑田敏郎執筆 1937年(産調資料 45-7)／同『農家概況編——康德元年度農村実態調査報告書』大野保・桑田敏郎執筆 1937年(産調資料45-1)／桑田敏郎『北滿農業の特質』(『満洲評論』第12巻第25号 1937年6月26日)、など。

M

馬淵誠剛 昭和8(1933)年満鉄総務部資料課、昭和13(1938)年上海事務所調査課弘報係、昭和14(1939)年東京支社調査役付。昭和19(1944)年10月現在東京支社職員。

満鉄における主要著作は、馬淵誠剛訳「国民政府実業部国際貿易局とその事業概要」(『満鉄調査月報』第12巻第5号 1932年5月)／馬淵誠剛「本年上半期の中国経済状況回顧」(『満鉄調査月報』第12巻第10号 1932年10月)、など。

前島正道 明治36(1903)年生まれ。昭和3(1928)年東京帝国大学経済学部卒業、中外商業新報社入社。昭和10(1935)年満鉄入社。経済調査会、天津事務所調査課、昭和12(1937)年上海事務所調査課、昭和14(1939)年上海事務所調査室第三係主任をへて、同第八係主任。昭和18(1943)年東亜経済調査局。

満鉄における主要著作は、満鉄上海事務所『アンチモニー及びタングステン』前島正道・熊谷康共訳 1938年(支那商品叢書 第2輯)(上海満鉄調査資料 第15編)／同『錫』前島正道・近藤鐘元共訳 1939年(支那商品叢書 第5輯)(上海満鉄調査資料 第19編)／同『生皮——水牛、黄牛、山羊』前島正道 1939年(支那商品叢書 第7輯)(上海満鉄調査資料 第21編)／同『漆』前島正道・近藤鐘元 1939年(支那商品叢書 第13輯)(上海満鉄調査資料 第28編)／前島正道・熊谷康「戦時貿易国営化より観たる商業機構の再編成」(満鉄調査部編『支那経済年報(昭和十五年版)』改造社 1940年 第3部第4章)、など。

真鍋藤治 明治34(1901)年生まれ。大正14(1925)年日本大学専門部政治科終了。昭和2(1927)年日本大学高等専攻科法学部卒業。日大助手、外務省条約局などをへて、昭和10(1935)年満鉄入社。経済調査会第五部外事班、昭和11(1936)年産業部資料室調査班法制係、昭和12(1937)年北支事務局調査室法制係、のち北支経済調査所第二班、昭和14(1939)年上海事務所調査室第二係主任、のち第三班主任、興亜院華中連絡部囑託などを兼任。昭和18(1943)年同調査室法制慣行班主任、支那派遣軍第六方面軍第二十軍軍政部囑託(長沙)。昭和19(1944)年10月現在上海事務所調査室調査員。戦後漢口で漢口日僑委員会副委員長。昭和21(1946)年4月帰国。外務省囑託として終戦連絡地方事

務局（厚木）勤務。のち経営コンサルタント。真鍋藤治「中華人民共和国の思い出」[大和市] 1981年 私家版／同「華中の都市不動産慣行調査」(『アジア経済』第27巻第7号 1986年7月および本書所収)／「真鍋藤治著作集 第1巻（法律学研究及び国際問題評論）」[大和市] 私家版 刊行年の記入なし、参照。

満鉄時代の主要著作は、真鍋藤治「民族自決権の国際法的考察」(『法律学研究』第24巻第6号 1927年6月)／満鉄経済調査会第五部外事班「委任統治制度ノ研究」真鍋藤治執筆 1935年／同「国際不可分関係」全7輯 真鍋藤治執筆 1936年（国家間ノ特殊関係及特殊地域ノ研究）／満鉄産業部資料室調査班法制係「平漢鉄道ニ関スル外国権益（未定稿）」真鍋藤治執筆 1937年／満鉄北支事務局調査室法制係「支那ニ於ケル鉱業法規、特ニ外国人ノ鉱業権ニ就テ」福島三好・真鍋藤治執筆 1938年／満鉄上海事務所調査室「武漢ニ於ケル外国権益ノ現状」真鍋藤治執筆 1939年（中南支外国権益概況調査資料 第1輯）／瀧川政次郎・真鍋藤治「法令面に現れた重慶政府の現状を語る」(『満洲経済』第1巻第8号 1940年9月)／真鍋藤治「重慶政府の戦時立法の実相」(『法律時報』第13巻第1号 1941年1月)／同編『中華民国法令索引』大同印書館 1942年／郭衡『支那現行法律体系』真鍋藤治・郡司弘訳注 大同印書館 1942年／満鉄上海事務所調査室第二係「清郷工作ニ於ケル行政機構ト其ノ運営」真鍋藤治、伊藤源蔵執筆 1942年（中南支行政機構調査資料 第15輯）／真鍋藤治「中国に於ける布教権益の研究」日本大学法学部に提出、その他多数。

丸尾 毅 明治40（1907）年生まれ。昭和6（1931）年東京帝国大学法学部卒業、満鉄入社。新京駅貨物助役、鉄道部貨物課、欧米留学。鉄道総局人事局人事課などをへて、昭和14（1939）年総裁室人事課長代理兼鉄道総局人事局人事課長代理兼企画委員会幹事室第二部、昭和15（1940）年総裁室人事課長代理、昭和17（1942）年新京支社庶務課長兼新京厚生事務所長、昭和18（1943）年総務局文書課長兼企画局参与、昭和19（1944）年企画室参与、昭和20（1945）年大連埠頭局総務部長のち東京支社運輸課長。

丸沢常哉 明治16（1883）年生まれ。明治40（1907）年東京帝国大学工科大学応用化学科卒業。農商務省工業試験所技師、九州帝国大学教授、旅順工科大学教授、大阪工業大学教授、大阪帝国大学工学部教授など歴任。昭和11（1936）年から昭和15（1940）年まで満鉄顧問兼中央試験所長事務取扱嘱託。その後満鉄顧問、大陸科学院などの顧問。戦後東北の技術開発に尽力し、昭和30（1955）年中国から帰国。丸沢常哉『新中国建設と満鉄中央試験所』二月書房 1979年参照。

丸山 進 昭和12（1937）年満鉄上海事務所調査課、昭和13（1938）年同産業係、昭和14（1939）年上海事務所。昭和18（1943）年同調査室情勢班、昭和19（1944）年10月現在上海事務所調査室調査員、昭和20（1945）年上海事務所調査課。

満鉄における主要著作は、満鉄上海事務所調査室『中南支鉱産地文献抜粋』丸山進訳 1939年（上海満鉄調査資料 第30編）。

松田亀三 明治41（1908）年生まれ。昭和8（1933）年東京帝国大学理学部地質学科卒業、満鉄入社。地質調査所、昭和11（1936）年産業部鉱業課、昭和13（1938）年調査部調査役付、昭和14（1939）年調査部第四調査室、昭和16（1941）年調査部鉱床地質調査室。昭和19（1944）年2月海軍省マカッサル研究所（新設）に出向。昭和21（1946）年6月復員。川崎ボーリング、住友金属鉱山に勤務。昭和38（1963）年定年退職後、国際鉱産コンサルタントを設立、海外非鉄金属鉱山の調査に携わる。松田亀三「満鉄地質調査所概史」(『アジア経済』第29巻第1号 1988年1月および本書所収)／同「満鉄地質調査所私記」1990年 私家版参照。

満鉄時代の主要調査報告は、満鉄地質調査所「福建省安溪県龍安県下地質鉱産調査報告」松田亀三 1936年／松田亀三「開原営城子鉄山調査報告」満鉄地質調査所 1936年／満鉄産業部鉱業課「熱河省承德県黒山鉄鉱調査報告（昭和十二年六月調）」松田亀三・中城寅善担当 1937年／松田亀三「熱河省平泉県隆化県下鉛鉄床調査報告」(『地質調査所報告』第92号 1938年3月)／満鉄調査部鉱業調査役附

「海城県下鉱産地調査報告」松田亀三・林逎信担当 1938年／満鉄調査部第四調査室「蒙疆、察南省、龍関県、龐家堡鉄鉱床調査報告」松田亀三担当 1939年／坂本峻雄・池田早苗・松田亀三・林逎信「奉天省海城県下のEuxenite(?)及Orthite」(『地質学雑誌』第46巻第548号 1939年5月)／松田亀三「奉天省復県化銅溝のルードウィッヒ石」(『地質学雑誌』第49巻第580号 1942年1月)／満鉄調査部鉱床地質調査室「間島省和龍県石人溝の水鉛鉱床」松田亀三担当 1943年／松田亀三「奉天省復県化銅溝 含硼酸塩接触鉄床調査概報」(『満鉄鉱床地質研究彙報』第1号 1944年9月), など多数。

松井義夫 大正15(1926)年東亜同文書院卒業。昭和9(1934)年満鉄経済調査会第五部第一班, 昭和10(1935)年経済調査会第五部諸税班, 昭和11(1936)年総務部。

満鉄における主要著作は, 満鉄経済調査会『支那税制の沿革』上・下 三浦義臣・松井義夫著 1933年(経調資料 第16編)／同『清朝経費の研究』松井義夫担当 1935年(経調資料 第66編)。『満鉄調査月報』第14巻第11号-第15巻第1号 1934年11月-35年1月の別刷／同『満洲国専売制度の現状』松井義夫担当 1935年／松井義夫「一満洲農村に於ける土地課税——梨樹県第一区勤耕村裴翠家油房」(『満鉄調査月報』第16巻第8号 1936年8月), など。

松方三郎 大正11(1922)年京都帝国大学経済学部卒業。昭和3(1928)年満鉄入社, 東亜経済調査局。英文満洲年鑑を発売し, 編集に携わる。後藤文夫名で『マルクス・エンゲルス全集』(改造社)を翻訳。昭和8(1933)年東亜経済調査局在勤のまま太平洋問題調査会中央事務局書記。昭和9(1934)年新聞聯合通信社, 昭和11(1936)年同盟通信社調査部長(初代), 昭和13(1938)年同盟通信社北支総局英文部長(北京), 昭和14(1939)年同中南支総局長(上海), 昭和17(1942)年満洲国通信社理事長, 戦後共同通信社。松本重治編集世話人『松方三郎』共同通信社 1974年参照。

松木 俠 大正11(1922)年東京帝国大学法学部卒業, 満鉄入社。社長室人事課などをへて, 昭和6(1931)年関東軍顧問, 関東軍統治部行政課長, 大同元(1932)年満洲国法制局参事官, 法制局長代理, 康德元(1934)年法制局第一部長などをへて, 康德5(1938)年総務庁法制処長, 康德6(1939)参議府秘書局長, 康德7(1940)年総務長次長。

松本丞治 東京帝国大学卒業, 農商務省参事官をへて, 明治36(1903)年東京帝国大学助教授。大正2(1913)年法制局参事官兼務。大正8(1919)年満鉄理事, 大正10(1921)年から翌11年まで満鉄副社長兼理事。昭和20(1945)年満鉄監事。石川鉄雄の東京帝国大学在学中の先生であった。

松本敬次郎 明治37(1904)年生まれ。昭和2(1927)年京都帝国大学法学部卒業, 満鉄入社。昭和8(1933)年経済調査会第五部第一班, 昭和10(1935)年経済調査会第五部諸税班主任, 昭和11(1936)年天津事務所調査課, 北支事務局北京事務所, 昭和12(1937)年北支事務局調査部幹事付をへて昭和14(1939)年華北交通株式会社総裁室資業局業務課。昭和19(1944)年10月現在東京支社調査役(華北交通株式会社派遣)。

満鉄における主要著作は, 満鉄経済調査会『満洲国国民所得並に国富計算書 昭和五年』松本敬次郎担当 1933年／同「満洲国債務総括——大同二年六月末現在」松本敬次郎執筆 1933年／同『国民所得及び国富調査に関する研究——特に満洲国に於ける場合の考察』松本敬次郎担当 1934年(経調資料 第43編)。『満鉄調査月報』第14巻第3号 1934年3月の別刷／同『満洲国邦人課税情况 昭和七年七月現在』松本敬次郎担当 1935年(経調資料 第62編), など。

松本多智男 昭和9(1934)年満鉄齊々哈爾事務所, 昭和10(1935)年総務部資料課, 昭和14(1939)年北満経済調査所, 昭和15(1940)年調査部第三調査室, のち北方調査室。

満鉄における主要著作は, 満鉄総務部資料課「北支鉄道」全5冊 松本多智男調査 1936年(綜合情報)／松本多智男「北支鉄道の現状」1-5(『満鉄調査月報』第16巻第2-7号 1936年2-7月)／満鉄北満経済調査所「極東ソ連及西比利亞河川運輸の現勢」松本多智男担当 1938年(北経調査刊行書 第27号)／同「極東ソ連鉄道ノ現勢」松本多智男担当 1938年(北経蘇連資料 第118号)／松本多智男「河川運輸」(満鉄北満経済調査所「極東ソ連要覧」29 1939年)／同「民間航空」(満鉄北満経済調査所「極東ソ連

要覧』30 1939年)／同「道路運輸」(満鉄北満経済調査所『極東ソ連要覧』31 1939年)／満鉄調査局『ソ連邦の民間航空』松本多智男等 1943年(ソ連邦政治経済叢書 第1部第7編第2ノ4)、など。

松本豊三 明治31(1898)年生まれ。大正11(1922)年東京帝国大学経済学部卒業、満鉄入社。社長室社会課。のち大阪毎日新聞社などをへて、昭和8(1933)年満鉄嘱託、総務部資料課、情報係主任、総務部資料課情報係主任。昭和11(1936)年総務部資料課長、昭和13(1938)年総裁室弘報課長(在奉天)兼鉄道総局資料課長兼調査部調査役。昭和14(1939)年総裁室弘報課長(在奉天)兼鉄道総局弘報課長兼調査部調査役。昭和15(1940)年満洲日日新聞社理事長、満洲弘報協会理事。編著に、*South Manchuria Railway Company, A Pictorial Outline of Manchuria*。Dairen, 1939がある。

松尾四郎 昭和10(1935)年満鉄地方部商工課産業係主任。昭和12(1937)年産業部、昭和13(1938)年調査部調査役外国経済係。

著作は、満鉄産業部資料室『最近に於ける英国経済政策の動向——特に英本国植民地間の紐帯関係に就て』松尾四郎 1938年(産業調査資料 第44編)。

松岡博仁 昭和11(1936)年満鉄経済調査会第五部植民班、同年産業部農林課。昭和14(1939)年11月満洲重工業開発株式会社連絡部連絡課長、昭和16(1941)年3月同社企画部整備課長兼業務課長。昭和19(1944)年10月現在齊齊哈爾鉄道局殖産部愛路副科。

松岡 功 明治39(1906)年生まれ。昭和5(1930)年京都帝国大学卒業。拓務省殖産局第二課をへて、昭和6(1931)年満鉄入社、総務部調査課。関東軍司令部嘱託、昭和9(1934)年総務部資料課資料係。昭和10(1935)年上海事務所、昭和12(1937)年上海事務所庶務課弘報係、情報係主任などをへて、昭和13(1938)年調査部資料課資料係主任。昭和14(1939)年新京支社庶務課長代理。昭和15(1940)年5月総裁室調査役、満洲日日新聞社出向。昭和17(1942)年東京支社調査役、昭和18(1943)年10月東京支社大阪事務所長。一貫して情報に携わった。

松岡瑞雄 第一高等学校在学中社会科学研究会に参加。昭和5(1930)年京都帝国大学文学部史学科卒業、昭和6(1931)年共産党、全協再建に協力して検挙。昭和8(1933)年同大学院入学。在学中日本共産党への資金援助、連絡斡旋を行ったとされる。昭和10(1935)年同大学院を退学、満洲評論社をへて昭和11(1936)年満鉄経済調査会嘱託。同年産業部資料室、昭和12(1937)年総裁室文書課、昭和13(1938)年調査部庶務課業務係主任、昭和14(1939)年総合課第二班主任をへて、同年9月新京支社調査室第一係(業務)主任兼北満経済調査所庶務係主任。日満支ブロック・インフレーション調査、戦時経済調査の中心の一人であった。昭和16(1941)年7月応召。関東軍司令部参謀部第五課。昭和17(1942)年満鉄調査部事件で検挙された。筆名は堤。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査委員会協同組合研究小委員会「満洲農村行政組織ト其ノ運営現態 綏化県 付 阿城県ノ保甲ニ関スル若干ノ資料」産業部資料室松岡瑞雄・白井行幸担当 1936年／堤「浜江省の新郷村制度案について」(『満洲評論』第11巻第22号 1936年11月28日)／同「満洲農村協同組合に対する二三の私見」(『満洲評論』第12巻第5号 1937年2月6日)／松岡瑞雄「満洲に於ける農家負債の現態」(『満鉄調査月報』第17巻第3号 1937年3月)／堤「戦時体制の進展と満洲重工業会社の創立」(『満洲評論』第13巻第19号 1937年11月6日)／満鉄新京支社調査室「調査部ノ任務及組織ノ基本問題ニ関スル私見(第二部)」新京支社調査室松岡瑞雄 1940年12月／松岡瑞雄「調査部の任務及組織の基本問題に関する私見」(I) - (II) (『満鉄調査部報』第1巻第8-9号 1940年12月-1941年1月)、など。

松岡洋右 明治33(1900)年オレゴン州立大学卒業、外務省勤務。大正10(1921)年から大正15(1926)年まで満鉄理事。昭和2(1927)年から昭和4(1929)年まで副社長。昭和7(1932)年国際連盟臨時総会主席全権。昭和10(1935)年から昭和14(1939)年3月まで総裁。昭和15(1940)年外相。三輪公忠『松岡洋右——その人間と外交』中央公論社 1971年(中公新書)／松岡洋右伝記刊行会編『松岡洋右——その人と生涯』講談社 1974年／豊田穰『松岡洋右——悲劇の外交官』新潮社 1979年参

照。

満鉄に関する主要著作は、満鉄東亜経済調査局『太平洋会議に於ける二講演』松岡洋右述 1929年（東亜小冊 第4）／Ibid, *An Address on Manchuria: Its past and Present*, 1929／松岡洋右『動く満蒙』先進社 1931年／同「満蒙問題の認識と断案」（『東亜』第4巻第11号 1931年11月）／満鉄総裁室庶務課『満鉄の過去現在並将来（松岡総裁講演速記録）』1936年／松岡洋右『満鉄を語る』第一出版社 1937年／Ibid, *Building up Manchuria*. 1938.

松島栄美雄 昭和10（1935）年東亜同文書院卒業。満鉄入社，地方部商工課。昭和11（1936）年産業部商工課工業係，昭和12（1937）年新京支社業務課，昭和14（1939）年調査部第一調査室，昭和15（1940）年新京支社調査室。昭和19（1944）年企画局職員。

満鉄における主要著作は，満鉄産業部商工課工業係「天津曹達股份有限公司設立案」松島栄美雄執筆 1937年4月／満鉄新京支社業務課「北鮮工業視察報告」松島栄美雄担当 1937年／日満実業協会『北鮮工業概要』松島栄美雄執筆 1938年／満鉄調査部『工業立地に関する輸送条件』佐々木恒一・松島栄美雄・三好寿他，取纏 1939年／松島栄美雄「満洲紡績業の諸問題」（満鉄調査部『満洲経済研究年報（昭和十六年版）』改造社 1941年），など。

松山貞夫 大正9（1920）年東京帝国大学法学部卒業，我妻栄と同期。福島高等商業学校教授を治安維持法違反事件により退職後，『法律学辞典』（岩波書店）の編集に従事。のち満鉄嘱託，昭和13（1938）年調査部調査役付法制係，昭和14（1939）年調査部第二調査室。支那慣行調査立案の際の満鉄側の中心の一人。昭和15（1940）年上海事務所調査室第八係主任。昭和17（1942）年同第三班主任，昭和18（1943）年法制慣行班主任，昭和19（1944）年10月現在上海事務所調査室嘱託。上海事務所調査室が中心になって行った華中の商事慣行調査の中心であった。戦後，昭和23（1948）年から昭和42（1967）年まで法務省法務図書館館長。昭和43（1968）年死去。

満鉄側の主要著作は，満鉄上海事務所調査室第八係「南通ノ布荘・紗荘花行調査」松山貞夫・高橋保一・笠原仲二担当 1942年（中支商工慣行資料 10）／満鉄上海事務所慣行班「常州布業調査」嘱託松山貞夫 1943年，など多数。

松崎 簡 松崎鶴雄の三男。昭和3（1928）年早稲田大学政治経済学部中退。昭和7（1932）年日本共産党満洲事務局の指導者として検挙。新京地区治安維持会，吉林治安維持会嘱託をへて，康德3（1936）年協和会中央本部企画部，康德7（1940）年協和会中央本部企画局主任兼総務科勤務。召集ののち戦死。

松崎鶴雄 号は柔父，漢学者。慶応3（1867）年生まれ。鹿児島師範学校，大阪朝日新聞社などをへて，明治42（1909）年から長沙，上海などに在住。大正9（1920）年満鉄大連図書館嘱託，大正10（1921）年職員（司書）。大連図書館の漢籍の収集にあたった。子息簡が日本共産党満洲事務局の指導者として検挙されたため，昭和7（1932）年辞職。のち昭和15（1940）年華北交通株式会社総裁室嘱託。昭和21（1946）年引き揚げ。松崎鶴雄「回顧」（『新中国』第2巻第7号 1947年9月）／同『呉月楚風——中国の回想』出版科学総合研究所 1980年参照。

主要な著作は，松崎鶴雄「唐の開成石経に就て」（『東亜』第1巻第4号 1928年8月）／同「国立北平図書館の沿革と現況」（『東亜』第4巻第9号 1931年9月）／同「漢籍目録の研究方法来に就いて」（『書香』第123号 1940年6月）／満鉄調査部『食貨史彙編』松崎鶴雄編 1942年／松崎鶴雄「新疆関係中国文献略目」（『書香』第135号 1942年2月）／同「清史稿各部の分担に就て」（『書香』第144号 1943年3月）／同『柔父隨筆』座右宝刊行会 1943年，など多数。

南谷文一 昭和13（1938）年満鉄調査部資料課，昭和16（1941）年上海事務所調査室第二係，昭和17（1942）年同第三班，昭和18（1943）年同法制慣行班。昭和19（1944）年12月調査局民族調査室調査員兼満鉄高等学院講師。

満鉄における主要著作は，満鉄上海事務所調査室「杭州ニ於ケル不動産慣行調査報告 其ノ七（土

地制度)」南谷文一執筆 真鍋藤治編纂 1942年(中支都市不動産慣行調査資料 第14輯)／同「南京ニ於ケル不動産慣行調査報告 其二(不動産制度)」第三班(法制)南谷文一執筆 1942年(中支都市不動産慣行調査資料 第19輯)／同「蘇州ニ於ケル不動産慣行調査報告 其二(不動産制度)」第三班(法制)南谷文一執筆 1942年(中支都市不動産慣行調査資料 第26輯)／同「南京ニ於ケル不動産慣行調査報告 其九(公有地制度)」第三班(法制)南谷文一執筆 1942年(中支都市不動産慣行調査資料 第49輯), など。

美濃部洋次 昭和10(1936)年から翌11(1936)年まで満洲国国務院総務庁企画処の首席参事官。満洲国の第二期経済建設計画の立案に携わった。後商工省。美濃部洋次『経済生活の日本的転換』科学主義工業社 1941年／同『戦時経済体制講話』橘書店 1942年がある。

三浦宣雄 昭和4(1929)年神戸高等工業学校電気科卒業, 満鉄入社。撫順炭礦勤務。同運輸事務所, 同工務局工作課技術担当員, 昭和15(1940)年4月同露天掘事務所架線係主任。同年10月から同運輸事務所運輸係主任。

三浦義臣 明治39(1906)年東亜同文書院卒業。上海などで通商に従事, 明治43(1910)年関東都督府官房外事課, 大正8(1919)年満鉄入社, 総務部調査課, 大正10(1921)年総務部調査課兼総務部外事課, 大正11(1922)年社長室外事課, 大正12(1923)年庶務部庶務課, 昭和5(1930)年交渉部涉外課, 昭和6(1931)年総務部外事課, 昭和8(1933)年経済調査会第五部第一班主任, 昭和10(1935)年経済調査会第一部主査兼第五部主査。のち関東軍嘱託, 昭和11(1936)年満洲弘報協合理事。満洲国通信社理事など。

満鉄における主要著作は, 三浦義臣「水産」(満鉄庶務部調査課「満蒙全書」第3巻 1923年)／満鉄経済調査会『支那税制の沿革』上・下編 三浦義臣・松井義夫担当 1933年(経調資料 第16編), など。

三輪 武 明治39(1906)年生まれ。昭和6(1931)年京都帝国大学経済学部卒業, 昭和8(1933)年満鉄入社。経済調査会第四部関税班, 昭和10(1935)年経済調査会新京幹事室, 昭和11(1936)年8月経済調査会天津駐在幹事付兼支那駐屯軍参謀部嘱託。同年11月天津事務所調査課, 昭和12(1937)年8月北支事務局調査部, 同年支那駐屯軍特務部出向, 昭和13(1938)年8月上海事務所, 昭和14(1939)年4月上海事務所調査室業務係主任。昭和16(1941)年6月東京支社調査室付, 企画院総務部第二課出向。昭和17(1942)年召集により馬來派遣第二五軍, ペラ州警備隊, 岩畔機関馬來支部など。昭和18(1943)年4月満鉄調査部事件によって昭南憲兵隊により検挙。同年8月陸軍省令により官位剥奪, 免官。昭和20(1945)年5月判決。同年11月ソ連軍により抑留。昭和24(1949)年12月帰国。日本水素株式会社, 福島殖産株式会社をへて, 東方科学技術協力会副会長。野間清・三輪武・宮西義雄・下條英男編『満鉄調査部 総合調査報告集』亜紀書房 1982年／三輪武「満洲産業開発永年計画案と経済調査会」(『アジア経済』第28巻第1-3号 1987年1-3月<本書所収>)／同「経済調査会から調査部まで——調査の自主的企画と総合調査」(『アジア経済』第29巻第9-10号 1988年9-10月<本書所収>)参照。

満鉄における主要著作は, 満鉄経済調査会第四部第二班「日満関税協定案審議ニ関スル経過報告」(1) - (2) 関税班三輪武報告 1935年1月／満鉄経済調査会『満洲国財政の将来性』1936年 共著(立案調査書類 第28編第2巻)／満鉄産業部資料室『張家口を中心とする流通機構に就て』中島宗一・三輪武 1936年(産業調査資料 第1編)／三輪武「張家口を中心とする流通機構に就て——蒙地取引機構に於ける漢人資本の役割」(1) - (2) (『満鉄調査月報』第16巻第7-8号 1936年7-8月)／同「機構拡充後に於ける上海事務所の活動」(『協和』第248号 1939年9月1日), など。

宮本通治 明治30(1897)年生まれ。大正11(1922)年東京帝国大学経済学部卒業, 満鉄入社。社長室調査課, 大正12(1923)年庶務部調査課情報係, のち同係主任。昭和2(1927)年北京公所, 『北京満鉄月報』の編集を担当。昭和4(1929)年上海事務所調査係, 昭和6(1931)年上海事務所長心得をへて総務部調査課, 昭和7(1932)年総務部資料課長, 欧米出張ののち, 昭和11(1936)年12月総裁室東亜課長, 同年産業部参事を兼務。昭和13(1938)年調査部次長。昭和14(1939)年4月調査部次長

兼総合課長，鉄道総局調査局長兼務。同年9月調査部次長，昭和15（1940）年鉄道総局調査局長兼同調査課長，昭和16（1941）年総裁室参与，昭和17（1942）年1月上海事務所長。同年4月上海事務所庶務課長事務取扱。昭和19（1944）年総務局参事。敗戦時の上海事務所長。

満鉄における主要著作は，満鉄庶務部調査課『大連港背後地の研究』野中時雄・菊田直次・宮本通治 1923年（調査報告書 第19巻）／同『満洲工業労働事情』宮本通治 1925年（調査報告書 第22巻）／宮本通治「支那の農村経済に関する一つの観察」1-3（『満鉄支那月誌』第6年第2-3号，第7年第6号 1929年11-12月，30年6月）／陳翰笙・王寅生「黒龍江地域の農民と地主——文献紹介」宮本通治訳（『満鉄支那月誌』第7年第1号 1930年1月）／宮本通治「支那に於る最近の赤色労働組合運動に就て——第五回全国労働大会を中心として」（『満鉄支那月誌』第7年第2号 1930年2月）／同「最近支那に於ける労働運動の発展傾向」（『満鉄支那月誌』第7年第5号 1930年5月）／同「自流井の塩」1-2（『満鉄支那月誌』第7年第8，11号 1930年8，11月）／同訳「『アジア的生産方法』マジャー」（『満鉄支那月誌』第7年第9号 1930年9月）／同訳「『支那農村経済の統計について』Madjar, L.」（『満鉄支那月誌』第7年第11号 1930年11月），など。

宮西義雄 明治43（1910）年生まれ。昭和8（1933）年早稲田大学専門部政経科卒業，唯物論研究会会員。昭和11（1936）年日本産業研究所入所。昭和14（1939）年満鉄入社，調査部第一調査室。昭和15（1940）年新京支社調査室，総合課。のち東京支社調査室。日満支ブロック・インフレーション調査，戦時経済調査に参加。昭和17（1942）年尾崎・ゾルゲ事件で検挙・起訴（昭和22〔1947〕年控訴棄却，無罪），昭和19（1944）年日本マグネシウム株式会社入社。以降，志村化工，大同特殊鋼などに勤務。野間清・三輪武・宮西義雄・下條英男編『満鉄調査部 総合調査報告集』亜紀書房 1982年／宮西義雄『満鉄調査部と尾崎秀実』亜紀書房 1983年／同『満鉄調査部と尾崎秀実・中西功・日森虎雄』（『アジア経済』第28巻第7-8号 1987年7-8月＜本書所収＞）参照。

満鉄における主要著作は，満鉄新京支社調査室第四係「満洲ニ於ケル石炭増産計画ノ総合的検討」宮西義雄担当 1940年3月／同「満洲ニ於ケル石炭需給調査」宮西義雄執筆 1940年3月／満鉄東京支社調査室「新情勢ノ日本政治経済ニ及ホス影響調査」1941年／宮西義雄「植民地に於ける工業の発展形態——特に印度工業化の諸問題を中心に」（1）-（4）（『満洲評論』第20巻第2-4，22号 1941年1月11日-25日，5月31日），など。

宮崎正義 明治26（1893）年生まれ。石川県浦塩派遣留学生をへて，モスクワ大学に満鉄給費留学生として派遣。大正6（1917）年満鉄入社，運輸部営業課，長春駅聯絡貨物事務所をへて，大正8（1919）年総務部調査課，大正11（1922）年社長室調査課，大正12（1923）年庶務部調査課露西亞係主任，昭和5（1930）年総務部調査課。調査課においてソ連研究を組織化し，また「満洲事変」後に設置された経済調査会を発案した。昭和7（1932）年経済調査会第一部主査。昭和8（1933）年経済調査会東京在勤幹事。昭和10（1935）年石原莞爾の私的調査機関である日満財政経済研究会主事を兼ね，満洲国の第二期経済建設計画などの立案などにあたった。昭和11（1936）年経済調査委員会東京在勤幹事。総裁室東京在勤，参謀本部囑託などをへて，支那派遣軍総司令部囑託。石原莞爾の東亜聯盟運動に参加。佐藤健雄「満鉄のソ連調査」（『アジア経済』第28巻第9号 1987年9月＜本書所収＞）／小林英夫『日本株式会社を創った男——宮崎正義の生涯』文芸春秋 1995年参照。

満鉄での主要著作は，満鉄総務部調査課『時局ト東清鉄道（大正七年十月調査）』宮崎正義執筆 1919年（調査報告書 第3巻）／満鉄社長室調査課『近代露支関係の研究（一）沿黒龍地方の部』宮崎正義執筆 1922年（調査報告書 第17巻）／宮崎正義「労働露国の新旧経済政策に関して」（『調査時報』第4巻第1号 1924年1月）／満鉄庶務部調査課『満洲の中立地帯に関する条約に就て』宮崎正義編 1929年（パンフレット 第58号）／満鉄経済調査会「満洲国経済建設要綱（案）」宮崎正義・安盛松之助・斉藤征生担当 1933年1月／宮崎正義『東亜聯盟論』改造社 1938年／宮崎正義「日満財政経済研究会業務報告書（自昭和十一年一月一日至十二年十二月三十一日）」日満財政経済研究会 1938年1月，など。

溝口房雄 明治45（1912）年生まれ。昭和4（1929）年佐賀県立農学校卒業。関東州庁をへて、昭和11（1936）年満洲法政学院経済科卒業、満鉄入社。経済調査会。昭和13（1938）年9月北支事務局調査室、昭和14（1939）年4月北支経済調査所、昭和17（1942）年東京支社調査室、同年12月東亜経済調査局。昭和18（1943）年1月ビルマ派遣。昭和21（1946）年7月引き揚げ。内閣審議官室、経済安定本部、経済企画庁。昭和43（1968）年9月退職。山村振興調査会。昭和59（1984）年農政調査会を退職。溝口房雄「華北農業に関する満鉄の調査研究活動」（『アジア経済』第26巻第11号 1985年11月＜本書所収＞）参照。

満鉄における主要著作は、満鉄『第二次冀東農村実態調査報告書 統計篇 第三班 豊潤県』1937年 共著／溝口房雄「第二次冀東地区農村実態調査に就いて」（『満鉄資料彙報』第2巻第8号 1937年8月）／満鉄北支事務局調査室農政係「津浦北寧沿線災害調査報告——流通関係」溝口房雄 1938年／同「津浦・北寧沿線災害復旧対策（案）（流通関係ノ部）」溝口房雄担当 1938年／同「京漢線棉花ノ市場価格構成諸因子現態調査報告」溝口房雄・大角発郎調査 1938年／溝口房雄「北支農業金融に関する諸統計資料」（『満鉄調査月報』第18巻第11-12号 1938年11-12月）／満鉄北支経済調査所『北支那三省夏期並冬期作物耕作面積及産量統計表』溝口房雄執筆 1939年（北支調査資料 第9輯）／満鉄北支経済調査所第四班「北支農村実態調査——部落調査——項目並要領（未決定）」溝口房雄執筆 1939年／溝口房雄「北支重要農産資源（棉花、小麦、葉煙草、落花生）の流通事情」（『満鉄調査月報』第19巻第11号 1939年11月）／満鉄北支経済調査所「北支主要物資需給調査 昭和十五年度 第一編 棉花」林田豊・溝口房雄執筆 1941年／溝口房雄「北支那農業ノ戦時経済再生産構造分析」1941年 草稿／同「農村に於ける流通・取引関係とその発展」（満鉄調査部『北支那の農業と経済』日本評論社 1942年 第2部第2章）、など。

水野 薫 明治30（1897）年生まれ。大正9（1920）年盛岡高等農林学校農学科卒業、南満洲製糖株式会社李官堡農場、遼陽農場をへて、満鉄入社。昭和3（1928）年熊岳城農業学校及び公主嶺農業学校教諭、昭和5（1930）年公主嶺農業学校教諭、のち経済調査会兼務。昭和8（1933）年公主嶺農業実習所長、昭和9（1934）年北平事務所（青島在勤）、昭和10（1935）年天津事務所（青島在勤）、昭和12（1937）年北支事務局調査室。昭和14（1939）年華北交通株式会社総裁室資業局調査役、昭和15（1940）年同社資業局農畜林主幹、愛路第三主幹、中央鉄路農場長。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会『山東省一農村（張耀屯）に於ける社会・経済事情』水野薫執筆 1935年（経調資料 第95編）。『満鉄調査月報』第15巻第7-8号 1935年7-8月の別刷／同『山東省中部山地帯に於ける農業事情』水野薫執筆 1936年（経調資料 第106編）。『満鉄調査月報』第15巻第11号 1935年11月の別刷／満鉄天津事務所調査課『山東の畜牛』水野薫・友清繁執筆 1936年（北支経済資料 第6輯）／同『山東の棉作』水野薫・浜正雄執筆 1936年（北支経済資料 第8輯）／同『北支那に於ける棉作地農村事情——河北省通県小街村』水野薫執筆 1936年（北支経済資料 第13輯）／同『河北省農業調査報告（二）平漢線「望都-石家荘」沿線及其西部地帯』水野薫・千田英二執筆 1936年（北支経済資料 第26輯）／同「遵化県蘆家寨農村実態調査報告」水野薫 1936年（北支経済資料 第27輯）／満鉄北支事務局調査室農産係「京漢線沿線地帯（北京-石家荘）ニ於ケル農村ノ現状」水野薫 1938年2月／同「北支ニ於ケル満鉄農業関係調査経過概要」水野薫 1938年5月／水野薫「京漢線沿線戦禍地帯の農村視察記」（『満鉄調査月報』第18巻第4号 1938年4月）／満鉄北支事務局調査室農産係「蒙疆林業政策ニ就テ」農産係水野薫担当 1938年7月／満鉄社員会『北支名物夜話』水野薫執筆 1941年（社員会叢書 第47輯）／東亜研究所第四調査委員会第二部会「北支蒙疆麻類調査」水野薫・関弘担当 1941年（資料第5号）／華北交通社員会『北支の農村』水野薫著 北京 1941年（華北交通社員会叢書 1）、など。

水野政直 昭和5（1930）年東亜経済調査局入局。フランス留学後、同盟通信社入社。

満鉄における主要著作は、東亜経済調査局『銀及銀価低落の研究』水野政直調査 1933年（経済資

料 通巻第183)。

水野 成 昭和6(1931)年東亜同文書院を日支闘争同盟事件で退学。帰国後、昭和8(1933)年大原社会問題研究所嘱託。共産党再建運動に参加。昭和11(1936)年東洋協会調査部書記。以降、昭和研究会事務局など。東亜同文書院在学中から尾崎秀実のもとに出入し、終始尾崎に協力した。昭和16(1941)年尾崎＝ゾルゲ事件で検挙され、懲役13年の刑を受け服役中、宮城刑務所で獄死。宮西義雄によれば、周仏海『三民主義解説』上 犬養健訳編 岩波書店 1939年(岩波新書)は水野の手になるものであり、また細川嘉六『植民史』東洋経済新報社 1941年(現代日本文明史 第10巻)の大部分は水野が執筆したとされる。

水谷国一 明治37(1904)年生まれ。大正14(1925)年東亜同文書院卒業、満鉄入社。大正15(1926)年庶務部調査課、昭和5(1930)年総務部付(修学中)、昭和8(1933)年経済調査会第五部第一班、昭和12(1937)年総裁室弘報課情報第二係主任、同年北支事務局弘報班長心得などをへて、昭和13(1938)年9月調査部資料課長兼大連図書館長、昭和16(1941)年東京支社調査役、同年9月東京支社調査室幹事、昭和18(1943)年4月東亜経済調査局総務課長兼第一調査課長兼東京支社業務室参与、昭和19(1944)年調査局総務課長、などを歴任。

満鉄における主要著作は、満鉄庶務部調査課『蒙古民族自決運動』白雲梯著 水谷国一訳 1926年(パンフレット 第21号)／同『奉天省に於ける司法制度』水谷国一編 1927年(パンフレット 第35号)／同『支那に於ける家族制度』水谷国一 1928年(満鉄調査資料 第73編)／同『支那に於ける外国租界回収問題』水谷国一 1930年(満鉄調査資料 第125編)／同『支那の門戸解放主義に関する条約協定及公文』水谷国一 1930年(パンフレット 第71号)／満鉄経済調査会『満洲に於ける農民の租税負担と農村機構』水谷国一担当 1933年(経調資料 第17編)／水谷国一「満洲国財政の発展」(『東亜』第6巻第10号 1933年10月)／満鉄経済調査会『満洲国官公有財産』水谷国一担当 1934年(経調資料 第45編)／同『満洲に於ける一農村の農業労働者——吉林省南荒地農村調査中間報告』水谷国一担当 1934年(経調資料 第55編)。『満鉄調査月報』第14巻第10号 1934年10月の別刷／同『満洲に於ける一農村の金融——吉林省永吉県農村調査中間報告』水谷国一担当 1935年(経調資料 第65編)、など。

門馬 驍 昭和14(1939)年北満経済調査所、昭和15(1940)年新京支社調査室、昭和17(1942)年上海事務所長付、連合国権益管理委員会嘱託、昭和19(1944)年海軍武官府嘱託。昭和19(1944)年10月現在上海事務所調査員。

満鉄における主要な著作は、満鉄北満経済調査所「甘珠爾廟会定期市」門馬驍担当 1939年／門馬驍「満洲土着資本の企業的特質——合股組織の経済的考察を中心として」(『満洲経済』第1巻第6号 1940年7月)／同「戦時下農村土着資本の課題とその基調」(満鉄調査部『満洲経済研究年報(昭和十六年版)』改造社 1941年)、など。

森 御蔭 東京外国語学校中退。明治27(1894)年東京師範学校卒業、明治32(1899)年から明治37(1904)年の間ロシアで一般経済事情を調査。明治37(1904)年から明治39(1906)年陸軍通訳。明治41(1908)年満鉄入社、調査課、大正3(1914)年総務部事務局調査課、大正7(1918)年総務部調査課。同年哈爾濱商品陳列館長。

満鉄における主要著作は、満鉄調査課『露国極東経済調査資料』森御蔭・井坂秀雄調査 1910年／同『露国占領前後ニ於ケル大連及旅順』森御蔭調査 1911年／同『西部西伯利亚経済調査資料』森御蔭調査 1911年／『松花江黒龍江及両江沿岸経済調査資料』森御蔭調査 1912年／同『東清鉄道沿線ニ於ケル森林 東清鉄道ニ要スル燃料』森御蔭調査 1913年(資料彙存 第5号)／同『北満洲ニ於ケル物資流動状態』森御蔭調査 1913年(資料彙存 第6号)／同『東部西伯利亚経済調査資料』森御蔭調査 1913年／同『東清烏蘇里両鉄道輸送貨物』森御蔭調査 1914年(資料彙存 第7号)／満鉄総務部事務局調査課『堪察加州経済調査資料』森御蔭調査 1915年／同『西伯利亚経済状態ト日露貿易資

料」森御蔭調査 1917年, など

森 武雄 昭和11(1936)年陸軍経理学校教官, 昭和14(1939)年千住製絨廠長, 昭和15(1940)年製絨廠長, 昭和16(1941)年南方軍経理部長。

主要著書に, 森武夫『一九一四年乃至一九一八年英国の戦時経済』陸軍経理学校・川流堂 1930年／同『米国戦時計画経済論』浅野書店 1932年／同『戦時統制経済論』日本評論社 1933年／同『ブロック経済地理』叢文閣 1935年／同『非常時日本の国防経済』軍人会館事業部 1935年／同『伊太利の戦時経済』陸軍経理学校 1935年, など。

森川 清 明治40(1907)年生まれ。昭和3(1928)年東京高等工業学校化学工業科卒業, 満鉄入社。中央試験所タール化学科。昭和9(1934)年プリンストン大学留学, 昭和15(1940)年中央試験所燃料課石炭研究室主任兼合成燃料研究室主任兼鉄道潤滑油工場, 昭和17(1942)年企画委員会委員, 化学工業委員会委員, 新京在勤, 昭和19(1944)年企画室参与, 同年10月現在中央試験所燃料課合成燃料研究室兼務。戦後撫順炭礦の液体燃料部門の復興事業を指導, 中国・東北大学教授などを歴任, 昭和28(1953)年帰国。東京工業大学教授, 日揮株式会社副社長, 同相談役, 同最高技術顧問, 日揮化学社長, 同会長, 東方科学技術協力会副会長などを歴任。昭和59(1984)年死去。森川清「満鉄中央試験所と満洲の資源開発」(『アジア経済』第29巻第2号 1988年2月<本書所収>)参照。

満鉄中央試験所に関する著作は, 森川清「満洲の石炭液化技術」(『石油学会誌』第18巻第5号 1975年5月)／同編「満鉄中央試験所概略年表」(丸沢常哉『新中国建設と満鉄中央試験所』二月社 1979年)／同編「満鉄中央試験所工業化実績概略表」(丸沢常哉『新中国建設と満鉄中央試験所』二月社 1979年)／森川清・萩原定司「対談 満鉄中央試験所と丸沢先生」(丸沢常哉『新中国建設と満鉄中央試験所』二月社 1979年), など。

森脇幸次 明治42(1909)年生まれ。昭和7(1932)年東京帝国大学経済学部卒業, 満鉄入社, 経済調査会第一部第五班。昭和10(1935)年経済調査会新京幹事室, 昭和11(1936)年産業部商工課理財係主任, 昭和13(1938)年まで東京支社。同年満洲重工業開発株式会社入社, 総務部文書課文書係主任兼記録係主任。康德6(1939)年総務部文書課。康德7(1940)年10月満洲重機株式会社総務課長。

満鉄における主要著作は, 満鉄経済調査会『構造変革過程に於ける熱河経済——朝陽県経済事情概説』森脇幸次担当 1933年(経調資料 第35編)(満洲一般経済調査報告 其二)／森脇幸次「満洲に於ける国内市場の形成」(満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三四年版』改造社 1934年 第1部第4章)／同「金融市場に於ける最近の趨勢」(満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三四年版』改造社 1934年 第3部第3章第1節)／同「満洲経済恐慌諸対策批判」(満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三五年版』改造社 1935年 第2部第4章)。

諸富鹿四郎 明治23(1890)年生まれ。大正2(1913)年長崎高等商業学校卒業。朝鮮総督府鉄道局勤務。釜山鉄道事務所長ののち, 満鉄入社。昭和8(1933)年鉄路総局運輸処貨物科長, 昭和11(1936)年鉄道総局営業局貨物課長, 昭和13(1938)年鉄道総局営業局長代理兼貨物課長, 昭和14(1939)年哈爾濱鉄道局副局長, 昭和15(1940)年鉄道総局参事。国際運輸株式会社出向, 専務取締役。

毛利英於菟 大正14(1925)年東京帝国大学法学部卒業。専売局, 下京税務署長などをへて, 康德元(1934)年満洲国國務院総務庁主計処特別会計科長兼秘書処経理科長。

藻谷小一郎 大正15(1926)年第四高等学校入学, 在学中社会科学研究会に参加。昭和4(1929)年京都帝国大学法学部に入学, 昭和5(1930)年反帝同盟京都地方準備会責任者, 日本共産党京都地方学生グループに所属, 昭和7(1932)年共産党・全協再建事件に関連して, 無期停学, 中退した模様。昭和6(1931)年日本共産党入党。技術部に属して資金活動を行い, 昭和7(1932)年技術部が解体されて, 家屋資金局及び軍事部に再編されたさいに軍事部に所属, この年10月検挙。昭和8(1933)年釈放, 病氣療養。昭和13(1938)年佐々木惣一の推薦で満鉄上海事務所調査室嘱託。昭和14(1939)年調査部総合課嘱託, 日満支ブロック・インフレーション調査に関与, また関東軍の依頼によるソ連抗

戦力調査に参加。昭和17(1942)年満鉄を退社、日本製鉄に転職。『資料・第四高等学校学生運動史』総合図書 1976年／藻谷小一郎『社会主義と民主主義』三一書房 1980年参照。

満鉄における主要著作は、満鉄上海事務所調査室『羊毛』藻谷小一郎担当 1940年(上海満鉄調査資料 第39編)(支那商品叢書 第17輯)。

村上捨己 昭和9(1934)年満鉄北平事務所天津在勤、昭和10(1935)年経済調査会、昭和11(1936)年産業部農林課、昭和14(1939)年北支経済調査所。昭和15(1940)年上海事務所調査室第五係、昭和16(1941)年同第四係、昭和17(1942)年同第一係、昭和18(1943)年同一般経済班。昭和19(1944)年10月現在上海事務所調査室調査員。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会对支投資問題研究小委員会「北支棉花改良増殖計画案」村上捨己担当 1936年3月／村上捨己「華北棉産改進会今後の課題」(『満洲評論』第17巻第24号 1939年12月9日)／同「事変後の北支農事合作社に対する一考察」(『満洲評論』第18巻第5号 1940年2月3日)／同「北支農事合作社に就て——田中義英氏の批判に答ふ」(1) - (2) (『満洲評論』第18巻第13-14号 1940年3月30日-4月6日)／同「北支農業生産力展開に関する若干の考察」(『満鉄調査月報』第20巻第8号 1940年8月)／満鉄上海事務所調査室『江蘇省南通県農村実態調査報告書』村上捨己、等 1941年(満鉄調査研究資料 第38編)(上海満鉄調査資料 第51編)／村上捨己「北支棉花生産問題——方法論的考察」(『東亜問題』第23号 1941年2月)／同「北支農業経営に於ける作物の編成とその商品化——特に山東省惠民県孫家廟を中心として」(『満鉄調査月報』第21巻第6号 1941年6月)／同「山西省に於ける作物の編成に関する若干の考察」(『満鉄調査月報』第21巻第11号 1941年11月)／同「北支農業経済論——特に棉花生産と合作社の問題を中心として」日光書院 1942年／同「山東省の農村経営と農業経営——山東省益都県杜家荘を中心として」(『満洲評論』第22巻第25号 1942年6月27日)／同「中支農業増産の諸問題」(『満洲評論』第27巻第1号 1944年7月8日)／同「中支に於ける農地の集中と分散」(『満洲評論』第28巻第3号 1945年1月20日)、など。

村田久一 明治34(1901)年生まれ。大正12(1923)年東亜同文書院卒業、外務書記生、間島総領事館琿春分館。外務省情報部第三課、外務省通商局第一課などをへて、昭和8(1933)年満鉄入社、経済調査会第五部外事班。昭和11(1936)年産業部資料室調査班法制係、昭和12(1937)年北支事務局調査部調査役付、同調査室法制班などをへて、昭和14(1939)年北支経済調査所第三班。北支経済調査所の行った慣行調査、都市不動産慣行調査に携わった。昭和16(1941)年調査部付法制班。昭和19(1944)年10月現在調査局民族調査室、昭和20(1945)年調査局調査役。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会『機会均等主義関係資料』赤塚正朝・村田久一担当 1935年(経調資料 第84編)／満鉄経済調査会「日支経済関係ノ転換」村田久一執筆 1935年9月(東亜国際関係ノ動向 第1輯)／同「英支両国関係ノ動向」村田久一担当 1935年10月(東亜国際関係ノ動向 第3輯)／同「開墾炭礦資料」村田久一執筆 1936年／満鉄経済調査会第五部外事班「支那国際関係ノ動向取扱上必要事項——北支中支出張調査概要報告」村田久一調査 1936年1月／満鉄経済調査会「南支ニ於ケル英国ノ活動及香港ノ地位」村田久一担当 1936年4月(東亜国際関係ノ動向 第8輯)／満鉄産業部「山西省鉅山利権調査」村田久一執筆 1937年／満鉄産業部資料室調査班法制係「平西諸炭礦權益調査」村田久一担当 1937年6月／同「北支石油權益調査」村田久一担当 1937年6月／満鉄経済調査委員会「冀察ニ於ケル現行産業法令及土地使用問題」村田久一編 1937年7月／満鉄産業部資料室調査班法制係「北支ノ鉄道鉅山ニ関スル權益」村田久一担当 1937年8月／満鉄北支事務局調査室法制係「河南省焦作炭礦權益調査(未定稿)」村田久一担当 1938年／満鉄北支経済調査所「北支ニ於ケル慣行調査経過報告」執筆者村田久一(第三班主任) 東亜研究所第六調査委員会 1939年(参考別綴 第3号)／満鉄北支経済調査所第三班「外国教会使用土地ニ関スル一考察」村田久一執筆 1939年9月／満鉄調査部支那都市不動産慣行調査委員会「支那都市不動産慣行調査資料」第1-3輯 1941年／満鉄調査部付「北支ニ於ケル外国人不動産權益実態調査実施ニ関スル聯絡状況概要」調査部付法制

班村田久一担当 1941年4月、など。

村山藤四郎 明治32(1899)年生まれ。大正13(1924)年東京帝国大学法学部卒業。大正15(1926)年京都帝国大学大学院終了。新人会会員。産業労働調査所大阪支所に勤務し、農民運動に従事。昭和2(1927)年日本共産党中央委員候補、三・一五事件で検挙。昭和10(1935)年以降日本文化協会研究嘱託、国民思想研究所主事などをへて、満洲拓殖公社に入社。総裁室企画課長をへて昭和15(1940)年満洲拓殖公社総務部長。総裁室文書課長をへて、昭和17(1942)年東安地方事務所長。村山藤四郎『マルクス主義と農業問題』上野書店 1929年、などがある。

武藤仰一 昭和9(1934)年東亜同文書院卒業、満鉄入社。昭和12(1937)年産業部庶務課、昭和14(1939)年上海事務所調査室第七係、昭和16(1941)年同第五係、軍管理工場処理委員会に出向。昭和17(1942)年上海事務所調査室第一班、昭和18(1943)年同一般経済班。昭和19(1944)年10月現在調査局総務課調査員(大連在勤)。

満鉄における主要著作は、満鉄調査部工業立地条件調査委員会「中支紡績業立地条件調査中間報告」武藤仰一担当 1940年1月／満鉄上海事務所調査室第七係「三角地帯ニ於ケル紡績・製糸・製粉ノ生産能力——昭和十五年三月末現在」武藤仰一・今井長二郎・八並龍太郎担当 1940年4月、など。

武藤 潔(丸楠) 明治39(1906)年生まれ。京都帝国大学工学部在学中、大正15(1926)年京大連事件で検挙される。昭和2(1927)年中退。産業労働調査所、プロレタリア科学研究所をへて、昭和10(1935)年満鉄入社。総務部資料課、産業部資料室をへて、昭和14(1939)年調査部第三調査室。昭和15(1940)年東京支社調査室資料係主任、昭和18(1943)年東亜経済調査局総務課。昭和19(1944)年10月現在東亜経済調査局資料課調査員。満鉄入社時に潔と改名。

満鉄における主要著作は、武藤潔「独伊枢軸の躍進と欧州の危機」(『満洲評論』第16巻第16号 1939年4月22日)／同「ニュージーランドの民族」(『南方文化講座』第3巻 三省堂 1944年)。

武藤信義 明治25(1892)年陸軍士官学校卒業。大正15(1926)年陸軍大将、関東軍司令官。昭和7(1932)年8月から再び関東軍司令官兼特命全權大使兼関東長官。樋口清徳「元帥武藤信義——激動の中に生きた純忠至誠の人」有明(佐賀県) 1986年参照。

N

長倉親義 明治32(1899)年生まれ。大正12(1923)年東京商科大学卒業。満鉄入社、昭和2(1927)年社長室文書課、昭和4(1929)年紐育事務所、昭和8(1933)年紐育事務所長心得、のち紐育事務所長、昭和12(1937)年総裁室参事、昭和13(1938)年監査役、昭和14(1939)年監査役兼総裁室監理課。満洲航空株式会社等の監査役、昭和15(1940)年総務局参事、監査役兼総裁室監理課。昭和17(1942)年総裁室監査役。昭和19(1944)年企画室監査役兼監査課。

永野賀成 明治36(1903)年生まれ。昭和2(1927)年東亜同文書院卒業、満鉄入社。庶務部庶務課、社長室人事課、昭和8(1933)年総務部人事課をへて、昭和12(1937)年総裁室弘報課弘報第二係主任、昭和14(1939)年鉄道総局弘報課国際宣伝係主任。昭和19(1944)年マンチュリア・デیلیー・ニュースに出向、参事。同社取締役をへて、満洲新聞社理事。

満鉄における主要著作は、満鉄社長室人事課『一九二七年度上海を中心とする支那の労働運動』永野賀成 1928年／満鉄社長室人事課『満洲に於ける労働運動並に労働争議』永野賀成 1929年(満洲労働事情 第3輯)／同『中国人徒弟に関する調査(大連)』永野賀成 1929年／満鉄総務部労務課『昭和五年度満洲に於ける労働運動並に労働争議』永野賀成 1931年、など。

永尾龍造 明治38(1905)年東亜同文書院第二期卒業、岫巖師範学堂総教習。明治43(1910)年満鉄入社、撫順炭礦庶務課。大正3(1914)年南満洲工業学校講師、大正7(1918)年から大正10(1921)年まで総務部調査課、大正11(1922)年興業部庶務課長代理。大正15(1926)年社長室、昭和2(1927)

年庶務部兼務。昭和3（1928）年営口地方事務所長。のち満洲国入り。

満鉄における主要著作は、永尾龍造『支那民俗誌』満洲考古学会・満蒙文化協会 1922年／同「年中行事」（満鉄社長室調査課『満蒙全書』第1巻 1922年）／同「言語」（満鉄社長室調査課『満蒙全書』第1巻 1922年）／同「支那の民俗」（『東亜』第2巻第7-8号 1929年7-8月）／同「乳名に就いて」（『満洲史学』第1巻第2号 1937年9月）／同『満洲・支那の習俗』満鉄社員会 1938年（社員会叢書 第28輯）／同『支那民俗誌』全4巻 支那民俗誌刊行会 1940-42年、など。

永尾策郎 明治44（1911）年東京帝国大学法科大学卒業。大正2（1913）年東京経済雑誌社。大正4（1915）年満鉄入社、東亜経済調査局。大正8（1919）年満鉄東亜経済調査局主事兼資料課長、大正12（1923）年庶務部参事、大正14（1925）年東亜経済調査局参事、昭和2（1927）年審査役。のち満洲移住協会常務理事、拓殖大学教授など。

主要著作は、満鉄東亜経済調査局『円為替政策の研究』永尾策郎 1924年（経済資料 第10巻第12号付録）／同『満鉄を中心とする外交——「東亜に於ける日米衝突の基調」』永尾策郎著 1926年6月（経済資料 第12巻第6号）／同『植民地鉄道の世界経済的及世界政策的研究乃至植民地鉄道の外的研究』（1）-（2）永尾策郎執筆 1928年（経済資料第4巻第4-5号）／永尾策郎『植民地鉄道の世界経済的及世界政策的研究』日本評論社 1930年／同『満洲に於ける日本の既得権再検討の必要』（『東亜』第8巻第1号 1935年1月）／同「日支関係好転の再検討」（『東亜』第8巻第5号 1935年5月）／同「日独伊三国同盟と南洋」（『新亜細亜』第2巻第12号 1940年12号）／同『日本植民政策の動向』有斐閣 1944年、など。

長岡伊八 大正9（1920）年中央大学法律科卒業。外務事務官をへて、昭和2（1927）年満鉄入社、昭和4（1929）年庶務部庶務課、昭和5（1930）年交渉部涉外課、昭和8（1933）年総務部庶務課兼経済調査会第四部第五班主任、昭和9（1934）年経済調査会第四部第五班主任、昭和10（1935）年経済調査会第五部外事班主任、昭和11（1936）年産業部資料室調査班法制係主任をへて、昭和13（1938）年退社。昭和14（1939）年興亜院華北連絡部経済第一局。

長沢武夫 明治37（1904）年生まれ。昭和7（1932）年東京帝国大学文学部支那文学科卒業。法政大学講師をへて、昭和9（1934）年満鉄入社、総務部資料課。経済調査会をへて、昭和10（1935）年上海事務所。昭和12（1937）年中支建設資料整備事務所に出向して南京で図書収集にあたる。また昭和13（1938）年上海特務機関に中西功とともに出向、思想対策研究会に属して三民主義研究などを行った。昭和14（1939）年上海事務所調査室第四係主任。昭和17（1942）年浙江省政府駐上海弁事処秘書。同年満鉄調査部事件で検挙された。長沢武夫「上海・南京の思い出——日中和平工作のことども」（上海満鉄回想録編集委員会『長江の流れと共に——上海満鉄回想録』1980年）。

満鉄における主要著作は、満鉄上海事務所調査室『恐慌の発展過程における支那幣制改革の研究』1936年 共著（上海事務所満鉄調査資料 第13編）。

名古屋 勉 昭和14（1939）年満鉄上海事務所調査室第八係、昭和16（1941）年上海事務所一号非役。

内藤一男 明治33（1900）年生まれ。昭和4（1929）年東京帝国大学法学部卒業、満鉄入社、総務部人事課などをへて、満洲国総務庁秘書処文書科長、昭和7（1932）年総務部調査課、資料課、昭和8（1933）年齊々哈爾事務所、鉄路総局兼承德在勤、のち奉天鉄道局、総務部資料課、弘報課。昭和12（1937）年新京支社庶務課資料係主任、東京支社業務課第三係主任をへて、昭和14（1939）年4月東京支社調査役。昭和17（1942）年から昭和20（1945）年まで殖産局総務課長。情報業務に携わった。

中橋壽郎 昭和8（1933）年東京帝国大学卒業、満鉄入社。経理部をへて経済調査会、昭和10（1935）年支那駐屯軍丙囑託班、同年東京支社庶務課、昭和11（1936）年産業部資料室、昭和14（1939）年調査部第一調査室、同年新京支社調査室第三係主任、昭和15（1940）年新京支社調査室第四係主任、のち東京支社調査室、企画院囑託。昭和17（1942）年満鉄左翼グループとして飯淵敬太郎、藤沢正也とともに検挙。昭和19（1944）年総務局副参事（東京在勤）。

満鉄における主要著作は、支那駐屯軍司令部内嘱託班「日満支経済依存関係」中橋壽郎担当 1935年／中橋壽郎「近衛内閣の成立と日満経済一体化の促進」（満鉄産業部『満洲経済年報（昭和十二年・下）』改造社 1937年 第1部第2章）／同「現在に於ける満洲工業生産の特質と諸問題」（『満鉄調査月報』第17巻第7号 1937年7月）／同「満洲を中心として見た我国石炭生産の趨勢」（『満鉄調査月報』第17巻第8号 1937年8月）／同「満洲重工業会社の設立について」（『満鉄調査月報』第17巻第12号 1937年12月）／同「五箇年計画の修正と産業統制の戦時的転換」（『満鉄調査月報』第18巻第7号 1938年7月）、など。

中川喜久松 大正6（1917）年東亜同文書院卒業。朝鮮銀行をへて、大正10（1921）年満鉄入社。哈爾濱公所、大正12（1923）年庶務部庶務課、昭和3（1928）年社長室情報課、昭和5（1930）年齊々哈爾濱公所長、昭和6（1931）年大新大興公司派遣、昭和9（1934）年参事、非役、昭和10（1935）年上海事務所、昭和12（1937）年上海事務所庶務課長兼涉外係主任、昭和12（1937）年から昭和16（1941）年まで上海事務所調査役、昭和19（1944）年総務局参事（大連在勤）。

中浜義久 大正15（1926）年東亜同文書院卒業、満鉄入社、庶務部調査課。昭和6（1931）年総務部調査課兼外事課、昭和8（1933）年経済調査会第四部第二班主任、昭和10（1935）年経済調査会第四部貿易班主任、昭和12（1937）年産業部、昭和13（1938）年鉄道総局産業課。のち中支派遣軍特務部嘱託、中華民国維新政府財政部関税税則委員会顧問、興亜院華中連絡部嘱託。昭和15（1940）年満鉄退社、天津海関。

満鉄における主要著作は、満鉄庶務部調査課『上海外国居留地行政概論』中浜義久 1926年（満鉄調査資料 第55編）／同『支那に於ける治外法権撤廃問題』中浜義久 1926年（満鉄調査資料 第63編）／同『奉天省の財政』全2冊 中浜義久 1928年（満鉄調査資料 第74編）／同『吉林省の財政』中浜義久 1928年（満鉄調査資料 第82編）／同『済南事変と排日貨運動』中浜義久 1928年（満鉄調査資料 第91編）／同『最近に於ける列国の対支関税関係（一九二二年華府会議より一九二七年末に至る事情）』中浜義久 1928年（パンフレット 第45号）／同『最近に於ける支那関税問題』中浜義久 1929年（満鉄調査資料 第95編）／同『支那の対外政治借款』中浜義久 1929年（満鉄調査資料 第112編）／同『支那関税制度綱要』中浜義久執筆 1929年（パンフレット 第65号）／同『東三省財政紀要』中浜義久 1929年（パンフレット 第66号）／同『支那内国公債事情』中浜義久執筆 1930年（満鉄調査資料 第127編）／満鉄総務部調査課『支那の対外交通経済借款』中浜義久 1930年（満鉄調査資料 第140編）／同『黒龍江省の財政』中浜義久 1931年（満鉄調査資料 第149編）／同『民国十八年度国民政府財政報告 自民国十八年七月一日至民国十九年六月』中浜義久 1931年（パンフレット 第74号）／中浜義久・徳岡照「団匪賠償金問題に就て」（『満鉄調査月報』第11巻第10号 1931年10月）／中浜義久「米国の対支経済政策」（『満鉄調査月報』第11巻第11号 1931年11月）／満鉄経済調査会第四部第二班「日満関税政策方針」中浜義久執筆 1932年4月／同「奉天保税倉庫設立運動ノ経過」関税班中浜義久・平田五郎 1932年6月（保税倉庫開設案参考資料）／同「保税倉庫開設案 改訂」関税班中浜義久・平田五郎担当 1932年6月／同「満洲国対日重要輸出品輸入税率表」関税班中浜義久担当 1932年7月／同「満洲対日重要輸出品ニ対スル満洲輸出税及日本輸入税率表」関税班中浜義久担当 1932年7月／満鉄経済調査会『支那関税制度綱要 増補訂正』中浜義久執筆 1932年（経調資料 第9編）。『満鉄調査月報』第12巻第10号 1932年12月掲載の論文の別刷／中浜義久「英国の対支経済政策」（『満鉄調査月報』第12巻第3号 1932年3月）／同「仏国の対支経済政策」（『満鉄調査月報』第12巻第4号 1932年4月）／同「関東州特殊関税制度」（『満鉄調査月報』第13巻第9号 1933年9月）／満鉄経済調査会『満洲国関税制度概論』（経調資料 第50編）中浜義久担当 1934年／満鉄産業部商工課『関東州を中心とする北支支克貿易の現状』中浜義久総括 1937年、など。

中島邦蔵 明治42（1909）年生まれ。昭和8（1933）年東京帝国大学経済学部経済学科卒業。昭和12（1937）年1月満洲日日新聞社入社、編集局政経部。昭和13（1938）年11月満鉄入社、調査部第一調査室理財係、昭和15（1940）年5月上海事務所調査室第九係（金融財政担当）、昭和16（1941）年12

月同第六係、南京在勤、昭和19(1944)年10月上海事務所調査員(南京在勤)、のち召集、支那派遣軍、昭和20(1945)年9月現地除隊。昭和21(1946)年4月帰国。同年七月西日本新聞社入社、編集委員。のち名古屋経済大学教授。中島邦蔵『『中国社会史論戦』に関する調査』(『アジア経済』第28巻第4号 1987年4月<本書所収>)参照。

満鉄における主要著作は、満鉄北支事務局調査部「北支通貨金融概況並商品流通事情調査 第三編 山東省調査」中島邦蔵 1939年/中島邦蔵「満洲金融動向」(満鉄調査部編『満洲経済年報(昭和十四年版)』改造社 1939年 第2部第8章)/満鉄調査部第一調査室「対満投資ノ限度ニ関スル研究」中島邦蔵執筆 1940年/中島邦蔵「対満投資の限度に関する一試論」(『満鉄調査月報』第20巻第5号 1940年5月)/満鉄上海事務所調査室「法幣インフレーションニ関スル調査」中島邦蔵取纏 1941年/中島邦蔵「中支法幣インフレーションの発展段階」(満鉄調査部編『支那経済年報(昭和十六年版)』1941年 第2部第1章第3節)/満鉄上海事務所調査室「無錫綜合実態調査報告——金融ノ部」中島邦蔵執筆 1942年/満鉄上海事務所「孫文ノ支那近代化構想」南京駐在員中島邦蔵執筆 1942年/満鉄上海事務所南京支所「『統一化政策』ヲ廻ル諸見解」中島邦蔵執筆 1942年/満鉄上海事務所「中国社会史論戦」南京駐在員中島邦蔵執筆 1942年(統一化政策調査叢書 第2号)/満鉄上海事務所南京駐在員「支那幣制改革ノ本質」南京駐在員中島邦蔵 1943年(統一化政策調査叢書 第5号)、など。

中島宗一 大正10(1921)年東京帝国大学法学部卒業、満鉄入社。総務部調査課、大正11(1922)年社長室調査課、大正12(1923)年庶務部調査課、昭和4(1929)年興業部商工課、昭和5(1930)年欧米留学。その後殖産部商工課、地方部庶務課をへて、昭和7(1932)年経済調査会第四部主査、昭和11(1936)年産業部資料室主事兼満洲資源館長、昭和12(1937)年4月新京事務局業務課長兼経済調査委員会幹事、のち新京支社業務課長、昭和13(1938)年調査部調査役、昭和13(1938)年8月総裁室参与兼務、昭和14(1939)年4月東京支社調査室主事兼東亜経済調査局長、昭和16(1941)年調査部日満支ブロック・インフレーション調査委員会委員長。昭和17(1942)年東亜経済調査局第一調査課長兼務。昭和18(1943)年1月「尾崎=ゾルゲ事件」「満鉄調査部事件」の責任をとって、田中清次郎調査部長とともに満鉄を退社。

満鉄における主要著作は、満鉄社長室調査課『満蒙に於ける各国の合併事業』第1-2輯 中島宗一調査 1922年(調査報告書 第16巻)/満鉄庶務部調査課『支那防穀令』中島宗一 1923年(満鉄調査資料 第16編)/同『民国十六年の満洲出稼者』中島宗一執筆 1927年(満鉄調査資料 第70編)/満鉄産業部資料室「張家口を中心とする流通機構に就て」中島宗一・三輪武 1936年/満鉄東京支社調査室「我国ニ於ケル戦時労働力統制方策ニ就テ」中島宗一担当 1939年12月、など。

中村是公 明治39(1906)年副総裁、明治41(1908)年から大正2(1913)年まで総裁。

中村芳法 大正2(1913)年満鉄入社。大正8(1919)年大連管理局営業課、大正9(1920)年運輸部庶務課、大正10(1921)年退職。雑誌『新天地』の刊行にあたった。昭和19(1944)年10月現在総務局嘱託(東京在勤)。満史会編『満洲開発四十年史』全3巻 満洲開発四十年史刊行会 1964-65年の編纂者の一人。

中西 功 東亜同文書院在学中に中国共産主義青年団に加盟、日支闘争同盟に参加。昭和7(1932)年「上海事件」後東亜同文書院を中途退学し、帰国。日本プロレタリア科学研究所中国問題研究会に参加し、検挙された。大原社会問題研究所をへて、尾崎秀実の紹介で昭和9(1934)年満鉄に入社、総務部資料課。昭和12(1937)年北支事務局調査室、昭和13(1938)年上海事務所、支那派遣軍特務部第四班、思想対策研究会で新三民主義研究を行い、またこの間、中国共産党員西里竜夫とともに中国共産党と連絡をとった。昭和14(1939)年上海事務所調査室第四係、支那抗戦力調査の中心的メンバー。昭和16(1941)年同業務係、昭和17(1942)年同第二班、同年6月いわゆる中共諜報団事件で尾崎庄太郎、西里竜夫、安斎庫治などとともに東京警視庁に検挙された。満洲経済論争、中国統一化論争の当事者の一人。中西功『死の壁の中から——妻への手紙』岩波書店 1971年(岩波新書)/同『中国革命

の嵐の中で」青木書店 1974年。ペンネームは大村達夫、鳥羽、王勵志など。

主要な著作は、大村達夫「満洲に於ける労働運動特に労働争議」（『東亜』第7巻第6号 1934年6月）／中西功「満洲経済の現状」（1）-（2）（『満鉄調査月報』第15巻第7-8号 1935年7-8月）／同「満洲経済研究の進化——一九三五年版『満洲経済年報』を評す」（『満鉄調査月報』第15巻第11号 1935年11月）／満鉄経済調査会『支那赤色勢力の現段階』大塚令三・中西功執筆 1936年（経調資料 第126編）／大村達夫「支那金融恐慌の現段階」（『満洲評論』第10巻第2号 1936年1月11日）／中西功「最近支那政治の三段階と国民党軍閥の動向」（『満鉄調査月報』第16巻第5号 1936年5月）／鳥羽「大胆な提案と『最後の一線』——最近の支那紙論調を見る」（『満洲評論』第10巻第25号 1936年6月20日）／同「西南解決の限界と蔣の統一」（『満洲評論』第11巻第7号 1936年8月15日）／大村達夫「支那問題の所在」（『支那問題研究所報』第4号 1937年4月）／中西功「冀東地区農村実態調査新資料の総観（一）——北支農村経済の一齣」（『支那問題研究所報』第6号 1937年5月）／同「冀東地区農業経営の零細性——冀東地区農村実態調査新資料の総観（二）」（『支那問題研究所報』第7号 1937年7月）／大村達夫「支那社会の基礎的範疇と『統一』化との交渉——支那統一化をめぐる諸見解を中心として」（『満鉄調査月報』第17巻第8号 1937年8月）／同「『嵐に立つ支那』——支那問題研究と尾崎秀実氏」（『満洲評論』第13巻第17号 1937年10月23日）／中西功「政治及び社会」（満鉄産業部編『北支那経済総観』日本評論社 1938年 第1編第1章）／同「日支事変の第二段階と国民政府」（『満洲評論』第14巻第1号 1938年1月1日）／中西功「河北農村経済の概況」（1）-（2）（『満鉄調査月報』第18巻第1-4号 1938年1-4月）／同「日支事変下の北支農村問題」（『満洲評論』第14巻第3号 1938年1月22日）／同「北支農業の特質——特に日本農業との比較に於て」（『満鉄調査月報』第18巻第2号 1938年2月）／同「北支の地主」（上）-（下）（『満洲評論』第14巻第12-13号 1938年3月26日、4月2日）／王勵志「孫文主義の基本的問題——その特質と中心的課題」（『満鉄調査月報』第19巻第8号 1939年8月）／中西功「抗戦支那の内政」（満鉄調査部編『支那経済年報（昭和十五年版）』改造社 1940年 第3部第7章）／満鉄調査部支那抗戦力調査委員会『支那抗戦力調査委員会総括資料 昭和十四年度総括資料 総篇』1940年（第1——調査の方法論及び総結論）／同「戦時の支那内政」（満鉄調査部支那抗戦力調査委員会『支那抗戦力調査委員会総括資料 昭和十四年度』第2 政治篇 1 1940年）／同「支那の土地問題」（『アジア問題講座』第6巻 創元社 1940年）／大村達夫「支那政治の諸問題（支那研究のために）」（『東亜問題』第10号 1940年1月）／中西功「奥地支那の経済機構」（『満鉄調査月報』第22巻第4号 1942年4月），など。

中西幹愛 明治30（1887）年生まれ。大正10（1921）年神戸高等商業学校卒業。満鉄入社。奉天列車区、奉天駅、営口駅貨物主任、鉄道部貨物課、同営業課などをへて欧米留学。昭和12（1937）年鉄道総局産業課、同年牡丹江鉄路局運輸処長、昭和12（1937）年牡丹江鉄道局営業課長、昭和14（1939）年鉄道総局調査局調査課長をへて、昭和15（1940）年鉄道総局自動車局営業課長兼鉄道総局自動車局計画課長。昭和16（1941）年鉄道総局営業局調査役、同年満洲農産公社理事兼運輸部長。昭和20（1945）年参与（大連在勤）。

中西敏憲 大正8（1919）年東京帝国大学法科大学卒業。満鉄入社。地方部庶務課、長春地方事務所庶務課長、社長室人事課など。この間大正12（1923）年欧米留学。昭和3（1928）年地方部地方課長、昭和5（1930）年総務部人事課長、昭和6（1931）年総務部文書課長、地方部長などを歴任。昭和10（1935）年総務部長、昭和11（1936）年理事。

中野正雄 九州帝国大学農学部農業経済学科卒業。経済調査会第五部植民班。昭和11（1936）年産業部農林課、のち北支事務局調査室農産係。昭和13（1938）年調査部調査役付農業第一係、昭和14（1939）年調査部総合課、昭和15（1940）年新京支社調査室、昭和16（1941）年調査部第二調査室。昭和19（1944）年10月現在華北交通株式会社派遣、華北交通中央鉄路農場経営科長。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会「城子河移民団ノ概況 経済機構」中野正雄担当 1936年8月／中野正雄「農業」（満鉄産業部『満洲経済年報（昭和十二年・下）』改造社 1937年 第2部第3章）／

満鉄北支事務局調査室農産係「北寧・津浦沿線ノ農事行政ノ現状並対策」中野正雄担当 1938年2月／満鉄調査部調査役付農業第一係「満洲出稼労働者ト日支事変ノ影響」中野正雄担当 1938年4月／同「浜江省第一回移民団長会議報告」中野正雄担当 1938年9月／中野正雄「移民」(満鉄調査部『満洲経済年報(昭和十三年版)』改造社 1939年 第2部第10章)／満鉄調査部『満洲農業移民概説』(産業調査資料 第52編)中野正雄等執筆 1939年／中野正雄「経営を中心として観たる北満農村経済」(『満鉄調査月報』第20巻第7号 1940年7月)／満鉄新京支社調査室編『鉄道自警村農家経済調査報告』中野正雄 1941年(満鉄調査研究資料 第44編)(新京調査室資料 第9編)／中野正雄「鉄道自警村農家経済調査」(『満鉄調査月報』第21巻第10号 1941年10月), など.

中野忠夫 大正7(1918)年東京帝国大学法科大学政治科卒業, 満鉄入社. 昭和2(1927)年撫順炭礦庶務課長, 昭和5(1930)年総務部考査課, 昭和6(1931)年監理部考査課をへて, 昭和7(1932)年1月総務部外事課長, 同年12月から昭和10(1935)年まで総務部文書課長. 昭和12(1937)年から昭和17(1942)年5月まで総裁室参与, 昭和12(1937)年監察役兼務. 満洲不動産株式会社社長. 昭和19(1944)年10月現在休職.

中野武四郎 東京帝国大学文科大学卒業, 満鉄入社. 大正7(1918)年総務部調査課, 大正11(1922)年社長室調査課, 大正12(1923)年庶務部調査課参事.

満鉄における主要著作は, 満鉄総務部調査課『吉林省 其一 吉会線関係地方』(調査報告書 第4巻)中野竹四郎 1919年／同『黒龍江省 其二 綏蘭道』(調査報告書 第6巻)中野竹四郎 1920年.

中世古亮平 昭和12(1937)年満鉄北支事務局, 昭和14(1939)年北満経済調査所.

中下 佐 昭和10(1935)年満鉄経済調査会. 昭和14(1939)年上海事務所調査室第八係, 昭和16(1941)年同調査室第六係, 昭和17(1942)年同調査室第一班, 昭和18(1943)年同調査室一般経済班, 昭和19(1944)年10月現在同調査室調査員.

中山一郎 東京帝国大学卒業. 昭和14(1939)年満鉄調査部第三調査室.

満鉄における著作は, 満鉄調査部第三調査室「コミンテルン綱領並規約」中山一郎・山本愛三郎・関根文彦訳 1941年(ソ連研究資料 別輯第18号)／満鉄調査部『第二次欧州大戦勃発前夜の資本主義経済』エ・ヴァルガ著 中山一郎訳 刊行年の記入なし, など.

南郷龍音 大正11(1922)年東亜同文書院卒業, 満鉄入社. 社長室調査課, 大正12(1923)年庶務部調査課, 昭和2(1927)年上海事務所, 昭和3(1928)年庶務部調査課, 昭和5(1930)年総務部調査課, 昭和7(1932)年経済調査会第四部第四班主任, 同部金融班主任, 昭和11(1936)年支那駐屯軍司令部丙嘱託班, 同年産業部商工課金融係主任兼満洲国財政部嘱託, 産業部調査役. 昭和13(1938)年満洲重工業開発株式会社参事, 財務部金融課長, 同年10月財務部調査課長兼務, 昭和14(1939)年4月東辺道開発株式会社販売課長. 昭和16(1941)年12月から昭和18(1943)年2月まで満鉄調査部調査役.

満鉄における主要著作は, 満鉄社長室調査課『中国に於ける軽質銅元問題』南郷龍音 1923年(満鉄調査資料 第10編)／満鉄庶務部調査課『満洲に於ける燐寸工業』南郷龍音 1923年(満鉄調査資料 第17編)／同『満洲に於ける製粉業』南郷龍音 1923年(満鉄調査資料 第32編)／同『奉天票と東三省の金融』南郷龍音 1926年(満鉄調査資料 第56編)／満鉄上海事務所研究室『上海市場の円為替と満洲の通貨』南郷龍音 1927年(上海満鉄調査資料 第4編)／同『哈爾濱大洋票流通史』南郷龍音 1928年(満鉄調査資料 第90編)／満鉄庶務部調査課『大連港附近諸港(營口, 天津, 芝罘, 秦皇島, 青島)背後地欧米向商品事情』南郷龍音・夷石隆壽・斉藤征生 1929年(満鉄調査資料 第101編)／同『哈爾濱に於ける通貨及金融機関』南郷龍音担当 1929年(パンフレット 第60号)／同『北満に於ける特産物担保貸出』南郷龍音担当 1929年(パンフレット 第63号)／同『大連を中心として観たる銀市場と銀相場の研究』南郷龍音 1930年(満鉄調査資料 第142編)／南郷龍音「満鉄社債利回計算に就て」(『満鉄調査月報』第11巻第9号 1931年9月)／同「吉林官帖の研究」(1) - (2) (『満鉄調査月報』第

11 巻第 11-12 号 1931 年 11-12 月) / 満鉄経済調査会『満洲通貨統計 A. 紙幣編』南郷龍音 1932 年(経調資料 第 2 編) / 同『満洲通貨統計 B. 貨幣相場編』南郷龍音 1932 年(経調資料 第 3 編) / 南郷龍音「大連税関徴税通貨換算率計算方法」(『満鉄調査月報』第 13 巻第 2 号 1933 年 2 月) / 同「日米為替裁定相場の吟味」(『満鉄調査月報』第 13 巻第 2 号 1933 年 2 月) / 同「満洲国貨幣単位に関する説明」(『満鉄調査月報』第 13 巻第 5 号 1933 年 5 月) / 同「満洲国税関課税計算単位国幣建採用」(『満鉄調査月報』第 13 巻第 6 号 1933 年 6 月) / 同「青島に於ける銭鈔取引」(『満鉄調査月報』第 14 巻第 2 号 1934 年 2 月) / 同「大連銭鈔取引手数料と為替管理規則との関係並再建制度乗替取引付替制度の現状」(『満鉄調査月報』第 14 巻第 6 号 1934 年 6 月) / 満鉄経済調査会『満洲各種紙幣流通額統計表』南郷龍音・是枝熊吉他 1935 年(経調資料 第 61 編) / 同『満洲国通貨金融制度統一略史』南郷龍音 1935 年(経調資料 第 98 編), など。

南平正治 昭和 8 (1933) 年満鉄経済調査会, 昭和 11 (1936) 年産業部資料室をへて, 昭和 13 (1938) 年調査部資料課, 昭和 14 (1939) 年上海事務所調査室第七係, 昭和 15 (1940) 年業務係, 昭和 17 (1942) 年満鉄調査部事件後, 吾妻駅現業に配置替えされた。昭和 19 (1944) 年 10 月現在調査局総務課調査員(大連在勤)。

南平正治「奉天銭業公会に就いて——公会を中心とした奉天銭業界」(『満鉄調査月報』第 14 巻第 1 号 1934 年 1 月) / 満鉄産業部『北支那経済綜観』日本評論社 1938 年の執筆者の一人 / 満鉄調査部『満洲経済年報(昭和十三年版)』改造社 1939 年の執筆者の一人 / 満鉄上海事務所調査室『無錫工業実態調査報告書』1940 年の執筆者の一人, など。

成田政治 昭和 2 (1927) 年京都帝国大学法学部卒業, 昭和 5 (1930) 年東京帝国大学経済学部卒業。昭和 6 (1931) 年関東局。専売局, 大連民政署, 内務部商工課, 関東州庁内務部学務課長をへて, 昭和 14 (1939) 年司法部学務課長。

成田精雄 北海道国鉄教習所卒業。昭和 3 (1928) 年哈爾濱学院卒業, のち満鉄入社。昭和 8 (1933) 年哈爾濱事務所産業課露西亞係, 昭和 11 (1936) 年北満鉄経済調査所をへて, 昭和 14 (1939) 年欧州事務所, のち第三調査室をへて北方調査室。昭和 19 (1944) 年欧州事務所, のち同所長。

満鉄における主要著作は, 成田精雄「黒龍江省沿辺十県(旧称黒河道)の人口と住民」(『満鉄調査月報』第 14 巻第 2 号 1934 年 2 月) / 満鉄北満鉄経済調査所「外蒙共和国ノ人口ト主要ナル増減要因」成田精雄・喜多村直治担当 1936 年(北経蘇連資料 第 43 号)(外蒙資料第 5 号) / 同「ソヴィエト聯邦の外国貿易」成田精雄, エヌ・イ・ニキエフオロフ, 石田喜典司担当 1936 年 / 同『満蘇国境額爾古納(アルゲン)河調査誌』成田精雄 1936 年(北経調査刊行書 第 1 号) / 同『外蒙赤化の真相』成田精雄 1936 年(北経調査刊行書 第 5 号), など。

那須嘉門 昭和 11 (1936) 年総裁室東亞課第二係。

夏目(湊)清 昭和 12 (1937) 年満鉄産業部農林課。昭和 13 (1938) 年調査部, 昭和 14 (1939) 年調査部総合課, 昭和 15 (1940) 年新京支社調査室。

満鉄における主要著作は, 満鉄産業部農林課『移民地調査資料』第 2 輯 夏目清, 等 1937 年(産業調査資料 第 29 編) / 同『鮮人農家経済調査報告 昭和九年度 第二編——経済の部』夏目清, 等 1937 年 / 満鉄産業部資料室『満人農家経済調査報告 昭和九年度 第二編 関東州内 経済の部』夏目清, 等 1937 年 / 同『満人農家経済調査報告 昭和十年度——北満の部』夏目清, 等 1937 年 / 満鉄産業部農林課調査係「移民地常駐調査員報告座談会要録」夏目清執筆 1937 年 / 満鉄産業部農林課拓殖係「移民団長会議議事報告」岩上啓・夏目清担当 1937 年 10 月 / 満鉄調査部『満人農家経済調査報告 昭和十年度——関東州の部』夏目清, 等 1938 年, など。

名和統一 昭和 4 (1929) 年京都帝国大学経済学部卒業。昭和 14 (1939) 年 5 月大阪商科大学助教在任のまま, 文部省海外研究員として上海へ渡る。満鉄上海事務所臨時嘱託。

戦前の主要著作は, 名和統一『日本紡績業と原綿問題研究』大阪 大同書院 1937 年(大阪商科大学

研究叢書7) / 満鉄上海事務所調査室第七係「日本紡績資本ト支那——大陸建設ニ於ケル綿業問題ノ基礎分析」名和統一著 1939年8月、『科学主義工業』1939年2-3月掲載のもの / 名和統一「支那・特に北支の棉花問題」(『アジア問題講座』第6巻 創元社 1939年) / 同「支那に於ける紡績業」(『アジア問題講座』第5巻 創元社 1940年) / 同「支那に於ける紡績業と棉花——支那に於ける工業と農業との連繫に関する一個の研究」(日本學術振興會第二及第十四特別委員會『東亞經濟研究』1 有斐閣 1941年) / 同「支那に於ける工業化の基本問題——工業化と農業的基礎」(『東亞經濟論叢』第2巻第4号 1942年12月) / 同『日本紡績業の史的分析』潮流社 1948年, など.

新居芳郎 明治40(1907)年生まれ. 昭和9(1934)年京都帝国大学農学部農林經濟学科卒業, 満鉄入社. 經濟調査會第五部植民班, 昭和14(1939)年上海事務所調査室第五係(農業), 昭和16(1941)年上海事務所調査室第四班, 昭和17(1942)年同第一班主任, 昭和18(1943)年一般經濟係. 昭和19(1944)年6月調査局特別調査室, 同年9月支那派遣軍第六方面軍第二十軍軍政部嘱託(長沙). 昭和19(1944)年10月現在上海事務所調査室調査員. 昭和21(1946)年帰国. 昭和22(1947)年農林省岡山農地事務局, 昭和40(1965)年農林省関東農政局を退職. 新居芳郎「ライラックの咲く頃」(上海満鉄回想録編集委員会『長江の流れと共に——上海満鉄回想録』1980年) / 同「『中支』農村調査余話——満鉄の華中における農村調査について」(『アジア経済』第26巻第12号 1985年12月<本書所収>) 参照.

満鉄における主要著作は, 満鉄經濟調査會第五部植民班「克山県八馬架部落調査報告」新居芳郎担当 1936年 / 満鉄上海事務所調査室第五係「中支農業開発」新居芳郎担当 1939年 / 同「中支農作物ノ農耕事情」田村丞・石谷福信・新居芳郎担当 1939年 / 同「上海地方ニ於ケル米穀需給概況」新居芳郎担当 1939年 / 同「事变前ニ於ケル江蘇省榨油業ノ概況」新居芳郎訳 1940年 / 満鉄上海事務所調査室「江蘇省太倉県農村実態調査報告書」新居芳郎, 等執筆 1940年(上海満鉄調査資料 第35編) / 満鉄上海事務所調査室第五係「堰橋鎮事情」天野元之助・新居芳郎・原多計志担当 1941年 / 満鉄上海事務所調査室第一班「全支農作物期別販売率表」新居芳郎 1943年, など.

新帯国太郎 明治15(1882)年生まれ. 明治41(1908)年東京高等師範学校博物科卒業. 群馬県女子師範, 滋賀県師範学校などをへて, 大正7(1918)年満鉄入社. 奉天尋常小学校, 南満中学堂教諭などをへて, コーネル大学留学. 満洲教育専門学校教授兼地質調査所. 地質調査所鉱産地第四班主査, 土木地質係主任. 昭和12(1937)年退社. 満鉄満洲資源館長事務嘱託, 関東軍参謀部嘱託など.

満鉄における主要著作は, 満鉄地方部地方課「地球發達史と満蒙の富源」新帯国太郎 1933年 / 満鉄東京支社業務課「工業ノ基礎トシテノ満洲国鉱産資源」フォスターバーン著 新帯国太郎訳 1938年, など.

西 雅雄 山川均の個人雑誌『社会主義研究』編集などをへて, 大正11(1922)年創立された日本共産党に参加, 翌大正12(1923)年第一次共産党事件で検挙された. 大正13(1924)年『マルクス主義』創刊に参加, 編集発行人. マルクス主義文献の翻訳と執筆活動を行っていたが, 昭和3(1928)年三・一五事件で検挙. 昭和6(1931)年保釈, 昭和7(1932)年『歴史科学』編集発行人となる. 三・一五事件の刑期を終えたあと, 昭和14(1939)年満鉄上海事務所調査室嘱託. 昭和16(1941)年同第七係嘱託, 昭和17(1942)年第二班, 同年満鉄調査部事件で検挙され, 昭和19(1944)年獄死. 西雅雄『階級闘争史概論』希望閣 1927年 / 同『最近に於ける階級運動』(『日本資本主義發達史講座』第三部 岩波書店 1933年) など, 多数.

西 義顕 大正8(1919)年早稲田大学政治經濟学科卒業, 大正11(1922)年同大学研究科終了. 大阪市書記, 小田原中学などをへて, 昭和5(1930)年満鉄入社, 総務部人事課, 昭和8(1933)年総務部資料課, 関東軍司令部嘱託, 昭和9(1934)年上海事務所, 昭和14(1939)年上海事務所南京在勤. 昭和15(1940)年南京支所長として汪兆銘工作, 錢永銘工作などを行った. のち調査局東京在勤. 昭和18(1943)年総務局東京在勤. 昭和19(1944)年総務局参事(東京在勤). 西義顕『悲劇の証人——日華和平工作秘史』文献社 1962年参照.

西村重雄 満鉄経済調査会第二部畜産班，昭和12（1937）年産業部農林課畜産係。

満鉄における主要著作は，満鉄産業部農林課畜産係「科爾沁左翼中旗第五区調査報告」長谷川禎蔵・友清繁男・西村重雄 1937年／満鉄北満経済調査所「三河地方ニ於ケル畜産状況」旧経済調査会西村重雄・北満経済調査所農林係飯島昇担当 1939年（北経調査特11号），など。

西里竜夫 昭和5（1930）年東亜同文書院卒業，『上海日報』記者。中国左翼作家同盟，中国美術家連盟の創立に協力した。また中国共産党員王学文の指導の下に日支闘争同盟を組織したが帰国。昭和6（1931）年共産主義青年同盟に加盟，その後検挙された。昭和8（1933）年再び上海に渡り，新聞連合社上海総局。翌年中国共産党に入党。昭和11（1936）年読売新聞社上海総局，この年から中西功とともに，反戦活動を積極的に行う。昭和13（1938）年支那派遣軍嘱託。昭和17（1942）年いわゆる中共諜報団事件で検挙され，無期懲役の刑を受ける。西里竜夫『革命の上海で——ある日本人共産党員の記録』日中出版 1977年参照。

西沢富夫 昭和11（1936）年哈爾濱学院卒業（第14期生），同年満鉄入社。経済調査会第一部，同年産業部資料室北方班，昭和13（1938）年調査部北方調査役付，調査部第三調査室などでソ連研究を担当。昭和15（1940）年東京支社調査室。平館利雄らとともに横浜事件で検挙された。昭和19（1944）年10月現在東京支社第四号非役。

満鉄における主要著作は，満鉄経済調査会第一部『ソ連邦に於ける石炭液化問題』エヌ・カジミン，ア・ベトロフ著 西沢富夫・遠藤礼男訳 1936年（ソ連研究資料 第21号）／西沢富夫訳「最近に於ける欧州各国の農業政策」（『満鉄調査月報』第16巻第8号 1936年8月）／西沢富夫「一九三六年度のソ連国民経済概況」（『満鉄調査月報』第17巻第7号 1937年7月）／満鉄調査部北方調査役『ソ連邦の工業政策』西沢富夫・上野友蔵訳 1938年（ソ連研究資料 第32号）／西沢富夫『支那の経済地理』岩波書店 1939年（岩波新書）／満鉄東京支社調査室「資本主義諸国ニ於ケル戦時経済ノ諸問題」西沢富夫執筆担当 1940年6月／同「英独経済戦ノ現段階」西沢富夫訳 1941年（東調時資40第750号）／西沢富夫「ソ聯計画経済の基本的諸問題」阜月会（東亜研究所内） 1941年，など。

野田蘭蔵 昭和4（1929）年満鉄社長室情報課嘱託。昭和6（1929）年総務部嘱託，昭和9（1934）年東京支社嘱託。野田蘭蔵『日満経済提携方策と其の批判』日満実業協会 1935年がある。

野間 清 明治40（1907）年生まれ。昭和6（1931）年京都帝国大学法学部卒業，満鉄入社，交渉部付。同年7月総務部調査課法制係，昭和7（1932）年4月経済調査会第五部諸税班主任，昭和9（1934）年4月経済調査会新京駐在幹事室，昭和10（1935）年11月経済調査会第五部諸税班，昭和11（1936）年9月産業部資料室調査班満洲経済係主任をへて，昭和12（1937）年4月欧米留学，プリンストン大学聴講生。昭和14（1939）年1月帰国，同年四月調査部総合課第五班，昭和15（1940）年調査部総合課第一班，昭和16（1941）年4月上海事務所調査役（南京駐在）。昭和17（1942）年3月中央儲備銀行顧問付，同年9月満鉄調査部事件で検挙，昭和18（1943）年3月満鉄を退職。昭和20（1945）年5月判決，同年9月中長鉄路公司理事会調査処（長春）に留用，以降東北自然科学院農学系など東北各地の機関に留用。昭和28（1953）年帰国。中国研究所をへて，昭和32（1957）年4月愛知大学法経学部教授，昭和58（1983）年愛知大学を退職。筆名は津田正一，木登，沼鏡二。満鉄に関する主要著作は，野間清「満鉄経済調査会の設立とその役割——満鉄調査回想」（『愛知大学国際問題研究所所報』第56号 1975年1月）／同「『満洲』農村実態調査の企画と業績——満鉄調査回想の二」（『愛知大学国際問題研究所所報』第58号 1976年2月）／同「中国慣行調査，その主観的意図と客観的現実」（『愛知大学国際問題研究所紀要』第60号 1977年2月）／野間清・三輪武・宮西義雄・下條英男編『満鉄調査部 総合調査報告集』亜紀書房 1982年／石堂，他『十五年戦争と満鉄調査部』石堂清倫・野間清・野々村一雄・小林庄一 原書房 1986年／野間清「『満洲』農村実態調査遺聞」（『アジア経済』第26巻第4-5号 1985年4-5月＜本書所収＞）／野間清・福島正夫「中国農村慣行調査」（『アジア経済』第27巻第4，6号 1986年4，6月＜本書所収＞）／同「調査部総合課」（『アジア経済』第30巻第8，9号 1989年8，9月＜本書所収＞）参照。

満鉄における主要著作は、徳岡照・野間清「営業税並に統税問題の現状」(『満鉄調査月報』第11巻第10号 1931年10月)／同「大連海關の法的地位」(『満鉄調査月報』第12巻第7号 1932年7月)／同「税制改正後の奉天省省税」(『満鉄調査月報』第12巻第7号 1932年7月)／同「奉天省租税制度」(『満鉄調査月報』第12巻第9号 1932年9月)／満鉄経済調査会『満洲国現行租税制度』野間清担当 1933年(経調資料 第20編)／野間清「満洲国租税制度」(満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三三年版』改造社 1933年 第2部第3章第1節)／同「満洲国現行消費税徴収方法」(『満鉄調査月報』第13巻第5号 1933年5月)／同「満洲における金融幣制の変革と統一」(『東亞』第6巻第12号 1933年12月)／同「多忙なる『王道主義』財政」(満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三四年版』改造社 1934年 第3部第1章第3節)／満鉄経済調査会『満洲の一農村に於ける農民の租税負担——吉林省永吉県南荒地農村経済調査中間報告』野間清担当 1934年(経調資料 第57編)．『満鉄調査月報』第14巻第10号 1934年10月掲載の論文の別刷／野間清「満鉄附属地行政権の返還と満洲国租税制度並に租税負担に就いて」(『満鉄調査月報』第14巻第1号 1934年1月)／津田正一「喪章を着けた王道政治——満洲国康德元年度歳出要求額並歳入予定額集計」(『満洲評論』第6巻第23号 1934年6月9日)／同「課税問題に纏はる『在満邦人』の貪欲性——満洲国課税権承認に関する所謂大使館試案を繞りて」(『満洲評論』第7巻第15号 1934年10月13日)／木登「支那服を脱ぐ満洲国——満洲国営業税の改正」(『満洲評論』第9巻第2号 1935年7月13日)／同「孔雀の羽を着けた鳥——満洲国地方税制度の改正」(『満洲評論』第9巻第12号 1935年9月21日)／満鉄経済調査会「洮南県大茂好屯小作関係並ニ負担関係聴取調査及ビ証憑類」野間清担当 1936年／同「洮南線ニ於ケル保甲制度並保甲費ニ関スル資料」野間清 1936年／同『満洲国財政の将来性』(立案調査書類 第28編第2巻) 1936年 共著／満鉄経済調査委員会協同組合研究小委員会「米穀組合並農村協同組合ニ関スル覚書」野間清担当 1936年／沼鏡治「蒙古人部落を訪ねて——東科後旗腰四不奎実態調査」上・下(『満洲評論』第10巻14, 16号 1936年4月4, 18日)／木登「夏姿三態——満洲国地税法・契約法及び国税徴収法批判」(『満洲評論』第10巻第23号 1936年6月6日)／満鉄経済調査委員会協同組合研究小委員会「協同組合ト行政機関トノ連繫ニ関スル意見」産業部資料室野間清担当 1936年11月／同「満洲ニ於ケル農村行政組織ト其ノ運営現態(奉天省海城縣ニ於ケル地券及土地慣行)」野間清・山本純愚担当 1936年12月／満鉄産業部資料室調査班法制係「奉天省海城縣ニ於ケル地券及土地慣行」野間清・山本純愚担当 1936年12月／満鉄産業部『満洲経済年報(昭和12年版・上)』野間清編 改造社 1937年／満鉄経済調査委員会協同組合研究小委員会「満洲農村協同組合問題ノ経緯」野間委員調査 1937年1月／同「満洲国農事組合組織並運営方針」野間清 1937年／同「満洲国統治組織改革ニ関スル意見」野間清 1937年／野間清・山本純愚「海城縣に於ける農村行政と其の運営現態」(1) - (2) (『満鉄調査月報』第17巻第3-4号 1937年3-4月)／野間清「金融合作社の發展と農事合作社の沈黙」(『満洲評論』第16巻第24号 1939年6月17日)／野間清編「双城縣に於ける農民からの聴取調査覚書」(『満鉄調査月報』第20巻第1号 1940年1月)．など多数。

野中時雄 明治26(1893)年生まれ。大正6(1917)年東北帝国大学農科大学校(札幌)卒業。北海道農事試験場技手をへて、大正9(1920)年満鉄入社、総務部調査課。大正11(1922)年社長室調査課、大正12(1923)年庶務部調査課、大正15(1926)年欧米留学、昭和3(1928)年臨時経済調査委員会常務幹事。その後興業部農務課、殖産部農務課、昭和5(1930)年総務部調査課、昭和6(1931)年上海事務所付参事、昭和8(1933)年吉林事務所長、昭和10(1935)年経済調査会第五部主査、同年天津事務所調査課長兼経済調査会天津在勤幹事事務取扱、昭和12(1937)年産業部調査役、北満経済調査所長、昭和14(1939)年本社参与ののち、昭和15(1940)年満鉄を退職。大連農事株式会社社長、など。満鉄における農村実態調査の創始者の一人とされる。野中時雄「私の満鉄での調査の跡」(兵庫農科大学『農業経済』第3号 1958年)／伊藤武雄「満鉄の初期調査活動——石川鉄雄と野中時雄」(『アジア経済』第29巻第3号 1988年3月<本書所収>)参照。

満鉄における主要著作は、満鉄社長室調査課『満洲農家の生産と消費』野中時雄 1922年(調査報

告書 第13巻). 1929年再版/野中時雄「気象」(満鉄社長室調査課『満蒙全書』第1巻 1922年)/同「食糧問題(資料解説)」(『調査時報』第2巻第1号 1922年3月)/同「南北満洲小麦比較」(『調査時報』第2巻第3号 1922年5月)/満鉄庶務部調査課『我国に於ける木材の需給と満洲材』(満鉄調査資料 第24編) 野中時雄・阿部勇担当 1923年/同「大連港背後地の研究」野中時雄・菊田直次・宮本通治 1923年(調査報告書 第19巻)/同「満蒙より何を期待すべきか(各種資源より見たる満蒙)」野中時雄 1923年(パンフレット 第8号)/野中時雄「畜産」(満鉄社長室調査課『満蒙全書』第3巻 1923年)/野中時雄・竹内虎治「農業」(満鉄社長室調査課『満蒙全書』第3巻 1923年)/野中時雄「本年度米国に於ける大豆油工業」(『調査時報』第3巻第2号 1923年2月)/同「本年度世界小麦の需給」(『調査時報』第3巻第2号 1923年2月)/満鉄庶務部調査課『満蒙より何を期待すべきか(満蒙資源要説)改訂増補』野中時雄 1924年/同「満鉄沿線に於ける豪農及糧棧」野中時雄著 1924年(満鉄調査資料 第30編)/同「米国の大豆と豆油」野中時雄 1924年(満鉄調査資料 第29編)/野中時雄「労農露国視察報告(講演)」(『調査時報』第4巻第3号 1924年3月)/同「満洲に於ける木炭資源」(『調査時報』第4巻第9号 1924年9月)/同「世界小麦の需給(大正十二年八月一日-十三年七月31日)」(『調査時報』第4巻第9号 1924年9月)/満鉄庶務部調査課「開墾と労力の需給より見たる大正二十三年に於ける満洲農産額」野中時雄 1925年(パンフレット 第16号)/同「満洲農家之生産與消費」野中時雄編 黄越河訳 1925年(漢訳調査資料 第8編)/満鉄興業部商工課『満蒙の産業』野中時雄 1927年. 京城の夏季大学における講演記録/満鉄庶務部調査課『満蒙より何を期待すべきか(満蒙資源要説 改訂増補)』野中時雄 満鉄大阪鮮満案内所 1930年/野中時雄・近藤三雄「間島地方に於ける鮮農経済事情」(『満鉄調査月報』第11巻第9号 1931年9月)/野中時雄「支那調査機関の聯合への提唱」(『特輯『支那研究』』[『満鉄支那月誌』第9年第11・12号 1932年12月])/満鉄北満経済調査所「満鉄調査機関ノ組織ニ関スル一私見」野中時雄担当 刊行年の記入なし, など.

野々村一雄 昭和13(1938)年大阪商科大学卒業. 台湾高雄市商工奨励館をへて, 昭和14(1939)年6月満鉄入社. 調査部資料課第一編纂係. 昭和16(1941)年調査部第一調査室第一係, 昭和17(1942)年2月調査部付. 同年9月満鉄調査部事件で検挙された. 野々村一雄『回想 満鉄調査部』勁草書房 1986年/石堂清倫・野間清・野々村一雄・小林庄一『十五年戦争と満鉄調査部』原書房 1986年参照.

満鉄における主要著作は, ゲー・アルント著 野々村一雄訳「東亜新秩序をめぐって」(『満鉄調査月報』第19巻第8号 1939年8月)/野々村一雄「満洲における特殊会社・準特殊会社について」(1)(『満鉄調査月報』第19巻第12号 1939年12月)/同「満洲帝国協会の本質と主要内容」(1)-(完)(『満洲評論』第18巻第2-4号 1940年1月13日-27日)/同「紹介・昭和十四年版『満洲経済年報』を読み」(『満鉄調査月報』第20巻第2号 1940年2月)/同「満鉄調査部編昭和十四年版『満洲経済年報』に寄せて」(『満洲評論』第18巻第7号 1940年2月17日)/同「日本国防経済構造理論史」(『満鉄資料彙報』第5巻第8号 1940年8月)/同「哈爾濱市史抄」(『満鉄資料彙報』第6巻第6-7号 1941年6-7月)/同「満洲経済の把握のために——若干資料の紹介」(1)-(2)(『東亜問題』第30-31号 1941年9-10月)/同「満洲土着資本調査への若干問題提起」(『満鉄資料彙報』第6巻第10号 1941年10月)/満鉄調査部資料課「日本国防経済再生産論ノ理論史」野々村一雄 刊行年の記入なし, など.

能登 博 明治43(1910)年早稲田大学文学部英文科卒業. 大正8(1919)年2月満鉄入社, 人事課慰籍係, 社会課慰籍係, 読書会雑誌編輯主任, 慰籍係主任. 地方部地方課, 総務部庶務課弘報係主任, 鉄路総局総務処, 人事課福祉係主任兼総裁室弘報課弘報第一係主任. 昭和15(1940)年3月から事務嘱託兼交通博物館設立準備事務所長.

野崎義夫(韶夫) 昭和3(1928)年早稲田大学文学部中退, レニングラード留学. 昭和7(1932)年帰国. 昭和9(1934)年満鉄入社, 経済調査会. 昭和11(1936)年産業部資料室北方班. 昭和15(1940)年総裁室人事課をへて, 調査部北方調査室.

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会『ピロピジャン（猶太人自治州）要覧』エ・イ・ワネーエフ、エル・イ・ヨゼフオーウィチ著 第一部北方班野崎義夫訳 1935年（露文翻訳ソ連極東及外蒙調査資料 第10編）／満鉄産業部資料室北方班『ソ連邦鉄道統計集』ア・ヤコビ編 野崎義夫訳 1936年（ソ連研究資料 第23号）／同『ソ連運輸・通信統計表』ソ連邦国家計画委員会中央国民統計管理運輸通信部編 野崎義夫訳 1937年（ソ連研究資料 第25号）、など。

沼田多稼蔵 明治45（1912）年陸軍士官学校卒業。大正8（1919）年陸軍大学校卒業。昭和7（1932）年12月から昭和9（1934）年5月まで関東軍参謀（特務部）。昭和14（1939）年企画院第一部長、昭和19（1944）年南方軍総参謀長。

O

小日山直登 明治19（1886）年生まれ。明治41（1908）年東京帝国大学法科大学卒業、大正元（1912）年満鉄入社。撫順炭礦庶務部長、大正12（1923）年国際運輸株式会社専務などをへて、昭和2（1927）年満鉄理事、満洲青年連盟理事長。昭和13（1938）年昭和製鋼所理事長、昭和5（1930）年以降、銑鉄共同販売、日印通商専務。昭和12（1937）年満洲重工業開発株式会社理事、東辺道開発株式会社取締役。のち昭和製鋼所理事長。昭和16（1941）年まで満鉄顧問。昭和18（1943）年から昭和20（1945）年まで満鉄総裁。小日山直登『まぼろしの影』講談社 1980年がある。

主要著作は、小日山直登「満蒙に於ける鉄道問題の考察」（『東亜』第4巻第10号 1931年10月）／同「鉄道問題を中心として見たる満蒙」（『東亜』第4巻第12号 1931年12月）／同『日滿統制経済論』創建社 1932年／同『東亜創成論』亜細亜書房 1940年、など。

大垣 研 明治21（1888）年生まれ。明治45（1912）年神戸高等商業学校卒業、満鉄入社。撫順炭礦、山東鉄道派遣員、鞍山製鉄所などをへて、大正9（1920）年興業部撫順炭礦用度課長、大正15（1926）年撫順炭礦經理課長、昭和5（1930）年炭礦部庶務課長、昭和6（1931）年經理部主計課長、昭和10（1935）年撫順炭礦次長、昭和11（1936）年經理部長兼経済調査委員会委員、鉄道総局經理局長兼務などをへて、昭和14（1939）年5月満鉄理事兼撫順炭礦長。昭和17（1942）年満鉄退社、満洲人造石油株式会社理事長。

大上末広 昭和4（1929）年京都帝国大学経済学部卒業。同年同大学院入学。上海に留学ののち、満鉄経済調査会第一部第五班主任であった天野元之助の紹介で、昭和7（1932）年満鉄に嘱託として入社。経済調査会第一部第五班、同第一部満洲経済班、昭和11（1936）年産業部庶務課業務係主任など。この時期の満鉄の調査活動の理論的中心であった。経調満洲経済班にあっていわゆる「大上グループ」を率いた。昭和13（1938）年6月東亜研究所に出向、東亜研究所設立準備委員。東亜研究所設立時、第二部、第三部（中国）班主事。昭和14（1939）年11月京都帝国大学人文科学研究所助教授。昭和17（1942）年満鉄調査部事件で検挙され、昭和19（1944）年獄死。満洲経済論争、中国統一化論争の論争当事者の一人。筆名は大川礼、関戸千広、船岡健三、船岡、藤村、小野一郎・松野周治「大上末広の略歴と著作目録について」（『経済論叢』第119巻第3号 1977年3月）参照。

主要著作は、大上末広「陳長衡氏の『支那人口問題に関する一、二の考察』上・下（『経済史研究』第23-24号 1931年9-10月）／同「支那国民経済序説——主として官僚資本を中心として」上・下（『経済論叢』第34巻第5-6号 1932年5-6月）／大川礼「『門戸解放政策』に関する一試論——小泉氏「列国の対満資本輸出に就て」とその問題」上・下（『満洲評論』第3巻第23-24号 1932年12月3日、10日）／満鉄経済調査会『清朝時代に於ける満洲の農業関係——旧満洲の土地形態と地代形態』大上末広 1933年（経調資料 第24編）。『満鉄調査月報』第13巻第3-5号 1933年3-5月の別刷／大上末広「満洲統制経済の動向」（『満洲評論』第4巻第20号 1933年5月20日）／関戸千広「満洲経済の一般的様相とその特質」（『満洲評論』第5巻第23号 1933年12月2日）／大上末広「満洲に於ける資本主義発生の歴史的諸条件」（満

鉄経済調査会『満洲経済研究年報 一九三四年版』改造社 1934年 第1部第1章)／関戸千広「満洲経済研究の出发点——『満洲経済年報』を読みて」(『満洲評論』第6巻第6号 1934年2月10日)／大上末広「暴風雨下に於ける満洲農業の道」(1) - (3) (『満洲評論』第6巻第8, 10-11号 1934年2月24日, 3月10日, 3月17日)／同「アジア民族運動のイデオロギー」(1) - (4) (『満洲評論』第6巻第13-15, 18号 1934年3月31日-4月14日, 5月5日)／同「旧東北政権の武装移民と蒙古民族社会」(『満洲評論』第6巻第17号 1934年4月28日)／関戸千広「王道の試案=満洲棉花会社」(『満洲評論』第6巻第22号 1934年6月2日)／同「農業恐慌と満洲農業社会の展望」(『満洲評論』第7巻第1号 1934年7月7日)／大上末広「満洲社会経済史の諸問題」上-下 (『東亜』第7巻第10-11号 1934年10-11月)／関戸千広「アジア復興と村落共同体」(1) - (5) (『満洲評論』第7巻第18, 20号, 第8巻第6-8号 1934年11月2日, 17日, 1935年2月9日-23日)／大上末広「満洲農業恐慌の現段階」(満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三五年版』改造社 1935年 第2部第2章)／船岡健三「満洲国建国をめぐるイデオロギーの諸相と其の変化」(『満洲評論』第8巻第1号 1935年1月1日)／船岡「春耕資金貸付廃止について」(『満洲評論』第8巻第17号 1935年4月27日)／大上末広「鈴木小兵衛氏著『満洲の農業機構』に就いて」(『満洲評論』第8巻第17号 1935年4月27日)／船岡「東満農村の危機と張新内閣の対策批判」(『満洲評論』第8巻第24号 1935年6月15日)／大上末広「満洲農業恐慌の現段階と農村実態調査——大同学院『満洲国郷村社会実態調査抄』の出版に因んで」(『満洲評論』第9巻第3号 1935年7月20日)／船岡健三「養倉制度復活の歴史的基礎」(『満洲評論』第9巻第14号 1935年10月5日)／大上末広「支那農業経済の諸問題について——田中忠夫氏の近業紹介批判」(『満洲評論』第9巻第16号 1935年10月19日)／同「近代に於ける満洲農業社会の変革過程」(『満洲史研究』[『歴史学研究』第5巻第2号 1935年12月])／同「編輯者後記」(橘樸『支那社会研究』日本評論社 1936年)／同「再び満洲農業に於ける南・北満型に就いて——中西功氏の批判に答ふ」上-下 (『満洲評論』第10巻第5-7号 1936年2月1日-15日)／関戸千広「満洲国国際収支と満洲国国民経済の諸問題」(1) - (完) (『満洲評論』第10巻第24-25号, 第11巻第1-2号 1936年6月13日-7月11日)／大上末広「再び蒙地問題について」上-下 (『満洲評論』第12巻第4-5号 1937年1月30日, 2月6日)／満鉄経済調査委員会「支那駐屯軍満鉄経済調査委員会第二回懇談会報告ノ件」大上末広執筆 1937年2月／満鉄産業部庶務課業務係「昭和十二年度業務計画」大上末広執筆 1937年3月／大上末広「支那資本主義と南京政府の統一政策——一つの試論」上-完 (『満洲評論』第12巻第12-15, 17号 1937年3月27日-5月1日)／満鉄産業部庶務課業務係「北支事件以降天津へ投下サレタル日本資金調査(天津総領事館資料)」大上末広蒐集 1937年4月／藤村「満洲国農政審議委員会と農地改革」(『満洲評論』第12巻第21号 1937年5月29日)／同「満洲農村協同組合の新たな任務」(『満洲評論』第12巻第22号 1937年6月5日)／同「満洲国に於ける小麦統制の根本方針について」(『満洲評論』第12巻第25号 1937年6月26日)／大上末広「北支那農村の社会的構造」(『農業と経済』第4巻第10号 1937年10月)／大上末広「初冬雑感」(『満洲評論』第13巻第24号 1937年12月11日)／同「支那農業政策管見」1-4完 (『満洲評論』第14巻第16-17, 19-20号 1938年4月23日-5月21日)／関戸千広「満洲農業五箇年計画とその実行方法」(『満洲評論』第14巻第22号 1938年6月4日)／大上末広「農業及農民問題」(山口高等商業学校東亜経済研究所編『支那経済年報(昭和十四年)』改造社 1939年)／同「満洲国農業開発計画の基本問題」(『満洲経済』第1巻第3, 4号 1940年4, 5月)／同「北支那棉花に関する最近の業績——満鉄調査部『北支那棉花綜覧』をよむ」(『東亜問題』第20号 1940年11月)／満鉄東京支社調査室『日本朝鮮台湾に於ける米生産の発展と今後の方向』大上末広調査 1941年／東亜研究所第二部「満洲国産業開発五箇年計画の資料的調査研究——(昭和十五年度報告)」大上末広担当 1941年(資料乙第43号B)／大上末広「東亜食糧問題と食糧慣習」(『東亜経済論叢』第1巻第1号 1941年2月)／同「満洲国農業生産政策の吟味」(『東亜人文学報』第1巻第1号 1941年3月)／同「満洲農業経済の発展と特質」上-下 (『満洲経済』第2巻第3-4号 1941年3-4月)／同「支那の農業問題」(『季刊東亜政治と東亜経済』第1号 1941年7月)／同「北支那農村分化の性格——石井俊之氏『北支に於ける自作農』を中心に」(『東亜問題』第29号 1941

年8月)／同「東亜経済圏に於ける米生産の発展」(『東亜経済論叢』第1巻第3号 1941年9月)／同『満洲国農業政策の発展』世界経済調査会 1942年／同「興農合作社の金融政策批判」(『東亜人文学報』第1巻第4号 1942年2月)／同「満洲国計画経済の発展」(建国大学『研究期報』第3号 1942年5月)／同「満洲国興農合作社の組織」(『東亜経済論叢』第2巻第2号 1942年5月), その他。

大形孝平 明治39(1906)年生まれ。昭和4(1929)年京都帝国大学経済学部卒業, 満鉄入社。社長室人事課, 撫順炭礦をへて, 同年上海事務所。昭和6(1931)年庶務部調査課, 昭和8(1933)年満鉄退社, 新聞聯合社入社, 昭和9(1934)年から昭和11(1936)年までモスクワ特派員。昭和11(1936)年満鉄に復帰, 産業部資料室北方班第二北方係主任。昭和14(1939)年上海事務所香港在勤, 昭和15(1940)年上海事務所調査室第一資料係主任。昭和16(1941)年上海事務所調査役兼第一資料係主任。昭和17(1942)年12月調査部調査役(大連在勤)。昭和20(1945)年中央試験所調査役。

満鉄における主要著作は, ミフ「現代支那の経済状態」大形孝平訳(『満鉄支那月誌』第6年第2号 1929年11月)／大形孝平「支那の都会人口に就て」(『満鉄支那月誌』第7年第5号 1930年5月)／同「上海に在る支那研究機関」(1) - (3)(『満鉄支那月誌』第7年第6-8号 1930年6-8月)／同「スウェーデン燐寸トラストと支那の燐寸工業」(『満鉄支那月誌』第7年第12号 1930年12月)／同「国民政府立法院の各県農業概況調査並に江蘇省農業概況」(『満鉄支那月誌』第8年第2号 1931年2月)／陳翰笙「封建社会の農村生産関係」大形孝平訳(『満鉄支那月誌』第8年第2号 1931年2月)／大形孝平「最近の中央税制に就て」(『満鉄支那月誌』第8年第4号 1931年4月)／同「上海共同租界に関するフィータム氏の報告」(1) - (3)(『満鉄支那月誌』第8年第5-7号 1931年5-7月)／満鉄総務部調査課, *Japan's Contribution to the Economic Development of Manchuria*, Rev. ed. by Ogata Kohei, 1932年(Chosaka Pamphlet No. 3)／大形孝平『日本の満洲開発』大連 満洲文化協会 1932年(満蒙講座 3)／満鉄産業部『シベリア湿地に就て』E. E. Ahnert 著 大形孝平訳 1938年(産業調査資料 第39編)／満鉄上海事務所調査室第四係「戦時ニ於ケル支那ノ交通及工業ノ発展ニ就テ」第一資料係大形孝平訳 1940年10月(支那抗戦力調査参考資料 1), など。

小川愛次郎 昭和15(1940)年から満鉄上海事務所嘱託。

小川信行 昭和11(1936)年満鉄公主嶺農事試験場。昭和12(1937)年在戦中死去。

小川清一 昭和14(1939)年満鉄上海事務所調査室業務係。昭和17(1942)年上海事務所付。昭和19(1944)年10月現在上海事務所調査員。

小倉音次郎 昭和13(1938)年東亜同文書院卒業, 満鉄入社。上海事務所調査課。昭和14(1939)年上海事務所調査室第二資料係, 昭和16(1941)年同業務係, 昭和17(1942)年同情勢班, 昭和19(1944)年上海事務所調査課。

満鉄における主要著作は, 満鉄調査部支那抗戦力調査委員会『支那抗戦力調査委員会 昭和十四年度総括資料 政治篇(II)』津金常知・小倉音次郎執筆 1940年(第3分冊 二のII-戦時の支那内政)／満鉄上海事務所調査室第二資料係「国民政府現行経済行政機構」小倉音次郎訳 1940年／満鉄上海事務所調査室「寧波温州貿易ルートニ就テ——抗戦能力委員会提出資料」第二資料係小倉職員担当(支那抗戦力調査委員会中間報告)。刊行年の記入なし。

小倉 勉 大正2(1913)年東京帝国大学理科大学地質学科卒業。東京帝国大学助手, 農商務省技師, 鉱山局, 地質調査所地質係長兼復興局技師をへて, 大正15(1926)年旅順工科大学教授。のち満洲国地質調査所長。

大串令子 昭和15(1940)年上海事務所調査室第二係。

岡田卓雄 大正9(1920)年東京帝国大学法学部卒業, 満鉄入社, 総務部文書課。大正11(1922)年社長室文書課, 大正12(1923)年欧米留学, 大正15(1926)年社長室文書課, 昭和2(1927)年社長室文書課長代理, 昭和5(1930)年総務部文書課長, 昭和6(1931)年地方法部庶務課長, 11月奉天事務所地方課長, 昭和7(1932)年経済調査会第五部主査。昭和9(1934)年東京支社業務課長, 昭和12(1937)

年東京支社次長，昭和13（1938）年から昭和15（1940）年10月まで東京支社長，同年10月満鉄理事，昭和18（1943）年企画局長，総務局長を兼務。

岡川栄蔵 明治34（1901）年生まれ。大正9（1920）年奉天北陵農場技師，大正11（1922）年愛知県農務課。大正15（1926）年宇都宮高等農林学校農政経済科卒業。昭和3（1928）年満鉄入社，鉄道部長春駅勤務。昭和4（1929）年庶務部調査課，昭和5（1930）年総務部調査課，昭和8（1933）年経済調査会第一部第二班主任，昭和10（1935）年経済調査会第五部植民班主任，昭和11（1936）年京都帝国大学農学部卒業。昭和12（1937）年北満経済調査所農林係主任，昭和13（1938）年新京支社業務課，昭和14（1939）年新京支社業務課第四係主任，昭和17（1942）年12月北満経済調査所長兼哈爾濱図書館長。昭和19（1944）年北満経済調査所長。満鉄における農産物収穫高予想，農家経済調査，農業移民方策立案の中心的な推進者。戦後宇都宮大学会計課，同農学部講師。

満鉄における主要著作は，岡川栄蔵『満洲米作論』大阪屋号書店 1923年／満鉄庶務部調査課『満洲に於ける邦人の土地利用状況』岡川栄蔵 1929年（満鉄調査資料 第98編）／満鉄総務部調査課『満洲の農業』岡川栄蔵 1931年（満洲産業叢書 第1輯）／岡川栄蔵「聯盟報告に現れたる満洲農業問題の断面的検討」（『満鉄調査月報』第12巻第11号 1932年11月）／満鉄経済調査会『満洲農耕地生産力並に人口支持力に関する研究——計画経済に於ける一断章』岡川栄蔵担当 1933年（経調資料 第10編）。『満鉄調査月報』第12巻第12号 1932年12月に掲載のもの／同「満洲農業生産に於ける諸変化と傾向」（満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三四年版』改造社 1934年 第2部第2章）／満鉄経済調査会『邦人農家労働調査報告』岡川栄蔵，他 1934年（経調資料 第53編）（満洲農家経済調査 第1輯）／同『邦人移民農家経済調査報告』岡川栄蔵・春原孝平 1935年（経調資料 第88編）／同「日本政府海外拓殖委員会成立構成並動向二関スル調査復命ノ件」岡川栄蔵調査 1935年／満鉄産業部『鮮人農家経済調査報告 昭和九年度 第1編 労働の部』岡川栄蔵・井田三郎 1937年（産業調査資料 第2編）（農家経済調査 第4輯）／満鉄北満経済調査所『在満邦人農家の経営経済的検討——対満移民政策への一考察』岡川栄蔵調査 1937年（北経調査刊行書 第17号）／同「哈爾濱近郊ニ於ケル露人模範村設立計画案」岡川栄蔵 1937年（北経経済資料 第53号）／同「北満拓殖計画資料 其ノ一 三河依根日本移民計画書」岡川栄蔵担当 1937年（北経調査資料 第62号）／同「北満特殊地帯綜合開発事業計画案」岡川栄蔵担当 1937年（北経調査資料 第80号）／同「興安北省三河日本移民入植計画書」岡川栄蔵担当 1937年／岡川栄蔵『満洲開拓農村の設定計画——未開地拓殖計画の研究 第1輯』竜文書局 1944年，など。

岡上守道 大正5（1916）年東京帝国大学法科大学経済学科卒業。卒業後設立された新人会に参加。大正7（1918）年満鉄東亜経済調査局，大正9（1920）年外国留学，大正11（1922）年東亜経済調査局編輯課，大正12（1923）年東亜経済調査局調査課。のち大阪朝日新聞社モスクワ特派員，論説委員などを歴任。

満鉄における主要著作は，満鉄東亜経済調査局『露西亜製鉄業』岡上守道著 1919年（世界製鉄業 第4編）。

岡松参太郎 東京帝国大学卒業，同大助教授をへて，明治32（1899）年京都帝国大学法学部教授。在職のまま明治40（1907）年から大正3（1914）年まで満鉄理事（調査担当）。満洲旧慣調査の実施，また調査機関の設置について後藤新平総裁に助言したとされる。

大川周明 明治44（1911）年東京帝国大学文科大学卒業。大正7（1918）年東亜経済調査局嘱託。大正9（1920）年東亜経済調査局編輯課長，同年全国経済調査機関聯合会の結成に参加，同会理事長。大正12（1923）年東亜経済調査局調査課長，大正15（1926）年東京支社東亜経済調査局主事。昭和4（1929）年から財団法人時期の東亜経済調査局理事長。昭和7（1932）年五・一五事件に連座して東亜経済調査局を退く。昭和14（1939）年から東亜経済調査局顧問嘱託。『大川周明全集』全7巻 大川周明全集刊行会 1961-74年がある。

東亜経済調査局における主要著作は、満鉄東亜経済調査局『特許植民会社制度研究』上・下 大川周明 1924年3-4月（経済資料 第10巻第3-4号）／大川周明「支那民族生活の礎」（『東亜』第1巻第4号 1928年8月）／同「張学良氏を訪ふの記」（『東亜』第1巻第7号 1928年11月）／同「亜細亜事情 仏領印度支那に於ける安南民族運動」（『東亜』第2巻第10号 1929年10月）／同「新皇によって興らんとする波斯」（『東亜』第2巻第11号 1929年11月）／同「樺太記聞」（『東亜』第2巻第11号 1929年11月）／同「アフガニスタンを繞る英露の角逐」（『東亜』第3巻第1号 1930年1月）／同「英吉利東洋計略史」（『アジア問題講座』第2巻 創元社 1939年）／満鉄東亜経済調査局『経済的立場に於ける支那問題の解剖（上）』相談役大川周明 1940年（資料 第1編）／大川周明「レザー・パフラキ皇帝」（『新亜細亜』第2巻第5号 1940年5月）／同「ガンディとネール——亜細亜建設者の横顔」（『新亜細亜』第2巻第11号 1940年11月），など。

岡崎次郎 昭和4（1929）年東京帝国大学卒業。第一次人民戦線事件で検挙されたのち、昭和8（1933）年東亜経済調査局入局。昭和9（1934）年満鉄経済調査会嘱託。昭和14（1939）年東亜経済調査局の満鉄復帰により満鉄入社。調査部第三調査室，昭和16（1941）年第一調査室第一係主任，昭和17（1942）年調査部資料課。昭和18（1943）年北京の華北総合調査研究所に出向，昭和19（1944）年満鉄総務局調査役（北京在勤）。同年10月現在調査局副参事兼務。岡崎次郎『マルクスに凭れて六十年』青土社 1983年参照。

満鉄における主要著作は、東亜経済調査局『独逸の国家企業』岡崎次郎著 1933年（経済資料通巻第187）。

岡崎猛男 昭和4（1929）年京都帝国大学経済学部卒業。東京新聞聯合社をへて，昭和5（1930）年満鉄入社。鉄道部大連列車区，大連駅，監理部考査課勤務ののち，ドイツ留学。昭和10（1935）年総務部東亜課，鉄道総局総務処附業課，同産業課，奉天地方事務所庶務係長をへて，康德5（1938）年満洲国經濟部商務司貿易科長，康德7（1940）年商務司物価科長。

満鉄における主要著作は，岡崎猛男「満洲に於ける阿片類」（『満鉄調査月報』第12巻第12号 1932年12月）／同「独逸の新油脂及飼料政策とその大豆に及ぼす影響」（『満鉄調査月報』第13巻第12号 1933年12月），など。

奥田 享 昭和12（1937）年満鉄産業部農林課，昭和14（1939）年調査部第一調査室。昭和15（1940）年新京支社調査室第二係。昭和19（1944）年10月現在調査局参事（大連在勤）兼南満洲工業専門学校教授。

満鉄における主要な著作は，満鉄地方部農務課『満洲の棉花 昭和十一年度（改訂版）』村松榮・奥田享改訂 1936年（産業資料 其34）／満鉄調査部第一調査室「林業開拓団ニ関スル調査報告」奥田享・川村順担当 1939年4月／満鉄新京支社調査室「満洲ニ於ケル重要物資ノ需給調査（棉花）」奥田享・工藤要担当 1940年／奥田享「満洲水稻作小史」（満鉄調査部『満洲経済研究年報（昭和十六年版）』改造社 1941年）／満鉄調査部『満洲ノ気象土壤及土地利用図 農業立地調査 其ノ一』奥田享・工藤要執筆 1941年（満鉄調査研究資料 第35編）（新京調査室資料 第7編）／満鉄調査部『満洲に於ける水稻作の研究』奥田享・工藤要執筆 1942年（満鉄調査研究資料 第47編）（新京調査室資料 第10編）。『満鉄調査月報』第21巻第12号-第22巻第1号 1941年12月-42年1月号の別刷，など。

奥村慎次 大正9（1920）年伊藤武雄と同期で東京帝国大学法学部卒業，満鉄入社。大正10（1921）年総務部調査課，のち北京公所。大正12（1923）年吉林公所長事務取扱，大正14（1925）年庶務部社会課，昭和3（1928）年臨時経済調査委員会常務幹事，昭和4（1929）年海外留学，昭和5（1930）年東京支社庶務課，昭和6（1931）年総務部外事課長，昭和7（1932）年経済調査会第二部主査兼第五部主査，昭和8（1933）年計画部業務課長兼満洲資源館長。昭和11（1936）年産業部次長（天津在勤）兼経済調査委員会副委員長事務取扱，北支事務局参与兼務。支那駐屯軍司令部参謀部嘱託。昭和12（1937）年満鉄を退社，満洲重工業開発株式会社（満業）理事，企画部長。昭和13（1938）年東遼道開発株式会

社常務取締役。昭和16(1941)年3月満業常務理事兼企画部長。

満鉄における主要著作は、奥村慎次「満蒙之歴史」(満鉄社長室調査課『満蒙全書』第1巻 1922年)／同「国際関係」(満鉄社長室調査課『満蒙全書』第2巻 1922年)／同「財政」(満鉄社長室調査課『満蒙全書』第2巻 1922年)／同「移民及植民 日本人労働者」(満鉄庶務部調査課『満蒙全書』第6巻 1923年)／同「現代英国経済研究」改造社 1929年、など。

大蔵公望 明治37(1904)年東京帝国大学工科大学土木科卒業。アメリカ留学。明治41(1908)年鉄道院、大正8(1919)年満鉄運輸部次長。大正10(1921)年から昭和4(1929)年まで理事。大蔵公望『日滿統制経済論』日本評論社 1933年(日本統制経済叢書 第5巻)がある。大蔵公望先生喜寿祝賀委員会「大蔵公望之一生」 1959年参照。

大村卓一 明治29(1894)年札幌農学校工科卒業。北海道炭礦鉄道技師、同工務課長をへて、鉄道省技師、北海道鉄道管理局岩見沢保線事務所長、同管理局長心得、鉄道省監察官。大正7(1918)年西伯利亚鉄道監理官。朝鮮総督府初代鉄道局長などをへて、昭和7(1932)年関東軍交通監督部長。昭和10(1935)年満鉄監理官、同年満鉄副総裁兼鉄道総局長。昭和14(1939)年から昭和18(1943)年まで満鉄総裁。朝鮮総督府鉄道局庶務課『朝鮮鉄道論纂』大村卓一著 1930年。大村卓一『大陸に在りて』勝進社 1944年／大村卓一追悼録編集会編『大村卓一』1974年参照。

小野 忍 昭和4(1929)年東京帝国大学文学部卒業。昭和16(1941)年満鉄上海事務所調査室第八班嘱託、昭和17(1942)年第三班(慣行)職員。昭和19(1944)年10月現在調査局民族調査室調査員。

満鉄における主要著作は、満鉄上海事務所調査室「無錫ノ製糸業」第八係嘱託小野忍執筆 1941年7月(中支商工慣行資料 3)／小野忍「無錫の製糸業」(『満鉄調査月報』第21巻第10号 1941年10月)／満鉄上海事務所調査室「蘇州ノ紗綬業」第八係嘱託小野忍担当 1942年3月(中支商工慣行資料 11)／小野忍「蘇州の紗綬業」(『満鉄調査月報』第22巻第6号 1942年6月)／満鉄上海事務所調査室「杭州ノ絹織物業」第三班(慣行)職員小野忍担当 1942年7月(中支商工慣行資料 18)／小野忍「杭州の絹織物業」(『満鉄調査月報』第23巻第2、4号 1943年2、4月)／同「硤石の上絲取引」(『満鉄調査月報』第23巻第3号 1943年3月)。

大野 保 明治42(1909)年生まれ。昭和7(1932)年東京帝国大学法学部卒業。康德元(1933)年満洲国実業部臨時産業調査局総務部資料科、産業部大臣官房文書科、産業部大臣官房をへて、康德6(1939)年産業部農務司兼総務庁企画処調査官、康德8(1941)年大同学院教授。康德10(1943)年満洲国治安維持法違反で検挙され、獄死。

主要著作は、大野「満洲農村雑話」1-3(『満洲評論』第13巻第2、4-5号 1937年7月24日-31日)／満洲国國務院実業部臨時産業調査局『農家概況篇——康德元年度農村実態調査報告書』桑田敏郎・大野保執筆 1937年(産調資料 45-1)／同『農家の負債竝に貸借関係篇——康德元年度農村実態調査報告書』大野保執筆 1937年(産調資料 45-6)／同『農家の負債竝に貸借関係篇(南満の部)——康德三年度農村実態調査報告書』大野保執筆 1937年(産調資料 45-15)／同『北満・南満農村実態調査報告書——租税公課篇』山県千樹・大野保調査 1938年(産調資料 45-14)／大野保「満洲農業問題の方向」(『満洲評論』第21巻第25号 1941年12月20日)、など。

大佐三四五 大正10(1921)年同志社大学文学部卒業、満鉄入社。昭和3(1928)年コロンビア大学図書館学科卒業、満鉄入社。大連図書館、撫順図書館、育成学校、鉄道教習所講師などをへて、昭和12(1937)年大連図書館司書係主任、昭和13(1938)年大連図書館書目係主任。同年中支派遣軍特務部員、占領地区図書文献接收委員会総務委員。後、大連図書館。

大里基三郎 明治27(1894)年生まれ。大正9(1920)年東京帝国大学法学部政治学科卒業、満鉄入社。奉天事務所鉄道課などをへて、昭和8(1933)年鉄路総局総務処人事科長、昭和11(1936)年鉄道研究所業務課長、昭和12(1937)年鉄道総局監察、昭和13(1938)年鉄道総局牡丹江鉄道局副局長、

昭和14(1939)年華北交通株式会社太原鐵路局長, 昭和15(1940)年同社主席監察官。昭和19(1944)年10月現在華北交通派遣, 業務審議委員会参与委員兼監察室参事。

押川一郎 明治32(1899)年生まれ。大正11(1922)年東京帝国大学経済学部卒業, 第十五銀行入行。オックスフォード大学留学後, 昭和2(1927)年満鉄入社。昭和3(1928)年臨時経済調査委員会, 昭和4(1929)年北京公所, 昭和5(1930)年交渉部資料課, 昭和6(1931)年奉天事務所渉外係長兼庶務係長, 昭和8(1933)年哈爾濱事務所庶務課長, 昭和10(1935)年経済調査会委員兼幹事, 関東軍司令部囑託をへて, 昭和11(1936)年産業部庶務課長兼経済調査委員会幹事, 昭和12(1937)年企画院調査官。昭和13(1938)年総裁室, 北支事務局, 北支事務局調査部次長ののち, 昭和14(1939)年北支経済調査所長。昭和16(1941)年3月調査部次長兼鉄道総局調査局長, 同年調査部第二調査室主査事務取扱兼務, 昭和17(1942)年調査部次長(部長待遇)兼社業調査室主査事務取扱。総務局大連在勤をへて, 満鉄調査部事件の責任をとって退職。昭和18(1943)年9月満洲電業株式会社理事。

満鉄における主要著作は, 満鉄経済調査会『日滿支に於ける工業製品需給状況調査』第1巻 押川一郎 1936年(経調資料 第123編), など。

大島重雄 昭和8(1933)年東京商科大学卒業, 満鉄入社。総務部資料課, 昭和10(1935)年上海事務所, 昭和11(1936)年総裁室弘報課, 昭和14(1939)年調査部資料課第二資料係主任兼総合課。昭和19(1944)年10月調査局総務課業務係主任, 同年調査局調査役。

満鉄における主要著作は, 満鉄総務部資料課「数的ニ観タル満洲ノ窮民並救済状況」大島重雄編 1935年7月(総合情報 10第17号)／満鉄総裁室弘報課「フランノ崩壊ト支那ノ為替」大島重雄(総裁室弘報課)調査 1936年(総合情報 11第4号)／大島重雄「支那新式銀行の現勢と其の将来」1-2(『満鉄調査月報』第16巻第10-11号 1936年10-11月)／満鉄総務部資料課「最近の支那貿易に映じた経済建設と列強の対支経済政策」総裁室弘報課編 大島重雄担当 1937年(満鉄調査資料 第173編)／大島重雄「最近の支那貿易に映じた経済建設と列強の対支経済政策」(『満鉄調査月報』第17巻第5号 1937年5月)／満鉄総裁室弘報課「英領馬來ニ於ケル華僑ノ排日運動ノ現状ト其ノ展望 付・シンガポールラ中心トスル抗日団体ノ解剖」大島重雄担当 1939年, など。

大塚譲三郎 昭和4(1929)年東京帝国大学経済学部卒業, 東洋経済新報社, 東京鈴木徳五郎商店に勤務ののち, 満洲国入り。慶城県公署, 龍江省公署などをへて, 滨江省民生庁財務科長, 総務科長, 産業部農務司農政科長兼合作社科長。康德7(1940)年総務庁官房, 国務院総務庁統計処資源調査科長。昭和16(1941)年合作社事件で検挙。

大塚令三 大正9(1920)年満鉄育成学校卒業, 満鉄入社。大正14(1925)年明治大学政治経済科卒業, 庶務部調査課。昭和2(1927)年社長室情報課, 昭和4(1929)年情報課上海在勤。昭和5(1930)年交渉部資料課, 昭和6(1931)年総務部調査課, 昭和7(1932)年経済調査会第一部第五班, 東亜経済班, 昭和10(1935)年経済調査会第六部総合班, 昭和12(1937)年上海事務所調査課資料係主任, 昭和14(1939)年上海事務所調査室統計係主任。同年上海事務所在籍のまま興亜院華中連絡部所管の中支建設資料整備事務所編訳部主任。昭和15(1940)年上海事務所副参事。昭和19(1944)年10月現在東亜経済調査局調査員。満鉄における中国共産党研究の第一人者であった。

満鉄における主要著作は, 満鉄庶務部調査課『満洲に於ける言論機関の現勢』大塚令三稿 1926年(満鉄調査資料 第61編)／満鉄社長室情報課『中国国民党組織一覧 昭和二年三月末現在』大塚令三編 1927年／同『北京政府政治組織綱領』大塚令三編 1928年／大塚令三「書評 陶希聖『中国社会与中国革命』」(『満鉄支那月誌』第6年第3号 1929年3月)／満鉄総務部調査課『中国共産党組織問題資料』大塚令三 1930年(満鉄調査資料 第146編)／大塚令三「中国共産党の成立期に就て」(『満鉄支那月誌』第7年第1号 1930年1月)／同「中国共産党文献考」(1) - (3) (『満鉄支那月誌』第7年第4-6号 1930年4-6月)／同「満洲の農民運動」(『満鉄支那月誌』第7年第11号 1930年11月)／同「中国共産党の『北方落後論』」(『満洲評論』第3巻第11号 1932年9月10日)／同「華北共産党の諸任務」(『満

洲評論』第3巻第17号 1932年10月22日)／同「中国共産党年誌稿」(『満鉄調査月報』第12巻第12号 1932年12月)／同「一九三四年の諸相」(満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三四年版』改造社 1934年 第3部第1章第1節)／満鉄経済調査会『満洲共産党運動概観』大塚令三 1935年(経調資料 第63編)／同『支那ソヴェート第二次全国大会記録』大塚令三 1935年(経調資料 第74編)／大塚令三「北平の雑誌に関する調査」(『満鉄調査月報』第13巻第5号 1935年5月)／満鉄経済調査会『支那赤色勢力の現段階』大塚令三・中西功執筆 1936年(経調資料 第126編)．第6回太平洋会議提出資料、英訳は *The Red Influence in China*, 日本国際協会 1936年／同「支那共産軍最近ノ動向——主トシテ山西進攻後ノ情勢ニ就テ」在上海日森虎雄取纏 大塚令三担当 1936年4月／大塚令三「滬戦以降の政治情勢(事変と支那経済界)」(『上海満鉄季刊』第1巻第3号 1937年10月)／同「南京に於ける接收文献の整理工作」(『満鉄資料彙報』第3巻第10号 1938年10月)／同『支那共産党史』2冊 生活社 1940年／同「南京に於ける接收文献の整理——主として編訳部業績の紹介」(『東亜問題』第22号 1941年1月)／同編著『支那の新生活運動』畝傍書房 1942年／大塚令三「解題」(橘模著 大塚令三編『中国革命史論』日本評論社 1950年), など多数。

大矢信彦 明治31(1898)年生まれ。大正8(1919)年東亜同文書院卒業。満鉄入社, 大正10(1921)年北京公所, 昭和3(1928)年退社。満洲日日新聞社北京, 上海特派員。昭和5(1930)年満鉄に復帰, 交渉部資料課, 昭和6(1931)年総務部調査課, 昭和7(1932)年満洲国通信社の設立に参画, 満洲国通信社総支配人。昭和12(1937)年満洲の新聞統制を企画実行, 満洲弘報協会理事。引退し一時帰国したが, 伊藤武雄のすすめで満鉄復帰, 天津駐在となる。日中戦争開始後, 天津で新聞『天津庸報』を経営。華北宣伝連盟理事。昭和19(1944)年帰国。

尾崎英雄 昭和9(1934)年満鉄経済調査会嘱託, 昭和10(1935)年支那駐屯軍司令部嘱託, 昭和12(1937)年産業部農林課拓殖課, 昭和13(1938)年調査部調査役付農業第一係, 昭和14(1939)年調査部第一調査室。昭和15(1940)年東京支社調査室。

満鉄における主要著作は, 満鉄経済調査会「三江省綏浜県農業調査報告書」尾崎英雄担当 1936年／同「北支綏遠省農業調査報告」尾崎英雄調査 1936年4月／満鉄調査部調査役付農業第一係「関東軍司令部主催移民会議報告」尾崎英雄担当 1938年8月／満鉄調査部「滨江省海倫県営農標準案」尾崎英雄・西山義雄, 他担当 1939年／満鉄東京支社調査室「内地に於ける米穀の生産, 需給並取引事情」尾崎英雄 1940年11月／同「朝鮮産米の諸問題」尾崎英雄担当 1941年1月, など。

尾崎久市 昭和4(1929)年東京帝国大学経済学部卒業。満鉄入社。鉄道部大連駅勤務, 昭和6(1931)年営口駅貨物方, 昭和7(1932)年自治指導部主事。満洲国民政部財務科長, 昭和8(1933)年鉄道総局運輸処貨物科賃率係主任, 昭和10(1935)年鉄道総局営業局貨物課賃率係主任, 昭和14(1939)年4月新京支社鉄道課長, 副参事, 企画委員会特別幹事, 昭和16(1941)年11月鉄道総局営業局貨物課長, 昭和17(1942)年鉄道実費調査準備委員会委員。昭和18(1943)年運輸局貨物課長兼企画局参与, 昭和19(1944)年国際運輸株式会社常務取締役。尾崎久市「満鉄の貨物運賃政策」(『アジア経済』第29巻第5号 1988年5月<本書所収>)参照。

満鉄時代の著作は, 尾崎久市「満鉄貨物運賃引下の意義」(『協和』第224号 1938年9月1日)。

尾崎秀実 大正14(1925)年東京帝国大学卒業, 朝日新聞社入社。昭和14(1939)年4月から昭和16(1941)年10月まで満鉄東京支社調査室嘱託。昭和研究会支那問題研究会に属した。昭和13(1938)年7月第一次近衛内閣の嘱託。昭和15(1940)年7月の第二次近衛内閣の時期には, 政府の中枢部で活動した。昭和16(1941)年10月15日ゾルゲ事件で検挙され, 死刑。C. A. Willoughby『赤色スパイ団の全貌——ゾルゲ事件』福田太郎訳 東西南北社 1953年／『ゾルゲ事件』全4巻 みすず書房 1962-71年(現代史資料)／尾崎秀樹『ゾルゲ事件——尾崎秀実の理想と挫折』中央公論社 1963年(中公新書)／同『生きているユダ』番町書房 1966年／風間道太郎『尾崎秀実伝』法政大学出版局 1968年／尾崎秀樹編『回想の尾崎秀実』勁草書房 1979年／宮西義雄編著『満鉄調査部と尾崎秀実』亜紀書

房 1983年、など参照。

主要著作は、尾崎秀実『嵐に立つ支那——転換期支那の外交・政治・経済』亜里書店 1937年／同『現代支那批判』中央公論社 1938年／同『現代支那論』岩波書店 1939年（岩波新書 10）／同『最近日支関係史』日本国際協会太平洋問題調査部 1940年／同『支那社会経済論』生活社 1940年／同『愛情はふる星のごとく——獄中通信』尾崎英子編註 世界評論社 1948年／『尾崎秀実著作集』全5巻 勁草書房 1977-79年、など多数。

満鉄における主要著作は、尾崎秀実『東亜民族結合と外国勢力』満鉄総裁室弘報課編 中央公論社 1941年（東亜新書 1）／尾崎秀実「外蒙共和国の発展と戦略的重要性」（『東亜』第8巻第7号 1935年7月）／同「東亜新秩序論の現在及び将来——東亜協同体論を中心に」（『東亜問題』第1号 1939年4月）／同「南洋問題と支那問題」（『新亜細亞』第2巻第12号 1940年12月）／同「支那抗戦力調査委員会『昭和十四年度総括資料』に就いて」（『満鉄資料彙報』第6巻第4号 1941年4月）、など。

尾崎庄太郎 昭和5（1930）年東亜同文書院卒業。在学中から共産主義運動に参加、昭和6（1931）年プロレタリア科学研究所支那問題研究会。同研究所出版物の発行名義人であった昭和7（1932）年検挙される。昭和10（1935）年出獄、中国にわたる。昭和10（1935）年11月末から昭和12（1937）年にかけて上海で読売新聞上海支局の臨時雇員などの仕事のかたわら、『上海週報』の編集・執筆などを行った。昭和12（1937）年天津の支那問題研究所入所、『支那問題研究所所報』編集。昭和13（1938）年中華民国新民会河北省指導部総務科企画股長、昭和14（1939）年満鉄嘱託、北支事務局調査部、北支経済調査所第六班（金融）、のち第五班（工業）。昭和17（1942）年7月いわゆる中共諜報団事件のために警視庁に検挙された。中国統一化論争の当事者の一人。筆名は、玉木英夫、尾崎五郎、野田耕次、松山繁夫、鳴海四郎。尾崎庄太郎『徘徊——中国研究家の回想』日中出版 1981年／同「戦前・戦中の『支那問題研究所』とその協力者のいくつかの活動内容」（『近きに在りて——近現代中国をめぐる討論のひろば』第6号 1984年11月）／同「戦時下の中国農村視察ならびに調査活動を回顧して」（『アジア経済』第28巻第1号 1986年1月〈本書所収〉）参照。

主要著作は、玉木英夫「中国農村社会経済の現段階にその研究方法論上の論争を見る」（『経済評論』第3巻第4-6号 1936年4-6月）／尾崎五郎「支那民族産業資本確立の前提条件としての綿紡織業」（『満鉄調査月報』第16巻第11号 1936年11月）／玉木英夫訳『支那経済年報（1936年度 第1輯）』白揚社 1937年／野田耕次「支那農業土地問題の研究のために」（『支那問題研究所所報』第5号 1937年5月）／松山繁夫「国民党土地理論の分析」（『支那問題研究所所報』第6号 1937年6月）／鳴海四郎「支那『統一化』を巡る諸問題」（『支那問題研究所所報』第6号 1937年6月）／尾崎庄太郎「救国運動と封建軍閥の行方」（『支那問題研究所所報』第7号 1937年7月）／玉木英夫「中国民族銀行資本の特質に関する一試論」（『経済評論』第4巻第7号 1937年7月）／同「中国の『統一化』をめぐる諸見解について」（『経済評論』第4巻第8号 1937年8月）／尾崎五郎「綿紡織業を通じて見た支那民族工業の現段階的特質」（『満鉄調査月報』第17巻第9号 1937年9月）／尾崎庄太郎「支那は戦争を如何に準備したか」（『支那問題研究所所報』第9号 1937年9月）／尾崎五郎「歴史的転換過程にある支那の経済」（1）-（2）（『満鉄調査月報』第17巻第11-12号 1937年11-12月）／支那問題研究所『支那経済年報（昭和十三年版）』尾崎庄太郎執筆 1938年／満鉄北支事務局調査部「北支金融通貨概況並之に伴フ商品流通事情調査 第2編 河北省及予定地区」尾崎庄太郎執筆 1939年4月／尾崎五郎『支那の工業機構』白揚社 1939年／尾崎庄太郎「北支農村工業の諸問題——定農農村工業調査を通じて見たる」（1）-（4・完）（『満鉄調査月報』第19巻第3号-9号 1939年3月-9月）／尾崎五郎「近代支那社会思想発展の一視点（支那研究のために）」（1）-（2）（『東亜問題』第8、12号 1939年11月、40年3月）／尾崎庄太郎「支那の近代工業」（『アジア問題講座』第5巻 創元社 1940年）／尾崎庄太郎「治安問題と模範地区工作の意義」（満鉄調査部編『支那経済年報（昭和十五年版）』改造社 1940年 第1部第1章第4節）／満鉄調査部『支那国際収支論争』樺山幸雄・尾崎庄太郎 日本評論社 1941年／尾崎庄太郎『支那工業の発達』満鉄総裁室弘報課

編 中央公論社 1941 年（東亜新書），など。

R

林耕平 昭和 17（1942）年満鉄上海事務所調査室第三班嘱託。昭和 18（1943）年同法制慣行班，昭和 19（1944）年上海事務所付。

満鉄における主要著作は，満鉄上海事務所調査室「杭州ニ於ケル運送業」第三班（慣行）嘱託林耕平執筆 1942 年 5 月（中支商工慣行資料 14）／同「中支各地ニ於ケル典当業」第三班（慣行）嘱託林耕平執筆 1942 年 12 月（中支商工慣行資料 27）／林耕平「中支各地に於ける典当業」上・下（『満鉄調査月報』第 23 巻第 3-4 号 1943 年 3-4 月）／同「杭州に於ける運送業」（『満鉄調査月報』第 23 巻第 12 号 1943 年 12 月），など。

S

寒河江堅固 明治 22（1889）年生まれ。大正 2（1913）年早稲田大学専門部政治経済科卒業，憲政新聞社入社。大正 9（1920）年東京日日新聞社。昭和 2（1927）年 11 月満鉄入社，総裁室情報課長，昭和 3（1928）年社長室情報課長。満洲国通信社大連支社長をへて，康德 3（1936）年満洲弘報協会大連支社長，調査部長をへて，理事。

主要な著作，寒河江堅固「満鉄の宣伝に就て」（『満洲評論』第 2 巻第 16 号 1932 年 4 月 23 日）。

斉藤征生 明治 38（1905）年生まれ。昭和 2（1927）年東亜同文書院卒業，満鉄入社。庶務部調査課，昭和 5（1930）年総務部調査課，昭和 7（1932）年経済調査会（奉天在勤），昭和 8（1933）年経済調査会第一部第一班，昭和 9（1934）年経済調査会東京在勤，昭和 10（1935）年経済調査会第四部特産班，昭和 12（1937）年産業部資料室資料班編纂係主任，昭和 13（1938）年調査部資料課編纂係主任，昭和 14（1939）年調査部資料課第一編纂係主任，昭和 16（1941）年 4 月鉄道総局調査局資料課長兼資料室主査兼奉天図書館長，昭和 17（1942）年鉄道実費調査準備委員会委員，昭和 18（1943）年総務局奉天調査室資料課長兼奉天図書館長，同年 10 月審査統計事務所第一課長を兼務。

満鉄における主要著作は，満鉄庶務部調査課『満洲に於ける日本取引所』斉藤征生 1928 年（満鉄調査資料 第 86 編）／同『在満日本取引所に関する諸問題』斉藤征生担当 1929 年（満鉄調査資料 第 97 編）／同『大連附近諸港（営口，天津，芝罘，秦皇島，青島）背後地欧米向商品事情』南郷龍音・夷石隆壽・斉藤征生担当 1929 年（満鉄調査資料 第 101 編）／斉藤征生「内地取引所に於ける満洲大豆粕取引事情」（『調査時報』第 9 巻第 6 号 1929 年 6 月）／満鉄庶務部調査課『満洲に於ける邦人倉庫業』斉藤征生 1930 年（満鉄調査資料 第 117 編）／同『大連市中央卸売市場に就て』斉藤征生 1930 年（満鉄調査資料 第 126 編）／同『瀋海沿岸線特産事情』斉藤征生 1930 年／満鉄総務部調査課「満洲ノ配給組織概要」斉藤征生 1930 年／同『満洲に於ける糧棧——華商穀物問屋の研究』斉藤征生執筆 1931 年（満鉄調査資料 第 151 編）／斉藤征生「満洲の日本に対する経済的寄与」（『満鉄調査月報』第 12 巻第 8 号 1932 年 8 月）／満鉄経済調査会『満洲における糧棧』再版 総務部調査課編 斉藤征生担当 1933 年（経調資料 第 33 編）／満鉄経済調査会第一部第一班「満洲事変ノ満洲経済ニ及セル影響（事変発生前後各一箇年ノ数字比較ヲ中心トスル）」夷石隆壽・斉藤征生担当 1933 年／満鉄経済調査会「満洲国経済建設綱要（案）」宮崎正義・安盛松之助・斉藤征生担当 1933 年 1 月。満鉄経済調査会『満洲経済統制方策』（立案調査書類 第 1 編第 1 巻 1935 年）に収録／斉藤征生「『満洲国経済建設綱要』に対する諸批判」上・下（『満洲評論』第 4 巻第 24 号・第 5 巻第 1 号 1933 年 6 月 17 日・7 月 1 日）／満鉄経済調査会『日本経済の現態及日満経済の聯関に関する研究』内ヶ崎虔次郎・戒能通孝・長守善・仲矢虎夫・斉藤征生等 1935 年（経調資料 第 93 編）／同『事変後に於ける糧棧の変革——変革過程に於ける特産物

取引機構に関する一考察』齊藤征生 1936年(経調資料 第112篇)、『満鉄調査月報』第16巻第3, 4号 1936年3, 4月号の別刷／満鉄経済調査会満洲産業開発永年計画小委員会「商業金融部門政策」齊藤征生・井原隆二担当 1936年8月／齊藤征生「経済概勢」(満鉄産業部『満洲経済年報(昭和十二年・上)』改造社 1937年 第1編第1章), など。

齊藤良衛 明治42(1909)年東京帝国大学法科大学政治学科卒業。外務省通商局長等を歴任, 支那派遣軍最高顧問。昭和2(1927)年から昭和5(1930)年まで満鉄理事。昭和14(1939)年満鉄上海事務所顧問。昭和15(1940)年松岡外相当時の外務省顧問。昭和19(1944)年満鉄顧問。

齊藤良衛『支那国際関係概観』改訂増補 国際連盟協会 1926年／同『近世東洋外交史序説』巖南堂 1930年／同『ソヴィエト露国の極東進出』日本評論社 1931年／同『最近支那国際関係』国際連盟協会 1932年(国際連盟協会叢書 第112輯)／同『対支経済政策ノ或基本問題』1938年 私家版, など著書多数。

坂口 麓 明治38(1905)年生まれ。昭和4(1929)年東京帝国大学法学部政治学科卒業, 満鉄入社。昭和9(1934)年東京支社業務課商事係, 昭和10(1935)年東京支社業務課監理係主任, 昭和13(1938)年調査部庶務課, 昭和14(1939)年調査部庶務課長。昭和17(1942)年鉄道総局自動車局計画課長, 昭和18(1943)年から運輸局自動車部運輸課長兼企画局参与。

酒井淳之 明治42(1909)年生まれ。昭和8(1933)年早稲田大学政経科卒業, 満鉄入社。昭和10(1935)年地方部商工課, 昭和12(1937)年支那留学, 昭和13(1938)年北支事務局調査室商業係, 昭和14(1939)年北支経済調査所, 昭和15(1940)年調査部綜合課, 昭和16(1941)年上海事務所調査室業務係主任兼庶務課文書係主任。調査部総務課人事係主任をへて, 昭和18(1943)年調査局総務課人事係主任。昭和19(1944)年10月現在調査局総務課人事係主任。

満鉄における主要著作は, 満鉄北支事務局調査室商業係「最近ニ於ケル北支貿易ノ趨勢」酒井淳之 1938年7月／満鉄北支事務局調査部「北支六港上半期貿易ノ分析」酒井淳之・原田泰夫担当 1938年9月／満鉄北支事務局調査室商業係「蒙疆地方各都市慣用度量衡換算表」酒井淳之担当 1938年11月／満鉄北支事務局調査部商業係「蒙疆地域ニ於ケル事变前後ノ金融概要」酒井淳之 1938年12月／満鉄北支経済調査所「北支主要都市ニ於ケル商品流通事情 第一編 張家口・厚和之部」酒井淳之, 他担当 1939年4月／満鉄北支経済調査所第六班「日滿支ブロックノ対英ブロック貿易概況——北支ノ対英ブロック貿易依存関係ヲ主トスル」酒井淳之担当 1939年7月, など。

酒家彦太郎 明治37(1904)年生まれ。大正15(1926)年東亜同文書院商務科卒業, 満鉄入社。昭和2(1927)年興業部商工課, 昭和8(1933)年経済調査会, 昭和9(1934)年経済調査会第二部第四班主任。昭和10(1935)年経済調査会第二部工業班主任。昭和12(1937)年産業部商工課工業係主任。日滿財政経済研究会に協力して, 満洲産業開発五箇年計画案の立案にあたった。昭和13(1938)年満洲重工業開発株式会社(満業)企画部計画課長, 同年10月東遼道開発株式会社業務課長兼經濟部整備課長, 総務部人事課長などをへて, 康德8(1941)年満業復帰。財務部金融課長, 康德10(1943)年監理部第一課長。

満鉄における主要著作は, 酒家彦太郎「奉天附屬地内に於ける中国人の現勢」(『調査時報』第9巻第7号 1929年7月)／同「日滿経済ブロックに於ける小麦及小麦粉の自給自足問題」(『満鉄調査月報』第13巻第8号 1933年8月)／満鉄経済調査会第二部第四班「満洲甜菜工業対策要綱案説明」酒家彦太郎執筆 1933年11月／満鉄経済調査会『満洲甜菜糖業』千石真雄・酒家彦太郎・井上実執筆 1934年(経調資料 第40編)／酒家彦太郎「北満市場を目標とする北満甜菜工業の地位」(『満鉄調査月報』第14巻第2号 1934年2月)／同「満洲砂糖貿易事情の一考察——本誌二月号掲載満洲甜菜糖業対策案参考資料の補遺」(『満鉄調査月報』第14巻第4号 1934年4月)／満鉄経済調査会「北支工業関係投資所要資金調」酒家彦太郎担当 1936年4月／満鉄経済調査会満洲産業開発永年計画小委員会第一分科会「本邦ニ於ケルカルテルトカルテル闘争ニ就テ(藤田敬三カルテル闘争論ニヨル)」酒家彦太郎執筆 1936

年7月／支那駐屯軍司令部「冀東地区電気事業統制案」満鉄産業部商工課工業係編 酒家彦太郎執筆 1937年／満鉄産業部商工課工業係「鉄鋼，石炭液化油，頁岩油，酒精，アルミニウム，マグネシウム増産五ヶ年計画年次別表」酒家彦太郎執筆 1937年2月，など。

榊原正一 大正8（1919）年旅順工科学堂機械科卒業，満鉄入社。昭和9（1934）年鉄道建設局。鉄道総局機務処，運転課長兼客貨車係主任，牡丹江鐵路局機務処長，同輸送課長，輸送局調査役などをへて，昭和15（1940）年5月錦州鉄道局輸送課長，のち奉天鉄道局輸送部長。昭和18（1943）年5月運輸局参与。

榊谷仙次郎 明治15（1882）年生まれ。明治42（1905）年東京工手学校卒業，大連の菅原工務所勤務。安奉線改築工事，四鄭線建設，鞍山製鉄所地築工事などを行う。大正10（1921）年榊谷組を起こし関東庁，満鉄指定請負人となる。昭和13（1938）年榊谷組を株式会社に改組。満洲土木建築業協会会長，満洲勞工協合理事など。『榊谷仙次郎日記』榊谷仙次郎日記刊行会 1969年／竹森一男『満鉄の建設』図書出版社 1974年参照。

坂本直道 昭和2（1927）年満鉄哈爾濱事務所調査課，昭和9（1934）年巴里事務所長，昭和12（1937）年欧州事務所長。昭和14（1939）年から16（1941）年まで参与（在東京）。昭和19（1944）年10月現在総務局嘱託（東京在勤）。

満鉄における主要著作は，坂本直道，*L'Affair de Manchourie*. Paris : Recueil Sirey, 1931／満鉄巴里事務所「満鉄カ将来外債ヲ募集スル必要ヲ生シタル場合ニ金融市場トシテ，英仏ヲ利用シ得ヘキヤ否ヤニ関スル一般調査並見聞ニ関スル報告」巴里事務所長参事 坂本直道 パリ 1937年。

坂本峻雄 明治33（1900）年生まれ。大正13（1924）年東京帝国大学理学部地質学科卒業，満鉄入社。地質調査所。大正15（1926）年から2年間ウィスコンシン大学留学。地質調査所鉱産地第三班主査兼図幅班主査，地質調査所研究科長，産業部調査役をへて，昭和14（1939）年調査部調査役兼第四調査室主査，昭和17（1942）年調査局調査役兼鉱床地質調査室主査。

満鉄における主要著作は，坂本峻雄『満洲の鉱産資源』満洲文化協会 1932年（満蒙講座 4）／満鉄地質調査所「福建省安溪県潘田鉄鉱調査報告」坂本峻雄 大連 1936年／満鉄社員会『ソヴェート視察記』坂本峻雄 1940年（社員会叢書 第43輯）／満鉄調査部第三調査室『ソ連邦地下資源調査機関』緒方惟昭・坂本峻雄等担当 1940年（ソ連研究資料 第44号）／Bailey Willis ; Eliot Blackwelder, 等著『支那地史の研究』坂本峻雄訳 岩波書店 1944年（東亜研究叢書 第11巻），など。

阪谷希一 明治22（1889）年生まれ。大正3（1914）年東京帝国大学法学部政治科卒業。日本銀行，関東庁財務課長，拓務省をへて，昭和7（1932）年満洲国総務庁次長，満洲中央銀行常任理事。昭和11（1936）年から昭和13（1938）年満鉄理事。のち中国聯合準備銀行顧問。阪谷芳直『三代の系譜』みすず書房 1979年参照。

桜木俊一 大正15（1926）年満鉄上海事務所長。昭和2（1927）年総裁室情報課長。

作田荘一 明治38（1905）年東京帝国大学法科大学卒業。通信省入省。清国湖北法政学堂教授をへて，京都帝国大学経済学部教授。康德4（1937）年建国大学名誉教授，康德6（1939）年建国大学副総長。

佐野 学 大正6（1917）年東京帝国大学法科大学卒業。同大学院進学。大正7（1918）年東京帝国大学新人会結成に参加。大正8（1919）年満鉄入社，東亜経済調査局，大正9（1921）年東亜経済調査局資料課。のち早稲田大学講師。大正10（1922）年創立直後の日本共産党に参加。のち転向。宇田尚『対支文化工作草案』改造社 1939年／佐野学『我が獄中の思想遍歴』司法省刑事局 1943年（刑政資料 第1輯）など参照。

満鉄における主要著作は，満鉄東亜経済調査局『加奈陀製鉄業』佐野学著 1919年（世界製鉄業 第7編）。

笹川正孝 東京外国語学校露文科卒業。昭和13（1938）年満鉄入社。昭和14（1939）年調査部第

三調査室。昭和19(1944)年10月現在調査局北方調査室。『弁証法と自然科学』などソ連関係文献の訳者。

満鉄における主要著作は、満鉄調査部第三調査室『ソ連鉄道の設備と資材補給』笹川正孝担当 1939年(ソ連研究資料 第50号)／笹川正孝「ソ連の国民所得」(『満鉄調査月報』第19巻第7号 1939年7月)／満鉄調査部第三調査室『ソ連邦の国民所得』ヴラヂミール・カーツ著 笹川正孝他訳 1940年(ソ連研究資料 第42号)、など。

佐々木謙一郎 明治40(1907)年東京帝国大学法科大学卒業、大蔵省。大正12(1923)専売局経理部長などをへて、昭和7(1932)年専売局長官、昭和9(1934)年満鉄理事。昭和13(1938)年から昭和17(1942)年まで満鉄副総裁。

佐々木義武 昭和8(1933)年東京帝国大学経済学部卒業、満鉄入社、用度部。同年経済調査会第一部満洲経済班。その後経済調査会幹事室会務班、昭和11(1936)年産業部庶務課業務係、昭和13(1938)年北支事務局調査室、昭和14(1939)年北支経済調査所をへて、興亜院華北連絡部(北京)に出向、昭和17(1942)年企画院、昭和18(1943)年大東亜省。筆名は秋田勉。伊藤正義編『佐々木義武追想録』1988年参照。

満鉄における主要著作は、秋田勉「日満ブロック経済の軍義的様相」(『満洲評論』第7巻第2号 1934年7月14日)／同「特産市場問題」(1) - (3) (『満洲評論』第7巻第14, 17, 24号 1934年10月6日, 27日, 12月15日)／佐々木義武・稲葉四郎「世界経済の現段階と満洲」(満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三五年版』改造社 1935年)／秋田勉「満洲に於ける自由企業の統制に就いて」(『満洲評論』第8巻第20号 1935年5月18日)／満鉄経済調査委員会協同組合研究小委員会「鉄嶺県ニ於ケル農村行政組織ト其ノ運営現態」佐々木義武著 1937年1月。

笹倉正夫 昭和5(1930)年京都帝国大学理学部地質学科卒業。京都帝国大学理学部副手、京都府立第二中学校講師をへて、昭和8(1933)年9月満鉄入社。経済調査会兼地質調査所。昭和11(1936)年産業部鉱業課。北支事務局調査部をへて、昭和14(1939)年4月調査部第四調査室兼中央試験所、昭和18(1943)年5月調査局鉱床地質調査室。昭和19(1944)年調査局調査役。

佐瀬六郎 昭和7(1932)年東京帝国大学卒業。在学中東京帝国大学セツルメントで活動、卒業後セツルメント主事。昭和9(1934)年満鉄入社、鉄道部、経済調査会、昭和11(1936)年産業部資料室、のち鉄道総局文書課、昭和15(1940)年東京支社付、企画院出向。昭和17(1942)年5月まで鉄道総局調査局調査役、同年9月鉄道総局調査局調査課長兼鉄道実費調査準備委員会委員。のち奉天調査室調査課長兼企画室参与。昭和18(1943)年満鉄調査部事件第二次検挙で検挙された。昭和19(1944)年企画局参与のまま総務局第四号非役。

満鉄における主要著作は、佐瀬六郎「世界政治経済の動向」(満鉄経済調査会『満洲経済年報(昭和十二年・下)』改造社 1937年 第1部第1章)／同「中満農村に於ける国内市場発展の一考察——満鉄背後地としての吉林省伊通県調査報告書」(『満鉄調査月報』第17巻第1号 1937年1月)／同「商品価格構成調査の基礎的諸問題」(『満鉄資料彙報』第2巻第2号 1937年2月)／満鉄経済調査委員会満洲産業開発五箇年計画小委員会「北支事変ト日本ニ於ケル金融統制ノ進展」佐瀬六郎執筆 1937年9月／佐瀬六郎「準戦的政治経済の動向とその諸問題——支那事変勃発に至る東亜をめぐる諸情勢の分析」(『満鉄調査月報』第17巻第10号 1937年10月)／同「『価格構成調査』とその総合的吟味」(『満鉄資料彙報』第3巻第2, 3号 1938年2, 3月)／満鉄経済調査委員会重要商品価格構成調査小委員会「『価格構成調査』の成果とその総合的吟味」佐瀬六郎執筆 1938年3月／佐瀬六郎「戦時交通統制の基礎問題——東亜交通政策研究途上の覚書として」(『満洲評論』第18巻第3号 1940年1月20日)、など。

佐田弘次郎 明治36(1903)年学習院大学卒業。明治38(1905)年三井銀行入行。大正2(1913)年同行外国課長、大正10(1911)年満鉄入社、社長室、大正12(1923)年庶務部調査課長、昭和5(1930)年総務部調査課長。昭和6(1931)年7月定年退職。

満鉄における主要著作は、満鉄庶務部調査課『事業会社に於ける調査機関の官能運用及組織』佐田弘次郎 1924年／佐田弘次郎『日支関係の心理的研究』大連 中日文化協会 1929年／同『時局救済国本確立共済富籤国営論』大連 中日文化協会 1930年／同『吾人は満蒙に発展し得ざるや』先進社 1931年／同『道德政策学大綱』栗田書店 1935年／同『富籤論』改造社 1937年／同『戦時政略論』国際日本協会 1942年／同『東亜共栄圏諸政策の基調』（『新亜細亜』第4巻第6号 1942年6月），など。

佐藤大四郎 第一高等学校在学中共産主義運動に参加，昭和5（1930）年日本共産青年同盟参加，第一高等学校を中退。昭和6（1931）年検挙。昭和8（1933）年満洲評論社入社。昭和10（1935）年『満洲評論』編輯責任者（四代目）をへて，昭和12（1937）年綏化県農事合作社を設立，昭和14（1939）年浜江省農事合作社輔導委員会事務局主事，昭和15（1940）年興農合作社中央会副参事。昭和16（1941）年「合作社事件」で関東憲兵隊に検挙され，昭和18（1943）年奉天監獄で獄死。田中武夫『橘橋と佐藤大四郎——合作社事件・佐藤大四郎の生涯』龍溪書舎 1975年参照。

主要著作は，塚越親四郎（佐藤大四郎）「北満の一農村に於ける金融合作社の活動状況——龍江省富裕県の二屯について」（『満洲評論』第9巻第20号 1935年11月16日）／早村譲二（佐藤大四郎）「北満農村放浪雑感」（『満洲評論』第9巻第21-22号 1935年11月22日，30日）／佐藤大四郎『満洲に於ける農村協同組合運動の建設——農事合作社の発展のために』満洲評論社 1938年／浜田佐津夫（佐藤大四郎）「双河便り」第1信-第5信（『満洲評論』第14巻第2-3，5-7号 1938年1月12日，19日，2月5日-19日）／佐藤大四郎「金融合作社と農事合作社の調整——満洲国農業金融政策の根本的解決のために」（『満洲評論』第14巻第18号 1938年5月7日）／大槻雪夫（佐藤大四郎）「綏化県農村協同組合運動の一箇年」上-下（『満洲評論』第14巻第24-25号 1938年6月18日，25日）／同「綏化県農事合作社の農村組織工作について」上-下（『満洲評論』第15巻第4-6号 1938年7月23日-8月6日）／佐藤大四郎「農事合作社当面の諸問題」（『満洲評論』第17巻第1号 1939年7月1日）／同「農本思想の推進力」（『満洲評論』第17巻第8号 1939年8月19日）／小笠原泰治（佐藤大四郎）「満洲合作運動小史」（浜江省興農合作社聯合会『満洲農村合作運動論叢』上 1940年）／満鉄上海事務所調査室業務係「中支ニ於ケル合作社ノ現状」1940年5月。佐藤大四郎に意見を求めたもの／芝田正（佐藤大四郎）「興農合作社経営方針転換の意義」（『満洲評論』第19巻第25号 1940年12月21日）／杉野駿介（佐藤大四郎）「蒐荷＝配給統制と合作社」（『満洲評論』第20巻第13号 1941年3月29日）／茂木勉（佐藤大四郎）「合作社農業金融の方法論的検討」（1）-（3・完）（『満洲評論』第20巻第19-21号 1941年5月10日-24日）／佐藤大四郎「満洲農業研究の促進を！」（『満洲評論』第21巻第11号 1941年9月13日）／同『満洲に於ける農村協同組合運動の建設』龍溪書舎 1980年，など。

佐藤晴生 昭和4（1929）年第一早稻田高等学院を中退。全協中央常任委員，善隣協会調査部などをへて，昭和14（1939）年満鉄嘱託。調査部資料課，昭和15（1940）年北支経済調査所嘱託。昭和17（1942）年4月北京で合作社事件のため検挙され，のち満鉄調査部事件に併合された。獄死。

満鉄における主要著作は，イ・ストレットフ「四川省の経済的概観」佐藤晴生訳（『満鉄調査月報』第19巻第10号 1939年10月）／佐藤晴生「ウィットフォーゲル『東洋的社会の理論に就て』（1）——若干の疑問の提起として」（『満鉄調査月報』第19巻第11号 1939年11月）／同「蒙古研究欧文文献の解題——当調査部資料課所蔵文献に就いて」（『満鉄資料彙報』第4巻第12号 1939年12月）／リヒトホーフェン「支那黄土」佐藤晴生編訳（『満鉄調査月報』第20巻第2号 1940年2月）／佐藤晴生「調査部資料課所蔵支那黄土研究欧文文献」（『満鉄資料彙報』第5巻第2号 1940年2月）／同「支那経済史に於ける灌溉」（『満鉄調査月報』第20巻第4号 1940年4月）／同「哈爾濱図書館亜細亜文庫所蔵 支那関係露文文献の若干について」（『満鉄資料彙報』第5巻第6号 1940年6月）／満鉄調査部『晋察冀辺区に於ける中国共産党の農業政策』佐藤晴生執筆 1941年／満鉄北支経済調査所「北支那ニ於ケル雇役制度——大行，五台地方ニ於ケル用夥計種ニ就テ（中間報告）」佐藤晴生 1941年／リヒトホーフェン『支那 I—

一支那と中央アジア』望月勝海・佐藤晴生共訳 岩波書店 1942年（東亜研究叢書 第14巻），その他
訳論文多数。

佐藤晴雄 大正13（1924）年東京帝国大学法学部政治学科卒業，満鉄入社。東亜経済調査局庶務課，大正15（1926）年社長室文書課，昭和5（1930）年総務部文書課，昭和6（1931）年海外留学，昭和8（1933）年鉄路総局総務処文書課長，昭和10（1935）年総務部文書課長。昭和12（1937）年総裁室文書課長兼経済調査委員会委員，昭和13（1938）年東京支社次長，華北交通株式会社東京事務所長事務嘱託，昭和17（1942）年東京支社長兼東亜経済調査局長，昭和18（1943）年企画局次長兼新京支社長。昭和19（1944）年企画室主事。昭和20（1945）年総務局次長。

佐藤 洋 昭和11（1936）年東京帝国大学経済学部卒業。在学中東京帝国大学セツルメントの活動を行い，また昭和8（1933）年の京都帝国大学での滝川事件の際に東京帝国大学経済学部代表として集会に参加。東京府職業課，農林省畜産局などをへて，昭和14（1939）年9月満鉄入社，調査部第一調査室，昭和16（1941）年新京支社調査室，昭和17（1942）年調査部総務課。同年満鉄調査部事件で検挙された。

満鉄における主要著作は，満鉄調査部第一調査室「満洲帝国協和会康德七年度全国聯合協議会傍聴報告」佐藤洋執筆 1940年10月／満鉄調査部資料課「満洲農業関係文献目録」大塚辰彦・浅間一彦・佐藤洋・毛利三郎担当（『満鉄資料彙報』第6巻第1号 1941年1月）／佐藤洋「満洲農業に関する若干の問題について」（『満鉄調査彙報』第6巻第1号 1941年1月），など。

佐藤正典 明治24（1891）年生まれ。大正6（1917）年九州帝国大学工学部応用化学科卒業，満鉄入社。中央試験所。大正12（1923）年欧米留学。試験課，研究課をへて，昭和2（1927）年油脂科学科長。のち有機化学課長兼燃料課長，中央試験所次長ののち，昭和15（1940）年中央試験所長，昭和16（1941）年撫順炭礦研究所長兼務。昭和20（1945）年満鉄化学工業委員会委員長。佐藤正典「一科学者の回想」1971年 私家版参照。

佐藤応次郎 明治14（1881）年生まれ。明治40（1907）年東京帝国大学工科大学土木工学科卒業，満鉄入社。運輸部建設課。明治42（1909）年安奉線改築工事に従事。大正4（1913）年陸軍省嘱託兼山東鉄道青島保線事務所長，のち鞍山工務事務所長，大正11（1922）年交通課長代理，大正12（1923）年撫順炭礦土木課長，昭和2（1927）年古城子探炭所長，昭和6（1931）年鉄道部次長，昭和7（1932）年鉄道建設局長。昭和10（1935）年理事，昭和11（1936）年鉄道総局次長，昭和14（1939）年副総裁兼鉄道総局長。

佐藤貞次郎 明治44（1911）年東京帝国大学文科大学卒業。大正元（1912）年から3（1914）年まで第三高等学校講師。大正8（1919）年東京帝国大学法学部卒業，満鉄入社。大正9（1920）年満鉄庶務部調査課（東京在勤），大正11（1922）年社長室調査課，大正12（1923）年海外出張，大正14（1925）年哈爾濱事務所調査課長，昭和2（1927）年臨時経済調査委員会委員兼第三部幹事。その後財団法人時期の東亜経済調査局専務理事など。

満鉄における主要著作は，佐藤貞次郎「行政」（満鉄社長室調査課『満蒙全書』第2巻 1922年）／同「沿革的に見たる東支鉄道紛争」（『東亜』第2巻第10号 1929年10月）／同「日満関係に於ける間島の地位」（『東亜』第4巻第1号 1931年1月）／同「資源分配の国際的不平等と我満蒙政策」（『東亜』第4巻第10号 1931年10月）／東亜経済調査局『本邦鉄鋼業の現勢』佐藤貞次郎著 枝吉勇編 1933年（経済資料 通巻第182号）／佐藤貞次郎・竹内正己『満蒙資源論』日本評論社 1934年（新経済全集 9），など。

佐藤武夫 昭和3（1928）年宇都宮高等農林学校農政経済学科卒業。昭和11（1936）年満鉄入社。昭和12（1937）年北満経済調査所。昭和14（1939）年新京支社業務課，昭和15（1940）年調査部第一調査室兼新京支社調査室（哈爾濱在勤）。のち新京支社調査室。昭和19（1944）年10月現在調査局第二満洲調査室調査員。

満鉄における主要著作は，満鉄北満経済調査所「北満農業移民調査資料 其ノ一 自由移民団天理

村ノ農業経営事情」佐藤武夫担当 1937年（北経経済資料 第72号）／同「日本ニ於ケル煉乳企業ノ動向ト其ノ採算関係」佐藤武夫担当 1937年8月（北経経済資料 第67号）（北満拓殖計画資料 其ノ3）／同「軍需糧食トシテノ乾燥野菜ノ製造」佐藤武夫担当 1937年10月（北経経済資料 第77号）／同「鉄道自警村経営経済ノ実績ト其ノ対策 其ノ一 北黒線龍鎮・京白線柴岡自警村」佐藤武夫・飯島昇担当 1938年（北経経済資料 第91号）／同「大連，奉天，新京，哈爾濱ニ於ケル乾燥野菜市販可能性ニ関スル調査」佐藤武夫担当 1938年2月（北経経済資料 第87号）／佐藤武夫「満洲の都市近郊地帯に於ける蔬菜栽培事情（一）」（『満鉄調査月報』第18巻第10号 1938年10月）／満鉄北満経済調査所『黒河省産業実態調査報告 第1篇 調査経過及び調査地方事情』佐藤武夫・福岡勝担当 1939年（北経調査刊行書 第47号）／同『黒河省産業実態調査報告 第3篇 農業事情』佐藤武夫執筆 1940年（北経調査刊行書 第53号）／満鉄調査部「満洲生活必需品株式会社ノ設立事情・機構及動向」第一調査室第一班 佐藤武雄担当 1940年3月／同『北満農業機構再編成に関する基礎的研究』佐藤武夫執筆 1941年（満鉄調査研究資料 第40編）（新京調査室資料 第6編）／同『スレッシャーと北満農業』佐藤武夫執筆 1941年（満鉄調査研究資料 第34編）（新京調査室資料 第5編）．『満鉄調査月報』第21巻第1号 1941年1月に掲載のものの別刷／佐藤武夫「北満農業機構再編成に関する研究」（満鉄調査部『満洲経済研究年報（昭和十六年版）』改造社 1941年）／同「北満農業における小作関係の再編成——北満農業機構再編成に関する基礎的研究」（『満鉄調査月報』第21巻第2号 1941年2月）／同「北満農業における経営機構の再編成——北満農業機構再編成に関する基礎的研究」（『満鉄調査月報』第21巻第3号 1941年3月）／同「清末以後に於ける土地運動の若干の事例」（『満鉄調査月報』第21巻第6号 1941年6月）／同『満洲農業再編成の研究』生活社 1942年／同『満洲の農業技術』満鉄総裁室弘報課編 中央公論社 1943年（東亜新書），など。

佐藤健雄 大正11（1922）年東京外国語学校露西亞語科卒業，満鉄入社．社長室社会課．大正12（1923）年庶務部庶務課，昭和5（1930）年北京留学，昭和7（1932）年哈爾濱事務所産業課露西亞係主任，昭和10（1935）年ヘルシンキ留学，昭和12（1937）年産業部資料室北方班綜合係主任，昭和14（1939）年調査部第三調査室法制班主任，昭和15（1940）年同極東班主任，昭和16（1941）年第三調査室主査，昭和17（1942）年調査部北方調査室主査，昭和18（1943）年調査局北方調査室主査，昭和19（1944）年調査局新京調査室主査．昭和20（1945）年哈爾濱鉄道局北方綜合試作場長兼任，同年7月交渉局参与兼露西亞課長．佐藤健雄「満鉄のソ連調査」（『アジア経済』第28巻第9号 1987年9月＜本書所収＞）参照．

満鉄における主要著作は，佐藤健雄訳「在満露人技術専門家の活動」（『調査時報』第2巻第3号 1922年5月）／満鉄庶務部調査課『露領極東の資源と産業』ゴンダッチ等編 佐藤健雄訳 1928年（露亜経済調査叢書）／満鉄調査部北方調査室「英帝国ノ抗戦力」佐藤健雄担当 稲垣守訳 1942年（外情資料 第3輯）／同「ドイツ経済ノ難関（カラ著）ドイツ人的及物的資源の掃討（ヴィシネフ著）」佐藤健雄担当 1942年（外情資料 第5輯）／同「戦時財政ノ基本問題」トラハテンベルク著 佐藤健雄担当 1942年（外情資料 第1輯）／同「世界ノアルミニウム工業 他三論文」佐藤健雄担当 1943年（外情資料 第13輯）／満鉄調査局『ウラル以東の諸鉄道』佐藤健雄 1943年（ソ連邦政治経済叢書 第1部第7編第2ノ1），など多数．

佐藤義胤 明治25（1892）年生まれ．大正5（1916）年東京帝国大学農科大学農芸科卒業，東北帝国大学助手などをへて，大正7（1918）年満鉄入社，殖産部農務課，総務部，地方部農務課，昭和7（1932）年経済調査会第二部第一班主任，関東軍囑託，昭和10（1935）年6月哈爾濱鉄路局哈爾濱経済調査所長，同年11月同局北満経済調査所長，昭和11（1936）年産業部農林課長，昭和13（1938）年調査部調査役兼北支事務局調査部調査役，同年12月退社．満洲糧穀株式会社常務理事，次いで満洲穀粉管理株式会社常務理事，康德8（1941）年満洲農産公社大連支社長．

満鉄における主要著作は，満鉄興業部農務課『蒙古ノ天然曹達』佐藤義胤担当 1922年／同『大豆の加工』佐藤義胤 1924年（産業資料 其21）／満鉄経済調査会第二部農業及移植民班「一般農地ノ選

定及獲得ノ対策案」佐藤義胤担当 1932年10月／同「日本人移民対策案要項」佐藤義胤担当 1933年2月／満鉄経済調査会『満洲に於ける既耕地及未耕地分布状況』佐藤義胤担当 1933年（経調資料 第26編）。『満鉄調査月報』第13巻第7号 1933年8月の別刷／同『改良大豆の普及奨励事業』佐藤義胤・藤原賢一担当 1934年（経調資料 第39編）。『満鉄調査月報』第14巻第1号 1934年1月の別刷／満鉄経済調査委員会満洲産業開発五箇年計画小委員会「産業開発五箇年計画農畜部門進行状況報告——産業開発五箇年計画農畜関係第二回委員会会議報告」農林課長佐藤義胤担当 1937年8月，など。

里見 甫 ^{はらみ} 大正5（1916）年東亜同文書院卒業。昭和6（1931）年満鉄上海事務所南京在勤。満洲国通信社の初代代表。日中戦争開始後上海で阿片売買を行ういわゆる里見機関を経営した。伊藤武雄・岡崎嘉平太・松本重治『われらの生涯のなかの中国——六十年の回顧』阪谷芳直・戴國輝編 みすず書房 1983年 158-162ページ／草柳大蔵『実録満鉄調査部』下 朝日新聞社 1979年 271-274ページなど参照。

満鉄における主要著作は、里見甫「訓政時期の国民党及国民政府」（1）-（11）（『満鉄支那月誌』第6年第2号-第7年第11号 1929年11月-30年11月）／満鉄上海事務所研究室『国民党第三回中央執行委員会 第三次全国会議』里見甫訳 1930年（上海満鉄調査資料 第7編）／満鉄上海事務所『中華民國十九年十一月一日より同八日まで南京に於て開かれたる全国工商会議』里見甫 1930年（満鉄支那月誌 特刊）（上海満鉄調査資料 第10編），など。

関戸嘉光 昭和15（1940）年東京帝国大学文学部卒業。中央アジア研究所（北京）の東京駐在員。戦後日本医科大学講師，弘前高等学校講師。レッド・パージで解職され，岩波書店編集部をへて，長野大学教授。大上末広夫人の弟。

千田英二 昭和10（1935）年経済調査会。昭和11（1936）年天津事務所調査課。昭和12（1937）年北支事務局，昭和14（1939）年北支経済調査所。

満鉄における主要著作は，満鉄天津事務所調査課『河北省農業調査報告（二）平漢線「望都-石家莊」沿線及其西部地帯』水野薫・千田英二担当 1936年（北支経済資料 第26輯）／同「密雲県小営村・香河県後延寺農村実態調査報告」千田英二・浜正雄担当 1936年（北支経済資料 第29輯）（北支農村実態調査報告 第3号）／同「天津市場ヲ中心トスル羊毛ニ関スル資料」山口勇・千田英二執筆 1937年7月（天調資料 第50号）／満鉄北支事務局調査室農産係「北支畜産開発九箇年計画案大綱」芝原恭一郎・松本利夫・千田英二担当 1938年／同「天津ニ於ケル屠場及牛肉輸出概況」千田英二執筆 1938年2月／満鉄北支事務局調査部「農畜産物出廻調査報告 京包線張家口，大同，平地泉，厚和，包頭」田中義英・千田英二，他 1938年11月／満鉄北支事務局調査室農産係「北京ヲ中心トスル家鴨ニ就テ」千田英二担当 1938年12月／千田英二「北支那の畜産経済」（満鉄調査部『北支那の農業と経済』下 日本評論社 1942年 第4部）／同「北支の役畜に関する若干の考察」（『満鉄調査月報』第23巻第12号 1943年12月），など。

仙石 貢 東京帝国大学理科大学卒業後，鉄道局。明治31（1898）年実業界入り。大正3（1914）年鉄道院総裁。のち鉄道大臣。昭和4（1929）年から昭和6（1931）年満鉄総裁。

世良正一 明治20（1887）年生まれ。大正3（1914）年東京帝国大学農科大学農芸化学科卒業。三共製薬株式会社をへて，昭和2（1927）年満鉄入社。中央試験所長代理兼研究課長，昭和6（1931）年農産化学課長，昭和11（1936）年産業部次長兼地質調査所長。昭和12（1937）年満鉄退社，満洲重工業開発株式会社理事，連絡部長兼軽金属部長。康德5（1938）年9月同社企画部長，康德8（1941）年満洲軽金属製造株式会社理事長。

芝田研三 明治37（1904）年生まれ。昭和4（1929）年九州帝国大学経済学部卒業，横浜高等商業学校講師をへて，同年満鉄入社。昭和5（1930）年奉天公所，昭和9（1934）年東京支社庶務課，昭和12（1937）年総裁室弘報課情報第一係主任，昭和13（1938）年調査部調査役，満洲日日新聞社総務局長をへて，昭和14（1939）年鉄道総局弘報課長，昭和15（1940）年総裁室弘報課長（在奉天）兼鉄道総局

弘報課長，昭和18（1943）年監察役。

満鉄における主要著作は，芝田研三「情報と資料調査及弘報の関連に就て」（『満鉄資料彙報』第3巻第1号 1938年1月）／満鉄社員会『満洲宗教誌』芝田研三著 1940年，など。

渋谷恒喜 昭和12（1937）年満鉄産業部農林課，昭和13（1938）年北支事務局調査室農産係，昭和14（1939）年北支経済調査所，昭和15（1940）年北支経済調査所新郷在勤。

満鉄における主要著作は，満鉄北支事務局調査室農産係「北寧・平綏・津浦・平漢・膠濟鉄道各線別ニ於ケル運輸貨物中農産品調査概要」渋谷恒喜執筆 1938年／満鉄北支事務局調査室農政係「中国人民団体組織法案並農会法」渋谷恒喜・大角発郎担当 1938年6月／同「青島牛ノ出廻並本邦向輸出減退事情」渋谷恒喜担当 北京 1938年8月／満鉄調査部「北支農村概況調査報告 三 瀋陽第一区高家楼村」渋谷恒喜・岩上啓 1940年（北支調査資料 第17輯）（満鉄調査研究資料 第17編），など。

嶋野三郎 明治26（1893）年生まれ。石川県ペトログラード派遣留学生。大正7（1918）年満鉄総務部調査課兼図書館，大正8（1919）年総務部調査課兼図書館，大正9（1920）年東亜経済調査局編輯課，大正12（1923）年同調査課，大正15（1926）年東亜経済調査局。昭和6（1931）年欧米留学，昭和8（1933）年経済調査会第一部第六班主任，昭和10（1935）年経済調査会第一部北方班主任，昭和12（1937）年欧州事務所。昭和15（1940）年華北交通株式会社参与（東京在勤）。猶存社，行地社に参加。二・二六事件で拘留された。昭和19（1944）年10月現在総務局嘱託（東京在勤）。満鉄会・嶋野三郎伝記刊行会編『嶋野三郎——満鉄ソ連情報活動家の生涯』原書房 1984年参照。

満鉄での主要な著作は次のとおり。満鉄総務部調査課『黒龍江江運ニ関スル調査』嶋野三郎調査 1918年（調査資料 第3輯）／満鉄東亜経済調査局『経済哲学序説』ブルガコフ著 嶋野三郎訳 1926年8月（経済資料 第12巻第8号）／満鉄総務部調査課『露西亞諸民族の研究』ウェ・スタンケーウィチ著 嶋野三郎，等訳 大阪毎日新聞社・東京日日新聞社 1930年（露亜経済調査叢書）／同『社会理想の法理学的研究』第3版 ノウゴロズツェフ著 嶋野三郎訳 1931年／満鉄東亜経済調査局『露和辞典』同人社 1928年／同『露和大辞典』白水社 1933年。

清水盛光 明治37（1904）年生まれ。昭和6（1931）年九州帝国大学法文学部卒業。九州帝国大学助手をへて，昭和10（1935）年満鉄入社，経済調査会第一部東亜経済班。のち経済調査会第六部，昭和11（1936）年産業部資料室調査班東亜経済係，昭和14（1939）年調査部第二調査室文化班主務者，昭和17（1942）年調査局，昭和18（1943）年調査局民族調査室。昭和19（1944）年調査局調査役兼民族調査室。

中国に関する主要著作は，ヴォーリン「支那に於ける農村経済の構造」清水盛光訳（『満鉄調査月報』第16巻第7号 1936年7月）／清水盛光「旧支那に於けるギルドの勢力」（『満鉄調査月報』第16巻第9号 1936年9月）／同「旧支那に於ける専制権力の基礎」（『満鉄調査月報』第17巻第2号 1937年2月）／同「旧支那に於ける村落の自治」（『満鉄調査月報』第17巻第6，12号 1937年6，12月）／同「旧支那に於ける家族構造の特質」（『満鉄調査月報』第18巻第5号 1938年5月）／同『支那社会の研究——社会学的考察』岩波書店 1939年／同「支那家族の諸構造」前篇上・後編4（『満鉄調査月報』第20巻第8号・第21巻第7号 1940年8月・1941年7月）／同『支那家族の構造』岩波書店 1942年／同『中国族産制度攷』岩波書店 1949年／同『中国鄉村社会論』岩波書店 1951年，など。

下田有文 明治39（1906）年生まれ。昭和8（1933）年満鉄経済調査会第一部第二班，昭和10（1935）年上海事務所，昭和12（1937）年上海事務所調査課，昭和13（1938）年同調査課通商係。のち中支那方面軍嘱託。昭和14（1939）年1月中支那振興株式会社業務課総務係長をへて，昭和17（1942）年同社経理部経理課長兼会計課長。

満鉄における主要著作は，満鉄総務部調査課『満洲の鉱業』経済調査会第一部編 上加世田成法・岡村栄・下田有文担当 1933年（満洲産業叢書 第5輯）（経調資料 第34編）／同『満洲の金融組合』下田有文担当 1935年（経調資料 第64編）／満鉄上海事務所研究室編『恐慌の発展過程における支那幣

制改革の研究』1936年 共著（上海満鉄調査資料 第13編）／満鉄上海事務所『豚毛』下田有文訳 1938年（支那商品叢書 第1輯）（上海満鉄調査資料 第14編）。

下條英男 昭和4（1929）年東京商科大学卒業，郡是製糸，商業学校講師などをへて，昭和13（1938）年満鉄入社。調査部一般経済係，昭和14（1939）年調査部第一調査室，昭和15（1940）年新京支社調査室，のち新京支社調査室第四係主任，昭和17（1942）年調査局。日満支ブロック・インフレーション調査委員会，戦時経済調査委員会の幹事，昭和17（1942）年満鉄調査部事件で検挙。野間清・三輪武・宮西義雄・下條英男編『満鉄調査部 総合調査報告集』亜紀書房 1982年がある。

満鉄における主要著作は，下條英男「満洲物価変動の特質と影響——独仏のインフレ経験より見たる」（『満鉄調査月報』第19巻第3号 1939年3月）／同「満洲農産物価格公定制の研究」（『満鉄調査月報』第20巻第7号 1940年7月）／満鉄新京支社「満洲インフレーション調査報告（第一部総括並対策篇）」下條英男担当 1941年（日満支インフレーション調査報告）／下條英男「満洲農産物価格公定制の研究」（満鉄調査部『満洲経済研究年報（昭和十六年版）』改造社 1941年），など。

志村悦郎 明治27（1894）年生まれ。大正3（1914）年東亜同文書院商務科卒業。森村商事上海出張所などをへて，大正15（1926）年満鉄嘱託。昭和2（1927）年満鉄入社，上海事務所。昭和8（1933）年哈爾濱事務所産業課商工係主任。昭和10（1935）年経済調査会第四部商業班主任，経済調査会委員兼第六部綜合班主任，昭和11（1936）年産業部付，産業部調査役，北支事務局総務部済南在勤，華北交通株式会社人事局済南在勤，昭和14（1939）年北支経済調査所調査役，昭和15（1940）年監査役（在奉天），昭和16（1941）年調査部調査役，のち北支経済調査所長心得，昭和17（1942）年新京支社調査室主事，同年総裁室監査役（奉天在勤）。昭和19（1944）年企画室参与兼総務局監理課。

満鉄における主要著作は，満鉄上海事務所研究室『最近に於ける国民政府の財政施設』志村悦郎 1927年（上海満鉄調査資料 第2編）／同『上海ニ於ケル排日排貨運動ノ直接間接ノ関係ヲ有スル各種民衆団体ノ解剖』志村悦郎 1928年（上海満鉄調査資料 第5編）／同『浙江財閥』志村悦郎 1929年（上海満鉄調査資料 第6編）／満鉄経済調査会対支投資問題研究小委員会「北支経済開発ノ投資機関綱要」志村悦郎・伊藤香象担当 1936年4月／満鉄経済調査委員会協同組合研究小委員会「協同組合研究要項案」志村悦郎委員執筆 1936年9月／同「協同組合経営形態ニ於ケル兼営主義ト単営主義トノ可否ニ関スル意見」産業部調査役志村悦郎 1936年11月，など。

塩川荒雄 東京帝国大学卒業，昭和9（1934）年満鉄入社。昭和13（1938）年総裁室文書課，昭和15（1940）年総裁室文書課文書係主任。昭和19（1944）年企画局副参事。

塩見友之助 昭和7（1932）年東京帝国大学卒業。農林省から満洲国実業部臨時産業調査局に出向。臨時産業調査局の行った農村実態調査の発案者。

塩谷安夫 昭和9（1934）年東京帝国大学経済学部卒業，満鉄入社。経済調査会第一部東亜経済班。昭和11（1936）年産業部資料室調査班，昭和14（1939）年上海事務所調査室第三係，昭和15（1940）年同第八係，昭和16（1941）年同第五係主任，昭和17（1942）年同第一班，昭和18（1943）年同一般経済班主任。昭和19（1944）年10月現在四平駅駅務員。

満鉄における主要著作は，満鉄産業部『北支那経済綜観』日本評論社 1938年の執筆者の一人／塩谷安夫「北支財政収入について」（『満鉄調査月報』第18巻第7号 1938年7月）／A. H. Smith『支那の村落生活』塩谷安夫・仙波泰雄訳 生活社 1941年，など。

四王天延孝 明治32（1899）年陸軍士官学校卒業。明治42（1909）年陸軍大学校卒業，関東都督府陸軍参謀，大正9（1920）年1月浦塩派遣軍司令部付，同年9月関東軍司令部付（哈爾濱特務機関）。昭和4（1929）年中将，予備役編入。帝国飛行協会専務理事，衆議院議員。大日本回教協会会長。ユダヤ問題の研究家として有名であった。四王天延孝『四王天延孝回顧録』みすず書房 1964年参照。

白井行幸 昭和5（1930）年東亜同文書院在学中，中西功，西里竜夫，尾崎庄太郎などともに共産主義運動に参加，日支闘争同盟事件で退学，内地送還。共産青年同盟に参加。昭和7（1932）年応召，

昭和10(1935)年現地除隊後、満洲評論社。昭和12(1937)年満鉄入社、産業部資料室。昭和13(1938)年調査部資料課、昭和14(1939)年調査部総合課をへて、北支経済調査所。支那抗戦力調査に参加。晋察冀辺区の実態調査を行う。いわゆる中共諜報団事件で昭和17(1942)年検挙され、昭和20(1945)年獄死。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査委員会協同組合研究小委員会「満洲農村行政組織ト其ノ運営現態 綏化県」松岡瑞雄・白井行幸担当 1936年12月／白井行幸「支那に於ける経済復興運動」(満鉄産業部『満洲経済年報(昭和十二年・上)』改造社 1937年 第3編第8章)／岩井龍夫(白井行幸)「支那の民族統一戦線とその三つの過程」上・中(『満洲評論』第13巻第12, 14号 1937年9月18日, 10月12日)／千家駒・韓徳章・呉半農「広西省の経済」白井行幸訳(『満鉄調査月報』第18巻第11号 1938年11月)／白井行幸「支那戦時体制の特質」(満鉄調査部『支那経済年報(昭和十五年版)』改造社 1940年 第3部第1章)／満鉄北支経済調査所第三班「商邱地区物資流通事情調査報告——商邱県城及駅前糧棧概況調査」大島正・白井行幸執筆 1942年6月, など。

守随 一 昭和3(1928)年東京帝国大学経済学部卒業, 高等学校, 高等女学校講師, 大蔵省嘱託などをへて、昭和13(1938)年満鉄調査部嘱託, 昭和14(1939)年調査部第一調査室嘱託, 昭和15(1940)年新京支社調査室。満洲国総務庁企画処出向, 昭和18(1943)年総務局新京在勤。同年満鉄調査部事件第二次検挙で検挙された。昭和19(1944)年10月現在総務局第四号非役。のち獄死。

満鉄における主要著作は、守随一「商号預金の機能」(『満洲経済』第1巻第6号 1940年7月)／同「統制下糧棧資本の構成」(『興農』第2巻第4号 1941年4月)／同「土着資本と資金動員」(満鉄調査部『満洲経済研究年報(昭和十六年版)』改造社 1941年), など。

十河信二 東京帝国大学卒業。鉄道省経理局長。昭和5(1930)年から昭和9(1934)年まで満鉄理事。昭和7(1932)年経済調査会委員長。興中公司社長。有賀宗吉「十河信二」全2冊 十河信二傳刊行会 1988年参照。

菅野一郎 昭和14(1939)年満鉄上海事務所調査室。昭和15年上海事務所調査室第四係。

杉本吉五郎 明治32(1899)年東京明治法律学校卒業。大蔵省臨時秩禄処分調査局。明治33(1900)年臨時台湾土地調査局。明治35(1902)年3月辞職。明治36(1903)年9月東京外国語学校支那語学科入学。明治37(1904)年9月陸軍通訳。明治40(1907)年東京外国語学校支那語学科専修科終了。明治42(1909)年7月関東都督府財務科。明治43(1910)年兼任関東都督府翻訳。大正4(1915)年1月兼任関東都督府職員講習所講師兼高等土地委員会, 臨時土地調査部勤務, 民生部財務課兼務。大正7(1918)年2月満鉄入社, 総務部調査課。のち地方部, 吉林の韓家顧問として林業を管掌。昭和5(1930)年交渉部, 昭和6(1931)年退社。昭和7(1932)年満洲国民政部土地局嘱託。

満鉄における主要著作は、満鉄総務部調査課『吉林省東北部松花江沿岸地方経済事情』杉本吉五郎執筆 1921年(調査報告書 第9巻)／同『関東州土地制度論——関東州土地制度に際し慣習法の尊重を望むの論』杉本吉五郎 1922年(満鉄調査資料 第5編)／杉本吉五郎「法制(総論, 憲法, 民法, 商法, 刑法)」(満鉄庶務部調査課『満蒙全書』第6巻 1923年)／満鉄庶務部調査課『交通救国論——交通事業治標』葉恭綽著 杉本吉五郎訳 1924年。

杉之原舜一 大正14(1925)年京都帝国大学法学部卒業。東京帝国大学大学院をへて、大正15(1926)年九州帝国大学法学部助教授。昭和3(1928)年三・一五事件に関連して起きた九大事件で解職。昭和4(1929)年プロレタリア科学研究所, 昭和7(1932)年検挙。昭和12(1937)年出獄。昭和15(1940)年満鉄調査部嘱託をへて、北支経済調査所嘱託。華北の農村慣行調査の指導者であった。昭和19(1944)年10月現在北支経済調査所燕京支所長(嘱託)。昭和20(1945)年北支那開発株式会社調査局。杉之原舜一「中国農村慣行調査についての覚書」(中国農村慣行調査刊行会編『中国農村慣行調査』第6巻 岩波書店 1958年)参照。

満鉄における主要著作は、満鉄北支経済調査所慣行班「家族制度篇 第15号 河北省昌黎県侯家営」

(北支慣行調査資料之部 第99輯) 杉之原舜一 1942年11月, など多数。

隅田虎二郎 明治20(1887)年生まれ。大正3(1914)年東京高等商業学校卒業。満鉄入社。大連埠頭事務所庶務長などをへて、昭和8(1933)年から昭和11(1936)年まで鉄路総局運輸処水運科長。昭和11(1936)年総務部監査役, 昭和12(1937)年総裁室監査役をへて、昭和13(1938)年総裁室監査役兼鉄道総局業務課。昭和16(1941)年満鉄退社, 塘沽運輸股份公司監査役。

春原孝平 昭和8(1933)年満鉄経済調査会第五部植民班。昭和11(1936)年産業部農林課, 昭和13(1938)年北支事務局調査室農政係, 昭和14(1939)年北支経済調査所。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会『邦人農家労働調査報告』岡川栄蔵・春原孝平, 他担当 1934年(経調資料 第53編)(満洲農家経済調査 第1輯)／同『満洲植民経済調査 第2輯 邦人移民農家経済調査報告』岡川栄蔵・春原孝平担当 1935年(経調資料 第88編)／同『邦人移民農家経済調査報告』岡川栄蔵・春原孝平執筆 満鉄産業部農林課 1935年／同『満人農家経済調査報告 第一編 昭和九年度 関東州内—労働の部』春原孝平・及川章夫執筆 1936年(経調資料 第119編)(農家経済調査 第3輯)／満鉄北支事務局調査室農政係「災害ニヨル農民ノ離村・帰村状況調査(於静海県東五里庄)」春原孝平・井田三郎 1939年1月／春原孝平・井田三郎・趙徳春「災害に依る農民の離村帰村状況調査—於静海県東五里庄」(『満鉄調査月報』第19巻第7号 1939年7月)／満鉄北支経済調査所「北支農村概況調査報告(二) 泰安県第一区下西隅郷滂窪荘」竹中一・春原孝平執筆 1940年(北支調査資料 第15輯)(満鉄調査研究資料 第19編)／同『農家経済調査報告 昭和十五年度 獲鹿県第二区馬村』東出隼一・春原孝平執筆 満鉄調査部 1941年(北支調査資料 第18輯)(満鉄調査研究資料 第32篇)／同『農家経済調査報告 昭和十四年度 豊潤県宣荘鎮米廠村』春原孝平・友永繁雄等担当 1941年(北支調査資料 第19輯)(満鉄調査研究資料 第36編), など。

鈴木小兵衛 大正14(1925)年東京帝国大学経済学部卒業, 昭和4(1929)年同文学部を中退。在学中新人会会員。東京帝国大学セツルメントの初期の活動家。昭和3(1928)年無産青年同盟加盟。『日本資本主義発達史講座』の執筆者の一人。昭和10(1935)年12月満鉄嘱託, 総務部資料課, 昭和11(1936)年産業部資料室, 昭和13(1938)年新京支社業務課, 昭和14(1939)年新京支社調査室, 昭和15(1940)年調査部第二調査室。同年6月協和会中央本部企画局第三科長。「満洲経済論争」の当事者の一人。またいわゆる資料課派の中心とされる。昭和16(1941)年12月合作社事件で検挙され, 満鉄調査部事件に併合された。筆名は石川哲夫。

主要著作は、鈴木小兵衛「最近の植民地政策・民族運動」(『日本資本主義発達史講座[第3部 帝国主義日本の現状](改訂版)』岩波書店 1933年)／同「最近に於ける国際情勢」(『日本資本主義発達史講座[第3部 帝国主義日本の現状]』岩波書店 1933年)／同「農作物より見たる満洲農業の経済的発達」(1)-(2) (『東亜』第7巻第4-5号 1934年4-5月)／同「『官吏資本』に関する一考察」(『東亜』第7巻第8号 1934年8月)／同「満洲に於ける農業労働者の推計的数量」(『東亜』第7巻第9号 1934年9月)／同「満洲農業の生産規模」(『東亜』第7巻第12号 1934年12月)／同『満洲の農業機構』白揚社 1935年／同「満洲農業と商業取引資本」上-下 (『東亜』第8巻第3-4号 1935年3-4月)／同「満洲経済研究の新生面—『満洲経済年報』の諸成果」(『東亜』第8巻第7号 1935年7月)／同「満洲に於ける農家負債の深度, 原因, 結果」(『満鉄調査月報』第15巻第7号 1935年7月)／同「一資料より見たる満洲各地の農民分化」(1)-(2) (『満鉄調査月報』第15巻第9-10号 1935年9-10月)／同「満洲経済研究の新なる導きの星—『満洲経済年報』一九三五年版を読んで」(『満洲評論』第9巻第18号 1935年11月2日)／同「満洲農業に於ける賃金労働者の問題」上-下 (『満洲評論』第9巻第22, 24号 1935年11月31日, 12月14日)／同「関東州に於ける一農村の農家収入」(『満鉄調査月報』第16巻第4号 1936年4月)／同「支那社会の諸階級—橘樸先生著『支那社会研究』の紹介」(『満鉄調査月報』第16巻第9号 1936年9月)／同「満支の農業経済資料に関する覚書」(『書香』第87号 1936年9月)／同「経済と技術」(『満鉄資料彙報』第1巻第5号 1936年11月)／同「経済調査研究に関する社内刊行物の任務」(『満鉄資料彙報』第2巻

第6号 1937年6月)／同「経済的基礎研究と実際問題」(『満鉄資料彙報』第2巻第10号 1937年10月)／同「経済調査と情報業務との関連に就て」(『満鉄資料彙報』第3巻第1号 1938年1月)／同「北満洲に於ける土地配分」上・完(『満鉄調査月報』第18巻第1-3号 1938年1-3月)／石川哲夫「協和会に就ての覚書」其の1-其の4(『満洲評論』第14巻第10-11, 14, 23号 1938年3月12日, 19日, 4月9日, 6月11日)／同「満洲に於ける民生政策の諸問題」(『満洲評論』第15巻第13号 1938年9月24日)／鈴木小兵衛「満洲に於ける農業政策」(『アジア問題講座』第4巻 創元社 1939年)／同「満洲農村に於ける部落結合の諸要素」其の1-2(『満洲評論』第16巻第20, 23号 1939年5月20日, 6月10日)／同「満洲農村に於ける血縁関係」(『満鉄調査月報』第19巻第6号 1939年6月)／同「満洲の農民政策と都市の役割」(『満洲評論』第17巻第1号 1939年7月1日)／石川哲夫「新合作社の重要性とその性質」(『満洲評論』第17巻第17号 1939年10月21日)／鈴木小兵衛「調査業務計画を規定する諸要因」(『満鉄調査彙報』第2巻第12号 1939年12月)／石川哲夫「満洲の農業問題に関するメモ」1-2(『満洲評論』第18巻第14, 16号 1940年4月6日, 20日)／同「満洲に於ける民生安定問題の一餉」(『満洲評論』第19巻第12号 1940年9月21日)／鈴木小兵衛「満洲の新体制に就て」(『興農』第1巻第2号 1940年12月)／同「日本民族よりの出発——橋樑先生の『民族的性格の改造』を読みて」(『満洲評論』第20巻第23号 1941年6月7日)／同「満洲の農民問題」(『季刊東亜政治と東亜経済』第1号 1941年7月)／石川哲夫「満洲における文化政策の基本課題」(『満洲評論』第21巻第5号 1941年8月2日), など多数。

鈴木重蔵 京都帝国大学経済学部在学中, 昭和7(1932)年共産党・全協再建に関連して1年間停学, のち退学処分。昭和10(1935)年東洋経済新報社をへて, 昭和14(1939)年満鉄に嘱託として入社, 上海事務所調査室第四係, 昭和16(1941)年同第五係, 昭和17(1942)年同第一班。満鉄調査部事件ののち, 大連埠頭局大連駅駅務員。戦後中長鉄路公司社会科学研究ビューローをへて, 留用。外文出版社, 北京大学勤務。1975年死去。河上肇の娘婿。

鈴木辰雄 明治37(1904)年生まれ。昭和3(1928)年東京帝国大学農学部農業経済学科卒業, 東京帝国大学農学部副手, 太平洋問題調査会, 日本評論社をへて, 昭和8(1933)年満鉄経済調査会嘱託。同年満洲国実業部臨時産業調査局, のち産業部農務司, 康德7(1940)年奉天省実業庁農林科長。興農部農政司農政科長。康德10(1943)年中央農事訓練所長。鈴木辰雄「満洲国農村実態調査について 東京大学社会科学研究所研究会での談話」1964年(野間清・福島正夫「満洲農村実態調査 II」『アジア経済』第26巻第5号 1985年5月<本書収録>)がある。

満鉄における主要著作は, 鈴木辰雄「農業恐慌の新たな段階」(満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三四年版』改造社 1934年 第3部第2章第1節)。

鈴木梅太郎 明治29(1896)年東京帝国大学農科大学農芸化学科卒業。東京帝国大学農科大学教授, 東京帝国大学農学部部長をへて, 康德4(1937)年6月満洲国國務院大陸科学院長。康德8(1941)年退任, 大陸科学院顧問。科学審議委員会委員長, 満洲糧友会会長, 満洲化学工業協合理事長。東洋殖産株式会社顧問。

T

橋 樸 第五高等学校中退, 明治38(1905)年北海タイムス記者。明治39(1906)年遼東新報(在大連)記者。大正2(1913)年天津に渡り『日華公論』主筆, のち北京に移り『支那研究資料』を刊行。大正11(1922)年天津の京津日日新聞主筆。大正13(1924)年『支那研究』発刊。大正15(1926)年から満鉄嘱託。昭和2(1927)年社長室情報課, 昭和5(1930)年総務部調査課, 昭和7(1932)年総務部付, 昭和11(1936)年総裁室, 昭和15(1940)年東京支社。『満洲評論』の主宰者。橋樸『支那社会研究』日本評論社 1936年／同『支那思想研究』日本評論社 1936年／同『中華民国三十年史』岩波書店 1943年(岩波新書)／同『支那建設論』上海 大陸新報社 1944年／橋樸著 大塚令三編『中

国革命史論』日本評論社 1950年／『橘樸著作集』全3巻 勁草書房 1966年に収録の著作は多数。
山本秀夫『橘樸』中央公論社 1977年（中公叢書）／同編『甦る橘樸』龍溪書舎 1981年／田中武雄
『橘樸と佐藤大一郎』龍溪書舎 1975年参照。

満鉄における主要著作は、橘樸「在満洲企業家の労働政策定立に就て」上・下（『調査時報』第6巻第1、3号 1926年1、3月）／同「社会革命の一勢力としての華僑」（『調査時報』第6巻第4号 1926年4月）／同「労働者の郷土的団結」（『調査時報』第6巻第6号 1926年6月）／同「国家主義的政党」（『調査時報』第6巻第8号 1926年8月）／同「上海の社会不安」（『調査時報』第6巻第8号 1926年8月）／同「四川省民団運動」（『調査時報』第6巻第8号 1926年8月）／同「広東北伐軍と民衆」（『調査時報』第6巻第8号 1926年8月）／同「上海総工会の新陣容」（『調査時報』第6巻第8号 1926年8月）／同「支那労働者の『中世紀』性——温情主義的工場管理法の理論的根拠」（『調査時報』第6巻第9号 1926年9月）／同「支那の彪大」（『東亜』第1巻第1号 1928年5月）／同「支那人気質の母型」（『東亜』第1巻第2号 1928年6月）／同「支那革命の本質——猪俣氏の『支那革命の発展と日本帝国主義の運命』を読みとて」（『東亜』第1巻第5-6号 1928年9-10月）／同「旧支那社会に於ける資本家の生産関係」（『満鉄支那月誌』第7年第1号 1930年1月）／同「支那農村社会の上部構造」（『満鉄支那月誌』第7年第2号 1930年2月）／同「南京と奉天」（『東亜』第4巻第10号 1931年10月）／同「満洲帝国協和会と民族主義」（『アジア問題講座』第3巻 創元社 1939年）／満鉄東京支社調査室「漢民族ノ文化ト其ノ性格」東京支社嘱託橘樸著 1940年、など多数。

田所耕耘 明治41（1908）年東京高等商業学校卒業、同専攻部を卒業後、群馬県立工業学校。大正元（1912）年満鉄入社、会計課。大正4（1915）年総務部事務局調査課、大正7（1918）年監査課、同年会計課次長兼務、大正8（1919）年社長室人事課、大正9（1920）年経理部会計課長、大正12（1923）年監察員、のち首席監察員、審査役、昭和5（1930）年計画部能率課長、監理部次長、関東軍司令部嘱託、昭和7（1932）年経済調査会総務委員、のち総務部審査役。昭和8（1933）年経済調査会第一部主査。昭和12（1937）年経済調査委員会副委員長事務取扱、昭和13（1938）年から昭和15（1940）年総裁室参与、昭和15（1940）年満洲特産中央会理事。

満鉄における主要著作は、田所耕耘「満鉄並行線禁止法源に就て」（『東亜』第1巻第1号 1928年5月）。

平 貞蔵 大正9（1920）年東京帝国大学法学部卒業。農商務省嘱託、法政大学教授、支那駐屯軍司令部調査班付などをへて、昭和10（1935）年満鉄経済調査会嘱託、経済調査会第一部東亜経済班主任。昭和11（1936）年産業部資料室調査班東亜経済係主任、同資料班主査、昭和12（1937）年東京支社業務課、昭和14（1939）年東京支社業務課参事。

満鉄における主要著作は、平貞蔵『満蒙移民問題』日本評論社 1933年／同「満洲馬賊と匪賊」（『東亜』第6巻第7号 1933年7月）／同「日仏提携論」[1]、続（『東亜』第6巻第9、11号 1933年9、11月）／同「支那に於ける統一コースと抗日運動」（満鉄産業部『満洲経済年報（昭和12年・上）』改造社 1937年第3編第7章）／同「北支経営の進行」（『アジア問題講座』第2巻 創元社 1939年）／同「対支政策の諸問題」（『アジア問題講座』第3巻 創元社 1939年）／同「新支那への待望」（『東亜問題』第7号 1939年10月）／同「大陸政策の基本課題小論」（『東亜問題』第13号 1940年3月）／同「民族政策と南方問題」（『新亜細亜』第2巻第9号 1940年9月）／同『論文と随筆 共栄圏の北と南』三友社 1941年／同「南方問題の発展と反省」（『新亜細亜』第4巻第1号 1942年1月）／同「東亜推進力としての日満一体」（『満洲評論』第23巻第13号 1942年9月26日）、など。

高田精作 明治34（1901）年生まれ。大正13（1924）年東京帝国大学法学部卒業、満鉄入社。昭和4（1929）年欧米留学。地方部商工課産業係主任、商工課長代理などをへて、昭和9（1934）年経済調査会第一部主査、昭和10（1935）年経済調査会新京在勤、同年新京在勤幹事、関東軍参謀部嘱託。昭和11（1936）年新京事務局業務課長兼経済調査委員会新京在勤幹事。昭和12（1937）年総裁室監理課長、昭和13（1938）年総裁室文書課長兼支那事変記録班長兼鉄道総局文書課長、昭和14（1939）年総

裁室文書課長兼総裁室能率班長兼鉄道総局文書課長兼鉄道総局企画委員会幹事長兼調査局長，昭和15（1940）年北支事務局残務整理委員会委員兼輸送委員会委員，昭和17（1942）年鉄道実費調査委員会委員長，昭和18（1943）年総務局次長兼企画局次長兼奉天調査室主事，昭和19（1944）年総務局次長兼鍊成課長。

高木幸二郎 九州帝国大学卒業。昭和15（1940）年満鉄入社。上海事務所調査室第九係（金融），同第六係。日満支ブロック・インフレーション調査に参加。昭和17（1942）年同第一班，昭和18（1943）年同一般経済係，昭和19（1944）年10月現在上海事務所調査室調査員，その後大連在勤。

満鉄における主要著作は，満鉄上海事務所調査室第九係「円ブロックインフレーションノ一契機トシテノ中南支円系通貨圏ノ問題」第九係高木幸二郎取纏 第八係岸川忠嘉・第七係武藤卯一協力 1941年3月／満鉄上海事務所調査室第六係「大東亜戦争勃発ノ新事態下ニ於ケル中支那通貨及金融機構ニ就テ」高木幸二郎担当 1941年12月，など。

高久 肇 大正3（1914）年東亜同文書院卒業，満鉄入社。技術局。大正4（1915）年満鉄を退社。参謀本部囑託として東部内蒙古調査。大正8（1919）年農商務省囑託として中部支那経済調査。同年満鉄に復帰，社長室調査課。大正9（1920）年満鉄総務部調査課，大正11（1922）年社長室調査課，大正12（1923）年庶務部調査課，大正14（1925）年上海事務所（上海，漢口在勤），昭和2（1927）年庶務部調査課産業係主任。昭和8（1933）年北平事務所長。

満鉄における主要著作は，高久肇「地理及戸口」（満鉄社長室調査課『満蒙全書』第1巻 1922年）／満鉄庶務部調査課『齊々哈爾・洮南及び伯都訥地方経済事情』ベ・エヌ・メンシコフ編 高久肇訳 1922年（満鉄調査資料 第9編）／唐林「民国十年の財政金融」1-2 高久肇訳（『調査時報』第2巻第2-3号 1922年4-5月）／高久肇「奉直戦と経済界」（『調査時報』第2巻第5号 1922年7月）／同「鉱業」（満鉄庶務部調査課『満蒙全書』第4巻 1923年）／同「貨幣及金融」（満鉄庶務部調査課『満蒙全書』第5巻 1923年）／同「度量衡」（満鉄庶務部調査課『満蒙全書』第5巻 1923年）／満鉄庶務部調査課『支那ノ国債ニ関スル統計』高久肇 1923年（満鉄調査資料 第14編）／満鉄哈爾浜事務所「哈爾浜に於ける金融機関の現状」高久肇 1923年／満鉄庶務部調査課『満洲輸出入重要商品建値調』高久肇・安盛松之助担当 1924年（満鉄調査資料 第40編）／同『上海事件に関する報告 付・上海事件に関する工部局宣言等』高久肇 1925年（満鉄調査資料 第49編）／同『最近上海に於ける労働運動の風潮』高久肇 1926年（満鉄調査資料 第52編）／同『上海を中心とする新聞雑誌及通信機関』高久肇稿 1926年（満鉄調査資料 第54編）／同『国民革命の現勢』全3冊 高久肇担当 1927年（満鉄調査資料 第66編）（上海満鉄調査資料 1-3）／同『一九二五年一九二六年広東対英経済絶交運動』高久肇編 1928年（満鉄調査資料 第84編）／同『東三省官憲の施政内情』高久肇 1928年／高久肇「何が起りつゝあるか」（『満洲評論』第3巻第3号 1932年7月16日），など。

高野忠雄 明治28（1895）年生まれ。大正11（1922）年東京帝国大学経済学部卒業。満鉄入社，東亜経済調査局資料課，大正12（1923）年東亜経済調査局調査課，鉄道部哈爾浜事務所庶務課，満洲国総務庁人事処長，昭和8（1933）年満鉄鉄路総局総務処文書科統計係主任。のち同統計係主任，昭和9（1934）年総務部資料課資料係主任，昭和11（1936）年地方部営口地方事務所長。青島海軍特務部顧問，昭和13（1938）年から満洲医科大学参事兼学務科長に出向。昭和19（1944）年10月満洲医大庶務課長兼務。

高岡英夫 昭和5（1930）年反帝同盟京都地方準備会京大班。昭和11（1936）年満鉄天津事務所調査課第三係。昭和12（1937）年北支事務局調査室農産係，昭和14（1939）年北支経済調査所。

満鉄における主要著作は，満鉄天津事務所調査課『薊県紀各莊・平谷県夏各庄，小辛寨，胡庄農村実態調査報告』田中義英・高岡英夫担当 1936年（北支経済資料 第28輯）（北支農村実態調査報告 第2号）／満鉄北支事務局調査室農産係「農業倉庫ニ関スル資料」高岡英夫執筆 1938年／満鉄北支事務局調査室農政係「北支民衆食料ノ初步的研究」高岡英夫・大角発郎訳 1938年4月，など。

高岡重利 明治34(1901)年生まれ。昭和6(1931)年東京帝国大学法学部卒業、満鉄入社。「満洲事変」後自治指導部、新民県指導委員長、大同元(1931)年安東県、海城県参事官。昭和10(1935)年満鉄本社勤務、昭和11(1936)年上海事務所、昭和12(1937)年上海事務所調査課、昭和13(1938)年同調査課通商係、昭和14(1939)年上海事務所調査室第三係主任。昭和15(1940)年上海事務所調査室第十係主任兼興亜院華中連絡部政局局嘱託、海軍嘱託、上海大使館嘱託。昭和16(1941)年上海事務所調査室第七係主任、昭和17(1942)年上海事務所付。昭和19(1944)年10月現在調査局副参事(大連在勤)。

満鉄における主要著作は、満鉄調査部『華僑調査彙報』第1輯 上海事務所調査室編 高岡重利担当 1940年(上海事務所満鉄調査資料 第41輯)(満鉄調査研究資料 第18編)、など。

高山 博 昭和11(1936)年満鉄産業部資料室、昭和14(1939)年新京支社調査室。

満鉄における主要著作は、満鉄産業部「康德元年度北満ニ於ケル農家経済収支表」満洲国財政部共編 産業部資料室高山博・中熊文明、農林課平野蕃担当 1937年/満鉄産業部資料室調査班満洲経済係「地方税法改正資料」満洲国財政部国税科作成 高山博担当 1937年3月/高山博「景気概観」(満鉄調査部編『満洲経済年報(昭和十二年・下)』改造社 1937年 第2部第1章)/満鉄産業部資料室調査班満洲経済係「北支財政ノ分析(経費)」高山博調査 1938年2月/高山博「財政」(満鉄調査部編『満洲経済年報(昭和13年版)』改造社 1939年 第2部第8章)/満鉄新京支社編『康德五年度満洲国統制経済資料——満洲生産力拡充並戦時経済統制に関する諸方策』高山博・吉原次郎担当 満鉄調査部 1939年/高山博「満洲国の財政及び財政政策」(『アジア問題講座』第4巻 創元社 1939年)、など。

高柳保太郎 明治22(1889)年陸軍士官学校卒業、明治32(1899)年陸軍大学校卒業。大正6(1917)年ロシア軍従軍、大正7(1918)年参謀本部第二部長、大正8(1919)年浦塩派遣軍参謀兼オムスク機関長、大正9(1920)年浦塩派遣軍参謀長、大正10(1921)年待命、大正11(1922)年満鉄嘱託(理事待遇)。昭和5(1930)年満洲日報社長。昭和8(1933)年マンチュリア・デイリー・ニュース社社長。昭和12(1937)年泰東日報社長。満洲弘報協会初代理事長。

主要著書は、高柳保太郎『荻川漫筆 満蒙の情勢』満蒙文化協会 1925年/同『満蒙観』満蒙文化協会 1925年/同『支那の歩み——煎茶物語』満蒙文化協会 1926年、など。

武田胤雄 大正13(1924)年カリフォルニア大学バークレー校卒業。大正15(1926)年太平洋問題調査会幹事。昭和3(1928)年満鉄入社、昭和5(1930)年総務部庶務課、奉天地方事務所涉外係、地方部地方課人事係主任、営口地方事務所長などをへて、昭和11(1936)年地方部学務課長、昭和12(1937)年から昭和14(1939)年紐育事務所長、同年から昭和16(1941)年まで本社参与。

竹内虎治 大正8(1919)年東亜同文書院卒業。満鉄入社、大正9(1920)年総務部調査課、大正11(1922)年社長室調査課、大正12(1923)年庶務部調査課。昭和8(1933)年経済調査会嘱託。

満鉄における主要著作は、竹内虎治「伯都訥経済事情」(『調査時報』第2巻第6号 1922年8月)/野中時雄・竹内虎治「農業」(満鉄社長室調査課『満蒙全書』第3巻 1923年)/竹内虎治「交通」(満鉄庶務部調査課『満蒙全書』第5巻 1923年)/満鉄庶務部調査課『朝鮮の私設鉄道 大正十三年十二月一日現在』鈴木清・竹内虎治 1924年(調査報告書 第25巻)/同『天図輕便鉄道』竹内虎治稿 1925年(満鉄調査資料 第44編)/同『奉海鉄道と葫蘆島築港問題』竹内虎治著 1926年/同『図什業因王旗事情(梗概)』竹内虎治担当 1927年/満鉄社員会『満蒙の鉄道問題 商租問題に就て』竹内虎治・松木俠 1928年(社員会叢書 第4巻)/竹内虎治「鴨緑江の水運」(『満鉄調査月報』第12巻第11号 1932年11月)/同「豆満江の水運並同流域の木材」(『満鉄調査月報』第12巻第12号 1932年12月)、など。

武安鉄男 昭和8(1933)年東京帝国大学経済学部卒業。在学中反帝同盟に参加。同年満鉄入社。奉天駅構内助役、貨物助役、鉄道総局営業局貨物課をへて、昭和14(1939)年調査部綜合課、昭和15(1940)年鉄道総局調査局調査課、昭和17(1942)年鉄道総局調査局調査役兼鉄道実費調査準備委員会委員。昭和18(1943)年満鉄調査部事件第二次検挙で検挙。昭和19(1944)年10月現在総務局第四号

非役。

瀧川政次郎 大正11(1922)年東京帝国大学法学部卒業、満鉄入社、東京支社。同年満鉄退社。中央大学講師などをへて、大正14(1925)年九州帝国大学法文学部助教授、昭和2(1926)年九州帝国大学教授、休職。昭和5(1930)年中央大学教授、昭和9(1934)年満洲国司法部、昭和12(1937)年満鉄嘱託として北京に移住。北支派遣軍特務部嘱託、新民学院講師。昭和14(1939)年満洲国総務庁、昭和15(1940)年建国大学教授兼満洲国立中央図書館籌備処、昭和16(1941)年満洲学会会長、満洲建国十年史編纂会編纂主任。

玉置 新 昭和12(1937)年東亜同文書院卒業、上海事務所庶務課。太倉宣撫班長。

田村羊三 明治40(1907)年東京高等商業学校卒業、満鉄入社。運輸部港務課大棧橋事務所、埠頭事務所、明治43(1910)年庶務課、イギリス留学。大正2(1913)年長春取引所信託会社出向、大正7(1918)年大連管理局庶務課長、大正8(1919)年運輸部庶務課長兼営業課長、大正9(1920)年紐育事務所創設のため渡米、大正11(1922)年紐育事務所長、大正12(1923)年審査役、同年庶務部社会課長、大正14(1925)年興業部長。満鉄を退社後、大連商工会議所顧問、昭和15(1940)年華北車輛株式会社社長、昭和19(1944)年華北交通株式会社副総裁。田村羊三「私の満鉄史」(山崎元幹・田村羊三『思い出の満鉄』満鉄会 1986年[満鉄会叢書 1])参照。

田中九一 明治29(1896)年生まれ。大正10(1921)年東京帝国大学法学部卒業、在学中新人会会員。社会思想社同人。同年満鉄入社、東亜経済調査局をへて、昭和10(1935)年経済調査会第一部東亜経済班主任、経済調査会第六部幹事。昭和11(1936)年産業部資料室北方班主査、昭和13(1938)年調査部調査役、昭和14(1939)年調査部調査役兼調査部第三調査室主査。昭和16(1941)年北支経済調査所長。昭和18(1943)年総務局大連在勤。昭和18(1943)年満鉄調査部事件第二次検挙で検挙。昭和19(1944)年10月現在総務局第四号非役。

満鉄における主要著作は、東亜経済調査局『米国の対支経済政策』田中九一編 1931年(経済資料通巻第176)／同『ドイツに於ける石炭統制』田中九一編 1932年(統制経済に関する資料 第3)、など。

田中盛枝 大正6(1917)年東京帝国大学法科大学卒業。茂木合名会社、外務省嘱託などをへて、昭和2(1927)年満鉄嘱託、庶務部。昭和5(1930)年交渉部渉外課、昭和6(1931)年総務部人事課、昭和8(1933)年経済調査会第五部法制班、昭和10(1935)年経済調査会第五部主査。昭和11(1936)年産業部資料室調査班主査、昭和13(1938)年調査部調査役兼北支事務局調査部調査役、昭和14(1939)年調査部調査役、満鉄を退社。昭和15(1940)年7月まで調査部調査役兼第二調査室主査事務嘱託。のち病死。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会『機会均等主義概説』田中盛枝 1932年(経調資料 第4編)／同『支那ボイコットの研究』ドロシー・シェーオーチアード、リー・エフ・リーマー著 田中盛枝訳 1935年(経調資料 第73編)。『満鉄調査月報』第14巻第4号 1934年4月の別刷、など。

田中隆吉 大正3(1914)年陸軍士官学校卒業。昭和4(1929)年参謀本部支那課、昭和10(1935)年3月から昭和12(1937)年8月まで関東軍参謀部第二課(情報)課員。昭和11(1936)年内蒙独立運動に参画し、徳王を担いで百靈廟に進出し内蒙自治政府を作り上げたが、11月徳王の軍隊は傅作儀軍に大敗した綏遠事件を起こした。兵務局長時東条陸相と対立、昭和17(1942)年予備役。田中隆吉・田中稔「田中隆吉著作集」1979年 私家版参照。

田中清次郎 三井出身。明治39(1906)年から大正3(1914)年まで満鉄理事。昭和14(1939)年大調査部の発足の際に、顧問兼調査部長事務取扱。満鉄調査部事件後昭和17(1942)年3月退任。

田中武夫 昭和2(1927)年大連市第一中学校卒業、満鉄総裁室情報課、昭和8(1933)年総務部資料課。『満洲評論』の編集を手伝い、昭和7(1932)年山口慎一が検挙されたのち昭和10(1935)年まで『満洲評論』第3代編集代表。昭和10(1935)年上海事務所、昭和11(1936)年本社帰任、昭和15(1940)年新京支社、昭和16(1941)年満鉄退社、再び『満洲評論』編集責任者。同年合作社事件で検

挙。著作多数。戦後の編著書に『橋樸著作集』全3巻 勁草書房 1966年／田中武夫『橋樸と佐藤大
四郎』龍溪書舎 1975年がある。

田中義英 京都帝国大学農学部卒業。昭和9(1934)年経済調査会、昭和10(1935)年天津事務所
済南在勤、昭和11(1936)年天津事務所調査課をへて、昭和12(1937)年北支事務局、昭和14(1939)
年東京支社調査室。昭和19(1944)年10月現在東亜経済調査局調査員。田中義英『農村実態調査の理
論と実際』大阪 富民社 1957年がある。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会「北安鎮ヲ起点トスル龍鎮、奇克特、烏雲、遜河地方農
業調査報告」田中義英・小泉吉雄他 1934年(経済資源調査報告 第54号)／満鉄天津事務所調査課『平
漢線「北平-保定」沿線及其西部地帯」田中義英、他 1936年(北支経済資料 第25輯)(河北省農業調
査報告 第1)／同『薊県紀各莊・平谷県夏各莊、小辛寨、胡庄農村実態調査報告』田中義英・高岡英
夫担当 1936年(北支経済資料 第28輯)(北支農村実態調査報告 第2号)／同『大清河及子牙河流域地
帯』田中義英等 1937年(北支経済資料 第30-31輯)(河北省農業調査報告 第3-4)／満鉄産業部農事試
験場熊岳城分場「昌黎罐詰会社状況報告」田中義英・増田耕作調査 熊岳城 1937年／田中義英「北
支那農業に関する一考察」(『東亜問題』第9号 1939年12月)／満鉄調査部『北支棉花綜覧』田中義英・
江上利雄等 日本評論社 1940年／満鉄東京支社調査室「事变下我国農業生産ノ確保ト事变ノ農業ニ
及ボセル影響」田中義英・伊藤律 1940年／田中義英「北支の合作社問題」(『満洲評論』第18巻第
10号 1940年3月9日)／満鉄東京支社調査室「最近ノ吾国ノ蚕糸業事情」田中義英執筆 1941年2月、
など。

俵 弘 昭和8(1933)年東亜同文書院卒業。満鉄入社、昭和14(1939)年北支経済調査所、昭和
15(1940)年北支経済調査所石家荘在勤。のち中華民国新民会調査部。昭和19(1944)年10月現在北
支経済調査所。

東条英機 昭和12(1937)年3月から昭和13(1938)年6月まで関東軍参謀長。

徳永正夫 昭和11(1936)年満鉄公主嶺農事試験場畜産科。

徳岡 照 明治40(1907)年生まれ。大正15(1926)年満鉄入社。社長室人事課、交渉部、昭和
6(1931)年総務部調査課、総務部資料課。同年東亜同文書院卒業。鉄路総局総務処文書科。鉄道総局
資料課をへて、昭和13(1938)年上海事務所庶務課弘報係。昭和14(1939)年同調査室第一資料係主
任、のち同調査室第二資料係主任兼庶務課渉外係主任、昭和17(1942)年上海事務所調査役、昭和19
(1944)年上海事務所調査課長。上海事務所の情報業務の中心として活動した。

満鉄における主要著作は、中浜義久・徳岡照「団匪賠償金問題に就て」(『満鉄調査月報』第11巻第10
号 1931年10月)／徳岡照・野間清「営業税並に統税問題の現状」(『満鉄調査月報』第11巻第10号 1931
年10月)／徳岡照「蒋政権抗戦能力の一指標」(『満鉄調査月報』第19巻第9号 1939年9月)、など。

土肥 顕 大正9(1920)年東京帝国大学法科大学卒業。満鉄入社。長春駅、外事課、北京公所、
大正13(1924)年吉林公所長、大正15(1926)年開原地方事務所長、昭和2(1927)年長春地方事務所
長兼長春市場株式会社社長、昭和5(1930)年地方部庶務課長、昭和6(1931)年総務部庶務課長、昭
和8(1933)年総務部人事課長、昭和10(1935)年上海事務所長。この間満洲国建国時の奉天市副市長、
錦州省次長、奉天省次長をへて、康德7(1940)年満洲国民生部次長、昭和17(1942)年満鉄参与(在
奉天)、満鉄生計組合理事長。昭和19(1944)年7月生計局長。

殷生文男 明治37(1904)年生まれ。昭和9(1934)年法政大学経済学部卒業。中国留学。昭和11
(1936)年満鉄天津事務所調査課、昭和12(1937)年北支事務局。のち支那駐屯軍囑託、中華民国臨時
政府顧問、天津特別市顧問などをへて、昭和14(1939)年北支那開発株式会社入社、同社産業部鉱務
課長をへて、庶務部審査役。

満鉄における主要著作は、満鉄総務部資料課「北支事情綜覧」土井章・殷生文男執筆 河野正直
編 1935年(満鉄調査資料 第167編)。

土岐 強 九州帝国大学卒業。波多野鼎教授の推薦で昭和14(1939)年満鉄入社、調査部第一調査室鉱業係、昭和15(1940)年新京支社調査室。日満支ブロック・インフレーション調査、戦時経済調査に参加。満鉄調査部事件後、大連鉄道工場庶務課に配転。

満鉄における主要著作は、満鉄調査部工業立地条件調査委員会「満洲製鉄業立地条件調査(第一部)中間報告」新京支社土岐職員担当 1940年(工業立地条件調査中間報告 2ノ1ノ<1>) / 同「北支那製鉄業立地条件調査報告」新京支社調査室土岐職員担当 1941年(日満支工業立地条件調査 第1部第4篇), など。

津田静枝 明治36(1903)年海軍兵学校卒業。大正12(1923)年支那公使館付武官, 大正15(1926)年軍令部副官。昭和4(1929)年南京駐在, 昭和9(1934)年海軍中將, 駐満海軍部司令官, 昭和11(1936)年海軍予備中將。昭和14(1939)年3月から昭和16(1941)年5月まで興亜院華中連絡部長官。小別当惣三編『津田静枝さんを偲んで』1972年 私家版参照。

津金常知 東京帝国大学卒業。在学中から反帝同盟に加盟。昭和14(1939)年満鉄嘱託。上海事務所調査室第一係。昭和16(1941)年同第五班嘱託。無錫工業実態調査、支那抗戦力調査に参加。昭和17(1942)年同第一班, いわゆる中共諜報団事件で検挙された。

満鉄における主要著作は、満鉄調査部支那抗戦力調査委員会『支那抗戦力調査委員会 昭和十四年度総括資料 政治篇(II)』津金常知・小倉音次郎執筆 1940年(第3分冊 二ノII- 八路軍及新四軍) / 満鉄上海事務所調査室第四係「上海労働者生活費ノ高騰ト労働争議ノ増加」河内昇・津金常知 1940年1月 / 満鉄上海事務所調査室第五係「開戦直後の上海労働問題ノ現状ト対満労働供出問題」津金常知取纏 1941年 / 「開戦前後ノ上海労働関係統計資料」津金常知・河内昇取纏 1942年, など。

佃 一豫 大正2(1913)年から大正6(1917)年まで満鉄理事。

対馬俊治 大正14(1925)年東京帝国大学農学部農業経済学科卒業, 同大学院をへて, 満洲国産業部農務司。昭和14(1939)年満洲糧穀株式会社本店調査役。

主要著作は、対馬俊治「農産物統制蒐荷配給方策の史的推移」(『満洲評論』第26巻第17号 1944年4月29日)。

U

幼方直吉 昭和3(1928)年東京帝国大学農学部中退。昭和16(1941)年満鉄上海事務所調査室。昭和19(1944)年10月現在調査局民族調査室嘱託。

満鉄における主要著作は、満鉄上海事務所調査室「フランス租界行政制度ノ発展」第八係幼方直吉訳 1941年(中支商工慣行資料 6) / 幼方直吉「上海文化の遺産——主として外国系の図書館について」(『書香』第15巻第4号 1943年4月) / 同「中支の合股に関する諸問題——主として無錫染色業調査を通じて」1-2 (『満鉄調査月報』第23巻第4-5号 1943年4-5月), など。

内田康哉 東京帝国大学卒業。外務省, 中国公使, 外務大臣をへて, 昭和6(1931)年から昭和7(1932)年満鉄総裁。鹿島平和研究所編『内田康哉』1969年参照。

満鉄『内田満鉄総裁国際連盟調査委員会見記録(訳)』1932年 / 同「内田満鉄総裁「リットン」卿トノ談話要領」1932年, がある。

内ヶ崎虔次郎 昭和4(1929)年北海道帝国大学農学部卒業。昭和9(1934)年満鉄経済調査会調査員嘱託(東京在勤), 日満財政経済研究会。昭和11(1936)年産業部資料室, 昭和12(1937)年産業部農林課, 同年北支事務局調査部, 昭和13(1938)年上海事務所調査課。昭和14(1939)年上海事務所調査室第五係主任, 昭和16(1941)年同第四係主任, 上海事務所非役。昭和19(1944)年10月現在上海事務所副参事(第二号非役)。

満鉄における主要な著作は、内ヶ崎虔次郎『我国に於ける農業政策と其の批判』平凡社 1931年(実

際経済問題講座 9)／満鉄経済調査会『日本経済の現態及日満経済の聯関に関する研究』内ヶ崎虔次郎・戒能通孝・長守善・齊藤征生等 1935年(経調資料 第93編)／満鉄経済調査会東京出張所「最近ニ於ケル我国農業状態ト満洲農業」内ヶ崎虔次郎 1935年／内ヶ崎虔次郎「最近に於ける我国農村の状态と満洲経済」(『満鉄調査月報』第16巻第5号 1936年5月)／同「満洲農業移民政略の諸問題」上-下(『満洲評論』第12巻第9-11号 1937年3月6日-20日)／同「日本に於ける内争の帰結」上-下(『満洲評論』第12巻第21-23号 1937年5月29日-6月12日)／満鉄経済調査委員会重要商品価格構成小委員会「満洲農家ニ於ケル農産物生産費並価額研究」内ヶ崎虔次郎等担当 1937年8月／満鉄産業部農林課調査係「鉄道総局農事施設及農事業績」内ヶ崎虔次郎 1937年10月／満鉄調査部「農事施設及農事業績」1938年共著(産業紹介資料 第7編)／満鉄北支事務局調査室農産係「京漢沿線ニ於ケル水害並戦乱ニ依ル災害調査報告——流通部面ヲ中心トシテ」1938年2月 共著／満鉄北支事務局調査室農産係「北支農業建設ト日本ノ大陸経営」内ヶ崎虔次郎 1938年6月／満鉄北支事務局調査室農産係「済南徐州間ニ於ケル戦後ノ農業調査報告書」1938年7月 共著／内ヶ崎虔次郎「事变下の北支農業の諸問題」(満鉄調査部編『満洲経済年報(昭和十三年版)』改造社 1939年 第3部第1章)／満鉄北支経済調査所「事变下の北支農業の諸問題」内ヶ崎虔次郎 1939年(北支調査資料 第8輯)／満鉄上海事務所調査室第五係「中支農村概観」内ヶ崎虔次郎 1939年5月／同「占領地区農業農村概観 対研幹事付研究会(一)」内ヶ崎虔次郎執筆担当 1939年10月／内ヶ崎虔次郎「食糧問題と中支農村」(満鉄調査部編『支那経済年報(昭和十五年版)』改造社 1940年 第2部第2章第1節)／満鉄上海事務所調査室「江蘇省無錫県農村実態調査報告書」内ヶ崎虔次郎等執筆 満鉄調査部 1941年(上海満鉄調査資料 第50編)(満鉄調査研究資料 第37編), など。

上田宗次郎 明治大学卒業。昭和15(1940)年満鉄調査部付, 同年上海事務所調査室第五係, 昭和17(1942)年上海事務所南京支所, 昭和19(1944)年10月現在上海事務所調査員(南京在勤), 昭和20(1945)年同調査課。

満鉄における主要著作は, 満鉄上海事務所調査室「中支那工業立地条件調査報告(総括篇)」上田宗次郎 [1940年]／満鉄上海事務所調査室第七係「中支占領地区工業ノ現状調査報告(概要)」上田宗次郎・長久保与三郎 1940年12月／満鉄上海事務所調査室第五係「無錫電力調査報告——事变後中支那経済ノ基本動向ニ関スル電気動力部門調査」第五係上田宗次郎 1941年12月／同「中支ニ於ケル石炭事情」上田宗次郎担当 1941年12月／満鉄上海事務所南京支所「統一化政策ニ於ケル交通部門ノ占ムル地位」南京駐在員上田宗次郎担当 1942年(統一化政策調査叢書 第3号)／同「交通部門ニ於ケル統一化政策ノ構想(上)」南京駐在員上田宗次郎担当 1943年(統一化政策調査叢書 第4号)／満鉄上海事務所「上海事務所工業実態調査資料概括表 昭和十七年六月現在」上田宗次郎・長久保与三郎 1945年, など。

植村静栄 明治33(1900)年生まれ。昭和2(1927)年東亜同文書院卒業, 昭和3(1928)年満鉄入社, 鉄道部勤務。長春駅, 関東軍司令部嘱託, 鉄道総局貨物課, 経済調査会をへて, 昭和11(1936)年産業部交通課, 支那駐屯軍司令部乙嘱託班, 北支事務局調査室などをへて, 昭和14(1939)年5月調査部資料課第三編纂係主任, 満洲交通史編纂係, 昭和18(1943)年満鉄高等学院教授。社史編纂にあたった。植村静栄「樺花一朝の夢(一滴鉄社員の手記) 中国の鉄道の現状」植村静栄刊行後援会 1979年。

満鉄における主要著作は, 支那駐屯軍司令部乙嘱託班『津浦鉄道調査報告(運輸関係)』乙嘱託鉄道班植村静栄・面高満担当 1937年(北支・産業調査書類 第5編第3巻第2号)／同『平綏鉄道調査報告(運輸関係)』乙嘱託鉄道班植村静栄・面高満・松波千秋 1937年(北支・産業調査書類 第5編第5巻第2号)／満鉄調査部資料課第三編纂係「満洲交通史の編纂と其の方法」(『調査部報』第1巻第6号 1940年10月), など。

上野 愿 昭和3(1938)年彦根高等商業学校卒業。昭和4(1929)年5月満鉄入社。昭和8(1933)年計画部業務課, 昭和12(1937)年海外留学をへて, 昭和14(1939)年調査部総合課, 昭和16(1941)

年調査部総合委員会幹事、昭和17(1942)年新京支社調査役、同年9月新京支社調査局第二調査室主査。同年調査部総務課、昭和18(1943)年調査局第一満洲調査室主査兼企画局参与。社業統計など社業調査を担当した。

ウィンドフェルド 明治44(1911)年東亜経済調査局嘱託。大正2(1923)年退任。プロイセン内務省の勅任参事官。社会保険問題の専門家であったとされる。のちにクルップの社長、駐米大使。

梅本正倫 明治34(1901)年生まれ。大正15(1926)年京都帝国大学経済学部卒業、満鉄入社。撫順炭礦経理課、古城子採炭所、撫順炭礦庶務課勞務係主任、同人事係主任などをへて、昭和12(1937)年撫順炭礦総務局庶務課長、昭和14(1939)年撫順炭礦総務局庶務課長兼撫順セメント株式会社取締役、昭和16(1941)年鉄道総局厚生課長、昭和17(1942)年撫順炭礦人事局厚生課長。昭和18(1943)年10月調査局次長。

宇野修二 明治37(1904)年生まれ。昭和9(1934)年京都帝国大学農学部農林経済学科卒業。満鉄入社、昭和10(1935)年経済調査会第五部植民班、昭和11(1936)年産業部農林課。康德4(1937)年満洲拓殖公社入社、康德8(1941)年同社北安地方事務所開拓課副課長。

宇佐美寛爾 明治17(1884)年生まれ。明治44(1911)年東京帝国大学法科大学政治学科卒業。鉄道院参事、中島鉱業佐賀炭礦長をへて、大正9(1920)年満鉄入社。運輸部営業課長、大正10(1921)年運輸部貨物課長兼旅客課長、大正13(1924)年鉄道部貨物課長、大正14(1925)年鉄道部次長、昭和2(1927)年鉄道部長、昭和6(1931)年哈爾濱事務所長兼奉天事務所長。東北交通委員会最高顧問。昭和8(1933)年鉄路総局長。昭和9(1934)年満鉄理事兼鉄路総局長兼鉄道部長、昭和11(1936)年理事兼鉄道総局次長。昭和14(1939)年華北交通株式会社総裁。

満鉄における主要著作は、満鉄鉄路総局『満洲国有鉄道の現在及将来』宇佐美寛爾講演 1933年。

宇佐美喬爾 明治25(1892)年生まれ。大正9(1920)年東京帝国大学法科大学政治科卒業。三井鉱山、長春取引所長などをへて、大正15(1926)年満鉄入社。奉天鉄道事務所営業長、鉄道部営業課長。昭和2(1927)年四洮鉄道局運輸処長などをへて、昭和7(1932)年大連鉄道事務所営業長、経済調査会総務委員、昭和9(1934)年鉄道部旅客課長、昭和11(1936)年鉄道総局営業局旅客課長兼旅館課長、昭和12(1937)年錦県鉄路局副局長、昭和13(1938)年哈爾濱鉄道局副局長、昭和14(1939)年哈爾濱鉄道局長兼北滿江運局長、昭和15(1940)年奉天鉄路局長、昭和17(1942)年9月総裁室参与。昭和18(1943)年参与(大連在勤)。

内海治一 明治27(1894)年生まれ。大正9(1920)年東京帝国大学法学部卒業、満鉄入社。昭和5(1930)年総務部考査課、昭和6(1931)年総務部外事課、経済調査会第二部、同第四部主任、昭和8(1933)年経済調査会委員兼幹事、昭和10(1935)年総務部東亜課長兼経済調査委員会委員、昭和13(1938)年総裁室参与。昭和15(1940)年大同炭礦株式会社副理事長、蒙疆勞工協会理事。昭和17(1942)年首席監察役。昭和18(1943)年4月調査局長。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会第二部第一班「満洲小麦ノ改良増殖計画案」内海治一担当 1933年2月／満鉄経済調査会『山東省経済調査資料 第二輯 山東に於ける工業の発展』甲斐重良・内海治一 1935年(経調資料 第75編)、など。

W

和知鷹二 大正3(1914)年陸軍士官学校卒業、大正11(1922)年陸軍大学校卒業。大正13(1924)年参謀本部支那課。昭和3(1928)年濟南特務機関、昭和6(1931)年11月関東軍参謀、昭和7(1932)年広東駐在。昭和10(1935)年12月支那駐屯軍司令部付(太原機関長)、昭和11(1936)年8月から12(1937)年8月まで支那駐屯軍参謀(政策)。昭和13(1938)年蘭工作機関長。昭和14(1939)年広東特務機関長。昭和16(1941)年台湾軍参謀長。昭和19(1944)年南方軍総参謀副長。支那駐屯軍参謀時、

和知は日中戦争拡大派であり、陸軍中央や関東軍内の強硬派と連絡を取っており、このため当時支那駐屯軍参謀長であった橋本群の命令で一時帰国を命ぜられた。著書に、和知鷹二『西南より観たる国民政府の現状』日本外交協会 1935年がある。

和田喜一郎 昭和4(1929)年東亜同文書院卒業、満鉄入社。上海事務所研究室。昭和7(1932)年総務部資料課、昭和10(1935)年経済調査会、同年支那駐屯軍丙嘱託班、昭和11(1936)年産業部、昭和13(1938)年北支事務局調査室理財係、昭和14(1939)年北支経済調査所第六班(金融)主任。昭和15(1940)年北支経済調査所徐州在勤。昭和16(1941)年北支経済調査所、昭和17(1942)年満鉄調査部事件で検挙された。和田喜一郎「上海時代・思い出すま——日中戦争前後の頃」(上海満鉄回想録編集委員会編『長江の流れと共に——上海満鉄回想録』1980年)参照。

満鉄における主要著作は、満鉄上海事務所研究室『中国漸進的金本位制通貨実施法草案及びその理由報告書』三井雄三郎・和田喜一郎訳 1930年(上海満鉄調査資料 第9編)(満鉄支那月誌特刊)／和田喜一郎「国民政府の財務会計制度に関するケンメラ案実施とその概要に就て」(『満鉄支那月誌』第7年第5号 1930年5月)／同「1930年の銀価と支那経済」(1)-(2)(『満鉄支那月誌』第8年第1-2号 1931年1-2月)／ハーバート・エム・ブラッター「1930年の銀市場」和田喜一郎訳(『満鉄支那月誌』第8年第5号 1931年5月)／沢民『金高銀安』と無産階級運動の幾つかの問題に就て」和田喜一郎訳(『満鉄支那月誌』第8年第9号 1931年9月)／谷瀬平文(和田喜一郎)「国民政府の制定せる『応用外国技術資本弁法』の意義」上・下(『満洲評論』第2巻第25号、第3巻第1号 1932年6月25日、7月2日)／支那駐屯軍司令官丙嘱託班「天津ニ於ケル金票統制案付属書 天津ニ於ケル金票調査」和田喜一郎担当 1935年10月／満鉄経済調査委員会協同組合研究小委員会「満洲農村行政組織ト其ノ運営現態 錦州省錦県ノ部」和田喜一郎・横地馨富著 1936年12月／和田喜一郎・横地馨富「錦州省錦県に於ける農村行政組織と其の運営現態」(『満鉄調査月報』第17巻第3号 1937年3月)／満鉄北支事務局調査室理財係「一九三六年北支国際収支推計」和田喜一郎担当 1938年6月／満鉄北支経済調査所「北支国際収支推計調査書」和田喜一郎、他担当 1940年(満鉄調査研究資料 第25編)(北支調査資料 秘第3輯)、など。

和田耕作 昭和5(1930)年京都帝国大学経済学部卒業、在学中社会科学研究会に参加。卒業後幹部候補生として入隊。昭和7(1932)年京都市社会課。昭和9(1934)年満鉄に嘱託として入社、経済調査会第一部満洲経済班、昭和11(1936)年産業部庶務課業務係、昭和12(1937)年企画院調査官。昭和13(1938)年東亜研究所出向、同研究所第三部経済班主事、昭和15(1940)年大政翼賛会。昭和16(1941)年企画院事件で検挙。のち従軍、比島派遣。昭和17(1942)年満鉄調査部事件で検挙された。和田耕作『私の昭和史』新世紀出版社 1964年参照。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会『訥謨爾河呼裕爾河流域地方経済事情』和田耕作 1935年(経調資料 第76編)、『満鉄調査月報』第15巻第1-3号 1935年1-3月の別刷／和田耕作「東支鉄道運賃政策と北満市場」(『満鉄調査月報』第17巻第1号 1937年1月)、など。

渡辺幸三 昭和6(1931)年京都帝国大学文学部支那語・支那文学科卒業、東方文化学院京都研究所。昭和12(1937)年退職。昭和13(1938)年満鉄入社。昭和14(1939)年満鉄上海事務所調査室第二係。昭和15(1940)年同調査室第十係、昭和16(1941)年同調査室第二係、昭和17(1942)年第三班、昭和18(1943)年慣行班、同年上海事務所付兼中支那振興株式会社地産部長。昭和19(1944)年10月現在上海事務所調査室調査員。渡辺幸三『本草書の研究』大阪 武田科学振興財団 1987年がある。

満鉄における主要著作は、渡辺幸三「農民要術概況」(『満鉄資料彙報』第4巻第9-11号 1939年9-11月)／満鉄上海事務所調査室第二係「維新政府江蘇省ニ於ケル行政組織」第二係渡辺幸三・伊藤源蔵担当 1939年11月／満鉄上海事務所調査室「上海堆棧業(倉庫業)ノ調査——支那慣行調査資料」渡辺幸三訳 天野元之助校閲 1940年(中支商工慣行資料 2)／同「蘇州ニ於ケル不動産慣行調査資料 其ノ一」真鍋藤治・渡辺幸三・伊藤源蔵・小野龍治・郡司弘担当 1941年7月(中支不動

産慣行調査資料 第1輯)／同「杭州ニ於ケル不動産慣行調査資料 其ノ二(邦人租屋状況及家屋調整問題)」渡辺幸三執筆 真鍋藤治編纂 1942年3月(中支都市不動産慣行調査資料 第9輯)／同「杭州ニ於ケル不動産慣行調査資料 其ノ三」渡辺幸三執筆 真鍋藤治編纂 1942年3月(中支不動産慣行調査資料 第10輯)／同「杭州ニ於ケル不動産慣行調査資料 其ノ四(華人間ノ貸借)」渡辺幸三執筆 真鍋藤治編纂 1942年3月(中支都市不動産慣行調査資料 第11輯)／同「杭州ニ於ケル不動産慣行調査資料 其ノ九(聴取書)」渡辺幸三執筆 保科辰丙担当 1942年3月(中支都市不動産慣行調査資料 第16輯), など。

渡辺雄二 昭和6(1931)年東京帝国大学法学部卒業。在学中東大セツルメント法律相談部員, 同年満鉄入社。鉄道部奉天駅, 昭和8(1933)年経済調査会, 昭和10(1935)年総裁室東亜課などをへて, 欧米留学。昭和14(1939)年調査部総合課第一班, 昭和15(1940)年新京支社庶務課長兼業務課長。昭和16(1941)年新京支社鉄道課長兼務。昭和17(1942)年9月新京支社企画室参与。同年満鉄調査部事件で検挙された。

満鉄における主要著作は, 満鉄経済調査会『満洲経済と日本及列国経済との関係』1932年(経調資料 第8編)の執筆者の一人／渡辺雄二「満洲工業近代化の過程」(満鉄経済調査会『満洲経済年報 一九三四年版』改造社 1934年), など。

Y

八木契三郎 考古学者。東京帝国大学人類学教室助手。明治35(1902)年台湾総督府学務課嘱託, 翌年退職。明治43(1910)年東京日日新聞社。大正2(1913)年李王家博物館。大正10(1921)年満鉄総務部調査課嘱託, 大正11(1922)年社長室調査課嘱託, 大正12(1923)年庶務部調査課嘱託, 昭和5(1930)年総務部調査課嘱託, 昭和8(1933)年総務部資料課嘱託。昭和11(1936)年から在東京, 昭和17(1942)年死去。

満鉄における主要著作は, 八木契三郎「満蒙風俗略誌」(満鉄社長室調査課『満蒙全書』第1巻 1922年)／八木契三郎「現代満蒙之諸民族」(満鉄社長室調査課『満蒙全書』第1巻 1922年)／八木契三郎「道教と天齊廟」1-3(『調査時報』第2巻第8-10号 1922年10-12月)／同「満洲最古の文化民族」1-3(『調査時報』第3巻第11号-第4巻第2号 1923年12月-24年2月)／満鉄庶務部調査課『満洲旧蹟志』上-下 八木契三郎 1924, 26年／八木契三郎『満洲考古学』岡書院 1928年／満鉄庶務部調査課『続満洲旧蹟志』八木契三郎 1929年／満鉄経済調査会『支那住宅志』八木契三郎執筆 1932年(経調資料 第1編)／同『満蒙民族志』八木契三郎執筆 1936年(経調資料 第113編)／満洲国文教部『錦州省の古蹟』八木契三郎 1936年(満洲国古蹟古物調査報告書 第1編)／満鉄総裁室弘報課『満洲都城市沿革考』八木契三郎 1939年／八木契三郎『改訂増補 満洲考古学』荻原星文館 1944年, など。

八木沼丈夫 明治28(1895)年生まれ。満洲日報社哈爾濱支社長, 『協和』(満鉄社員会)編輯長をへて, 昭和4(1929)年満鉄入社, 社長室情報課弘報係主任, 昭和5(1930)年総務部庶務課弘報係主任, 関東軍嘱託, 奉天事務所, 新京地方事務所, 鉄路総局総務処, 鉄道警務局警務主任兼鉄路自警村農業修練所講師, 昭和13(1938)年北支事務局参与, 同年北支事務局警務部次長, 昭和14(1939)年華北交通株式会社参事, 同社警務部次長兼輸送委員会委員, 防衛委員会委員, 新民会中央訓練所長。昭和12(1937)年から昭和14(1939)年北支方面軍宣撫総班長。昭和19(1944)年10月現在参与, 華北交通派遣。

山田茂勝 昭和8(1933)年満鉄経済調査会, 昭和14(1939)年調査部第三調査室, 昭和19(1944)年10月現在調査局北方調査室。

満鉄における主要著作は, 満鉄経済調査会「ソ連極東地方要覧」エヌ・ベ・アルヒーボフ著 山田茂勝・松村四郎訳 1934年(露文翻訳ソ連極東及外蒙調査資料 第1編)／同「ソ連極東及東部シベリア

の自然資源と其利用に関する新資料」上・下 エヌ・ベネヴォリンスキー等著 三島隆・山田茂勝・松村四郎訳 1935年（露文翻訳ソ連極東及外蒙調査資料 第9編）／山田茂勝『ソ聯戦時経済論』満鉄総裁室弘報課編 中央公論社 1942年（東亜新書 17）。

山上金男 昭和9（1934）年満鉄経済調査会嘱託，同年経済調査会第一部，昭和10（1935）年上海事務所，昭和12（1937）年上海事務所調査課，昭和13（1938）年同通商係兼南京特務機関経済班長，昭和14（1939）年上海事務所（南京在勤），昭和16（1941）年上海事務所南京支所，昭和19（1944）年10月現在調査局総務課調査員（大連在勤）。

満鉄における主要著作は，満鉄経済調査会第一部『奉天金融経済管見』山上金男 1934年／満鉄経済調査会『天津金融経済管見』山上金男執筆 1934年（経調資料 第49編）。『満鉄調査月報』第14巻第4-5号 1934年4-5月掲載の論文の別刷／同『山東経済調査資料 第一輯 山東商業経済の発展とその破局的機構』山上金男 1935年（経調資料 第72編）／山上金男「浙江財閥の基礎的考察」1-2（『上海満鉄季刊』第1巻第1-2号 1937年4，7月）／同「金融市場の混乱と救国公債（事変と支那経済界）」（『上海満鉄季刊』第1巻第3号 1937年10月）／同『浙江財閥論——その基本的考察』日本評論社 1938年，など。

山県千樹 満洲国実業部臨時産業調査局，のち北京大学農村経済研究所。

山県千樹「支那に於ける旱害，水災と森林の絶滅状態に就いて」（『東亜』第8巻第5号 1935年5月）／満洲国国務院実業部臨時産業調査局『北満・南満農村実態調査報告書——租税公課篇』山県千樹・大野保調査 1938年（産調資料 45-14）／満洲国国務院産業部大臣官房資料科『農民の衣食住——農村実態調査報告書』山県千樹執筆 1938年（産業部資料 40-3）／北京大学農村経済研究所『山東省惠民県農村調査報告——日支事変の農村経済に及ぼした影響』山県千樹 1939年（研究資料 第1号）／同『豊台に於ける蔬菜・穀物・牛羊の取引状況』山県千樹・金森孝一郎 1940年（研究資料 第3号）／同『華北に於ける現存諸部落（自然村）の発生』山県千樹調査 1941年（研究資料 第5号）／華北綜合調査研究所『山西省歴年県別戸口統計』山県千樹 1944年（華北綜研叢刊 経済第4号）。

山口慎一 明治40（1907）年生まれ，昭和4（1929）年東亜同文書院卒業，昭和5（1930）年満鉄総務部庶務課，『満鉄調査月報』の編集を行う，昭和7（1932）年『満洲評論』の編輯責任者，同年末検挙され，昭和8（1933）年満鉄退社，新京日日新聞社をへて，康德6（1939）年満洲映画協会調査企画局調査役，山口慎一「中国社会史論戦 共産党分裂史」（『東亜』第6巻第5号 1933年5月）／田是観「世界経済恐慌と満洲問題」山口慎一訳（『満鉄調査月報』第12巻第3号 1932年3月）／朱其華「中国経済の現状と将来」1-5 山口慎一訳注（『満鉄調査月報』第12巻第8-12号 1932年8-11月）／山口慎一『支那研究論稿』新京 青年書局 1936年，『満洲評論』に著作多数あり。

山口辰六郎 明治38（1905）年生まれ，昭和4（1929）年慶応義塾大学理財科卒業，昭和7（1932）年東亜経済調査局，昭和8（1933）年満鉄入社，総務部資料課，昭和12（1937）年総裁室付（修学中），昭和13（1938）年調査部調査役付理財係，同特別調査班，調査部資料課などをへて，昭和14（1939）年調査部綜合課第四班（流通）主務者，昭和15（1940）年調査部綜合課兼第一調査室，日満支ブロック・インフレーション調査を企画し，インフレーション理論研究会幹事，昭和17（1942）年調査部第一調査室主任，同年満鉄調査部事件ののち調査部門を外され，総務局東京在勤，東京鮮満支案内所勤務，昭和19（1944）年10月現在総務局副参事（東京在勤）。

満鉄における主要著作は，東亜経済調査局『支那紡績業の発展とその将来——本邦紡績業より見たる』山口辰六郎調査 1932年（経済資料 通巻第179）／満鉄総務部調査課『欧米各国に於ける国際団体及国際研究機関』山口辰六郎編 1932年（満鉄国際叢書 第7編）／山口辰六郎「満洲国幣制と満洲経済への反映」（『満鉄調査月報』第14巻第10号 1934年10月）／同「銀の理論的地位と歴史的地位——特に現在の支那を中心に」（『満鉄調査月報』第14巻第12号 1934年12月）／満鉄調査部調査役付理財係「北支幣制及貨幣政策ヲ論ス」山口辰六郎担当 1938年10月／同「ナチス第一次四箇年計画ト資金調達方

法」山口辰六郎担当 1938年11月／山口辰六郎「北支の幣制と貨幣政策」(『満鉄調査月報』第18巻第12号 1938年12月)／同「円と法幣の抗争——支那幣制における建設と反抗」(『満鉄調査月報』第19巻第8号 1939年8月), など。

山口正吾 大正15(1926)年東京商科大学卒業。東亜経済調査局をへて、昭和13(1938)年満鉄入社。調査部調査役付外国経済係、調査部調査役付特別調査班、昭和14(1939)年調査部第一調査室、北支経済調査所第二班。日満支ブロック・インフレーション調査の北支経済調査所担当部分の中心的メンバー、戦時経済調査委員会幹事。満鉄調査部事件後、華北交通株式会社派遣。昭和19(1944)年10月現在華北交通総務局調査役。

満鉄における主要著作は、山口正吾「朝鮮における金融組合」(『東亜』第3巻第11号 1930年11月)／同「朝鮮における内地人の経済勢力」(『東亜』第4巻第3号 1931年3月)／同「朝鮮と満洲との貿易状態」(『東亜』第4巻第8号 1931年8月)／同「朝鮮の農業問題」(『東亜』第4巻第12号 1931年12月)／同「朝鮮経済に就て——特に朝鮮に於ける米と粟」(『東亜』第7巻第1号 1934年1月)／同「満洲国の幣制に関する試論」(『東亜』第7巻第9号 1934年9月)／同「銀と支那幣制」(『東亜』第8巻第6号 1935年6月)／満鉄調査部特別調査班「ドイツニ於ケルユダヤ人ノ経済的地位」山口正吾担当 1939年(猶太問題調査資料 第6輯)／山口正吾「支那に於ける貨幣問題」(『満洲評論』第16巻第15号 1939年4月15日)／同「北支に於ける貨幣と価格」(『満洲評論』第16巻第19号 1939年5月13日)／同「最近の北支に於ける通貨と物価」(『満洲評論』第16巻第24号 1939年6月17日)／同「日満支ブロックの価格統制について」(『満洲評論』第17巻第15号 1939年10月7日)／山口正吾・尾崎庄太郎「北支政治・経済の基本動向と北支経営」(満鉄調査部『支那経済年報(昭和十五年版)』日本評論社 1940年 第1部第1章)／山口正吾「日支ブロック経済と貨幣政策」(『満鉄調査月報』第19巻第1号 1939年1月)／満鉄北支経済調査所現段階委員会第一分科会「北支インフレーションノ発展段階ト特質」第二班山口正吾担当 1941年2月(北支インフレーション調査報告 第1編 総括編)／同「北支インフレーション対策ノ基本方向」山口正吾執筆 1941年3月(北支インフレーション調査報告 第3編 対策編), など。

山本愛三郎 九州帝国大学卒業。昭和14(1939)年満鉄調査部第三調査室綜合班。昭和19(1944)年10月現在調査局北方調査室兼満鉄育成学校講師。主にコミンテルンに関する調査を担当した。

満鉄での主要著作は、満鉄調査部「ロシアノ軍事協同」山本愛三郎訳 1939年(ソ連研究資料 別輯第10号)(ソ連外交関係資料 3)／同「コミンテルン綱領並規約」第三調査室中山一郎・山本愛三郎・関根文彦訳 1941年(ソ連研究資料 別輯第18号), など。

山本条太郎 三井物産株式会社牛莊支店、上海支店長などをへて、常務取締役を大正3(1914)年辞任。昭和2(1927)年7月から昭和4(1929)年8月まで満鉄社長。原安三郎「山本条太郎翁追悼録」1936年 私家版／山本条太郎翁伝記編纂会『山本条太郎論策』1-2 1939年／山本条太郎翁伝記編纂会『山本条太郎翁伝記』1942年／原安三郎『山本条太郎』時事通信社 1965年など参照。

山本純愚 昭和9(1934)年東亜同文書院卒業。満鉄入社。地方部庶務課。昭和10(1935)年経済調査会第五部法制班。昭和11(1936)年産業部資料室調査班法制係。昭和13(1938)年中支派遣軍宣撫班嘱託(浙江省湖州)。昭和14(1939)年調査部綜合課。昭和16(1941)年調査部付法制班。昭和18(1943)年調査局民族調査室。昭和19(1944)年調査局特別調査室。山本純愚「野間清氏、福島正夫氏の『中国農村慣行調査』報告を読んで」(野間清・福島正夫「中国農村慣行調査」(II) [『アジア経済』第27巻第6号 1986年6月] <本書所収>) 参照。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会「冀察政府関係法令」第1-3輯 山本純愚・伊藤源蔵担当 1936年／山本純愚「蒙地に於ける跋青の一例に就て——興安南省科爾沁左翼後旗腰四不奎」(『満鉄調査月報』第16巻第6号 1936年6月)／同「奉天省海城縣ニ於ケル地券及土地慣行」野間清・山本純愚 1936年12月／満鉄経済調査委員会協同組合研究小委員会「満洲ニ於ケル農村行政組織ト其ノ運営現態(奉天省海城縣之部)」野間清・山本純愚担当 1936年12月／満鉄産業部資料室調査班法制係「地

方ニ存在スル国民政府外交関係機関ニ関スル法規——外交権ノ地方分権性」山本純愚担当 1937年／同「上海市行政組織ニ関スル法規」山本純愚編 1937年／同「青島市政府ノ鄉村建設工作——中国鄉村建設運動ノ一類型トシテ」曹康伯著 山本純愚訳 1937年／山本純愚「現代中国土地問題の研究」(満鉄産業部資料室調査班法制係『支那土地問題に関する調査資料』1937年)。原論文名:呉文暉「現代中国土地問題探究」(『新社会学季刊』第1巻第4期 1935年3月)／「中国学者は小作料問題を如何に見るか」(満鉄産業部資料室調査班法制係『支那土地問題に関する調査資料』1937年)／野間清・山本純愚「海城県に於ける農村行政と其の運営現態」(1) - (2) (『満鉄調査月報』第17巻第3-4号 1937年3-4月)／宋子文「昨年度の支那経済の回顧と現況」山本純愚訳 (『満鉄調査月報』第17巻第5号 1937年5月)／范郁文「支那鄉村建設運動の新動態」山本純愚訳 (『満鉄調査月報』第17巻第11号 1937年11月)／満鉄産業部資料室調査班法制係「熱河省豊寧県選將營子ニ於テ得タル契字集」山本純愚蒐集 1937年10月／同「熱河省豊寧県城ニ於テ得タル地券集」山本純愚蒐集 1937年10月／山本純愚「安徽省の土地分配と小作制度」(『地友会雑誌』第3巻第5-6号別冊 1938年10, 12月)／満鉄調査部『満洲経済統制関係主要法令集——満洲及関東州』山本純愚・伊藤源蔵担当 1939年(産業調査資料 第49編)／満鉄調査部支那都市不動産慣行調査委員会「支那都市不動産慣行調査資料」第1輯 調査部付法制班村田久一・山本純愚・浜岡福松担当 1941年／満鉄調査部支那都市不動産慣行調査委員会「支那都市不動産慣行調査資料」第2輯 調査部付法制班村田久一・山本純愚・浜岡福松担当 1941年, など多数。

山本駿平 明治39(1906)年生まれ。昭和7(1932)年東京帝国大学法学部卒業, 満鉄入社。撫順炭礦庶務課, 昭和9(1934)年地方部商工課, 昭和10(1935)年総務部東亜課, 昭和12(1937)年総裁室東亜課第二係主任, 昭和14(1939)年調査部付をへて, 東京支社調査室, 昭和15(1940)年東亜経済調査局兼務。昭和17(1942)年哈爾濱鉄道局総務部副部長兼総務課長, 昭和18(1943)年2月哈爾濱鉄道局総務部長兼哈爾濱満鉄女子青年訓練所長兼哈爾濱満鉄青年学校長。

満鉄における主要著作に, 満鉄地方部商工課釐務係「長城煤礦股份有限公司調査報告」1934年。

山本達弘 昭和10(1935)年満鉄経済調査会。昭和12(1937)年北支事務局調査室工業係, 昭和14(1939)年北支経済調査所。

満鉄における主要著作は, 山本達弘「北支資本制軽工業の発展様相と事変による影響」(『満鉄調査月報』第18巻第6, 8号 1938年6, 8月)／満鉄北支事務局調査室工業係「北支資本制軽工業ノ発展様相ノ事変ニ依ル影響」山本達弘担当 1938年7月／満鉄北支経済調査所第五班「北支経済調査所主要工業ノ発展ト其ノ基礎」山本達弘執筆 1940年6月／平野虎雄・山本達弘「山西に於ける織布業に就て」(『満鉄調査月報』第21巻第10号 1941年10月)／山本達弘「平遥土布の生産形態」上・下 (『満鉄調査月報』第23巻第1-2号 1943年1-2月), など。

山中四郎 昭和10(1935)年東京帝国大学経済学部卒業, 経済調査会満洲経済班, 経済調査会会務班, 昭和11(1936)年産業部庶務課業務係をへて, 昭和12(1937)年支那駐屯軍司令部嘱託, 満鉄天津事務所, 昭和13(1938)年北支事務局調査室。昭和14(1939)年北支経済調査所兼北支那方面軍司令部参謀部第四課嘱託。興亜院華北連絡部, 昭和16(1941)年興亜院調査官, 興亜院経済部第一課, 昭和17(1942)年大東亜省支那事務局総務課。広島に出張中原爆に会う。昭和21(1946)年経済安定本部。原爆症のため死去。山中四郎遺稿集刊行会「山中四郎遺稿集」1977年がある。

満鉄における主要著作は, 山中四郎「日本対満商品輸出の特質」(『満鉄調査月報』第16巻第1号 1936年1月)／満鉄経済調査委員会協同組合研究小委員会「農村協同組合ノ設立ニ伴フ金融合作社ノ処置ニ関スル意見」山中四郎調査 1937年2月。

山西恒郎 明治19(1886)年生まれ。明治44(1911)年東京帝国大学法科大学卒業, 満鉄入社, 地方課。大正2(1913)年欧米留学。大正8(1919)年地方部庶務課長, 大正11(1922)年社長室文書課長, 大正12(1923)年社長室文書課長, 大正14(1925)年撫順炭礦次長。昭和2(1927)年撫順炭礦長心得, 昭和5(1930)年地方部次長, 昭和6(1931)年理事兼総務部長, 昭和12(1937)年まで理事。満

洲鉱業開発株式会社社理事長をへて、昭和13（1938）年北支那開発株式会社副総裁兼北京支社長兼張家口支社長兼調査局長、興中公司社長。

山下 肇 明治26（1893）年生まれ。大正5（1916）年盛岡高等農林学校卒業、京都府農会、南満洲精糖株式会社遼陽農場などをへて、満鉄入社。地方部農務課、遼陽地方事務所などをへて、昭和8（1933）年経済調査会調査員（兼技術員）。昭和12（1937）年農事試験場農業経営科長。康德5（1938）年満洲国立公主嶺農事試験場、哈爾濱学院教授などをへて、康德10（1943）年哈爾濱農業大学教授。

満鉄における主要著作は、山下肇「南満洲ニ於ケル農村ノ研究」（『盛岡高農同窓会学術彙報』第3巻 1925年）／満鉄地方部農務課『農家経済調査 昭和七年度』山下肇 1935年（産業資料 其30）／満鉄経済調査会「天照園移民調査報告書」国信常雄・山下肇・渡辺駿執筆 1936年8月、など。

山内一男 昭和15（1940）年東京帝国大学経済学部卒業、満鉄入社。調査部第一調査室。昭和16（1941）年新京支社調査室。昭和19（1944）年10月現在調査局第二満洲調査室調査員。

満鉄における主要著作は、山内一男「封建的土地制度の解体過程について——ドイツに於けるその特質」（『満鉄資料彙報』第6巻第8-9号 1941年8-9月）／同「満洲ニ於ケル前期的資本・特ニ糧棧ノ特質ニ関スル調査（新京支社調査室第一委員会第一回中間報告覚書）」満鉄新京支社調査室 1942年。

山内 繁 明治35（1902）年生まれ。大正6（1917）年日露協会学校卒業。昭和3（1928）年満鉄大連鉄道事務所、鉄道部渉外課、営業課、貨物課聯運係主任、昭和14（1939）年華北交通株式会社参事、同社天津鉄路局営業処副処長兼水運処長。昭和15（1940）年同社運輸局貨物主幹・貨率主幹。昭和19（1944）年10月現在華北交通派遣、同社業務審議委員会委員兼運輸局貨物主幹。

山崎元幹 明治22（1889）年生まれ。大正5（1916）年東京帝国大学法科大学卒業、満鉄入社。総務部、交渉局第一課、大正7（1918）年総務部文書課、大正8（1919）年総務部外事課、大正9（1920）年欧米留学、大正12年社長室文書課、大正14（1915）年撫順炭礦庶務課長、昭和2（1927）年社長室文書課長、昭和4（1929）年総裁室文書課長、昭和5（1930）年交渉部渉外課長、昭和6（1931）年総務部長、昭和7（1932）年理事兼経済調査会総務委員。昭和11（1936）年満洲電業株式会社副理事長、昭和13（1938）年満洲電気化学工業株式会社社理事長。昭和14（1939）年満洲電気化学工業株式会社理事会長。昭和17（1942）年満鉄副総裁兼調査部長事務取扱、昭和20（1945）年5月から8月まで総裁。満鉄会編『満鉄最後の総裁 山崎元幹』1973年／山崎元幹・田村羊三『思い出の満鉄』龍溪書舎 1986年参照。

満鉄における主要著作は、満鉄総務部交渉局第一課『満洲ニ於ケル日支合併会社定款』山崎元幹 1914年（交渉資料 第4篇）／満鉄『鉄道付属地の法律関係』山崎元幹述 1925年。『地方経営』別冊第4／山崎元幹「交渉部時代の石川君」（『石川鉄雄君の面影』『新天地』第14年第9号 1934年9月）、など。

山崎 進 明治41（1908）年生まれ。昭和8（1933）年東京帝国大学経済学部卒業、東洋綿花株式会社に入社。昭和10（1935）年満鉄嘱託、経済調査会第五部第一班（財政）。昭和11（1936）年産業部庶務課業務係、同商工課、昭和13（1938）年関東軍参謀部第四課嘱託。昭和14（1939）年上海事務所調査室第七係主任、第二係主任、無錫工業実態調査班長。昭和15（1940）年中支派遣軍参謀部嘱託兼務。昭和16（1941）年5月満鉄退社、山口鉱山株式会社専務取締役。山崎進「無錫工業実態調査」（『アジア経済』第27巻第2号 1986年2月＜本書所収＞）参照。

満鉄における主要著作は、満鉄経済調査会『満洲国財政の将来性』1936年 共著（立案調査書類 第28編第2巻）／山崎進「康德三年度満洲国総予算の分析」（『満鉄調査月報』第16巻第2号 1936年2月）／同「財政」（満鉄産業部『満洲経済綜観』1937年）／満鉄上海事務所調査室『江蘇省常熟県農村実態調査報告書』1939年 共著／満鉄上海事務所調査室第七係「中支占領地区内ニ於ケル支那民族資本工業ト事変ノ影響」山崎進担当 1939年／興亜院華中連絡部「無錫工業実態調査（中間報告）」山崎進担当 1939年（興亜華中資料 第50輯）（中調聯工資料 2）／満鉄上海事務所調査室第七係「無錫工業実態

調査報告(概要)」山崎進担当 1939年8月／満鉄上海事務所調査室『無錫工業実態調査報告書』山崎進、他 1940年(満鉄調査研究資料 第24編)(上海満鉄調査資料 第44編)／満鉄上海事務所調査室第七係「事変処理ノ新段階ト中支那政治経済動向」山崎進執筆 1940年／山崎進「事変処理の新段階とその基本問題」(満鉄調査部『支那経済年報(昭和十五年版)』日本評論社 1940年 第2部第1章)／同「中支那工業再建と支那民族資本の問題」(満鉄調査部『支那経済年報(昭和十五年版)』日本評論社 1940年 第2部第2章第2節)／満鉄上海事務所調査室「中支那工業立地条件調査一般報告(中間報告)——中支那工業地帯形成ニ就テ」第七係山崎進担当 1940年1月／山崎進「支那民族産業資本の自主性に対する評価」(『東亜問題』第13号 1940年4月)／満鉄上海事務所調査室第七係「事変処理ノ新段階ト中支那政治経済動向」山崎進執筆 1940年4月、など。

矢野武夫 明治37(1904)年生まれ。昭和3(1928)年東京帝国大学卒業。報知新聞外信部をへて、昭和13(1938)年満鉄入社。昭和14(1939)年調査部第一調査室外国経済係、のち東京支社調査室外国経済係。昭和16(1941)年世界情勢調査委員会に参加。昭和18(1943)年から東亜経済調査局総務部業務係主任。

満鉄における主要著作は、矢野武夫「合衆国最近の極東政策に関する文献二、三」(『満鉄資料彙報』第4巻第8号 1939年8月)／満鉄調査部『世界経済の現勢——戦後の発展と最近の動向』矢野武夫・山中健次編 改造社 1940年、など。

安田 薫 昭和11(1936)年高橋公館(天津)。昭和14(1939)年満鉄北支経済調査所。昭和19(1944)年10月現在北支経済調査所天津支所長。

満鉄における主要著作は、安田薫「西北貿易に関する一考察」(『満鉄調査月報』第19巻第4号 1939年4月)／同「支那事変と北支財政の推移」(満鉄調査部『支那経済年報(昭和十五年版)』改造社 1940年 第1部第2章第5節)／同「支那関税制度の歴史的発展——課税権制限を中心として」(『満鉄調査月報』第20巻第2号 1940年2月)／満鉄北支経済調査所天津調査分室「天津糧棧実態調査総括表」安田薫・篠原豊・大島剛担当 1942年／満鉄北支経済調査所『天津を中心とする北支穀物市場——斗店に関する調査報告書』安田・森次・渡辺担当 1943年(満鉄調査研究資料 第73編)(北支調査資料 第36輯)、など。

安江仙弘 明治42(1909)年陸軍士官学校卒業。大正6(1917)年東京外国語学校ロシア語科修了。大正10(1921)年参謀本部付(パレスチナ派遣)などをへて、昭和13(1938)年2月関東軍司令部付、同年3月大連特務機関長、昭和15(1940)年予備役編入。昭和20(1945)年8月逮捕され、シベリア抑留。昭和25(1950)年シベリアで病死。陸軍内のユダヤ問題専門家として有名であった。安江弘夫『大連特務機関と幻のユダヤ国家』八幡書店 1989年参照。

主要著作は、安江仙弘『猶太国を視る』織田書店 1937年／同『ユダヤの人々』軍人会館出版部 1937年(国防秘密力研究叢書 第1冊)／同『革命運動を暴く——シオニズムの本源』北斗書房 1937年、など。

安盛松之助 明治29(1896)年生まれ。大正10(1921)年神戸高等商業学校卒業、満鉄入社。大正12(1923)年総務部調査課経済統計係、大正14(1925)年庶務部調査課商事係、昭和5(1930)年総務部調査課。総務部資料課をへて、昭和8(1933)年経済調査会第一部第一班主任、昭和9(1934)年海外留学、昭和10(1935)年上海事務所調査係主任、昭和11(1936)年上海事務所調査課長、産業部調査役、昭和12(1937)年新京支社調査役兼務。昭和13(1938)年調査部調査役兼新京支社調査役、昭和14(1939)年調査部調査役兼第一調査室主査。同年7月新京支社調査役兼北満経済調査所長。日満支ブロック・インフレーション調査委員会委員長。昭和15(1940)年新京支社調査室主事、昭和16(1941)年4月調査部総合課長、のち北満経済調査所長、昭和17(1942)年調査部調査役、昭和18(1943)年2月調査部総務課長兼社業調査室長。同年5月調査局参与(大連在動)。

満鉄における主要著作は、安盛松之助「工業」(満鉄庶務部調査課『満蒙全書』第4巻 1923年)／満鉄庶務部調査課『満洲に於ける油房業』安盛松之助 1924年(満鉄調査資料 第23編)／同『満洲輸出入

重要商品建値調』安盛松之助・高久肇 1924年(満鉄調査資料 第40編)／安盛松之助「金銀両建実施後の大連取引所状況」(『調査時報』第4巻第2号 1924年2月)／同「満洲大豆の産額と其増加」(『調査時報』第4巻第4号 1924年4月)／満鉄庶務部調査課『満洲油房業の現勢調査資料 第一編 油房工業と製造能力』安盛松之助 1925年／同『鎮平銀(安東に於ける馬蹄銀の調査)』安盛松之助 1925年(満鉄調査資料 第46編)／同『満洲物価調査 昭和三年十一月十日』安盛松之助 1928年(満鉄調査資料 第92編)／同『日本に於ける支那研究調査機関』安盛松之助 1928年(パンフレット 第47号)／同『満洲に於ける通貨金融の概要』安盛松之助 1928年(パンフレット 第54号)／同『開墾炭礦調査資料』安盛松之助 1929年(満鉄調査資料 第106編)／安盛松之助『満洲幣制の現在及将来』満洲文化協会 1932年／満鉄総務部資料課『日満経済関係の現在及将来』安盛松之助 1933年／満鉄経済調査会「満洲国経済建設要綱(案)」宮崎正義・安盛松之助・斉藤征生担当 1933年1月／安盛松之助「支那研究と我等の態度——『上海満鉄季刊』の発刊に際して」(『上海満鉄季刊』第1巻第1号 1937年4月), など。

八並龍太郎 昭和15(1940)年満鉄上海事務所調査室第七係, 昭和16(1941)年同業務係, 軍管理工場処理委員会に出向。昭和18(1943)年上海事務所主事付。昭和19(1944)年10月現在上海事務所調査室調査員。

満鉄における主要著作は, 満鉄上海事務所調査室第七係「三角地帯ニ於ケル紡績・製糸・製粉ノ生産能力——昭和十五年三月末現在」武藤卯一・今井長二郎・八並龍太郎担当 1940年4月／満鉄調査部工業立地条件調査委員会「北支製粉業立地条件調査報告」調査部編 森川盛蔵・八並龍太郎担当 1942年(日満支工業立地条件調査報告 第3部第4・5篇)。

横地富實 明治37(1904)年生まれ。昭和9(1934)年東京帝国大学法学部卒業。横浜地方裁判所, 司法省, 横浜市役所などをへて, 康德元(1934)年満洲国実業部臨時産業調査局, 國務院総務庁。産業部農務司, 開拓総局をへて, 昭和12(1937)年満鉄産業部嘱託, 康德7(1940)年満洲国興農部農政司。康德8(1941)年総務庁企画処。

主要著作は, 満鉄経済調査委員会協同組合研究小委員会「満洲農村行政組織ト其ノ運営現態——錦州省錦県ノ部」和田喜一郎・横地與富著 1936年11月。

横川次郎 大正13(1924)年東京帝国大学法学部卒業。宇都宮高等農林学校教授。昭和4(1929)年学生の左翼運動を支持し研究会などを行ったために解職。翻訳業をへて, 東亜経済調査局嘱託。昭和11(1936)年満鉄嘱託, 経済調査会, 昭和12(1937)年産業部資料室嘱託をへて, 北満経済調査所農林係主任, 昭和14(1939)年調査部資料課第一資料係主任。昭和15(1940)年調査部総合課。日満支ブロック・インフレーション調査を担当。昭和16(1941)年4月調査部調査役兼第一調査室主査, 新京支社調査室調査役, 昭和17(1942)年2月新京支社調査役兼北満経済調査所長。同年満鉄調査部事件で検挙された。戦後中国に残留し, 外文出版社事業局に勤務。1989年死去。『我走過的崎嶇小路——横川次郎回憶録』北京 新世界出版社 1991年(国際友人叢書 第1輯)参照。

Wittfogel, K. A.『支那経済史研究』横川次郎訳 叢文閣 1935年／同『解体過程にある支那の経済と社会』全2巻 中央公論社 1933年の共訳。

満鉄における主要著作は, 満鉄調査部「満洲支那対仏印貿易統計表 昭和十一-十四年度」横川次郎担当 1939年／横川次郎「調査部資料活動に関する若干のメモ」(『満鉄資料彙報』第4巻第5号 1939年5月)／同「東亜研究叢書の刊行について」(『満鉄資料彙報』第4巻第7号 1939年7月)／同「東亜研究叢書の進行状態」(『満鉄資料彙報』第4巻第12号 1939年12月)／同「調査論断想」(『満鉄資料彙報』第7巻第2号 1942年2月), など。

吉原次郎 昭和12(1937)年拓殖大学商学部卒業。『経済評論』編集部から昭和12(1937)年満鉄入社, 産業部資料室, 昭和13(1938)年調査部調査役付一般経済係, 昭和14(1939)年新京支社調査室。のち新京支社調査局。昭和17(1942)年満鉄調査部事件で検挙された。

満鉄における主要著作は、吉原次郎「支那紡織業と民族銀行資本について」(『満鉄調査月報』第17巻第12号 1937年12月)／満鉄産業部『北支那経済綜観』日本評論社 1938年の執筆者の一人／吉原次郎「満洲戦時物価統制の現態」(『満洲評論』第15巻第13号 1938年9月24日)／同「満洲戦時物価の一般的考察」(『満鉄調査月報』第18巻第11号 1938年11月)／同「満洲国の貿易及び貿易政策」(『アジア問題講座』第4巻 創元社 1939年)／満鉄調査部『満洲経済年報(昭和十三年版)』改造社 1939年の執筆者の一人／満鉄調査部『康德五年度 満洲経済統制資料——満洲生産力拡充並戦時経済統制に関する諸方策』高山博・吉原次郎担当 1939年／満鉄新京支社調査室第四係「特産輸出振興ヲ中心トスル貿易統制ノ現状」吉原次郎・衛藤職員担当 1939年5月／同「欧州戦乱ト満洲大豆」吉原次郎執筆 1939年11月／吉原次郎「満洲貿易に於ける価格問題」(『満洲評論』第18巻第1号 1940年1月1日)／満鉄新京支社調査室「戦時経済下ニ於ケル北満農村ノ動態」代元正成・吉原次郎他担当 1940年4月(克山県程家油房屯実態調査報告 第1編), など。

吉川忠雄 明治42(1909)年生まれ。昭和7(1932)年東京帝国大学農学部実科卒業, 満鉄入社。公主嶺農事試験場, 農務課などをへて, 昭和11(1936)年北満経済調査所。昭和16(1941)年北満経済調査所第二班主任兼哈爾濱鉄道局殖産局拓殖課。昭和19(1944)年10月現在北満経済調査所調査員副参事。

満鉄における主要著作は, 満鉄北満経済調査所『興安北省三河地方農村予察調査報告 康德三年六月一日』吉川忠雄・亘川忠雄 1936年(北経調査刊行書 第7号)／同「北満ニ於ケル朝鮮人移民ノ流入及定着事情」吉川忠雄担当 1936年(北経経済資料 第24号)／同「北満増産企画地帯ニ於ケル満人農家ノ経営形態ノ分析ト其ノ設定」杉本一郎・吉川忠雄・大橋與一担当 1937年(北経経済資料 第54号)／同「国内労働群ノ北満移住動因(安東県・鳳城県・本溪県ヲ中心トシテ)」尾崎西郷・吉川忠雄・単守全担当 1937年(北経経済資料 第58号)／吉川忠雄「北満農村労働事情——雙城県大白家窩堡に於ける」(『満鉄調査月報』第18巻第10号 1938年10月)／満鉄北満経済調査所『労働を中心として見たる北満農村の農業経営事情 浜江省双城堡大白家窩堡に於ける調査』第1-2編 吉川忠雄・矢沢啓作・金仁基調査 1939-40年(北経調査刊行書 第51・54号)／吉川忠雄「北満より北海道農業を見て」1941年／満鉄調査部『北海道の農業経営とその北満に対する示唆』吉川忠雄 1942年(満鉄調査研究資料 第48編)。『満鉄調査月報』第22巻第1号 1942年1月の論文の別刷, など。

吉植 悟 昭和12(1937)年東北帝国大学文学部卒業, 満鉄入社。地方部地方課, 産業部資料室, 昭和14(1939)年新京支社調査室, 同業務課, 同調査局などに勤務。日満支ブロック・インフレーション調査の中心の一人であった。昭和17(1942)年満鉄調査部事件で検挙された。

満鉄における主要著作は, 吉植悟「戦時体制下の満人労働者の状態」(満鉄調査部『満洲経済研究年報(昭和十六年版)』改造社 1941年), など。

Z

ザイツェフ, ニコライ 大正14(1925)年庶務部調査課嘱託。